

熊本地方最低賃金審議会委員名簿

第53期（令和3年4月1日～令和5年3月31日）

熊本労働局

区分	氏名	現職
公益代表委員	いずみ じゅん 泉 潤	熊本日日新聞社長 論説委員長
	くらた かよ 倉田 賀世	熊本大学法学部 教授
	す さ マリ 諏佐 マリ	熊本大学法学部 准教授
	たかみね たけし 高峰 武	熊本学園大学 特命教授
	ほんだ さとし 本田 悟士	弁護士
労働者代表委員	さるわたり けんいち 猿渡 研一	日本労働組合総連合会 熊本県連合会副事務局長
	なかたに しんや 中谷 真弥	日本労働組合総連合会 熊本県連合会副会長
	にし ひろつぐ 西 広継	UAゼンセン熊本県支部 次長
	はなおか くみこ 花岡 久美子	日本労働組合総連合会 熊本県連合会県南地協事務局長
	やまもと ひろし 山本 寛	日本労働組合総連合会 熊本県連合会事務局長
使用者代表委員	いわた かよ 岩田 圭代	株式会社岩田コーポレーション 監査役
	いわなが ひでのり 岩永 秀則	熊本県経営者協会 専務理事
	こんどう すみお 近藤 純男	株式会社シアーズホーム CS推進部長
	さかもと ひろし 坂本 浩	熊本県商工会議所連合会 専務理事
	はら さとる 原 悟	熊本県商工会連合会 専務理事

(五十音順・敬称略)

第53期(令和4年度)熊本地方最低賃金審議会審議日程(案)

令和3年度の実績

6月10日(金) 公益事務局打合13:00～ 全員協議会13:30～	5月12日(水) 10:00～	第1回 全員協議会	令和4年度審議会運営の説明 令和4年度審議会開催日程の説明 特定最低賃金の申出要件説明
7月7日(木) 公益事務局打合13:00～ 本 審13:30～	7月8日(木) 10:00～	第9回 本 審	熊本県(地域別)最低賃金改正の諮問 専門部会委員の推薦公示 関係者からの意見聴取の公示 最低賃金審議会令第6条第5項の適用決議について 特定最低賃金改正の申出 特定最低賃金改正決定の必要性有無の諮問 熊本県の経済情勢等について(財務局)
地域別専門部会委員公示 7月8日～7月19日(推薦公示)			
7月27日(水) 公益事務局打合10:00～ 専門部会10:30～	7月27日(火) 10:00～	第1回 地域別専門部会	部会長、部会長代理の選出 意見書の審議 最低賃金改定状況調査結果の説明 最低賃金基礎調査結果の説明 基本的見解の表明 今後の審議日程
※中賃目安答申 7月下旬頃予定 ※中賃目安答申 7月16日(金)			
7月29日(金) 公益事務局打合9:00～ 本 審9:30～ 専門部会10:00～	7月28日(水) 本 審9:30～ 専門部会10:00～	第10回 本 審 第2回 地域別専門部会	令和4年度地域別最低賃金改定の目安について(伝達) 金額提示 金額審議
8月2日(火) 公益事務局打合9:00～ 専門部会9:30～	7月29日(木) 14:00～	第3回 地域別専門部会	金額提示 金額審議
8月4日(木) 公益事務局打合9:00～ 専門部会9:30～	8月4日(水) 14:00～	第4回 地域別専門部会	金額提示 金額審議
※10月1日発効とするためには、8月5日(木)までに答申要旨を公示する必要があった。			
8月5日(金) 公益事務局打合9:00～ 専門部会9:30～ 公益事務局打合13:00～ 運 小13:30～ 本 審14:30～	8月5日(木) 専門部会9:30～ 運 小13:30～ 本 審14:30～	第5回 地域別専門部会 第1回 運営小委員会 第11回 本 審	金額提示 金額審議 答申(第6条第5項適用) 特定最賃改正申出書の審査結果報告 特定最賃改正決定の必要性有無の審議、答申 熊本県最低賃金改正の答申(報告) 特定最低賃金改正の必要性有無の報告 特定最低賃金改正決定の諮問 特定最賃専門部会の審議会令第6条第5項の適用決議
※異議申出締切 8月20日(金)			
8月23日(火) 公益事務局打合10:00～ 本 審10:30～	8月23日(月) 本 審10:00～	第12回 本 審	地域別最低賃金改正異議申出の諮問、審議及び答申 地域別最低賃金専門部会の廃止決議
9月下旬～10月上旬 専門部会	10月1日(金) 15:30～ 9月29日(水) 15:30～	第1回 特定最賃専門部会 (輸送機械) 第1回 特定最賃専門部会 (百貨店) 第1回 特定最賃専門部会 (電気機械)	部会長、部会長代理の選出 基礎調査結果説明・基本的見解の表明・金額提示 同 上 同 上
10月上旬 専門部会	10月8日(金) 14:00～ 10月7日(木) 10:00～	第2回 特定最賃専門部会 (輸送機械) 第2回 特定最賃専門部会 (百貨店) 第2回 特定最賃専門部会 (電気機械)	金額審議 金額審議 金額審議
10月中旬 専門部会	10月13日(水) 14:00～ 10月12日(火) 13:30～	第3回 特定最賃専門部会 (輸送機械) 第3回 特定最賃専門部会 (百貨店) 第3回 特定最賃専門部会 (電気機械)	金額審議 答申(第6条第5項適用) 金額審議 答申(第6条第5項適用) 金額審議 答申(第6条第5項適用)
※12月15日(水)発効とするためには、10月14日(木)までに答申要旨を公示する必要があった。			
10月14日(金) 公益事務局打合10:00～ 本 審10:30～	10月14日(木) 10:00～	第13回 本 審	特定最賃専門部会報告、採決、改正答申
11月1日(火) 公益事務局打合10:00～ 本 審10:30～	中止	第14回 本 審	異議申出の諮問、答申 特定最賃専門部会の廃止決議
3月上旬～中旬 本 審	3月8日(火) 10:00～	第15回 本 審	令和5年度審議会運営協議 特定最賃改正申出の意向表明(確認)

地域別最低賃金

特定(産業別)最低賃金

第53期(令和4年度)熊本地方最低賃金審議会審議日程(案)

地域別最低賃金		特定(産業別)最低賃金	
第9回 本 審 7月7日(木)13:30～	熊本県(地域別)最低賃金改正の諮問 地賃専門部会委員の推薦公示 7月7日～7月19日予定 関係者からの意見聴取の公示 7月7日～7月19日予定 最低賃金審議会令第6条第5項の適用決議について 熊本県の経済情勢等について(財務局)	第9回 本 審 7月7日(木)13:30～	特定最低賃金改正の申出 特定最低賃金改正決定の必要性有無の諮問
第1回 地域別専門部会 7月27日(水)10:30～	部会長、部会長代理の選出 意見書の審議 最低賃金改定状況調査結果の説明 最低賃金基礎調査結果の説明 基本的見解の表明 今後の審議日程		
第10回 本 審 7月29日(金)9:30～	令和4年度地域別最低賃金改定の目安について(伝達)		
第2回 地域別専門部会 7月29日(金)10:00～	金額提示 金額審議		
第3回 地域別専門部会 8月2日(火)9:30～	金額提示 金額審議		
第4回 地域別専門部会 8月4日(木)9:30～	金額提示 金額審議		
第5回 地域別専門部会 8月5日(金)9:30～	金額提示 金額審議 答申(第6条第5項適用)	第1回 運営小委員会 8月5日(金)13:30～	特定最賃改正申出書の審査結果報告 特定最賃改正決定の必要性有無の審議、答申
第11回 本 審 8月5日(金)14:30～	熊本県最低賃金改正の答申(報告) 特定最低賃金改正の必要性有無の報告 特定最低賃金改正決定の諮問 特定最賃専門部会の審議会令第6条第5項の適用決議		
第12回 本 審 8月23日(火)10:30～	地域別最低賃金改正異議申出の諮問、審議及び答申 地域別最低賃金専門部会の廃止決議	特定最賃専門部会委員の推薦公示 8月8日～8月25日予定	
		第1回 特定最賃専門部会 (輸送機械) 9月下旬～10月上旬	部会長、部会長代理の選出 基礎調査結果説明・基本的見解の表明・金額提示
		第1回 特定最賃専門部会 (百貨店) 9月下旬～10月上旬	同 上
		第1回 特定最賃専門部会 (電気機械) 9月下旬～10月上旬	同 上
		第2回 特定最賃専門部会 (輸送機械) 10月上旬	金額審議
		第2回 特定最賃専門部会 (百貨店) 10月上旬	金額審議
		第2回 特定最賃専門部会 (電気機械) 10月上旬	金額審議
		第3回 特定最賃専門部会 (輸送機械) 10月上旬	金額審議 答申(第6条第5項適用)
		第3回 特定最賃専門部会 (百貨店) 10月上旬	金額審議 答申(第6条第5項適用)
		第3回 特定最賃専門部会 (電気機械) 10月上旬	金額審議 答申(第6条第5項適用)
		第13回 本 審 10月14日(金)10:30～	特定最賃専門部会報告、採決、改正答申
		第14回 本 審 11月1日(火)10:30～ * 異議申出無い場合は中止	異議申出の諮問、答申 特定最賃専門部会の廃止決議
第15回 本 審 3月上旬～中旬	令和5年度審議会運営協議	第15回 本 審 3月上旬～中旬	特定最賃改正申出の意向表明(確認)

⑤

厚生労働省発基 0628 第 1 号
令和 4 年 6 月 28 日

中央最低賃金審議会

厚生労働大臣 後藤 茂之

令和 4 年度地域別最低賃金額改定の目安について、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）及び新しい資本主義実行計画工程表並びに経済財政運営と改革の基本方針 2022（同日閣議決定）に配意した、貴会の調査審議を求める。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）・
新しい資本主義実行計画工程表

＜関係部分抜粋＞

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

「新しい資本主義」の実現により、経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期的観点から機動的に行う。この際、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GX及びDXへの投資の4本柱に、投資を重点化する。

1. 人への投資と分配

モノからコトへにも象徴されるように、DX、GXといった大きな変革の波の中にあって創造性を発揮するためには、人の重要性が増しており、人への投資が不可欠となっている。また、これまで、ともすれば安価な労働力供給に依存してコストカットで生産性を高めてきた我が国も、労働力不足時代に入り、人への投資を通じた付加価値の向上が極めて重要となっている。

さらに、気候変動問題への対応や少子高齢化・格差の是正、エネルギーや食料を含めた経済安全保障の確保といった社会的課題を解決するのは人であり、人への投資は最も重要な投資である。

このため、賃金等のフローはもとより、教育・資産形成等のストックの面からも人への投資を徹底的に強化する。また、子供期・現役期・高齢期のライフサイクルに応じた環境整備を強化する。

（1）賃金引き上げの推進

先進国の労働分配率（雇用者報酬を国民総所得（GNI）で割った値）は、趨勢的に低下傾向にある。

さらに、先進国の家計消費と可処分所得の動向を見ると、可処分所得が伸びると、家計消費が伸びる傾向にある。日本の家計消費が伸び悩む理由は、可処分所得の伸びが十分ではないことが主な理由である¹。

我が国の大きな課題として、単位時間当たりの労働生産性の伸びは決して諸外国と比べても悪くないにもかかわらず、賃金の伸びが低い²。賃金が伸びなければ、消費にはつながらず、次なる成長も導き出せない。

労働生産性を上昇させるとともに、それに見合った形で賃金を伸ばすために、官民で連携して取り組んでいく。

¹ 基礎資料 P1：家計消費と可処分所得の伸び率の国際比較

² 基礎資料 P2：1人当たり実質賃金の伸び率の国際比較

本年の春闘においては、ここ数年低下してきている賃金引上げの水準³が反転し、新しい資本主義の時代にふさわしい、賃金引上げが実現しつつある。引き続き、官民が連携して、賃金引上げの社会的雰囲気醸成していくことが重要である。新しい資本主義実現会議において、価格転嫁や多様な働き方の在り方について合意づくりを進めるとともに、データ・エビデンスを基に、適正な賃金引上げの在り方について検討を行う。

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。物価が上昇する中で、官民が協力して、引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論していただくことが必要である。

①賃上げ税制等の一層の活用

民間企業のより積極的な賃金引上げを支援するための環境整備として、賃上げ税制について税額控除率を大胆に引き上げる（大企業：20%→30%、中小企業：25%→40%）等、抜本的に拡充を図った。全国各地での説明会の実施や地方局、労働基準監督署等政府機関における周知に加え、商工会議所・商工会等の中小企業団体による説明会の実施等による周知を徹底することを通じて、本税制の一層の活用を促進する。

また、税制の効果が出にくい、赤字の中小企業の賃金引上げを支援するため、ものづくり補助金や持続化補助金において、赤字でも賃金を引き上げた中小企業への補助率を引き上げる特別枠を設けたほか、政府調達において、賃金引上げを行う企業に対して、加点を行う等、調達方法の見直しを図った。これらの取組とあわせて、賃金引上げをより一層推進していく。

②重点業種を示した政府を挙げた中小下請取引適正化

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業等が賃金引上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を進める。

調査の結果、価格転嫁を困難にする主な阻害要因としては、値上げ要請を理由とする取引先の変更や取引の打切りのリスク、売り先の価格競争の影響による転嫁の受け入れ困難、発注者の立場が強く価格交渉が困難である等の点が見受けられた。

こうした実態を踏まえ、サプライチェーンのつながりについて、i)生活関連商品の製造・販売、ii)部品・完成品のものづくり、iii)サービスの提供の3つの類型に整理し、22業種10万社程度を対象に独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する調査を行う。調査を踏まえ、立入調査を行う等、適正な取引環境の実現につなげる。

独占禁止法上の優越的地位の濫用に関して、問題となる事例を追加した、サプライチェーン全体における取引の適正化のためのガイドラインを策定する。

大企業と中小企業の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の実効性を強化するため、宣言企業に対する調査を実施し、実行状況について、フォローアップを行う。

本年度の下請代金支払遅延等防止法の重点立入業種として、道路貨物運送業、金属製

³ 基礎資料 P3：春闘結果の推移

品製造業、生産用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業を選定した。これらの業種について、立入調査の件数を大幅に増加させる。

また、重点立入業種以外であっても、法違反が多く認められる業種については、事業所管省庁と連名で、事業者団体に対して、法遵守状況の自主点検を行うよう要請する。

③介護・障害福祉職員、保育士等の処遇改善のための公的価格の更なる見直し

介護・障害福祉職員、保育士等や、コロナ対応等を担っている看護師等の収入を3%程度引き上げる措置を講じた。

介護・障害福祉職員、保育士等の今後の具体的な処遇改善の方向性については、公的価格評価検討委員会の中間整理を踏まえ、職種ごとに仕事の内容に比して適正な水準まで収入が引き上がり、必要な人材が確保されるかといった観点から検討する。

看護師の今後の処遇改善については、今回の措置の結果も踏まえつつ、全ての職場における看護師のキャリアアップに伴う処遇改善の在り方について検討する。

これらの結果に基づき、引き続き、処遇改善に取り組む。

3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進

(2) 付加価値創造とオープンイノベーション

既存企業について、売上重視から、新たな付加価値を創造する視点への転換を図る。

優良企業が成長率を維持することは簡単ではないが、最近の実証分析によると、旧来技術を用いてきた既存企業でもスタートアップが持ち込む新技術を導入した場合、持続的に存続可能であることが分かってきた³²。

既存企業がスタートアップ等と連携するオープンイノベーションを後押しするために、経営不振の事業から撤退し、経営資源を成長性、収益性の見込める事業に投入して、新陳代謝を進めていくことが重要である。

①事業再構築のための私的整理法制の整備

日本企業の債務残高は、コロナ禍前に比べ、70兆円以上増加している³³。加えて、債務の過剰感があると回答した企業のうち、債務が事業再構築の足かせになっていると回答した企業の割合は、大企業で32.3%、中小企業で34.5%にのぼる³⁴。

コロナ禍の収束が長引いた場合に事業再生を検討する可能性があるかと答えた企業に対し、事業再生を検討する上で最も重視する点を聞いたところ、手続が現在の事業・取引に影響を与えないこと(45.2%)、手続が簡潔で長期間を要しないこと(30.9%)、が重視されている³⁵。

欧州各国においては、我が国と異なり、倒産処理手続に加え、全ての貸し手の同意は必要とせず、裁判所の認可の下で事業再構築等に向けて多数決により権利変更(金融債

³² 基礎資料 P34：旧来技術を用いる企業の持続的存続可能性

³³ 基礎資料 P35：コロナ禍の企業債務への影響

³⁴ 基礎資料 P36：債務による企業の事業再構築の取組への影響

³⁵ 基礎資料 P37：企業が事業再生の際に重視する点

務の減額等)を行う制度も存在する³⁶。

コロナ後に向けた我が国企業の事業再構築を容易にするため、新たな事業再構築のための法制度について検討し、早期に国会に提出する。

また、特に中小企業については、中小企業活性化パッケージに基づき、全国3万以上の認定支援機関による伴走支援を行うとともに、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づき、経営者の退任を原則としない形での事業再生を推進する。

②既存企業のオープンイノベーションの推進のための税制等の在り方やルールの見直し

日本における事業会社によるスタートアップ企業に対する投資額は、欧米と比べて極めて低い水準にある³⁷。スタートアップに対するM&Aの件数についても、日本は欧米に比べて極めて少ない³⁸。

スタートアップに投資し、さらに買収することが、スタートアップの出口戦略としても、既存の大企業のオープンイノベーションの推進策としても重要である。このため、オープンイノベーションを促進するため、税制等の在り方をこれまでの効果も勘案し再検証する。

また、投資家保護に配慮しつつ、M&Aを目的とする公募増資の円滑化に向け、来年の夏までに公募増資ルールの見直しを図る。すなわち、上場企業がM&Aを目的として公募増資を行う場合、原則1年以内にM&Aを実行することや、実行されなかった場合の代替用途を公表することが日本証券業協会の自主規制において求められている。こうした自主規制がM&Aを実行するための公募増資を制限しているとの指摘がある。

③企業経営改革（マークアップ率向上、国際競争力向上）

労働生産性は、売値マイナスコストを基礎とするため、コストが高い場合だけでなく、売値が低くても、生産性は低くなる。製造コストの何倍の価格で販売できているかを示すマークアップ率をみると、日本はG7諸国の中で最も低い。コストカットにより、いかに安く売るかではなく、新製品や新サービスを投入し、付加価値をつけて適正な価格で売る、という価値観を国内に広める。

日本企業のマークアップ率と国際競争力の向上に向けて、経営改革を加速するため、新興国企業との連携を通じた新製品・新サービスの創出による現地の社会的課題解決と日本への逆輸入（リバースイノベーション）を進める。

④長期的視点で投資ができる企業環境の整備

新しい資本主義への変革の中で、価格競争による過当競争で短期的な収益を得ようとする企業行動から脱却する。このため、320兆円ある企業の現預金を活用して、重要分野への集中的な投資や研究開発を進めることで長期的な企業価値の向上を達成できる日本企業を目指す。引き続き企業統治改革を進めるとともに、投資家とのコミュニケ

³⁶ 基礎資料 P38：海外における私的整理・事業再生制度の概要

³⁷ 基礎資料 P39：事業会社によるスタートアップへの投資額の国際比較

³⁸ 基礎資料 P40：スタートアップに対するM&A件数の国際比較

ーシヨンの円滑化を図るため、開示制度の充実を進める。

⑤ディープテック系スタートアップとのオープンイノベーションの促進

技術力はあるが実績がないスタートアップにとって、国による支援は実績作りのみならず、大企業とのオープンイノベーションの促進にも有効である（NEDO等）。このような取組をディープテック系スタートアップ等で進めていく。

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配

2022年度		2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏	年末	通商国会		
予算編成 税制改正要望	秋～年末			
賃金引上げの推進				
<p>6月 最低賃金の政府方針決定 7月 中央最低賃金審議会 8月 地方最低賃金審議会</p> <p>8月 春闘の集計結果確定 ここ数年低下していた賃金引上げ水準のV字回復を期待。業績の回復している企業では3%を超える賃金引上げを期待</p> <p>春ものづくり補助金、持続化補助金について、赤字でも賃金引上げを行う中小企業への補助率を引き上げる特別枠を措置 政府調達において、賃金引上げを行う企業への加点を実施</p> <p>4月～12月 22業種10万社程度を対象とした優越的地位の濫用に関する調査の実施 5月～ 道路貨物運送業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業を重点立入業種として選定。下請法の調査において、重点的に立ち入りを実施。上記以外でも法違反が多く認められる業種は事業者団体に法遵守状況の自主点検を要請。</p>	<p>10月 地域別最低賃金の発効</p> <p>官民連携して、新しい資本主義にふさわしい賃金引上げの社会的雰囲気醸成</p> <p>夏～冬 賃金引上げを行う中小企業への補助率引上げ等の措置を講ずる予算事業について検討を行う。</p>	<p>夏～冬 緊急調査の結果を踏まえ、サブプライチエーンにおける取引の適正化についての優越的地位の濫用に関するガイドラインの検討 秋～冬 同ガイドライン案のハバコメ、策定</p> <p>春 2023年度の重点立入業種を選定。下請法の執行を強化</p>	<p>夏～冬 2024年度以降の賃上げ税制の在り方について検討し、12月に結論を得る。</p>	<p>中小企業等が賃金引上げの原資を確保できるよう、コストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備</p>
<p>夏～ パートナーシップ構築宣言の実行状況のフォローアップ</p> <p>介護・障害福祉職員、保育士等については、職種ごとに仕事の内容に比して適正な水準まで収入が引き上がり、必要な人材が確保されるかといった観点から検討 看護師の今後の処遇改善については、コロナ対応等を担っている方への引上げ措置の結果も踏まえつつ、全ての職場における看護師のキャリアアップに伴う処遇改善の在り方について検討</p> <p>最低賃金については、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮しつつ、その引上げを図り、できる限り早期に全国加重平均が1000円以上となることを目指す</p>				

経済財政運営と改革の基本方針 2022

(令和4年6月7日閣議決定)

<関係部分抜粋>

第2章 新しい資本主義に向けた改革**1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野****(1) 人への投資と分配**

デジタル化や脱炭素化という大きな変革の波の中、人口減少に伴う労働力不足にも直面する我が国において、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」である。自律的な経済成長の実現には、民間投資を喚起して生産性を向上することで収益・所得を大きく増やすだけでなく、「人への投資」を拡大することにより、次なる成長の機会を生み出すことが不可欠である。「人への投資」は、新しい資本主義に向けて計画的な重点投資を行う科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXに共通する基盤への中核的な投資であるとも言える。

こうした考えの下、働く人への分配を強化する賃上げを推進するとともに、職業訓練、生涯教育等への投資により人的資本の蓄積を加速させる。あわせて、多様な人材の一人一人が持つ潜在力を十分に発揮できるよう、年齢や性別、正規雇用・非正規雇用といった雇用形態にかかわらず、能力開発やセーフティネットを利用でき、自分の意思で仕事を選択可能で、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境整備を進める。

(人的資本投資)

成長分野における重点投資等を通じた質の高い雇用の拡大を図りつつ、「人への投資」を抜本的に強化するため、2024年度までの3年間に、一般の方から募集したアイデアを踏まえた、4,000億円規模の予算を投入する施策パッケージを講じ、働く人が自らの意思でスキルアップし、デジタルなど成長分野へ移動できるよう強力に支援する。

企業統治改革を進め、人的投資が企業の持続的な価値創造の基盤である点について株主との共通の理解を作り、今年中に非財務情報の開示ルールを策定するとともに、四半期開示の見直しを行う。男女の賃金格差の是正に向けて企業の開示ルールの見直しにも取り組む。また、政府からの特に大規模な支援を受ける際には、人的資本投資などを通じ、中長期的な価値創造にコミットすることを企業に求める。

あわせて、社会全体で学び直し（リカレント教育）を促進するための環境を整備する³。学び直しによる成果の可視化と適切な評価、学び直し成果を活用したキャリアアップや兼

³ 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」（令和4年5月10日教育未来創造会議決定）に基づく。

業・副業の促進、学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、成長分野のニーズに応じたプログラムの開発支援や学び直しの産学官の対話、企業におけるリカレント教育による人材育成の強化等の取組を進める。

以上の人的投資に取り組む中で、雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減していく一方で、人への投資や強力な就職支援を通じて円滑な労働移動を図り、成長分野等における労働需要に対応する。あわせて、同一労働同一賃金の徹底等を通じた非正規雇用労働者の処遇改善や正規化に取り組む。

少子化対策・こども政策は、包摂社会の実現に向けて重要であるだけでなく、「人への投資」としても重要であり、強力に進める。

(多様な働き方の推進)

人的資本投資の取組とともに、働く人のエンゲージメント⁴と生産性を高めていくことを目指して働き方改革を進め、働く人の個々のニーズに基づいてジョブ型の雇用形態を始め多様な働き方を選択でき、活躍できる環境の整備に取り組む。

こうした観点から、就業場所・業務の変更の範囲の明示など、労働契約関係の明確化に取り組む。専門知識・技能を持った新卒学生や既卒数年程度の若者について、より一層活躍できるようにする観点から、その就職・採用方法を産・学と共に検討し、年度内を目途に一定の方向性を得る。裁量労働制を含めた労働時間制度の在り方について、裁量労働制の実態調査の結果やデジタル化による働き方の変化等を踏まえ、更なる検討を進める。フリーランスについて、事業者がフリーランスと取引する際の契約の明確化を図る法整備や相談体制の充実など、フリーランスが安心して働ける環境を整備する。

ポストコロナの「新しい日常」に対応した多様な働き方の普及を図るため、時間や場所を有効に活用できる良質なテレワークを促進する。労働移動の円滑化も視野に入れながら、労働者の職業選択の幅を広げ、多様なキャリア形成を促進する観点から副業・兼業を推進するほか、選択的週休3日制度については、子育て、介護等での活用、地方兼業での活用が考えられることから、好事例の収集・提供等により企業における導入を促進し、普及を図る。また、地域に貢献しながら多様な就労の機会を創る労働者協同組合についてNPO等からの円滑な移行等を図る。

国家公務員について、既存業務の廃止・効率化、職場のデジタル環境整備、勤務形態の柔軟化などを通じた働き方改革を一層推進するとともに、採用試験の受験者拡大やデジタル人材を含めた中途採用の円滑化、リスキリングなど人材の確保・育成策に戦略的に取り組む。

(質の高い教育の実現)

⁴ 働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感ずる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念。

人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資するため、デジタル化に対応したイノベーション人材の育成等、大学、高等専門学校、専門学校等の社会の変化への対応を加速する。このため、教育未来創造会議の第一次提言等に基づき、以下の課題について、必要な取組を速やかに進める。

新たな時代に対応する学びの支援の充実を図る。このため、恒久的な財源も念頭に置きつつ、給付型奨学金と授業料減免を、必要性の高い多子世帯や理工農系の学生等の中間層へ拡大する。また、減額返還制度を見直すほか、在学中は授業料を徴収せず卒業後の所得に応じて納付を可能とする新たな制度を、教育費を親・子供本人・国がどのように負担すべきかという論点や本制度の国民的な理解・受け入れ可能性を十分に考慮した上で、授業料無償化の対象となっていない学生について、安定的な財源を確保しつつ本格導入することに向け検討する⁵ こととし、まずは大学院段階において導入することにより、ライフイベントも踏まえた柔軟な返還・納付（出世払い）の仕組みの創設を行う。官民共同修学支援プログラムの創設、地方自治体や企業による奨学金返還支援の促進等、若者を始め誰もが、家庭の経済事情にかかわらず学ぶことができる環境の整備を進める。

未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在 35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合について OECD 諸国で最も高い水準である 5 割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後 5～10 年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。また、あらゆる分野の知見を総合的に活用し社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用を目指し、専門性を大事にしつつも、文理横断的な大学入学者選抜や学びへの転換を進め、文系・理系の枠を超えた人材育成を加速する。若手研究者と企業との共同研究を通じた人材育成等により大学院教育を強化する。

（賃上げ・最低賃金）

今年、ここ数年低下してきた賃上げ率を反転させたが、ウクライナ情勢も相まって物価が上昇している⁶。こうした中、賃上げの流れをサプライチェーン内の適切な分配を通じて中小企業に広げ、全国各地での賃上げ機運の一層の拡大を図る。

このため、中堅・中小企業の活力向上につながる事業再構築・生産性向上等の支援を通じて賃上げの原資となる付加価値の増大を図るとともに、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組み、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する。

新しい資本主義実現会議において、価格転嫁や多様な働き方の在り方について合意づくりを進めるとともに、データ・エビデンスを基に、適正な賃金引上げの在り方について検

⁵ 法制的な位置付けの検討を含む。

⁶ 2022 年 4 月の消費者物価上昇率（総合）は前年同月比 2.5%の上昇。

討を行う。

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組みつつ、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1000円以上となることを目指し、引上げに取り組む。こうした考えの下、最低賃金について、官民が協力して引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する。

（「貯蓄から投資」のための「資産所得倍増プラン」）

我が国の個人金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。投資による資産所得倍増を目指して、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的拡充や、高齢者に向けたiDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める。これらを含めて、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。その際、家計の安定的な資産形成に向けて、金融リテラシーの向上に取り組むとともに、家計がより適切に金融商品の選択を行えるよう、将来受給可能な年金額等の見える化、デジタルツールも活用した情報提供の充実や金融商品取引業者等による適切な助言や勧誘・説明を促すための制度整備を図る。

2. 社会課題の解決に向けた取組

（3）多極化・地域活性化の推進

（中堅・中小企業の活力向上）

地域の経済やコミュニティを支える中堅・中小企業の実業性向上等を推進し、その活力を向上させ、経済の底上げにつなげていく。感染症に加え、デジタル、グリーン等の事業環境変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築や生産性向上の支援、円滑な事業承継やM&Aの支援、伴走支援を行う体制の整備等に取り組む。これらの施策の活用によるサプライチェーン全体の付加価値の増大とその適切な分配を推進するため、「パートナーシップ構築宣言」の拡大に取り組むとともに、取引適正化を強力に推進⁷⁶する。あわせて、2023年10月のインボイス制度実施を見据えて標準化された電子インボイスの普及促進等を行うほか、中小企業のサイバーセキュリティ対策を支援する。

加えて、創業等の促進のため、官民金融機関・信用保証協会における経営者保証に依存しない融資を一層推進する。さらに、地域経済を牽引する事業の発展を推進するため、内

⁷⁶ 価格交渉・価格転嫁の促進、2026年の約束手形の利用廃止に向けた取組等について、強力に推進する。

外の価格動向など事業環境の変化も踏まえ、EC活用等を通じた中堅・中小企業の輸出力の強化や製品の試作・開発の支援体制強化を図るとともに、地域企業におけるDX実現や人材育成等の地域の主体的な取組を促進する。

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）
 - (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 . . . 1
 - (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数 . . . 2

- 2 有効求人倍率の推移
 - (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月） . . . 3
 - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別） . . . 4

- 3 賃金・労働時間の推移
 - (1) 賃金
 - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 5
 - ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 6
 - ハ 初任給額、上昇額等の推移（年度、学歴別） . . . 7
 - (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 8
 - 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5～29人]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 9
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 10
 - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））） . . . 11

- 4 春季賃上げ妥結状況
 - (1) 春季賃上げ妥結状況（令和4年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）） . . . 12
 - (2) 賃上げ額・率の推移 . . . 13
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和3年）

- 5 夏季賞与・一時金妥結状況（令和4年）（連合、経団連） . . . 14

6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・15
7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移	・・・16
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率	・・・17
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・18
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）	・・・20
10	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、四半期）	・・・21
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・22
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・22
	(2) 法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度・四半期）	・・・25
	(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）	・・・26
11	法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）	・・・28
Ⅱ 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者（高卒）の所定内給与額）	・・・30
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・31
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・32
4	賃金・労働時間の実情と推移	
	(1) 賃金	
	イ 定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・33

ロ	パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額	・・・	34
ハ	パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額	・・・	35
(2)	労働時間		
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕	・・・	36
	(ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別(暦年))		
5	消費者物価指数等の推移		
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移(ランク別・都道府県別、暦年・月)	・・・	37
(2)	消費者物価地域差指数の推移(ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年)	・・・	38
6	労働者数等の推移		
(1)	常用労働者数〔事業所規模5人以上〕(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	39
(2)	雇用保険の被保険者数(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	40
(3)	就業者数(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	41

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況		
(1)	令和3年度 地域別最低賃金の審議・決定状況		
	(ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額(引上げ額・率)・採決状況等)	・・・	42
(2)	目安と改定額との関係の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	43
(3)	効力発生年月日の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	44
(4)	加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別、年度)	・・・	45
(5)	最高額と最低額及び格差の推移(最高額・最低額・格差、年度)	・・・	46
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	47
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果		
(1)	監督指導結果の推移(全国計、暦年、法違反の状況等)	・・・	48
(2)	業種別法違反の状況(令和4年1月～3月、全国計)	・・・	49

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全失業率
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
平成 24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	99.2	△ 0.8	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,562,938	0.6	-	5,544,395	0.6	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
令和 元年	5,584,912	0.4	-	5,531,069	△ 0.2	101.1	△ 3.0	99.9	△ 3.1	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2 年	5,380,016	△ 3.7	-	5,280,568	△ 4.5	90.6	△ 10.4	87.1	△ 12.8	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
3 年	5,419,404	0.7	-	5,367,708	1.7	95.7	5.6	94.1	8.0	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
令和 2 年 1～3月	5,530,795	0.5	2.1	5,444,600	0.5	98.0	0.0	94.6	△ 1.0	2,164	12.9	167	1	2.4
4～6月	5,124,616	△ 7.3	△ 26.3	5,014,374	△ 7.9	81.5	△ 16.8	75.3	△ 20.4	1,837	△ 11.4	196	27	2.8
7～9月	5,390,650	5.2	22.4	5,279,336	5.3	88.8	9.0	85.1	13.0	2,021	△ 7.4	206	43	3.0
10～12月	5,464,704	1.4	5.6	5,372,293	1.8	93.9	5.7	92.6	8.8	1,751	△ 20.8	203	48	2.9
3 年 1～3月	5,427,106	△ 0.7	△ 2.7	5,350,880	△ 0.4	96.3	2.6	95.4	3.0	1,554	△ 28.2	195	28	2.8
4～6月	5,451,170	0.4	1.8	5,384,878	0.6	96.5	0.2	95.3	△ 0.1	1,490	△ 18.9	210	14	3.0
7～9月	5,393,833	△ 1.1	△ 4.1	5,341,939	△ 0.8	94.7	△ 1.9	90.5	△ 5.0	1,447	△ 28.4	193	△ 13	2.8
10～12月	5,411,574	0.3	1.3	5,394,436	1.0	94.9	0.2	94.7	4.6	1,539	△ 12.1	180	△ 23	2.6
4 年 1～3月	5,419,704	0.2	0.6	5,387,618	△ 0.1	95.7	0.8	93.2	△ 1.6	1,504	△ 3.2	182	△ 13	2.7
令和 4 年 1月	-	-	-	-	-	94.3	△ 2.4	92.8	△ 3.6	452	△ 4.6	191	4	2.8
2月	-	-	-	-	-	96.2	2.0	94.2	1.5	459	2.9	188	△ 3	2.7
3月	-	-	-	-	-	96.5	0.3	92.7	△ 1.6	593	△ 6.5	179	△ 9	2.6
4月	-	-	-	-	-	95.1	△ 1.5	92.7	0.0	486	1.9	176	△ 3	2.5
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	524	11.0	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商エリサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期(月、四半期)比(差)である。

なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 24 年	1.28	0.80	93.3	0.0	97.7	△ 0.9	97.9	△ 1.0	104.9	△ 1.0	24.10	98.5	△ 0.7	105.6	△ 0.8	10.08
25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.3	97.9	△ 0.1	104.5	△ 0.6	24.37	98.4	△ 0.1	105.0	△ 0.6	10.30
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.1	98.9	1.1	102.2	△ 2.2	24.50	100.2	1.9	103.5	△ 1.5	10.40
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.0	0.1	101.2	△ 0.9	25.40	100.4	0.2	102.7	△ 0.7	11.52
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	100.1	1.1	102.5	1.3	25.22	101.1	0.8	103.5	0.9	11.32
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.7	0.5	102.4	△ 0.1	25.09	102.4	1.3	104.2	0.7	10.78
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.9	1.2	102.4	0.0	25.09	103.9	1.5	104.4	0.3	10.16
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8	25.59	104.1	0.2	104.1	△ 0.4	10.27
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	25.28	100.0	△ 4.0	100.0	△ 3.9	10.63
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.5	4.5	100.9	1.0	101.2	1.2	25.05	102.2	2.2	102.5	2.5	10.55
3 年 1～3月	1.96	1.09	99.8	0.3	101.0	1.4	101.1	1.4	101.4	1.0	25.23	102.8	2.6	103.1	2.2	10.85
4～6月	2.05	1.11	99.2	△ 0.6	103.4	2.4	101.3	0.2	102.0	0.6	24.69	102.9	0.1	103.6	0.5	10.39
7～9月	2.03	1.15	99.8	0.6	105.6	2.1	101.2	△ 0.1	101.5	△ 0.5	25.02	102.5	△ 0.4	102.8	△ 0.8	10.54
10～12月	2.10	1.17	100.0	0.3	108.0	2.3	100.5	△ 0.7	100.6	△ 0.9	25.24	101.8	△ 0.7	101.8	△ 1.0	10.40
4 年 1～3月	2.18	1.21	100.8	0.8	110.3	2.1	103.7	3.2	102.9	2.3	24.35	103.2	1.4	102.4	0.6	10.70
令和 4 年 1月	2.16	1.20	100.4	0.3	109.3	0.8	102.7	3.2	102.5	3.1	24.52	103.3	3.3	103.2	3.4	10.66
2月	2.21	1.21	100.8	0.4	110.3	0.9	103.7	1.0	102.9	0.4	24.34	103.2	△ 0.1	102.4	△ 0.8	10.82
3月	2.16	1.22	101.3	0.5	111.3	0.9	104.8	1.1	103.3	0.4	24.20	103.1	△ 0.1	101.7	△ 0.7	10.62
4月	2.19	1.23	101.8	0.5	112.8	1.3	104.6	△ 0.2	102.6	△ 0.7	24.22	105.1	1.9	103.2	1.5	10.75
5月			102.1	0.3	112.8	0.0										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

- (注) 1 職業安定業務統計、賃金指数の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
- 2 毎月勤労統計調査は、事業所規模30人以上の結果であり、平成24年以降は再集計された公表値、平成23年以前は時系列比較のための推計値である。
- 3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 国内企業物価指数の令和4年5月分の数値は速報値であり、同指数令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均した。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	令和4年			
												1月	2月	3月	4月
全国		0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.20	1.21	1.22	1.23
	Aランク	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.60	1.13	1.01	1.04	1.06	1.09	1.13
	Bランク	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.60	1.15	1.17	1.25	1.27	1.28	1.31
	Cランク	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.69	1.29	1.29	1.38	1.39	1.39	1.40
	Dランク	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.45	1.16	1.22	1.31	1.33	1.33	1.34

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクの算出に用いた有効求人倍率は、求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。
 2 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの数値の単純平均である。
 3 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 4 各ランクは、各年における適用ランクである。
 5 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96
令和元年	1.45	9.83	2.06	1.47	1.52	1.49	1.32	1.15	1.28	1.39	0.98	0.86

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

2 令和2年4月以降、年齢別常用求人倍率が公表されなくなったため、令和元年までの数値を掲載している。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：％）

区分	年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年			
									1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	0.1	1.1	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	1.8	2.5	3.4	2.6
	500人以上	△ 0.2	0.5	0.0	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	1.2	2.1	2.7	1.6
	100～499人	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	2.3	2.9	4.7	3.6
	30～99人	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.2	3.1	3.6	3.4
	5～29人	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0
定期給与額	30人以上	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.0 (1.8)	2.3 (1.9)	2.2 (1.9)	2.5 (2.2)
	500人以上	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.6 (1.2)	1.7 (1.3)	1.7 (1.4)	1.3 (1.1)
	100～499人	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	2.6 (2.0)	3.0 (2.4)	3.1 (2.5)	3.5 (2.8)
	30～99人	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	2.9 (2.8)	3.2 (3.1)	3.0 (2.9)	3.5 (3.3)
	5～29人	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.7 (△ 0.7)	△ 1.0 (△ 1.1)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。
 3 （ ）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年			
											1月	2月	3月	4月
											パートタイム労働者比率	30人以上	24.37	24.50
500人以上	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	15.23		15.19	14.32	14.86
100～499人	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.80		23.33	22.78	23.08
30～99人	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.09		30.10	30.69	30.24
5～29人	36.47	36.91	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	40.65		40.78	40.82	40.56

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

ハ 初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、％）

区分 年度	高校卒			高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒	
	(事務・技術)		(現業)			(事務・技術)				
	一律	差あり				一律	差あり			
		基幹職					補助職	基幹職		補助職
平成24年度	162,047 140 (0.1)	165,323 161 (0.1)	157,745 91 (0.1)	163,789 72 (0.0)	181,656 91 (0.1)	173,003 125 (0.1)	204,095 207 (0.1)	205,374 232 (0.1)	181,773 30 (0.0)	220,576 176 (0.1)
25年度	162,195 141 (0.1)	166,122 187 (0.1)	158,603 125 (0.1)	163,781 38 (0.0)	182,112 153 (0.1)	173,599 223 (0.1)	204,149 132 (0.1)	205,698 461 (0.2)	182,228 175 (0.1)	219,981 161 (0.1)
26年度	162,381 702 (0.4)	167,202 569 (0.3)	159,446 544 (0.3)	163,990 736 (0.5)	182,401 842 (0.5)	174,179 655 (0.4)	204,863 806 (0.4)	206,322 601 (0.3)	183,060 464 (0.3)	220,724 787 (0.4)
27年度	163,737 1,239 (0.8)	167,472 904 (0.5)	159,382 706 (0.4)	165,054 1,151 (0.7)	184,173 1,579 (0.9)	175,591 1,342 (0.8)	205,914 1,574 (0.8)	207,854 1,933 (0.9)	184,169 1,318 (0.7)	222,083 1,875 (0.9)
28年度	164,828 824 (0.5)	167,370 582 (0.3)	159,246 616 (0.4)	166,617 748 (0.5)	185,186 995 (0.5)	176,197 767 (0.4)	207,163 880 (0.4)	209,785 1,263 (0.6)	184,691 631 (0.3)	223,684 1,153 (0.5)
29年度	165,977 1,093 (0.7)	167,090 565 (0.3)	159,497 532 (0.3)	167,568 834 (0.5)	186,402 966 (0.5)	177,546 851 (0.5)	208,235 1,109 (0.5)	211,051 1,132 (0.5)	186,004 745 (0.4)	224,212 930 (0.4)
30年度	168,286 1,361 (0.8)	170,104 2,618 (1.6)	161,889 2,385 (1.5)	168,085 1,386 (0.8)	187,652 1,660 (0.9)	179,334 1,493 (0.8)	208,929 1,637 (0.8)	213,500 2,171 (1.0)	188,362 1,511 (0.8)	225,362 1,707 (0.8)
令和元年度	168,696 1,670 (1.0)	170,298 1,737 (1.0)	161,058 1,641 (1.0)	170,066 1,613 (1.0)	187,941 1,490 (0.8)	180,431 1,642 (0.9)	209,173 1,544 (0.7)	214,378 1,251 (0.6)	188,111 1,041 (0.6)	225,732 1,569 (0.7)
2年度	170,663 1,681 (1.0)	174,719 1,098 (0.8)	163,383 1,160 (0.7)	171,892 1,443 (0.8)	190,068 1,597 (0.8)	182,648 1,202 (0.7)	209,561 1,408 (0.7)	214,974 1,608 (0.8)	189,037 1,231 (0.7)	225,729 1,498 (0.7)
3年度	171,550 634 (0.4)	173,527 781 (0.5)	162,731 603 (0.4)	171,894 505 (0.3)	190,262 867 (0.5)	183,068 797 (0.4)	210,092 727 (0.3)	215,665 904 (0.4)	189,113 544 (0.3)	226,262 778 (0.3)
4年度	175,234 2,676 (1.6)	177,447 3,011 (1.7)	167,371 3,067 (1.9)	175,285 1,959 (1.1)	193,976 2,119 (1.1)	187,044 1,940 (1.0)	216,637 2,574 (1.2)	221,270 1,868 (0.9)	195,904 1,485 (0.8)	234,239 2,139 (0.9)

資料出所 労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

- (注) 1 集計（回答）企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。
- 2 調査対象は、東証プライム上場企業（令和3年度までは全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業）である。
- 3 令和4年度は速報値である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

年・期	指数（令和2年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	97.5	0.0	104.8	△ 0.5	93.0	0.5	268,881	136.3	1,973
27年	98.0	0.6	104.8	△ 0.1	93.5	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	98.6	0.6	104.8	0.0	94.1	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	1.3	270,694	134.9	2,007
令和元年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	2.2	270,847	132.0	2,052
2年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	1.8	271,025	129.6	2,091
3年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	0.0	273,186	130.8	2,089
2年1～3月	99.4	0.4	98.7	△ 0.4	100.7	0.8	269,293	127.9	2,105
4～6月	100.1	△ 0.2	98.7	△ 4.0	101.4	3.8	271,250	127.9	2,121
7～9月	100.1	0.0	100.1	△ 2.1	100.0	2.1	271,292	129.7	2,092
10～12月	100.4	0.0	102.6	△ 0.6	97.9	0.6	272,270	133.0	2,047
3年1～3月	100.1	0.7	98.1	△ 0.6	102.0	1.3	271,181	127.2	2,132
4～6月	101.1	1.1	102.6	3.9	98.5	△ 2.8	274,127	132.9	2,063
7～9月	100.8	0.7	100.3	0.1	100.5	0.6	273,185	130.0	2,101
10～12月	101.2	0.8	102.6	0.0	98.6	0.8	274,251	133.0	2,062
4年1～3月	101.9	1.8	98.2	0.1	103.8	1.7	276,252	127.2	2,172

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

2 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②〔事業所規模5～29人〕

年・期	指数（令和2年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①／②	前年比	③	④	③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	98.7	△ 0.4	108.5	△ 0.7	91.0	0.3	206,720	131.1	1,577
27年	98.9	0.2	107.8	△ 0.6	91.7	0.8	207,165	130.3	1,590
28年	99.1	0.2	106.6	△ 1.0	93.0	1.2	207,447	128.9	1,609
29年	99.8	0.7	106.0	△ 0.6	94.2	1.3	208,956	128.2	1,630
30年	99.3	△ 0.5	104.6	△ 1.3	94.9	0.8	207,902	126.4	1,645
令和元年	99.2	△ 0.1	102.1	△ 2.4	97.2	2.3	207,780	123.5	1,682
2年	100.0	0.8	100.0	△ 2.0	100.0	2.8	209,379	120.9	1,732
3年	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	209,351	120.6	1,736
2年1～3月	98.9	1.2	99.0	△ 0.3	99.9	1.5	207,151	119.7	1,731
4～6月	100.2	0.9	98.4	△ 4.3	101.8	5.2	209,852	118.9	1,765
7～9月	100.2	0.4	100.3	△ 2.1	99.9	2.5	209,834	121.3	1,730
10～12月	100.6	0.6	102.3	△ 1.2	98.3	1.8	210,663	123.7	1,703
3年1～3月	99.4	0.5	97.1	△ 2.0	102.4	2.5	208,120	117.4	1,773
4～6月	100.7	0.5	101.3	2.8	99.4	△ 2.3	210,778	122.4	1,722
7～9月	99.8	△ 0.4	99.0	△ 1.3	100.8	0.9	209,064	119.7	1,747
10～12月	100.0	△ 0.6	101.7	△ 0.6	98.3	0.0	209,441	122.9	1,704
4年1～3月	98.5	△ 0.9	95.6	△ 1.5	103.0	0.6	206,276	115.6	1,784

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。
 3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①／②		③	④	③／④		⑤	⑥	⑤／⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和元年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
2年	307.7	165	1,865	-	278.0	170	1,635	-	282.0	171	1,649	-
3年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

5 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.4	1.9
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和元年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
2年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
3年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
令和4年1月	125.1	0.7	112.8	0.0	11.8	7.1	15.5	9.0	6.8	1.5	8.1	13.8
2月	124.7	0.3	115.0	△ 2.4	11.9	7.0	16.6	10.6	7.0	1.4	9.7	16.4
3月	131.9	△ 0.9	119.0	△ 2.2	12.6	4.9	16.8	6.9	7.6	1.4	10.0	20.1
4月	136.1	△ 1.6	123.7	△ 2.4	12.9	6.4	16.7	6.2	7.7	2.7	9.5	12.7

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（令和4年）

連合 第6回 回答集計結果(令和4年6月3日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(組合数による単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人以上	304組合 1,480,050人 6,637円(6,044円) 2.18% (2.02%)	30組合 99,310人 2,308円(2,607円) 0.67% (0.76%)	29組合 121,026人 1,147円(370円) 0.40% (0.13%)
300～999人	510組合 279,553人 6,063円(5,539円) 2.24% (2.06%)	53組合 30,249人 3,002円(1,523円) 1.02% (0.53%)	42組合 22,626人 1,666円(802円) 0.67% (0.33%)
100～299人	692組合 127,317人 5,847円(5,300円) 2.27% (2.05%)	69組合 12,237人 2,197円(768円) 0.82% (0.29%)	70組合 12,078人 2,067円(521円) 0.85% (0.22%)
～99人	567組合 28,260人 5,446円(4,797円) 2.22% (1.99%)	83組合 3,971人 1,629円(883円) 0.63% (0.36%)	91組合 4,328人 1,454円(739円) 0.62% (0.32%)
規模計	2,073組合 1,915,160人 6,477円(5,830円) 2.20% (2.03%)	235組合 145,767人 2,192円(1,189円) 0.78% (0.44%)	232組合 160,058人 1,639円(642円) 0.66% (0.27%)

- (注) 1 ()内の数値は、令和3年6月4日付 第6回集計結果。
 2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
 3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
 4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者) 第6回 回答集計結果(令和4年6月3日)

時給	287組合 712,106人	賃上げ額	単純平均	加重平均
			平均時給	
月給	102組合 27,732人	賃上げ額	3,737円(3,991円)	3,989円(4,218円)
		賃上げ率	1.76%(1.86%)	1.85%(1.94%)

- (注) 1 ()内の数値は、令和3年6月4日付 第6回回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(令和4年5月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要21業種 大手252社	89社 7,430円(6,040円) 2.27% (1.82%)

- (注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 158社(62.7%)の回答を把握したが、このうち77社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 ()内の数値は、令和3年5月28日付第1回集計結果。

経団連(中小企業)第1回集計(令和4年6月10日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	249社 5,219円(4,444円) 1.97% (1.72%)

- (注) 1 従業員数500人未満の企業を対象。
 2 252社(33.4%)から回答を把握したが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 了承、妥結を含む。
 4 ()の数値は、令和3年6月11日付第1回集計結果。

(2) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元年	5,592	5,080	2.0	1.9
2 年	4,940	4,250	1.7	1.6
3 年	4,694	4,087	1.6	1.5

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。
- 2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (令和3年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(87.9)	(1.1)	(11.0)
企業業績	100.0	100.0	100.0
世間相場	46.8	67.4	34.0
雇用の維持	3.2	-	0.5
労働力の確保・定着	8.8	12.9	5.4
物価の動向	8.5	-	1.9
物価の動向	0.1	-	-
労使関係の安定	2.0	4.9	2.2
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	4.9	-	-
前年度の改定の実績	3.6	1.2	1.6
その他	4.5	4.1	0.6
重視した要素はない	17.0	5.4	49.7
不明	0.7	4.2	4.2

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 () 内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。
- 2 表中の — は当該集計値がないものを示す。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第6回 回答集計結果(令和4年6月3日)

一時金		2022年回答			2021年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏 季	回答月数	2.39ヶ月		0.13ヶ月	2.26ヶ月	
		1,844組合	1,558,435人		1,691組合	1,159,439人
	回答額	726,362円		20,736円	705,626円	
		1,303組合	842,816人		1,060組合	761,120人
年 間	回答月数	4.88ヶ月		0.25ヶ月	4.63ヶ月	
		1,806組合	1,698,233人		1,739組合	1,696,663人
	回答額	1,578,784円		8,527円	1,570,257円	
		1,055組合	964,564人		933組合	1,017,196人

注 1 △はマイナスを表す。以下同じ。

2 数値は組合員一人当たりの加重平均。

3 2021年回答の数値は2021年6月4日付 第6回集計結果

経団連第1回集計(令和4年6月21日)

	2022年夏季			2021年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	105社	929,259円	13.81%	104社	841,150円	△ 7.28%
製造業平均	93社	930,475円	15.11%	99社	842,115円	△ 6.52%
非製造業平均	12社	922,512円	6.99%	5社	832,485円	△ 13.46%

注 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手253社。

2 20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額不明などのため集計より除外。

3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全 国		0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	0.6	1.1	1.5	3.0	2.9
Aランク		△ 0.1	0.4	3.1	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.4	1.0	1.3	3.0	2.9
Bランク		0.0	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	0.0	△ 0.4	0.5	1.0	1.4	2.8	2.7
Cランク		△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.4	0.8	1.2	2.7	2.7
Dランク		0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.7	1.1	2.9	2.8

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- （注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
地域別 最低賃金 (円)	749	764	780	798	823	848	874	901	902	930
未満率 (%)	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7
影響率 (%)	4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

従来の特別集計値

(単位：%)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
未満率	1.8	2.0	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6	1.9	—	—
影響率	2.8	3.6	3.6	4.0	4.5	4.9	5.1	6.0	—	—

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金を改定する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
- 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 5 賃金構造基本統計調査では、令和2年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

令和2年に変更された集計方法に基づく特別集計値

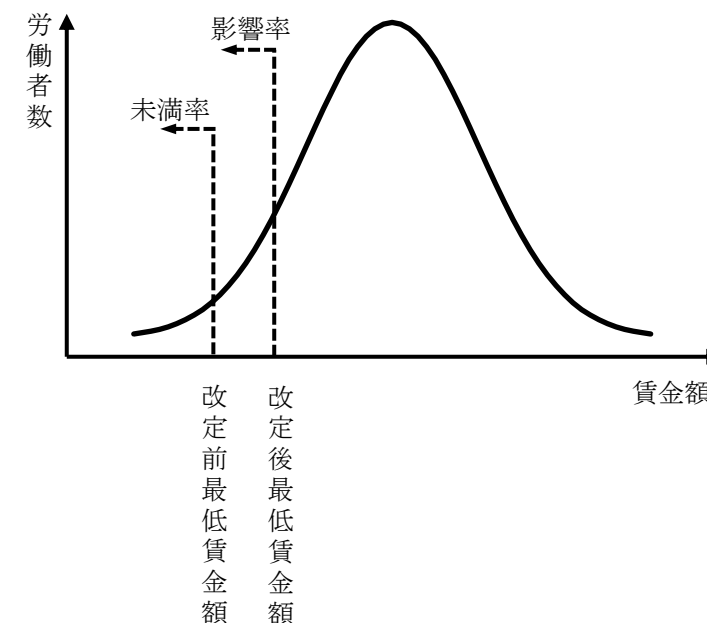
(単位：%)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
未満率	1.7	1.9	1.8	1.7	1.3	1.3	1.3	1.8	2.0	1.9
影響率	2.7	3.5	3.4	4.0	4.3	4.8	4.8	6.1	2.5	5.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 2 平成24年～令和元年の値は、時系列比較を行うため、令和2年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

(1) 一般労働者(暦年、全国・産業計(企業規模10人以上・10～99人))

項目	年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者（男女計）								
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人				
			時間額	所定内給与 (月額)	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	時間額比	所定内給与 (月額)	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	時間額比
①	②	③	④=②/③	①/④	⑤	⑥	⑦=⑤/⑥	①/⑦			
		(円)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
見直し 前の 集計 方法	平成24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9	
	25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7	
	26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8	
	27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9	
	28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8	
	29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9	
	30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7	
	令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4	
見直し 後の 集計 方法	平成24年	749	296.9	165	1,799	41.6	259.6	172	1,509	49.6	
	25年	764	294.8	164	1,798	42.5	262.8	170	1,546	49.4	
	26年	780	300.0	164	1,829	42.6	265.5	171	1,553	50.2	
	27年	798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553	51.4	
	28年	823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571	52.4	
	29年	848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588	53.4	
	30年	874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583	55.2	
		令和元年	901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644	54.8
		2年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2
	3年	930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656	56.2	

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、令和2年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

項目	年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
			時間額	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)	時間額比	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)
①	②	①/②	③	①/③	④	①/④	⑤	①/⑤		
		(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
見直し前の集計方法	平成24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
	25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
	26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
	27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
	28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
	29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
	30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
	令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8
見直し後の集計方法	平成24年	749	1,171	64.0	1,059	70.7	1,119	66.9	1,031	72.6
	25年	764	1,157	66.0	1,059	72.1	1,122	68.1	1,039	73.5
	26年	780	1,188	65.7	1,074	72.6	1,155	67.5	1,052	74.1
	27年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6
	28年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8
	29年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7
	30年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2
	令和元年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1
	2年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1
3年	930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1	1,274	73.0	

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より①、②のとおり集計方法の見直しが行われており、そのままでは令和2年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

① 復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しを行う。

② 短時間労働者の集計範囲について、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている者を除外していたが、見直し後はこれらの者を除外せず集計範囲に含める。

(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					
	時間額	産業計・事業所規模30人以上					
		所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	時間額比
①	②	③	④	②/③	⑤=②/④	①/⑤	
	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)
平成26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
令和元年	901	270,847	18.2	132.0	14,882	2,052	43.9
2年	902	271,025	17.9	129.6	15,141	2,091	43.1
3年	930	273,186	18.0	130.8	15,177	2,089	44.5

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (DI)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成31年	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き	
規模計	製造業	7	3	-1	-4	-12	-39	-37	-20	-6	2	5	6	2	0	
	非製造業	15	14	14	11	1	-25	-21	-11	-9	-7	-7	0	-2	-5	
大企業	製造業	12	7	5	0	-8	-34	-27	-10	5	14	18	18	14	9	
	非製造業	21	23	21	20	8	-17	-12	-5	-1	1	2	9	9	7	
中堅企業	製造業	7	5	2	1	-8	-36	-34	-17	-2	5	6	6	3	1	
	非製造業	18	18	18	14	0	-27	-23	-14	-11	-8	-6	1	0	-3	
中小企業	製造業	6	-1	-4	-9	-15	-45	-44	-27	-13	-7	-3	-1	-4	-5	
	非製造業	12	10	10	7	-1	-26	-22	-12	-11	-9	-10	-4	-6	-10	

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和4年3月調査の時点で、約9,400社である。

	資 本 金
大企業	10 億 円 以 上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (DI)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$DI = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

ロ 経常利益増減

(前年度比・%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度 (計画)	令和4年度 (計画)
規模計	製造業	-15.9	-3.8	39.7	-2.8
	非製造業	-5.1	-30.4	25.3	1.0
大企業	製造業	-17.5	-1.4	42.0	-2.9
	非製造業	-7.8	-37.9	34.1	0.5
中堅企業	製造業	-3.1	-11.5	28.1	-0.6
	非製造業	-2.8	-23.9	21.9	3.7
中小企業	製造業	-18.1	-10.2	37.1	-4.9
	非製造業	0.7	-16.1	10.3	0.0

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度 (計画)	令和4年度 (計画)
規模計	製造業	6.14	6.39	8.16	7.71
	非製造業	4.78	3.61	4.47	4.45
大企業	製造業	7.00	7.48	9.70	9.21
	非製造業	6.18	4.22	5.93	5.90
中堅企業	製造業	5.22	4.93	5.79	5.46
	非製造業	3.70	3.03	3.34	3.36
中小企業	製造業	3.80	3.70	4.64	4.30
	非製造業	3.53	3.18	3.38	3.34

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

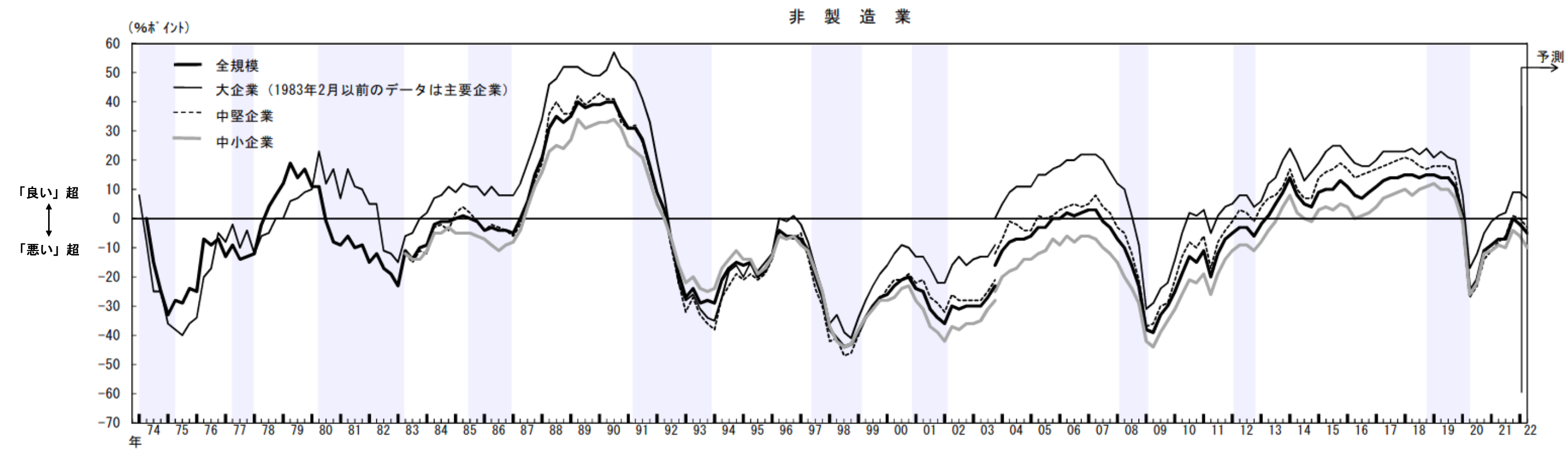
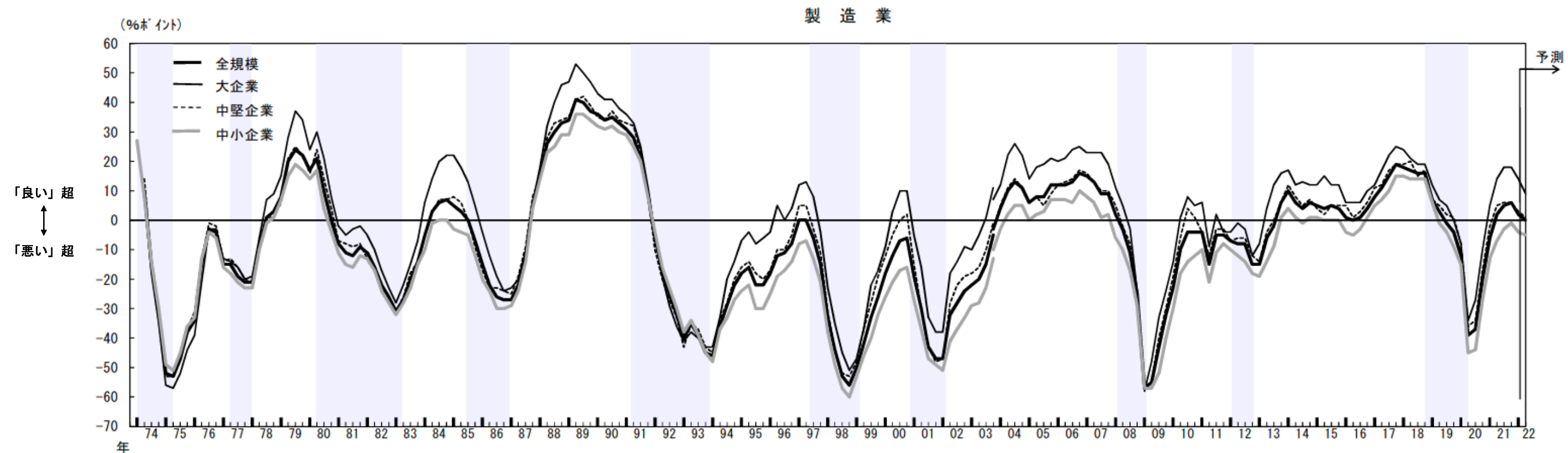
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

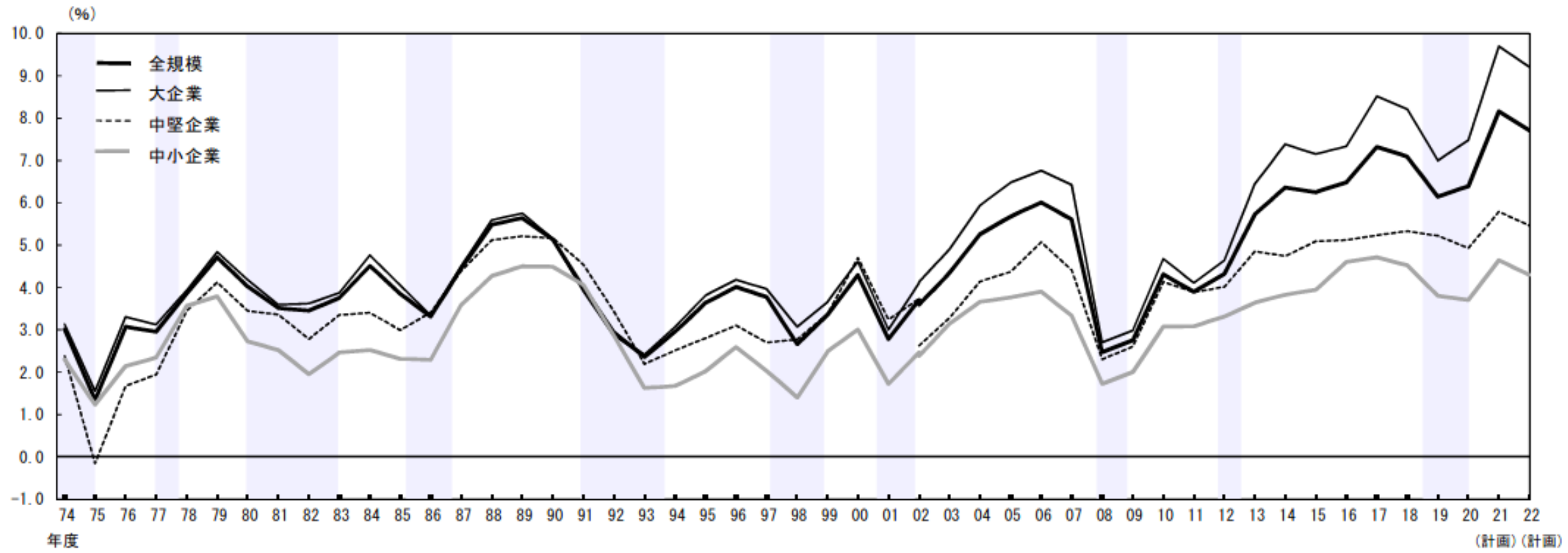
▽業況判断の推移



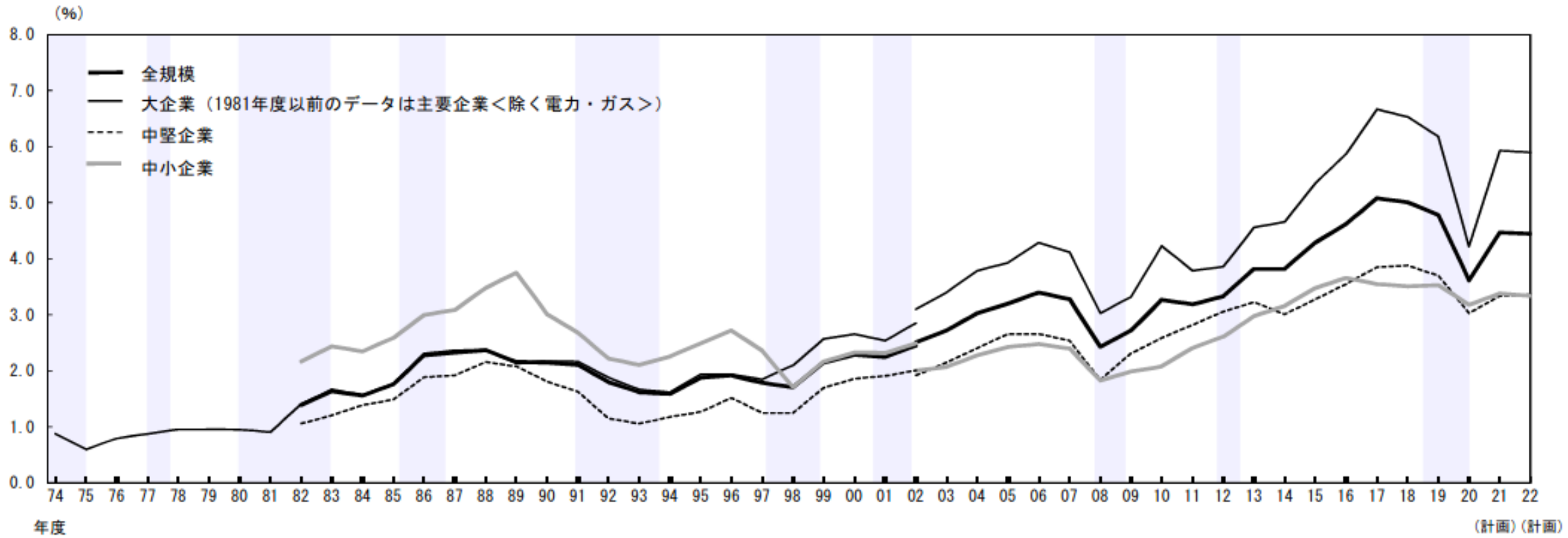
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2022年3月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



(2) 法人企業統計による企業収益

(単位：億円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年				令和4年
					1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
経常利益	規模計	839,177	714,385	628,538	200,746	240,736	167,508	230,145	228,323
	前年同期比	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	26.0	93.9	35.1	24.7	13.7
	資本金規模10億円以上	482,378	416,995	370,705	105,027	163,113	95,107	117,616	124,141
	前年同期比	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	48.9	61.7	41.3	25.4	18.2
	〃 1億円～10億円	136,617	115,306	104,222	33,773	32,015	30,947	41,416	40,289
	前年同期比	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	21.7	184.9	28.8	32.0	19.3
	〃 1,000万円～1億円	183,789	154,438	126,043	61,947	45,608	41,454	71,113	63,893
前年同期比	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	1.6	278.6	26.9	19.8	3.1	
売上高経常利益率	規模計	5.5	4.8	4.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3
	資本金規模10億円以上	8.2	7.4	7.2	7.3	12.7	7.3	8.2	8.3
	〃 1億円～10億円	4.6	4.0	3.9	4.9	4.8	4.4	5.4	5.2
	〃 1,000万円～1億円	3.6	3.1	2.7	5.1	3.9	3.4	5.4	4.8

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 年次別調査は規模計に資本金規模1000万円未満を含む（四半期別調査は含まず。）。

(3) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	平成31年	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	
合計	-20.1	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	
製造業	-18.2	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	
建設業	-4.3	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	
卸売業	-20.1	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	
小売業	-32.2	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	
サービス業	-18.5	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注)前年同期比「好転」-「悪化」

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6

(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

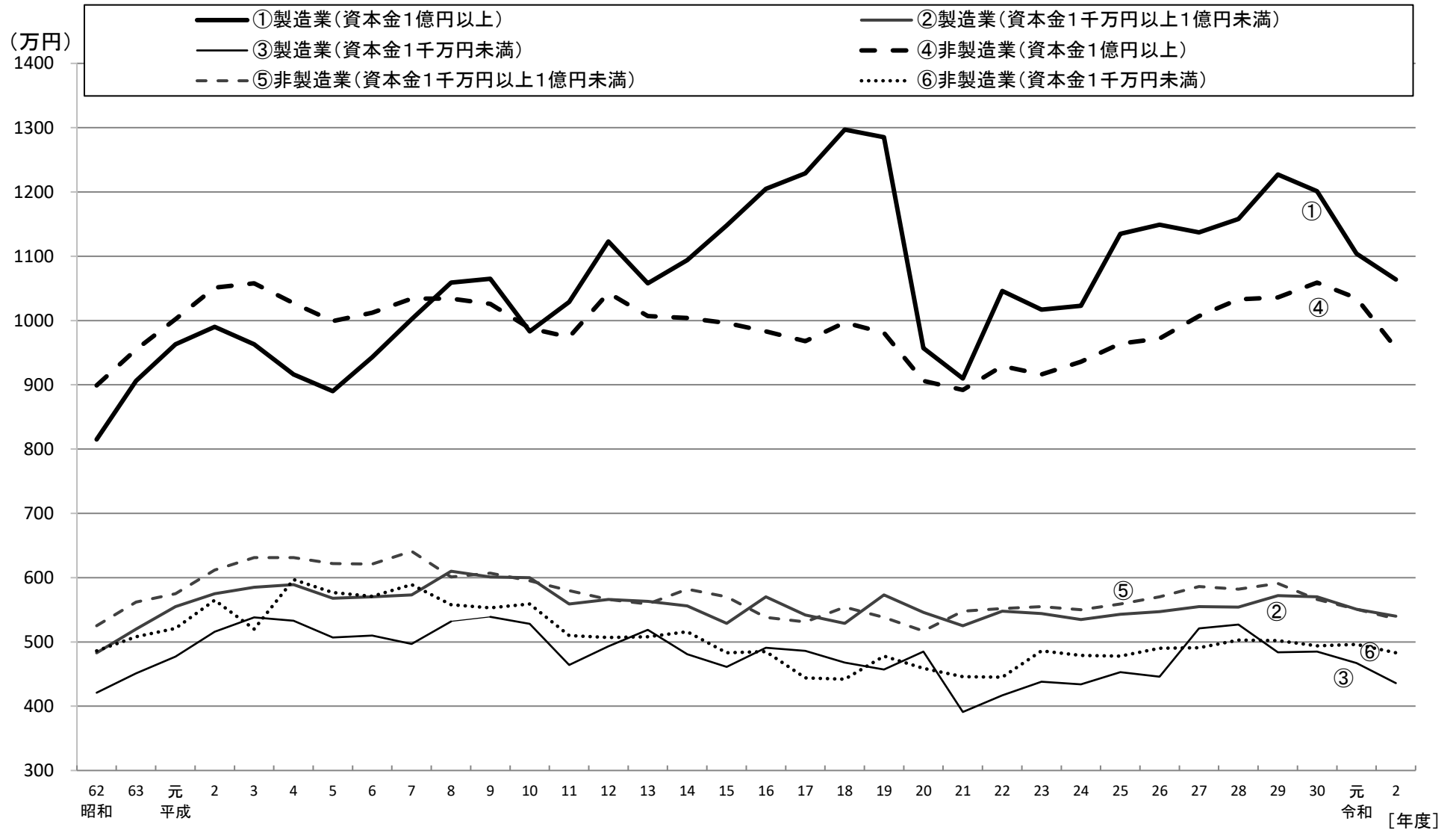
従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度(2006年度)調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与
 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

[平成19年度(2007年度)調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成30年度）			標準生計費（月額、令和3年4月）			新規学卒者（高卒）の所定内給与額（産業計、企業規模10人以上、令和3年）					
		（千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	4人世帯 （円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	男性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	女性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）
A ランク	東 京 神 奈 大 京 愛 川 埼 知 千 玉 葉	5,415	100.0	1	263,130	100.0	2	192.3	100.0	2	211.7	100.0	1
		3,268	60.3	10	229,340	87.2	11	201.2	104.6	1	191.0	90.2	2
		3,190	58.9	12	204,190	77.6	21	188.0	97.8	6	187.6	88.6	3
		3,728	68.8	2	218,510	83.0	15	182.1	94.7	14	175.7	83.0	14
		3,047	56.3	18	255,640	97.2	5	183.5	95.4	11	176.5	83.4	12
		3,116	57.5	15	256,870	97.6	4	186.7	97.1	7	184.5	87.2	5
B ランク	京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨	2,983	55.1	22	195,230	74.2	29	188.8	98.2	4	181.8	85.9	7
		2,968	54.8	23	242,330	92.1	9	184.4	95.9	10	185.8	87.8	4
		3,432	63.4	4	228,162	86.7	12	178.8	93.0	19	172.4	81.4	20
		3,318	61.3	7	202,400	76.9	24	189.7	98.6	3	173.4	81.9	18
		3,327	61.4	6	180,932	68.8	40	185.4	96.4	8	174.2	82.3	16
		3,479	64.3	3	187,281	71.2	35	179.5	93.3	18	169.1	79.9	29
		3,109	57.4	16	189,597	72.1	33	176.8	91.9	25	163.5	77.2	41
		3,010	55.6	21	210,330	79.9	20	177.7	92.4	22	183.5	86.7	6
		3,398	62.8	5	250,106	95.1	6	176.5	91.8	26	175.5	82.9	15
		3,121	57.6	14	211,690	80.5	19	180.8	94.0	15	172.2	81.3	22
		3,160	58.4	13	202,350	76.9	25	177.5	92.3	23	162.1	76.6	45
C ランク	馬 山 岡 川 石 川 香 奈 奈 良 宮 城 福 岡 山 口 岐 阜 福 井 和 北 新 道 徳 鴻 島	3,283	60.6	8	197,680	75.1	27	180.2	93.7	16	172.3	81.4	21
		2,769	51.1	32	203,960	77.5	23	175.0	91.0	31	171.5	81.0	24
		3,023	55.8	19	218,070	82.9	16	175.3	91.2	29	170.5	80.5	27
		3,013	55.7	20	259,115	98.5	3	178.5	92.8	21	171.2	80.9	26
		2,632	48.6	41	243,620	92.6	8	168.2	87.5	42	176.4	83.3	13
		2,945	54.4	24	183,873	69.9	37	175.6	91.3	28	169.4	80.0	28
		2,885	53.3	30	195,080	74.1	30	182.9	95.1	12	177.4	83.8	10
		3,199	59.1	11	186,407	70.8	36	176.3	91.7	27	163.6	77.3	40
		2,919	53.9	26	179,570	68.2	41	175.2	91.1	30	172.8	81.6	19
		3,280	60.6	9	170,690	64.9	44	188.2	97.9	5	181.8	85.9	7
		2,913	53.8	28	173,840	66.1	42	176.9	92.0	24	164.1	77.5	38
		2,742	50.6	34	197,380	75.0	28	179.8	93.5	17	168.4	79.5	30
		2,916	53.9	27	245,620	93.3	7	182.2	94.7	13	177.5	83.8	9
		3,092	57.1	17	234,670	89.2	10	174.7	90.8	32	165.9	78.4	34
D ランク	福 島 大 分 山 形 愛 媛 島 根 鳥 取 熊 本 長 崎 高 知 岩 手 鹿 島 佐 賀 青 森 秋 田 宮 崎 沖 縄	2,943	54.3	25	228,050	86.7	13	171.2	89.0	36	164.8	77.8	36
		2,714	50.1	35	160,480	61.0	47	185.3	96.4	9	174.0	82.2	17
		2,897	53.5	29	217,370	82.6	18	169.5	88.1	38	162.7	76.9	44
		2,658	49.1	39	181,720	69.1	39	178.8	93.0	19	176.6	83.4	11
		2,667	49.3	38	192,050	73.0	31	169.1	87.9	39	161.4	76.2	46
		2,515	46.5	43	182,430	69.3	38	172.4	89.7	34	171.8	81.2	23
		2,667	49.3	37	217,904	82.8	17	167.5	87.1	44	164.4	77.7	37
		2,629	48.6	42	201,770	76.7	26	171.8	89.3	35	165.2	78.0	35
		2,644	48.8	40	204,000	77.5	22	168.4	87.6	41	171.5	81.0	24
		2,841	52.5	31	268,020	101.9	1	168.9	87.8	40	168.4	79.5	30
		2,509	46.3	44	191,100	72.6	32	171.1	89.0	37	166.8	78.8	33
		2,753	50.8	33	167,070	63.5	45	166.7	86.7	45	168.0	79.4	32
		2,507	46.3	45	173,640	66.0	43	173.0	90.0	33	163.2	77.1	42
		2,697	49.8	36	165,292	62.8	46	163.7	85.1	47	163.2	77.1	42
		2,468	45.6	46	220,960	84.0	14	166.5	86.6	46	157.6	74.4	47
		2,391	44.2	47	187,980	71.4	34	167.9	87.3	43	164.1	77.5	38
資料出所	内閣府「県民経済計算」	都道府県人事委員会「給与動向（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」								

- (注) 1 各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。
 2 各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
 3 1人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東 京	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13	2.10	1.45	1.19
	神 奈 川	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20	1.19	0.87	0.79
	大 阪	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13
	愛 知	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95	1.93	1.21	1.17
	埼 玉	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33	1.31	1.00	0.93
B ランク	千 葉	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35	1.31	0.98	0.85
	京 都	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06
	兵 庫	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93
	静 岡	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67	1.57	1.04	1.10
	滋 賀	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94
	茨 城	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60	1.62	1.33	1.35
	栃 木	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43	1.40	1.06	1.06
	広 島	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05	2.05	1.42	1.32
	長 野	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69	1.60	1.16	1.33
	富 山	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96	1.91	1.31	1.37
C ランク	山 重	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71	1.66	1.16	1.20
	三 重	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19
	群 馬	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71	1.70	1.26	1.26
	岡 山	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95	2.02	1.59	1.39
	石 川	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99	1.95	1.31	1.34
	香 川	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79	1.80	1.42	1.36
	奈 良	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17
	宮 城	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63	1.26	1.30
	福 岡	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60	1.57	1.15	1.06
	山 口	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58	1.62	1.27	1.33
	岐 阜	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01	1.39	1.43
	福 井	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07	2.05	1.64	1.74
	和 歌 山	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09
	北 海 道	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18	1.24	1.03	1.00
	新 潟	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70	1.64	1.28	1.34
徳 島	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45	1.50	1.16	1.19	
D ランク	福 島	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51	1.51	1.25	1.28
	大 分	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54	1.53	1.19	1.16
	山 形	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64	1.54	1.15	1.27
	愛 媛	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61	1.64	1.33	1.28
	島 根	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72	1.70	1.46	1.49
	鳥 取	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64	1.71	1.32	1.35
	熊 本	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69	1.63	1.23	1.30
	長 崎	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22	0.98	1.06
	高 知	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27	1.29	1.03	1.08
	高 岩 手	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46	1.39	1.09	1.19
	鹿 児 島	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31	1.35	1.14	1.25
	佐 賀	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31	1.29	1.09	1.20
	青 森	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30	1.24	0.99	1.05
	秋 田	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52	1.48	1.29	1.44
	宮 崎	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50	1.45	1.18	1.32
沖 縄	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	0.81	0.73	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

2 各都道府県における有効求人倍率は求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。

3 失業率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年1月～3月
A ランク	京	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.8
	神	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.9
	奈	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	2.9
	大	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	1.9
	愛	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.3	2.9	3.1	2.9
B ランク	千	4.1	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5
	都	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.4	2.7	2.8	3.0
	京	4.7	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.5
	兵	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.2
	静	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5	2.4
	滋	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.8
	茨	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.6	2.5
	栃	3.6	3.6	3.2	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	広	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	2.0	2.1	2.4	2.5
	長	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	2.1
C ランク	富	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	1.2	1.3	1.8	2.0	1.5
	三	3.4	3.1	2.9	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	2.2	2.1
	山	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	2.2	2.1	2.4	2.4
	群	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.4	2.3	2.4	2.2	2.3	2.5
	岡	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	1.9	1.4	1.6	1.9	1.9	2.3
	石	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.2	2.4	2.3
	香	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.7	2.5	2.5
	奈	4.8	4.2	3.6	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	3.0	3.0	2.8
	宮	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9
	福	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	2.0	1.6
D ランク	山	3.4	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.3	1.3	1.6	1.7	1.2
	岐	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7
	福	3.6	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.5	2.6
	和	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.1
	北	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.8
	新	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.7	2.2	1.9	2.2	2.5	2.5
	徳	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2
	福	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0
	大	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.2	2.2	2.3
	山	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.7	1.7	2.0	2.0	2.2
D ランク	愛	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.6	1.4	1.7	1.1
	島	3.7	3.4	2.7	2.7	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.0	2.4
	熊	4.3	4.2	3.9	3.5	3.1	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
	長	4.4	4.2	3.6	3.2	2.8	2.6	2.2	2.2	2.5	2.4	2.2
	高	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.5	2.5
	岩	3.9	3.3	2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.5	2.4	2.4
	手	4.5	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8
	鹿	3.8	3.4	3.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.9	2.0	1.6	1.4
	児	5.3	4.9	4.2	4.2	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	3.0	3.3
	佐	4.4	4.0	3.7	3.5	3.0	2.8	2.6	2.6	2.8	2.6	2.7
	青	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.4	1.4	1.9	2.3	2.5
	秋	6.8	5.7	5.4	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.7	3.9
	宮											
	沖											

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

3 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

イ 定期給与の推移

(単位：円)

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
A ラ ン ク	東京都	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009	361,562	358,390	—
	神奈川県	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758	309,003	300,198	—
	大阪府	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470	297,353	295,199	—
	愛知県	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842	309,457	303,422	—
	埼玉県	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493	267,480	257,748	—
B ラ ン ク	千葉県	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	269,050	275,330	271,345	—
	東京都	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380	271,011	266,443	—
	兵庫県	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497	284,184	270,450	—
	静岡県	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631	276,851	274,972	—
	滋賀県	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700	290,321	278,543	—
	茨城県	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220	291,257	288,642	—
	栃木県	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880	279,696	277,560	—
	広島県	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113	289,705	282,376	—
	長野県	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738	274,964	272,542	—
	富山県	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646	272,536	269,880	—
	三重県	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760	287,084	290,270	—
C ラ ン ク	山梨県	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433	265,395	265,392	—
	群馬県	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062	268,399	270,130	—
	岡山県	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311	264,828	269,358	—
	石川県	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387	270,271	271,705	—
	香川県	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130	271,073	264,357	—
	奈良県	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585	245,584	247,530	—
	宮城県	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799	268,954	268,970	—
	福岡県	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893	269,110	271,270	—
	山口県	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	267,649	260,022	256,769	—
	岐阜県	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318	263,712	262,690	—
	福井県	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407	279,463	273,558	—
	和歌山県	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374	254,271	252,589	—
	北海道	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649	268,988	264,924	—
D ラ ン ク	新潟県	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120	250,656	256,321	—
	徳島県	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	263,217	265,351	—
	福島県	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	270,601	267,665	—
	大分県	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	252,019	258,210	—
	山形県	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	258,975	246,311	—
	愛媛県	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098	247,723	250,932	—
	島根県	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062	260,841	261,702	—
	鳥取県	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115	244,319	245,504	—
	熊本県	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680	256,773	247,247	—
	長崎県	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043	248,751	256,406	—
	高知県	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013	259,220	254,550	—
	岩手県	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895	250,867	249,563	—
	鹿嶋	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388	233,038	242,699	—
	佐賀県	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748	246,924	240,844	—
青森県	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896	230,562	227,720	—	
秋田県	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851	245,127	241,408	—	
宮崎県	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931	237,612	238,656	—	
沖縄県	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	236,194	240,683	—	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模30人以上の数値である。
2 令和3年結果は、令和4年6月下旬公表予定。

ロ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

(単位：円)

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和2年平均	令和3年平均	令和4年3月	令和4年4月
A ラ ン ク	東 京	1,151	1,165	1,175	1,217	1,238	1,236	1,204
	神 奈 川	1,152	1,169	1,201	1,236	1,256	1,262	1,264
	大 阪	1,080	1,106	1,130	1,158	1,167	1,182	1,176
	愛 知	1,085	1,101	1,124	1,149	1,158	1,156	1,162
	埼 玉	1,063	1,090	1,117	1,146	1,155	1,171	1,164
	千 葉	1,081	1,105	1,127	1,158	1,168	1,177	1,168
	京 都	1,037	1,061	1,088	1,118	1,132	1,136	1,119
	兵 庫	1,069	1,087	1,113	1,134	1,151	1,152	1,152
	静 岡	1,032	1,051	1,071	1,093	1,103	1,123	1,110
	滋 賀	1,004	1,020	1,042	1,078	1,082	1,094	1,108
B ラ ン ク	茨 城	999	1,015	1,041	1,066	1,078	1,093	1,087
	栃 木	1,002	1,022	1,041	1,069	1,075	1,071	1,096
	広 島	981	997	1,019	1,037	1,042	1,062	1,044
	長 野	965	977	1,000	1,022	1,025	1,038	1,026
	富 山	974	994	1,018	1,040	1,050	1,040	1,049
	三 重	999	1,025	1,046	1,069	1,073	1,097	1,081
	山 梨	982	1,004	1,020	1,045	1,050	1,070	1,042
	群 馬	997	1,012	1,035	1,052	1,056	1,052	1,056
	岡 山	976	992	1,003	1,024	1,030	1,038	1,037
	石 川	978	992	1,017	1,028	1,023	1,027	1,018
C ラ ン ク	香 川	967	984	1,001	1,024	1,032	1,033	1,052
	奈 良 城	1,016	1,033	1,047	1,076	1,092	1,090	1,105
	宮 城 岡	970	981	1,002	1,025	1,037	1,039	1,038
	福 山 口	964	986	1,010	1,030	1,065	1,073	1,058
	岐 阜	938	958	980	1,003	1,011	1,032	1,020
	和 歌 山	984	998	1,025	1,047	1,054	1,063	1,063
	北 海 道	948	964	986	1,005	1,013	1,019	1,026
	新 潟	969	994	1,008	1,034	1,043	1,046	1,048
	徳 島	938	963	987	1,010	1,024	1,049	1,035
	島 根	942	958	978	1,001	1,007	1,027	1,015
D ラ ン ク	福 島	980	999	1,024	1,041	1,053	1,064	1,054
	大 山	956	971	988	1,000	993	1,010	1,000
	愛 媛	896	922	939	967	980	998	995
	鳥 取	901	916	942	973	974	986	982
	熊 本	938	948	970	988	997	1,018	1,005
	長 崎	925	939	959	982	990	1,008	982
	高 知	935	951	969	987	989	1,013	998
	岩 手	913	944	971	990	1,005	1,028	1,019
	鹿 児 島	888	907	935	961	976	984	979
	青 森	902	920	941	971	982	997	990
全 国	秋 田	878	898	914	945	947	965	950
	宮 崎	884	899	929	955	973	990	986
	佐 賀	909	927	954	972	981	991	993
	福 岡	861	880	901	928	942	945	949
	大 分	879	894	915	938	956	981	977
	香 川	877	902	929	946	960	994	971
	徳 島	919	944	974	1,010	1,030	1,045	1,024
	全 国	1,018	1,037	1,059	1,082	1,092	1,101	1,095

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
 2 常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

ハ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

(単位：円)

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和2年平均	令和3年平均	令和4年3月	令和4年4月
A ラ ン ク	東 京	1,084	1,100	1,111	1,157	1,176	1,177	1,150
	神 奈 川	1,090	1,105	1,132	1,163	1,184	1,194	1,193
	大 阪	1,026	1,051	1,074	1,099	1,108	1,124	1,118
	愛 知	1,007	1,024	1,046	1,070	1,079	1,080	1,085
	埼 玉	1,004	1,029	1,056	1,083	1,090	1,106	1,100
B ラ ン ク	千 葉	1,024	1,049	1,070	1,097	1,106	1,116	1,109
	京 都	980	1,002	1,029	1,057	1,069	1,074	1,064
	兵 庫	1,009	1,025	1,052	1,071	1,086	1,090	1,094
	静 岡	977	997	1,017	1,034	1,043	1,065	1,053
	滋 賀	954	970	993	1,024	1,028	1,042	1,053
	茨 城	944	958	983	1,003	1,017	1,028	1,027
	栃 木	942	961	982	1,011	1,017	1,021	1,036
	広 島	932	949	970	987	993	1,015	1,001
	長 門	910	924	947	971	976	986	978
	富 山	921	941	964	983	996	992	996
C ラ ン ク	三 重	944	969	992	1,013	1,017	1,043	1,025
	山 梨	922	945	963	983	987	1,010	988
	群 馬	933	951	971	990	995	992	999
	岡 山	915	932	949	968	975	985	987
	石 川	919	932	956	970	970	975	969
	香 川	911	927	945	968	974	975	987
	奈 良	957	975	989	1,015	1,030	1,029	1,041
	宮 城	919	931	953	974	982	986	991
	福 岡	910	930	954	973	1,001	1,016	1,002
	山 口	896	917	939	958	964	988	974
	岐 阜	928	943	969	988	996	1,007	1,008
	福 井	900	915	937	955	963	972	970
	和 歌 山	916	938	955	977	986	992	1,000
	北 新 潟	901	925	949	969	982	1,004	994
	徳 島	897	913	933	954	960	983	969
D ラ ン ク	島 根	918	935	958	970	982	997	989
	福 島	902	918	935	950	944	966	952
	大 分	854	880	899	924	934	953	953
	山 形	858	873	899	923	928	940	938
	愛 媛	885	896	917	936	945	970	959
	鳥 取	884	899	917	932	942	957	940
	熊 本	884	903	918	935	941	967	951
	長 門	864	892	919	935	949	973	964
	高 知	851	870	896	917	934	943	937
	岩 手	866	888	910	930	942	954	953
	鹿 嶋	840	860	877	901	906	925	914
	青 森	841	858	887	909	925	946	940
	秋 田	870	886	914	925	936	946	947
	宮 崎	829	847	868	893	906	914	917
	沖 縄	845	860	880	900	917	941	940
全 国	837	861	888	902	916	953	930	
	878	899	928	957	973	988	974	
	962	982	1,003	1,025	1,035	1,045	1,041	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
 2 常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなり、その下限額を1募集賃金として算出している。

(2) 労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東 京	152.4	150.1	149.9	147.7	146.6	146.7	146.5	143.2	139.7	-	13.7	13.7	14.0	13.5	12.7	12.4	12.3	13.0	11.9	-
	神 奈	143.6	142.3	142.0	145.1	144.9	144.8	141.8	140.2	135.0	-	12.0	12.1	12.7	13.5	13.1	12.6	12.6	13.6	10.7	-
	大 阪	147.8	146.4	147.1	146.6	146.7	145.2	143.8	141.9	137.0	-	11.9	11.8	12.6	12.5	12.5	12.0	11.5	11.6	10.0	-
	愛 知	152.0	150.8	151.2	151.4	151.7	151.4	151.5	147.8	143.8	-	13.9	14.5	15.2	16.3	16.2	16.1	16.3	15.5	13.5	-
	埼 玉	143.7	142.3	141.1	141.9	141.2	140.9	143.9	139.8	132.9	-	11.3	11.2	11.2	11.8	11.5	11.5	12.1	12.0	9.7	-
	千 葉	144.0	141.5	139.5	143.6	144.1	144.3	140.5	138.4	133.7	-	11.7	11.5	11.5	12.5	12.5	12.5	11.8	11.6	9.4	-
B ランク	京 都	143.8	143.2	142.2	141.7	141.1	141.6	138.9	136.1	129.9	-	12.3	12.8	12.4	12.3	11.7	12.0	10.6	9.8	8.9	-
	兵 庫	147.5	146.0	146.2	143.0	142.4	142.1	143.9	139.6	136.8	-	11.4	11.5	12.1	12.2	11.8	11.5	12.8	12.0	10.3	-
	静 岡	150.9	150.8	151.5	152.2	153.1	153.6	150.2	148.2	142.1	-	12.2	12.7	13.5	14.2	14.5	14.7	13.4	12.6	10.4	-
	滋 賀	151.4	149.6	148.0	148.0	147.0	147.5	147.3	145.4	138.4	-	13.0	13.1	12.9	11.9	11.7	12.8	14.0	14.6	10.9	-
	茨 城	157.7	156.4	156.4	151.9	151.2	151.1	151.5	146.6	145.7	-	16.3	17.1	17.1	14.2	13.3	12.9	14.3	13.3	12.6	-
	栃 木	156.9	155.3	154.3	153.5	153.9	154.1	151.6	146.8	146.2	-	14.8	15.2	15.5	14.3	14.6	15.1	13.3	12.3	10.6	-
	広 島	150.5	150.6	150.3	154.1	154.8	154.8	153.3	151.7	144.6	-	12.4	13.4	14.6	14.7	14.6	14.7	14.3	14.0	11.5	-
	長 野	153.7	153.1	152.8	152.9	152.4	152.1	152.0	147.4	144.3	-	10.7	11.2	12.3	11.9	11.5	12.1	12.6	10.5	9.0	-
	富 山	156.1	154.3	153.1	157.4	157.4	156.8	154.8	151.0	146.9	-	12.3	11.8	12.4	13.3	13.5	13.6	12.9	11.7	9.2	-
	三 重	153.0	153.6	153.0	149.1	149.9	149.8	149.2	147.4	144.9	-	15.1	15.3	15.4	13.7	13.7	14.3	14.0	14.6	12.9	-
	山 梨	150.7	150.7	152.6	149.3	149.5	151.0	149.5	146.0	141.6	-	12.2	11.9	13.2	12.1	11.9	12.8	13.2	12.6	10.6	-
C ランク	群 馬	155.3	154.3	154.6	152.6	152.7	153.3	154.3	148.6	144.4	-	14.0	14.5	14.9	12.9	13.0	13.2	13.9	13.2	11.9	-
	岡 山	158.0	157.7	157.0	156.2	154.6	155.7	150.8	147.6	144.3	-	13.4	14.0	14.3	13.8	13.3	13.4	13.2	12.5	10.8	-
	石 川	151.6	151.2	150.6	156.4	156.7	156.1	154.4	149.0	144.9	-	11.0	11.7	12.0	12.7	13.1	13.0	11.8	11.4	9.4	-
	香 川	155.1	153.0	153.2	150.4	150.6	149.8	150.5	148.8	143.9	-	13.1	13.2	13.5	12.1	12.1	11.5	12.9	13.0	10.2	-
	奈 良	144.1	142.3	141.7	141.0	139.7	139.6	137.3	134.6	134.3	-	9.6	9.8	10.2	8.5	8.1	7.8	8.1	8.7	7.4	-
	宮 城	152.5	152.6	153.0	148.9	149.2	148.9	150.2	148.2	146.9	-	11.8	12.4	12.9	12.7	12.6	12.0	12.3	12.3	11.4	-
	福 岡	153.4	152.6	153.3	153.6	153.2	153.5	148.3	144.6	142.8	-	11.6	12.3	13.1	13.6	13.5	14.3	12.6	12.6	10.9	-
	山 岐	152.5	151.9	153.4	151.9	151.5	151.8	151.6	147.6	142.2	-	11.9	12.6	14.0	13.6	13.0	13.1	12.9	12.4	10.7	-
	岐 阜	149.9	149.5	150.8	151.4	150.4	149.7	145.7	148.6	142.3	-	11.0	11.2	11.9	12.0	11.8	11.9	12.3	14.8	11.5	-
	福 井	155.7	155.0	155.5	154.7	154.7	154.7	155.5	153.1	146.6	-	10.9	10.9	11.7	12.9	12.8	12.9	14.2	12.8	9.8	-
	和 歌 山	146.8	145.8	145.8	149.8	148.7	146.0	143.6	143.6	140.2	-	9.5	9.5	9.9	12.9	13.5	12.6	12.1	11.0	9.9	-
	北 海 道	150.8	150.3	149.3	148.7	148.1	148.1	146.2	145.4	140.0	-	10.8	11.5	11.3	11.0	10.8	10.7	10.6	10.8	10.0	-
	新 潟	154.9	154.5	155.0	153.7	153.6	154.1	150.4	143.6	145.2	-	11.6	12.0	12.4	12.8	12.4	12.3	11.3	11.3	10.2	-
	徳 島	155.3	154.8	156.2	157.3	156.8	157.4	152.9	147.8	146.0	-	10.2	10.6	11.8	13.2	13.1	12.8	13.0	9.7	8.7	-
D ランク	福 島	157.1	157.0	157.3	160.1	158.2	158.1	157.9	152.6	149.5	-	11.2	12.1	12.4	14.2	13.4	13.4	14.8	12.9	10.8	-
	大 分	155.3	153.8	154.3	156.2	156.7	158.1	153.5	149.0	146.7	-	10.4	10.2	10.9	12.3	12.6	13.6	12.5	11.0	9.8	-
	山 形	160.1	159.8	160.6	156.5	156.2	157.0	158.2	153.6	148.3	-	11.8	12.8	13.7	12.9	12.5	13.0	12.8	11.4	10.2	-
	愛 媛	154.7	153.0	153.3	154.0	153.7	153.0	146.9	143.2	146.1	-	11.0	11.0	11.5	11.4	11.0	10.5	10.5	9.8	9.8	-
	島 根	154.8	155.2	155.7	153.0	153.6	155.8	150.7	150.5	150.0	-	11.2	11.7	12.4	12.3	12.2	14.7	13.2	12.5	12.2	-
	鳥 取	153.4	152.2	150.6	153.4	153.8	154.3	155.1	150.5	145.6	-	9.4	9.9	9.7	9.4	9.9	9.7	11.8	11.5	8.6	-
	熊 本	155.3	155.3	155.0	152.1	151.2	153.1	152.3	149.5	142.8	-	11.0	11.8	12.1	10.8	11.1	11.7	11.8	11.1	9.7	-
	長 崎	152.5	150.3	150.7	158.4	157.8	157.6	150.9	149.3	148.2	-	11.9	12.2	12.7	13.0	12.4	12.7	11.3	10.9	10.8	-
	高 岩	154.7	153.9	154.0	149.0	147.9	146.7	148.9	148.2	146.4	-	10.5	10.2	10.7	11.1	10.4	9.5	9.5	10.7	9.3	-
	鹿 児 島	160.3	159.0	157.7	157.3	157.1	157.3	155.1	154.3	149.7	-	12.3	12.2	12.0	13.0	13.1	13.3	12.4	12.7	10.5	-
	手 島	154.3	152.2	152.1	148.4	148.3	147.4	147.0	145.1	144.6	-	9.2	9.0	9.2	10.5	10.9	10.9	10.6	9.8	9.4	-
	佐 賀	158.6	157.7	156.4	156.6	156.6	156.7	158.8	152.8	144.6	-	11.0	11.6	11.7	11.9	11.4	12.1	14.5	13.0	10.1	-
	青 森	154.4	153.8	154.7	157.8	157.1	159.6	156.7	152.2	146.4	-	9.4	9.7	10.7	14.9	14.6	16.0	12.6	12.1	10.1	-
	秋 田	155.4	154.2	153.9	151.3	151.4	152.5	154.7	150.9	147.5	-	10.2	10.7	10.9	8.9	8.6	8.9	10.9	9.8	8.4	-
宮 崎	153.3	152.3	152.3	155.6	153.5	150.2	149.0	148.2	146.4	-	10.0	10.1	10.2	12.1	12.0	12.0	11.0	10.1	9.1	-	
沖 縄	150.6	150.4	150.5	150.7	149.9	150.6	146.2	144.0	139.6	-	9.6	9.8	10.3	10.3	9.9	10.6	8.2	9.9	9.5	-	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模30以上の数値である。

2 令和3年結果は、令和4年6月下旬公表予定。

5 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県 (注1・2)	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年					
												1月	2月	3月	4月	5月	
A ランク	東京都 神奈川県	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	0.7	1.1	1.5	2.9	2.9	
		0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	0.5	1.2	1.7	3.1	2.9	
		0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	0.8	1.0	2.9	2.7	
		0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.4	0.9	1.4	2.9	3.1	
		0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	0.7	1.2	1.6	3.2	3.2	
		△ 0.2	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	0.0	0.7	2.9	2.5		
B ランク	東京都 兵庫県 静岡県 滋賀県 茨城県 栃木県 福島県 長野県 富山県 三重県	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	0.8	1.5	1.5	3.1	2.9	
		△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	0.8	1.1	1.1	2.7	2.3	
		0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	0.2	0.7	1.2	2.7	2.8	
		0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	0.5	0.9	0.8	2.5	2.2	
		0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.7	1.5	3.0	2.6	
		0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	0.3	0.7	1.3	3.0	3.1	
		△ 0.3	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	0.5	1.1	1.1	2.6	2.9	
		△ 0.2	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	1.1	2.0	2.2	3.4	3.2	
		△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	0.5	0.7	1.3	3.0	3.0	
		0.2	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.7	1.0	2.7	2.3	
		0.3	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	0.8	1.1	2.6	2.6		
C ランク	群馬県 岡山県 石川県 香川県 奈良県 宮城県 福山県 岐阜県 福和県 北新徳島	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	0.3	1.3	3.0	2.8	
		△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.4	0.5	1.8	2.2	
		△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.1	1.0	0.9	2.3	2.1	
		△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	0.1	0.6	1.0	2.7	2.5	
		△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	1.0	1.1	1.4	3.1	3.4	
		△ 0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	0.7	1.5	1.9	3.2	3.3	
		△ 0.1	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	0.0	0.4	0.8	2.1	2.2	
		△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	1.2	1.3	1.3	2.9	3.0	
		0.0	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	0.2	0.9	1.0	2.7	2.5	
		0.5	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	△ 0.3	0.3	0.7	2.7	2.2	
		△ 0.2	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	△ 0.3	0.1	0.2	0.5	2.3	2.2		
D ランク	福山県 大分県 山形県 愛媛県 島根県 鳥取県 熊本県 高知県 岩手県 鹿嶋市 青森県 秋田県 宮城	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	0.4	1.0	1.6	3.4	3.3	
		0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	△ 0.3	0.3	0.4	1.9	2.3	
		0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.4	1.1	2.8	2.8	
		0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	0.6	0.9	2.0	2.0	
		0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	0.5	0.8	1.1	2.5	2.7	
		0.2	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	0.1	0.6	1.0	2.6	2.5	
		△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	0.1	0.5	2.1	2.2	
		0.1	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.1	0.4	1.0	2.4	2.5
		0.1	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.1	0.4	0.5	2.3	2.4
		0.0	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	0.3	0.8	1.5	2.7	3.2	
		△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.2	0.1	1.7	2.2		
		0.0	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	0.2	0.7	2.9	3.1		
		△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	1.5	2.1	6.8	3.8		
		△ 0.3	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	2.3	2.3	4.1	4.1		
		0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	0.2	0.6	2.6	2.5		
		△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	0.5	0.8	3.4	3.6		

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県 (注1、2)			消費者物価地域差指数 (全国平均=100)										
			平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	
全国			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ランク	東 神 奈 大 愛 埼 千	京	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	
		川	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	
		阪	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	
		知	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	
		玉	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	
		葉	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山	都	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	
		庫	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	
		岡	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	
		賀	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	
		城	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	
		木	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	
		島	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	
		野	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	
		山	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	
		重	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	
		梨	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	98.2	98.3		
C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳	馬	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.6	96.6	96.5	
		山	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	
		川	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	
		川	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	
		良	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	
		城	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	
		岡	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	
		口	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	
		阜	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	
		井	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	
歌 海	山	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1		
	道	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6		
	瀨	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7		
	島	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1		
D ランク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖	島	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	
		分	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.4	98.1	
		形	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	
		媛	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	
		根	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	
		取	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	
		本	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	
		崎	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	
		知	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	
		手	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	
		児	島	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6
			鹿	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0
			賀	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8
				森	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.1	98.6
				田	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.9
		崎	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.1	99.6		

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

6 労働者数等の推移

(1) 常用労働者数〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東 京	750	797	812	806	-	1.7	6.3	1.9	△ 0.7	-
	神奈川	276	299	303	302	-	1.4	8.2	1.3	△ 0.5	-
	大 阪	392	389	394	394	-	2.0	△ 0.7	1.2	0.0	-
	愛 知	302	319	320	319	-	0.7	5.5	0.4	△ 0.3	-
	埼 玉	209	211	214	215	-	0.3	1.2	1.5	0.2	-
	千 葉	169	174	172	172	-	0.8	2.6	△ 0.9	△ 0.1	-
B ランク	京 都	88	92	95	95	-	1.0	4.2	4.1	△ 0.8	-
	兵 庫	172	180	182	180	-	△ 0.2	4.7	0.9	△ 1.0	-
	静 岡	140	140	141	141	-	0.1	△ 0.2	1.0	△ 0.4	-
	滋 賀	49	51	51	50	-	2.2	3.5	△ 0.9	△ 0.4	-
	茨 城	100	99	99	98	-	0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	-
	栃 木	71	70	70	70	-	△ 0.5	△ 1.7	0.6	0.2	-
	広 島	101	105	107	107	-	0.4	4.6	1.7	0.2	-
	長 野	73	75	74	75	-	0.8	2.8	△ 0.7	1.8	-
	富 山	42	42	42	42	-	1.1	0.1	0.1	0.9	-
	三 重	63	65	65	65	-	0.8	3.3	0.1	0.8	-
山 梨	28	29	29	29	-	1.4	4.1	1.5	△ 0.1	-	
C ランク	群 馬	71	73	73	71	-	0.1	3.4	△ 0.1	△ 2.7	-
	岡 山	68	68	68	68	-	0.4	0.5	0.7	△ 1.1	-
	石 川	44	43	44	43	-	0.2	△ 1.8	2.3	△ 1.0	-
	香 川	34	34	35	34	-	1.5	0.9	1.3	△ 1.4	-
	奈 良	33	39	39	39	-	△ 1.7	16.4	0.2	1.1	-
	宮 城	83	81	80	80	-	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	0.4	-
	福 岡	166	180	180	182	-	0.3	8.4	△ 0.3	1.0	-
	山 口	50	48	49	48	-	1.5	△ 2.5	0.2	△ 0.3	-
	岐 阜	66	68	68	68	-	△ 0.2	2.0	0.2	0.0	-
	福 井	29	30	30	30	-	0.8	0.7	1.2	△ 1.3	-
	和 歌 山	28	29	29	29	-	0.9	3.3	0.1	△ 2.9	-
	北 海 道	177	177	179	180	-	0.9	△ 0.3	1.4	0.5	-
	新 潟	81	80	82	82	-	△ 0.2	△ 0.7	2.5	△ 0.2	-
徳 島	23	24	23	24	-	△ 0.1	4.4	△ 1.4	1.9	-	
D ランク	福 島	68	65	66	66	-	1.2	△ 4.3	1.7	0.5	-
	大 分	39	38	38	38	-	0.2	△ 2.5	0.2	△ 0.3	-
	山 形	38	38	38	38	-	0.5	△ 0.9	1.3	△ 0.8	-
	愛 媛	43	45	46	45	-	0.4	3.8	1.4	△ 0.8	-
	島 根	24	23	24	23	-	1.7	△ 1.2	1.1	△ 1.8	-
	鳥 取	18	18	18	18	-	0.9	△ 3.7	1.2	0.0	-
	熊 本	54	57	58	57	-	0.3	5.2	0.9	△ 1.8	-
	長 崎	42	43	43	42	-	△ 0.1	1.9	1.1	△ 3.2	-
	高 知	22	23	23	23	-	2.2	2.8	0.9	△ 0.4	-
	岩 手	41	42	42	42	-	△ 0.4	2.4	△ 1.4	0.3	-
	鹿 児 島	47	51	53	53	-	0.5	8.2	4.0	△ 1.2	-
	佐 賀	25	28	28	28	-	△ 1.2	8.5	0.3	1.1	-
	青 森	41	42	42	42	-	1.0	4.5	△ 0.5	△ 1.0	-
	秋 田	32	33	33	33	-	0.4	2.1	0.5	△ 1.3	-
	宮 崎	31	34	35	35	-	0.5	9.5	1.4	△ 0.7	-
	沖 縄	41	46	47	47	-	1.5	11.0	2.2	0.8	-
全国計		5,003	4,981	5,078	5,130	5,189	2.5	1.1	2.0	1.0	1.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模5人以上の数値である。
 2 全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
 3 各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。
 4 令和3年結果は、令和4年6月下旬公表予定。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東京	983	1,006	1,028	1,039	1,056	3.1	2.3	2.2	1.0	1.6
	神奈川	215	220	223	226	228	3.2	2.0	1.4	1.3	1.0
	大阪	354	362	368	370	373	2.8	2.2	1.7	0.7	0.9
	愛知	281	286	291	293	294	3.1	1.9	1.8	0.5	0.4
	埼玉	148	151	154	156	159	4.1	2.4	1.7	1.5	1.7
	千葉	119	122	124	126	128	4.6	2.4	2.0	1.5	1.3
B ランク	京都	74	75	76	77	77	2.6	1.4	1.3	0.8	0.1
	兵庫	138	141	142	143	144	3.3	1.8	1.3	0.6	0.3
	静岡	115	117	118	118	119	3.0	1.5	1.2	0.2	0.5
	滋賀	38	39	40	40	40	3.6	2.1	1.8	0.3	△ 0.0
	茨城	78	79	80	81	82	3.1	1.8	1.3	0.9	1.0
	栃木	56	57	58	58	59	2.9	1.8	1.3	0.8	1.0
	広島	99	101	102	102	103	2.5	1.5	0.9	0.3	0.8
	長野	62	63	64	64	64	2.5	1.6	1.0	0.2	0.3
	富山	37	37	37	37	37	2.3	1.0	0.6	△ 0.3	△ 0.4
	三重	49	50	50	51	51	3.2	2.3	1.2	0.1	0.4
C ランク	山梨	22	22	22	23	23	3.3	2.2	1.5	0.7	0.6
	群馬	60	61	62	63	63	3.4	2.2	1.6	0.8	0.2
	岡山	59	60	60	61	60	2.7	1.1	1.2	0.9	△ 0.4
	石川	38	38	39	39	39	3.1	1.7	0.8	0.0	△ 0.3
	香川	32	32	33	33	32	2.5	1.4	0.9	0.8	△ 2.8
	奈良	24	25	25	25	25	3.7	1.9	1.3	0.8	0.2
	宮城	72	73	74	74	74	2.8	1.4	0.9	0.0	0.1
	福岡	168	172	174	177	178	3.6	2.0	1.5	1.4	0.6
	山口	40	41	41	41	41	2.6	1.0	0.7	0.0	△ 0.2
	岐阜	59	60	60	61	61	2.8	1.6	1.2	0.4	0.3
	福井	26	26	26	26	26	2.8	1.1	0.9	0.3	△ 0.1
	和歌山	24	24	24	24	25	2.8	1.2	0.8	0.3	0.3
	北海道	152	154	156	157	157	2.7	1.2	1.1	0.8	0.1
	新潟	72	73	73	73	73	1.6	1.2	0.6	△ 0.3	△ 0.3
徳島	20	20	20	20	20	1.0	0.4	0.7	0.0	△ 0.4	
D ランク	福島	58	58	58	58	58	2.0	0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.3
	大分	33	34	34	33	33	2.5	1.0	0.1	△ 0.1	△ 0.5
	山形	32	33	33	32	32	1.6	0.8	0.2	△ 0.6	△ 0.4
	愛媛	40	41	41	41	41	2.5	1.2	0.5	0.2	△ 0.8
	島根	20	21	21	21	20	1.9	0.7	0.3	△ 0.8	△ 0.5
	鳥取	16	16	16	16	16	2.3	1.0	0.7	△ 0.1	△ 0.6
	熊本	48	49	49	50	50	2.5	2.4	1.1	0.7	0.7
	長崎	37	37	37	37	37	2.3	0.8	0.0	△ 0.1	△ 0.5
	高知	20	20	20	20	20	1.8	0.5	0.1	△ 0.2	△ 1.0
	岩手	37	37	37	37	37	1.6	0.6	0.2	△ 0.4	△ 0.7
	鹿児島	45	46	46	46	46	2.2	0.9	0.8	0.3	0.3
	佐賀	24	24	24	24	24	1.9	1.2	0.6	0.4	0.2
	青森	36	36	36	36	35	1.7	0.7	0.3	△ 0.5	△ 0.8
	秋田	29	29	29	29	29	1.4	0.3	△ 0.2	0.4	0.0
宮崎	29	30	30	30	30	2.7	1.5	0.9	0.3	0.2	
沖縄	41	42	43	44	45	4.4	2.7	2.2	2.0	1.2	
全国計		4,256	4,335	4,399	4,430	4,461	3.0	1.8	1.5	0.7	0.7

資料出所 厚生労働省「雇用保険事業月報」

- (注) 1 労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。
 (=雇用保険における一括適用)
 2 一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。
 3 被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。
 4 一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東京	770	795	810	816	823	2.3	3.2	1.9	0.7	0.9
	神奈川	485	496	509	505	500	1.6	2.3	2.6	△ 0.8	△ 1.0
	大阪	435	443	459	463	463	1.1	2.0	3.6	0.7	0.0
	愛知	396	408	414	414	417	1.1	2.9	1.6	0.0	0.6
	埼玉	382	392	398	396	399	1.8	2.6	1.4	△ 0.4	0.6
	千葉	328	333	337	337	337	1.1	1.6	1.1	△ 0.2	△ 0.1
B ランク	京都	134	135	136	136	136	1.4	1.0	0.8	0.0	△ 0.4
	兵庫	272	275	276	275	277	1.5	1.2	0.3	△ 0.2	0.6
	静岡	197	200	200	198	198	1.6	1.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3
	滋賀	73	76	77	76	75	5.2	3.0	1.7	△ 0.8	△ 1.6
	茨城	149	150	151	150	150	0.6	0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.1
	栃木	103	103	103	103	103	0.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 0.2
	広島	143	144	145	145	145	1.1	0.6	0.7	0.3	△ 0.1
	長野	112	114	114	114	112	0.8	1.4	0.3	△ 0.4	△ 1.3
	富山	56	56	56	56	56	△ 0.2	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.4
	三重	93	96	99	96	95	△ 2.1	3.6	3.2	△ 2.8	△ 1.3
C ランク	山梨	44	45	45	44	44	5.3	3.2	△ 0.2	△ 2.9	0.7
	群馬	101	102	103	103	103	0.7	1.6	0.6	△ 0.1	0.0
	岡山	95	95	96	96	96	0.6	0.7	0.2	0.1	0.0
	石川	61	62	62	61	61	0.2	1.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8
	香川	48	49	49	49	49	0.8	1.7	0.0	△ 0.2	△ 1.2
	奈良	65	66	66	66	66	1.6	1.4	0.5	0.0	0.0
	宮城	119	122	123	122	122	2.8	1.8	1.0	△ 0.4	△ 0.6
	福岡	254	258	261	262	262	1.8	1.7	0.9	0.4	0.0
	山口	69	70	69	68	68	0.6	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.4
	岐阜	111	112	113	113	113	1.0	1.3	0.3	0.0	0.1
	福井	42	42	43	43	42	△ 1.2	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.9
	和歌山	49	48	48	48	46	0.6	△ 2.5	1.9	△ 1.4	△ 2.7
	北海道	258	264	267	263	261	0.4	2.4	0.9	△ 1.2	△ 0.8
D ランク	新潟	118	119	118	117	117	0.5	0.9	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.6
	徳島	36	36	36	36	36	0.3	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6
	福島	98	98	98	98	97	0.5	0.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5
	大分	58	59	59	59	59	0.3	1.2	1.0	0.0	△ 1.2
	山形	57	58	59	58	58	△ 1.6	1.8	1.7	△ 1.9	0.2
	愛媛	67	68	69	69	68	0.6	1.3	0.6	△ 0.3	△ 1.3
	島根	35	36	36	35	35	0.9	4.9	△ 0.3	△ 3.6	△ 0.3
	鳥取	30	30	30	30	30	1.7	1.3	0.0	△ 0.3	0.0
	熊本	90	91	92	92	92	1.2	1.1	0.5	0.2	0.0
	長崎	67	68	68	67	66	0.3	1.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.2
	高知	35	36	36	36	35	0.0	0.6	0.3	△ 0.6	△ 0.6
	岩手	66	67	66	66	65	0.3	1.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.7
	鹿児島	81	81	80	80	80	1.8	0.4	△ 1.4	△ 0.5	0.3
	佐賀	44	44	42	44	44	3.6	0.5	△ 3.2	3.3	0.9
	青森	65	65	65	65	64	0.5	0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.8
	秋田	49	50	50	49	49	0.6	0.8	0.0	△ 1.6	0.0
	宮崎	55	56	56	56	55	0.9	0.7	0.4	0.0	△ 1.4
沖縄	69	71	73	74	74	1.6	2.4	3.0	0.4	0.5	
全国計		6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	1.1	2.1	1.0	△ 0.6	0.0

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

- (注) 1 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 2 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。
 3 全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

Ⅲ 業務統計資料編

(1) 令和3年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額				結審月日 (答申日)	採決状況	発効日
			最低賃金額 (円)	前年度比 (%)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	1013	1041	103	28	2.76%	7月21日	■ 使側退席3 使側棄権3	10月1日
A	神奈川	1012	1040	103	28	2.77%	8月4日	●	10月1日
A	大阪	964	992	103	28	2.90%	8月4日	●	10月1日
A	愛知	927	955	103	28	3.02%	8月5日	●	10月1日
A	埼玉	928	956	103	28	3.02%	8月5日	○	10月1日
A	千葉	925	953	103	28	3.03%	8月5日	● 使側棄権1	10月1日
B	京都	909	937	103	28	3.08%	8月5日	●	10月1日
B	兵庫	900	928	103	28	3.11%	8月5日	●	10月1日
B	静岡	885	913	103	28	3.16%	8月6日	●	10月2日
B	滋賀	868	896	103	28	3.23%	8月4日	●	10月1日
B	茨城	851	879	103	28	3.29%	8月5日	○	10月1日
B	栃木	854	882	103	28	3.28%	8月5日	●	10月1日
B	広島	871	899	103	28	3.21%	8月5日	●	10月1日
B	長野	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	富山	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	三重	874	902	103	28	3.20%	8月5日	●	10月1日
B	山梨	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	群馬	837	865	103	28	3.35%	8月6日	●	10月2日
C	岡山	834	862	103	28	3.36%	8月6日	●	10月2日
C	石川	833	861	103	28	3.36%	8月11日	○	10月7日
C	香川	820	848	103	28	3.41%	8月5日	●	10月1日
C	奈良	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	宮城	825	853	103	28	3.39%	8月5日	●	10月1日
C	福岡	842	870	103	28	3.33%	8月5日	●	10月1日
C	山口	829	857	103	28	3.38%	8月5日	●	10月1日
C	岐阜	852	880	103	28	3.29%	8月3日	●	10月1日
C	福井	830	858	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	和歌山	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	861	889	103	28	3.25%	8月5日	●	10月1日
C	新潟	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	徳島	796	824	104	28	3.52%	8月5日	●	10月1日
D	福島	800	828	104	28	3.50%	8月5日	● 使側棄権1	10月1日
D	大分	792	822	104	30	3.79%	8月10日	●	10月6日
D	山形	793	822	104	29	3.66%	8月6日	●	10月2日
D	愛媛	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	島根	792	824	104	32	4.04%	8月6日	●	10月2日
D	鳥取	792	821	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	熊本	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	長崎	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	高知	792	820	104	28	3.54%	8月6日	●	10月2日
D	岩手	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	鹿児島	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	佐賀	792	821	104	29	3.66%	8月10日	▲	10月6日
D	青森	793	822	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	秋田	792	822	104	30	3.79%	8月5日	●	10月1日
D	宮崎	793	821	104	28	3.53%	8月10日	●	10月6日
D	沖縄	792	820	104	28	3.54%	8月12日	▲	10月8日
全国加重平均額		902	930	103	28	3.12%	—		—

備考

- 1 全国加重平均額 930円
- 2 答申時の裁決状況 ○全会一致3件 ●使用者側反対38件 ▲労働者側反対2件
●使側一部反対3件 ■使用者側退席1件
- 3 答申時期 前年より早い20件 前年より遅い15件 前年と同じ12件
- 4 発効日 前年より早い14件 前年より遅い25件 前年と同じ8件 (前年据え置きであった場合は、前々年と比較)
- 5 目安との比較 目安を上回る7件(前年度引き上げは40)
- 6 異議申出状況 44局(前年度46局)

(2) 目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

(単位：円)

年度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	都道府県名
A ラ ン ク	東 京				-1					+1		東 京
	神 奈 川				+1							神 奈 川
	大 阪	+3	+3	+1	+1					+1		大 阪
	愛 知 玉 葉	+2	+2	+2	+2	+1				+2		愛 知 玉 葉
B ラ ン ク	千 葉		+2	+1				+1	+1	+1		千 葉
	京 都	+3	+2	+1		+1						京 都
	兵 庫	+3	+2	+1						+2		兵 庫
	静 岡	+3	+2	+1						+2		静 岡
	滋 賀	+3	+2	+1						+2		滋 賀
	茨 城	+1	+1	+1						+1		茨 城
	栃 木		+2	+2	+1							栃 木
	広 島	+2	+1							+1		広 島
	長 野	+4								+1		長 野
	富 山	+3	+1	+1						+1		富 山
C ラ ン ク	三 重	+1	+1	+1						+1		三 重
	山 梨	+2	+1	+2	+1			+1		+1		山 梨
	群 馬	+2	+2					+1		+1		群 馬
	岡 山	+2	+1	+2	+1			+1		+1		岡 山
	石 川	+3	+2	+2	+1	+1				+2		石 川
	香 川	+2	+1							+1		香 川
	奈 良		+1	+2						+1		奈 良
	宮 城		+1	+1						+1		宮 城
	福 岡	+2	+1	+1					+1	+1		福 岡
	山 口	+2	+1							+1		山 口
D ラ ン ク	福 島	+2	+1	+1						+1		福 島
	大 山	+2	+1		+1			+1	+2	+2	+2	大 山
	愛 媛	+3	+1	+2				+1	+1	+3	+1	愛 媛
	島 根	+3	+2	+1				+2	+2	+3		島 根
	鳥 取	+2	+2	+2	+1	+1			+1	+2	+4	鳥 取
	熊 本	+3	+1						+2	+2	+1	熊 本
	長 崎	+3	+1		+1			+1	+2	+3		長 崎
	高 知	+3	+2						+2	+2		高 知
	岩 手	+4	+2		+1				+1	+2		岩 手
	鹿 児 島	+3	+1						+1	+3		鹿 児 島
ク	佐 賀	+3	+1	+1					+2	+2	+1	佐 賀
	青 森	+2	+1	+1					+1	+3	+1	青 森
	秋 田	+3	+1	+1					+1	+2	+2	秋 田
	宮 崎	+3	+1						+1	+2		宮 崎
	宮 崎	+3	+1						+2	+3		宮 崎
	沖 縄	+4	+1						+2	+2		沖 縄

(注) 令和2年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。

(3) 効力発生年月日の推移

年度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	都道府県
都道府県名												
A ラ ン ク	東 京	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	東 京
	神奈川	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神奈川
	大 阪	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1	10.1	10.1	大 阪
	愛 知	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛 知
	埼 玉	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼 玉
B ラ ン ク	千 葉	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千 葉
	京 都	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	京 都
	兵 庫	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵 庫
	静 岡	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4	10.1	10.2	静 岡
	滋 賀	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	滋 賀
	茨 城	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨 城
	栃 木	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃 木
	広 島	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	広 島
	長 野	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	長 野
	富 山	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富 山
三 重	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三 重	
C ラ ン ク	山 梨	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	山 梨
	群 馬	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	群 馬
	岡 山	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	岡 山
	石 川	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	石 川
	香 川	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香 川
	奈 良	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	奈 良
	宮 城	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮 城
	福 岡	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福 岡
	山 口	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5	10.1	山 口
	岐 阜	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐 阜
	福 井	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	福 井
	和 歌 山	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和 歌 山
	北 海 道	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	北 海 道
新 潟	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	新 潟	
徳 島	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	徳 島	
D ラ ン ク	福 島	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	福 島
	大 分	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	大 分
	山 形	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	山 形
	愛 媛	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	愛 媛
	島 根	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	島 根
	鳥 取	10.20	10.25	10.8	10.4	10.4	10.12	10.6	10.5	10.2	10.6	鳥 取
	熊 本	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊 本
	長 崎	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	長 崎
	高 知	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	高 知
	岩 手	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.2	岩 手
	鹿 児 島	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.2	鹿 児 島
	佐 賀	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	10.6	佐 賀
	青 森	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.6	10.4	10.4	10.6	青 森
	秋 田	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	秋 田
宮 崎	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	宮 崎	
沖 縄	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	沖 縄	

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(単位:円)

ランク	年度	平成 24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
	全 国		749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)
Aランク		817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)	1,004 (2.87)
Bランク		734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)	903 (3.20)
Cランク		699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)	867 (3.34)
Dランク		654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)	822 (3.66)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。
 4 平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え(例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

年度 ランク	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
① 最高額 (円)	708 東 京	708 東 京	710 東 京	714 東 京	719 東 京	739 東 京	766 東 京 神 奈 川	791 東 京	821 東 京	837 東 京
② 最低額 (円)	沖 縄	青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	青森 岩手 秋田 沖縄	秋田 沖 縄	宮崎 鹿児島 沖 縄	佐賀 長崎 宮崎 沖縄	鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	岩手 高知 沖 縄
格差 ②/①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1

年度 ランク	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
① 最高額 (円)	850 東 京	869 東 京	888 東 京	907 東 京	932 東 京	958 東 京	985 東 京	1,013 東 京	1,013 東 京	1,041 東 京
② 最低額 (円)	島根 高知	鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	鳥取 高知 長崎 熊本 大分 宮崎 沖 縄	鳥取 高知 宮崎 沖縄	宮崎 沖 縄	高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	鹿児島	青森 岩手 秋田 山形 鳥取 島根 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖 縄	秋田 鳥取 島根 高知 佐賀 大分 沖 縄	高知 沖縄
格差 ②/①×100	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

年度		平成 2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	令和元	2	3
A ラ ン ク	東 京	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76
	神 奈 川	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77
	大 阪	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90
	愛 知	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02
	埼 玉	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02
千 葉	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03	
B ラ ン ク	京 都	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00	3.08
	兵 庫	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11	3.11
	静 岡	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00	3.16
	滋 賀	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23	3.23
	茨 城	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24	3.29
	栃 木	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28
	広 島	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00	3.21
	長 野	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	富 山	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	三 重	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11	3.20
山 梨	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	
C ラ ン ク	群 馬	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24	3.35
	岡 山	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36
	石 川	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36
	香 川	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41
	奈 良	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12	3.34
	宮 城	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12	3.39
	福 岡	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12	3.33
	山 口	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00	3.38
	岐 阜	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12	3.29
	福 井	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37
	和 歌 山	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12	3.37
	北 海 道	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00	3.25
	新 潟	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12	3.37
徳 島	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	3.52	
D ラ ン ク	福 島	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25	3.50
	大 分	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.79
	山 形	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38	3.66
	愛 媛	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53
	根 根	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25	4.04
	島 取	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25	3.66
	熊 本	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	長 崎	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	高 知	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25	3.54
	岩 手	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.53
	鹿 児 島	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38	3.53
	佐 賀	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66
	青 森	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.66
	秋 田	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25	3.79
	宮 崎	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	3.53
沖 縄	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	3.54	

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
平成24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和2	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
3	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
4	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7

(注) 各年とも1月～3月の結果である。

※ 令和3年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

(2) 業種別法違反の状況（令和4年1月～3月、全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	4,616	506	11.0%	4,269	467	10.9%	347	39	11.2%
01 食料品製造業	1,292	131	10.1%	1,285	131	10.2%	7	0	0.0%
02 繊維工業	276	35	12.7%	276	35	12.7%	0	0	-
03 衣服その他の繊維製品製造業	413	42	10.2%	413	42	10.2%	0	0	-
04 木材・木製品製造業	114	9	7.9%	113	9	8.0%	1	0	0.0%
05 家具・装備品製造業	70	6	8.6%	70	6	8.6%	0	0	-
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	122	15	12.3%	122	15	12.3%	0	0	-
07 印刷・製本業	171	20	11.7%	171	20	11.7%	0	0	-
08 化学工業	367	49	13.4%	365	49	13.4%	2	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	94	10	10.6%	79	8	10.1%	15	2	13.3%
10 鉄鋼業	16	1	6.3%	10	1	10.0%	6	0	0.0%
11 非鉄金属製造業	24	3	12.5%	18	2	11.1%	6	1	16.7%
12 金属製品製造業	230	13	5.7%	228	13	5.7%	2	0	0.0%
13 一般機械器具製造業	175	18	10.3%	128	12	9.4%	47	6	12.8%
14 電気機械器具製造業	328	40	12.2%	132	16	12.1%	196	24	12.2%
15 輸送用機械等製造業	111	9	8.1%	51	5	9.8%	60	4	6.7%
16 電気・ガス・水道業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
17 その他の製造業	812	105	12.9%	807	103	12.8%	5	2	40.0%
02 鉱業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
03 建設業	174	15	8.6%	174	15	8.6%	0	0	-
01 土木木工事業	43	5	11.6%	43	5	11.6%	0	0	-
02 建築工事業	80	7	8.8%	80	7	8.8%	0	0	-
03 その他の建設業	51	3	5.9%	51	3	5.9%	0	0	-
04 運輸交通業	45	10	22.2%	45	10	22.2%	0	0	-
02 道路旅客運送業	9	2	22.2%	9	2	22.2%	0	0	-
03 道路貨物運送業	36	8	22.2%	36	8	22.2%	0	0	-
05 貨物取扱業	8	3	37.5%	8	3	37.5%	0	0	-
1号～5号 計	4,845	534	11.0%	4,498	495	11.0%	347	39	11.2%
06 農林業	114	17	14.9%	114	17	14.9%	0	0	-
01 農業	109	17	15.6%	109	17	15.6%	0	0	-
02 林業	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	-
07 畜産・水産業	33	6	18.2%	33	6	18.2%	0	0	-
01 畜産業	21	4	19.0%	21	4	19.0%	0	0	-
02 水産業	12	2	16.7%	12	2	16.7%	0	0	-
08 商業	5,655	598	10.6%	5,611	589	10.5%	44	9	20.5%
01 卸売業	985	88	8.9%	985	88	8.9%	0	0	-
02 小売業	3,849	442	11.5%	3,805	433	11.4%	44	9	20.5%
03 理美容業	721	61	8.5%	721	61	8.5%	0	0	-
04 その他の商業	100	7	7.0%	100	7	7.0%	0	0	-
09 金融・広告業	67	5	7.5%	67	5	7.5%	0	0	-
01 金融業	5	1	20.0%	5	1	20.0%	0	0	-
02 広告・あっせん業	62	4	6.5%	62	4	6.5%	0	0	-
10 映画・演劇業	6	2	33.3%	6	2	33.3%	0	0	-
11 通信業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
12 教育・研究業	79	5	6.3%	79	5	6.3%	0	0	-
13 保健衛生業	740	79	10.7%	740	79	10.7%	0	0	-
01 医療保健業	212	24	11.3%	212	24	11.3%	0	0	-
02 社会福祉施設	494	50	10.1%	494	50	10.1%	0	0	-
03 その他の保健衛生業	34	5	14.7%	34	5	14.7%	0	0	-
14 接客娯楽業	2,752	292	10.6%	2,752	292	10.6%	0	0	-
01 旅館業	507	53	10.5%	507	53	10.5%	0	0	-
02 飲食店	2,120	226	10.7%	2,120	226	10.7%	0	0	-
03 その他の接客娯楽業	125	13	10.4%	125	13	10.4%	0	0	-
15 清掃・と畜業	321	26	8.1%	321	26	8.1%	0	0	-
16 官公署	2	1	50.0%	2	1	50.0%	0	0	-
17 その他の事業	350	42	12.0%	350	42	12.0%	0	0	-
01 派遣業	29	1	3.4%	29	1	3.4%	0	0	-
02 その他の事業	321	41	12.8%	321	41	12.8%	0	0	-
6号～17号 計	10,120	1,073	10.6%	10,076	1,064	10.6%	44	9	20.5%
合計	14,965	1,607	10.7%	14,574	1,559	10.7%	391	48	12.3%

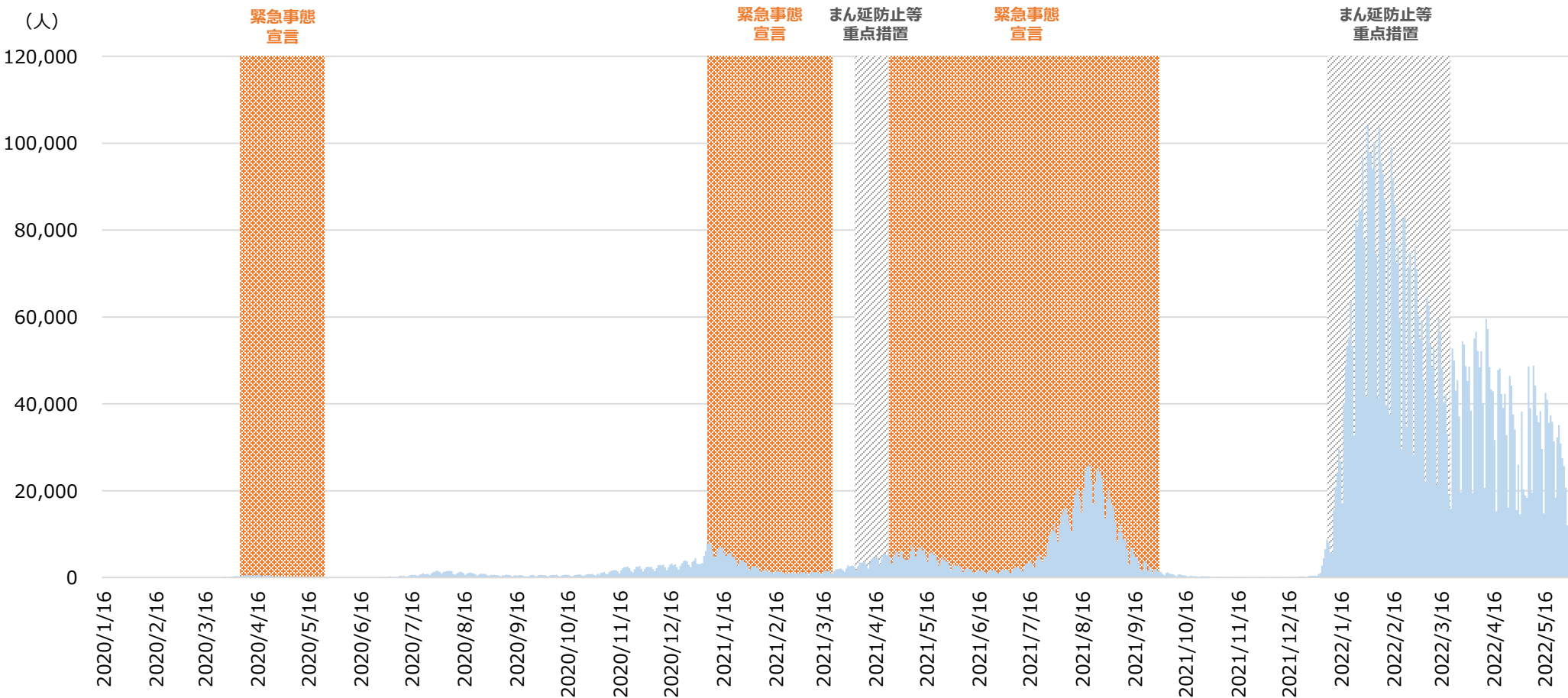
足下の経済状況等に関する補足資料

(新型コロナウイルス感染症・消費者物価の動向を含む)

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の推移(日別)

○ 新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の推移をみると、2022年に入って感染者数が急増したが、3月以降減少傾向が続いており、まん延防止等重点措置は3月21日に解除されている。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の推移(日別)



(資料出所) 厚生労働省「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」(<https://covid19.mhlw.go.jp/extensions/public/index.html>) (令和4年6月3日取得) をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。
(注) オレンジ部分は、いずれかの地域に緊急事態宣言が発令されていた期間。グレーの斜線部分は、いずれかの地域にまん延防止等重点措置のみが発令されていた期間。

内閣府「月例経済報告」における日本経済の基調判断(2022年1月～6月)

○ 2022年6月の月例経済報告では、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とされている。

	基調判断(現状)	基調判断(先行き)	雇用情勢	消費者物価
1 月月例	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	底堅さがみられる
2 月月例	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、 <u>新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。</u>	先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、 <u>感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。</u> また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	底堅さがみられる
3 月月例	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、 <u>新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。</u>	先行きについては、感染対策に万全を期し、 <u>経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</u> また、 <u>感染症による影響を注視する必要がある。</u>	感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	<u>このところ緩やかに上昇している</u>
4 月月例	景気は、 <u>新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。</u>	先行きについては、感染対策に万全を期し、 <u>経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</u> また、 <u>感染症による影響を注視する必要がある。</u>	感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	<u>このところ緩やかに上昇している</u>
5 月月例	景気は、持ち直しの動きがみられる。	先行きについては、感染対策に万全を期し、 <u>経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</u> また、 <u>感染症による影響を注視する必要がある。</u>	持ち直しの動きがみられる	<u>このところ上昇している</u>
6 月月例	景気は、持ち直しの動きがみられる。	先行きについては、感染対策に万全を期し、 <u>経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</u>	持ち直しの動きがみられる	<u>このところ上昇している</u>

(資料出所) 内閣府「月例経済報告」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。

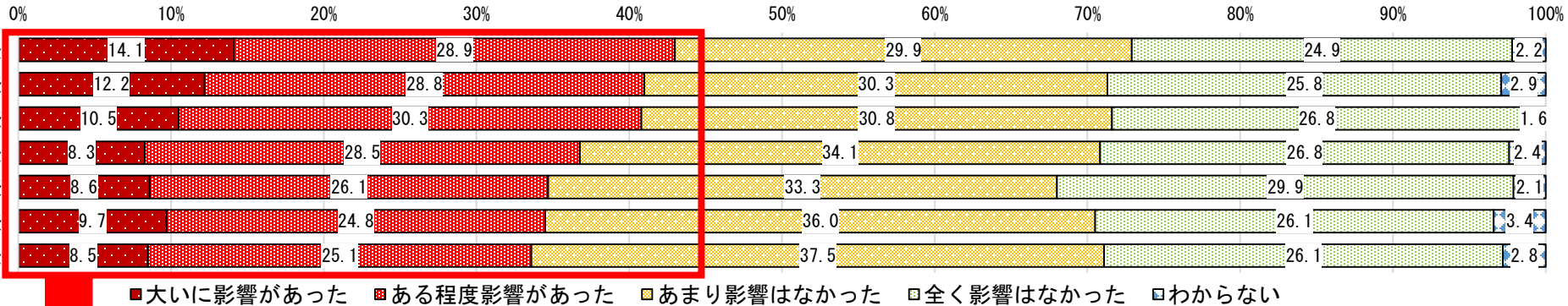
(注) 下線は前月からの主な変更点

新型コロナウイルス感染症に関連した仕事や生活への影響

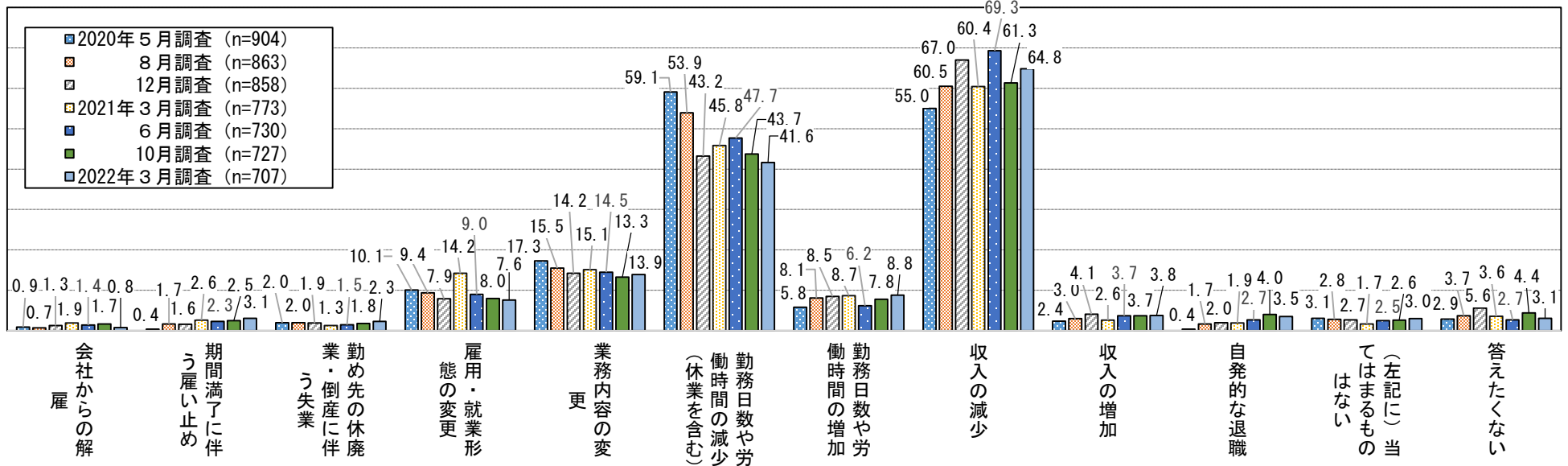
- 新型コロナウイルス感染症に関連した仕事や生活への影響をみると、影響があったとする割合は低下傾向ある。
- 影響の内容をみると、「収入の減少」が最も多く、次いで「勤務日数や労働時間の減少」が多くなっている。

新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響についての回答推移（パネル集計）

(n=2020年4 / 1時点の民間企業の雇用者で、この間のすべての調査の継続回答者2,105人)



影響の内容（「大いに影響があった」又は「ある程度影響があった」と回答した者、複数回答）

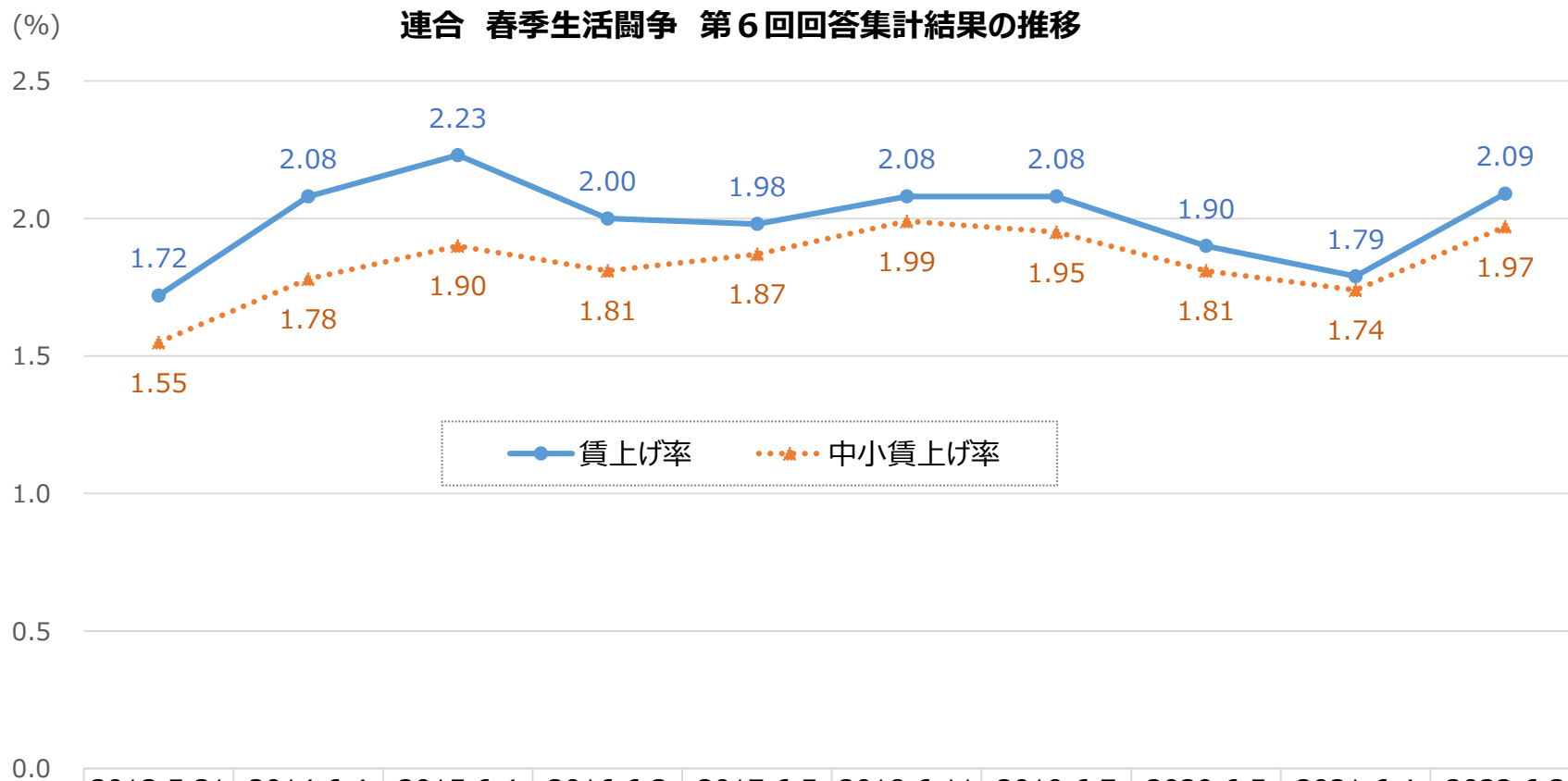


(資料出所) 資料出所 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」

(注) 公益財団法人連合総合生活開発研究所との共同研究で回答者パネルを形成。同法人の第39回勤労者短観「新型コロナウイルス感染症関連緊急報告」(2020年4月調査)からの継続回答者を中核に据えている。

連合 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の連合 春季生活闘争 第6回回答集計結果(2022年6月3日公表)では、賃上げ率は2.09%(中小賃上げ率は1.97%)となっている。



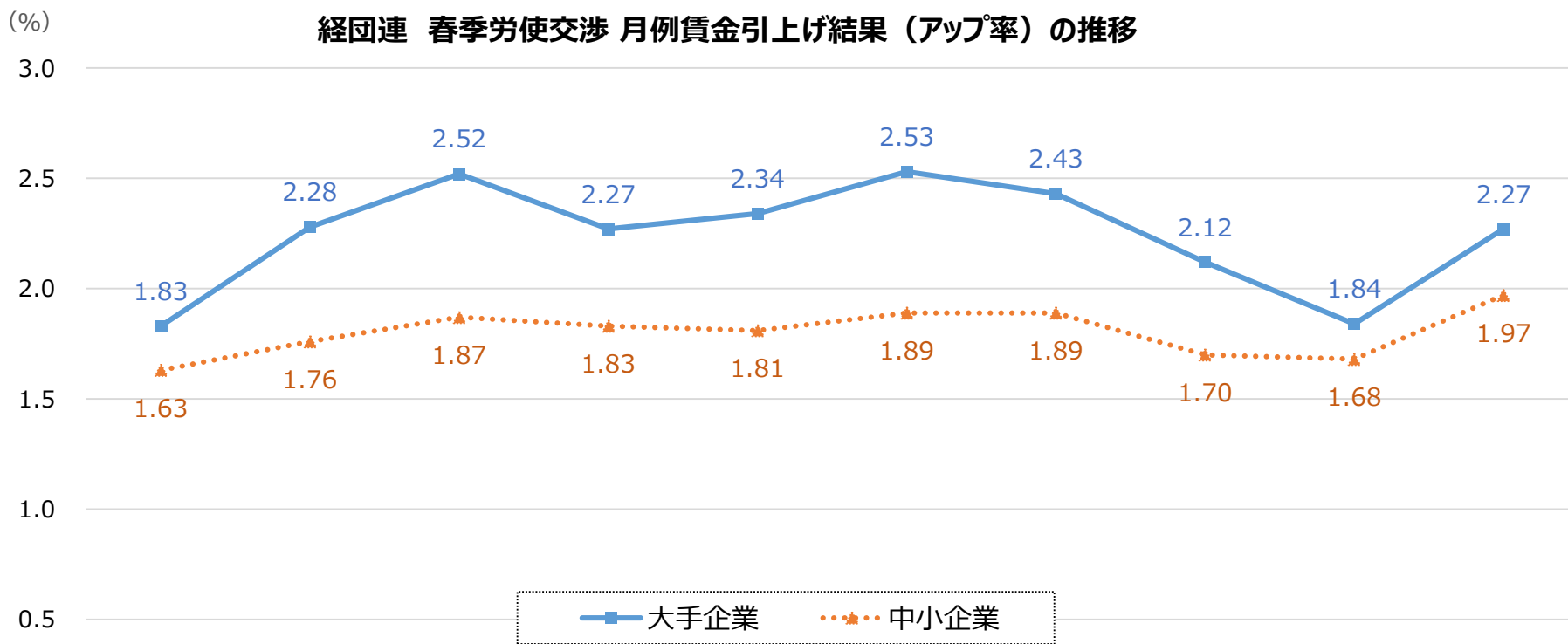
	2013.5.31	2014.6.4	2015.6.4	2016.6.3	2017.6.5	2018.6.11	2019.6.7	2020.6.5	2021.6.4	2022.6.3
● 賃上げ率	1.72	2.08	2.23	2.00	1.98	2.08	2.08	1.90	1.79	2.09
▲ 中小賃上げ率	1.55	1.78	1.90	1.81	1.87	1.99	1.95	1.81	1.74	1.97

(資料出所) 連合「2022春季生活闘争第6回回答集計結果」(2022年6月3日)をもとに厚生労働省労働基準局において作成。

(注) 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。

経団連 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の経団連 春季労使交渉 大手企業回答状況の第1回集計(2022年5月20日)では、アップ率は2.27%となっている。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
■ 大手企業	1.83	2.28	2.52	2.27	2.34	2.53	2.43	2.12	1.84	2.27
●●● 中小企業	1.63	1.76	1.87	1.83	1.81	1.89	1.89	1.70	1.68	1.97

(資料出所) 経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2022年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」「2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに、厚生労働省労働基準局において作成。

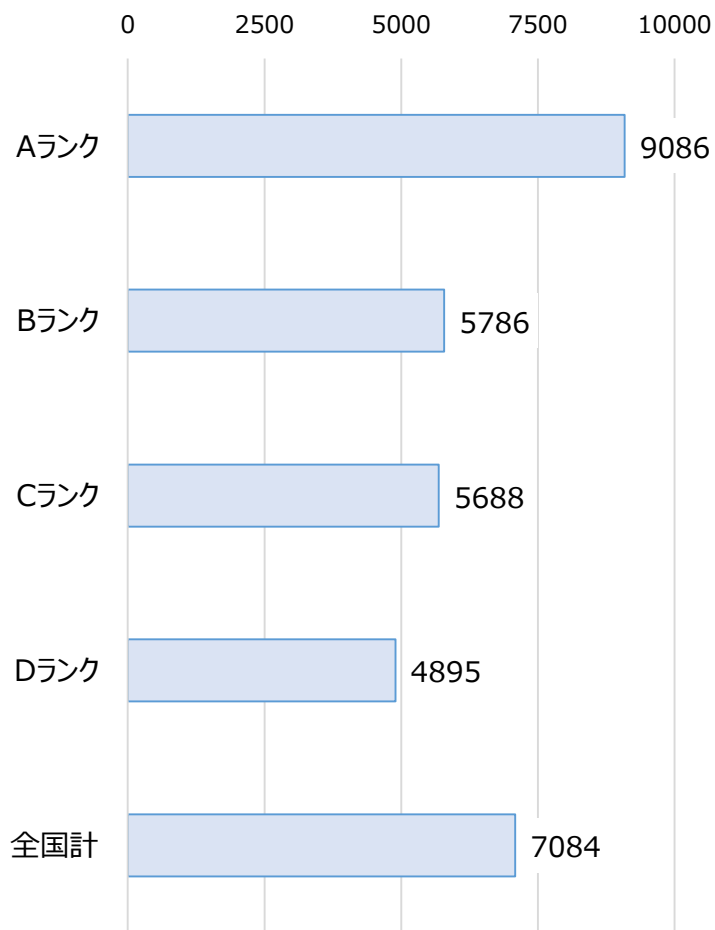
(注) 2021年までは最終集計結果、2022年は第1回集計結果

地域別の状況

新型コロナウイルス感染症の都道府県別感染者数(累積)

○ 新型コロナウイルス感染症の人口10万人当たりの都道府県別累積感染者数(令和4年6月2日時点)をみると、沖縄県を除き、Aランク地域で感染者数が多くなっている。

人口10万人当たりの累計陽性者数(人)



		陽性者数の累計 (令和4年 6月2日時 点) (人)	人口10万人 当たりの累計陽 性者数(人)			陽性者数の累計 (令和4年 6月2日時 点) (人)	人口10万人 当たりの累計陽 性者数(人)
A ラ ン ク	東京都	1,545,058	11,099	C ラ ン ク	群馬県	94,709	4,877
	大阪府	977,328	11,095		福井県	35,541	4,628
	神奈川県	755,870	8,218		和歌山県	42,294	4,572
	埼玉県	552,030	7,511		宮城県	87,469	3,793
	千葉県	450,848	7,203		山口県	45,174	3,327
	愛知県	542,408	7,182		新潟県	72,361	3,255
	Aランク計	4,823,542	9,086		徳島県	22,341	3,069
					Cランク計	1,587,235	5,688
B ラ ン ク	京都府	203,864	7,893	D ラ ン ク	沖縄県	218,094	15,010
	兵庫県	425,644	7,787		佐賀県	52,639	6,459
	滋賀県	91,149	6,446		熊本県	99,172	5,673
	広島県	157,735	5,625		鹿児島県	83,744	5,227
	茨城県	159,208	5,567		宮崎県	53,546	4,990
	栃木県	91,257	4,719		大分県	54,631	4,813
	静岡県	171,117	4,696		青森県	56,980	4,573
	三重県	82,684	4,643		長崎県	59,325	4,471
	山梨県	32,764	4,040		高知県	27,808	3,984
	長野県	73,916	3,607		福島県	63,741	3,453
富山県	37,536	3,595	秋田県	30,589	3,167		
Bランク計	1,526,874	5,786	愛媛県	39,981	2,986		
C ラ ン ク	福岡県	427,521	8,376	岩手県	35,084	2,859	
	奈良県	92,906	6,985	鳥取県	15,206	2,735	
	北海道	361,224	6,880	山形県	28,676	2,660	
	岡山県	98,915	5,234	島根県	17,042	2,528	
	岐阜県	102,099	5,138	Dランク計	936,258	4,985	
	香川県	48,433	5,066	全国計	8,874,058	7,034	
	石川県	56,248	4,943				

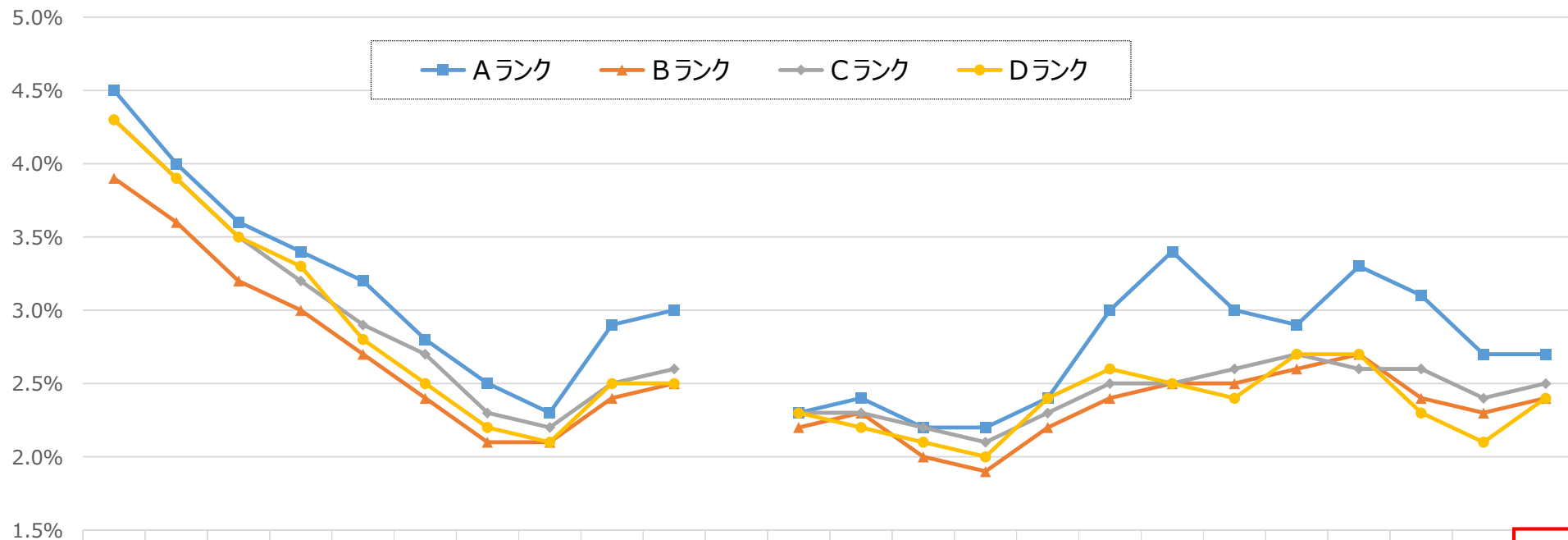
(資料出所) 厚生労働省「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」(<https://covid19.mhlw.go.jp/extensions/public/index.html>) (令和4年6月3日取得)、
総務省「人口推計」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

(注) 人口は令和3年10月1日現在のものを用いている。

ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年4～6月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、足下では一時期に比べて改善している。

ランク別完全失業率の推移



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2019年				2020年				2021年				1～3月 2022年	
											1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
Aランク	4.5%	4.0%	3.6%	3.4%	3.2%	2.8%	2.5%	2.3%	2.9%	3.0%	2.3%	2.4%	2.2%	2.2%	2.4%	3.0%	3.4%	3.0%	2.9%	3.3%	3.1%	2.7%	2.7%	2.7%
Bランク	3.9%	3.6%	3.2%	3.0%	2.7%	2.4%	2.1%	2.1%	2.4%	2.5%	2.2%	2.3%	2.0%	1.9%	2.2%	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.4%	2.3%	2.4%	2.4%
Cランク	4.3%	3.9%	3.5%	3.2%	2.9%	2.7%	2.3%	2.2%	2.5%	2.6%	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%	2.3%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	2.6%	2.4%	2.4%	2.5%
Dランク	4.3%	3.9%	3.5%	3.3%	2.8%	2.5%	2.2%	2.1%	2.5%	2.5%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	2.4%	2.6%	2.5%	2.4%	2.7%	2.7%	2.3%	2.1%	2.4%	2.4%

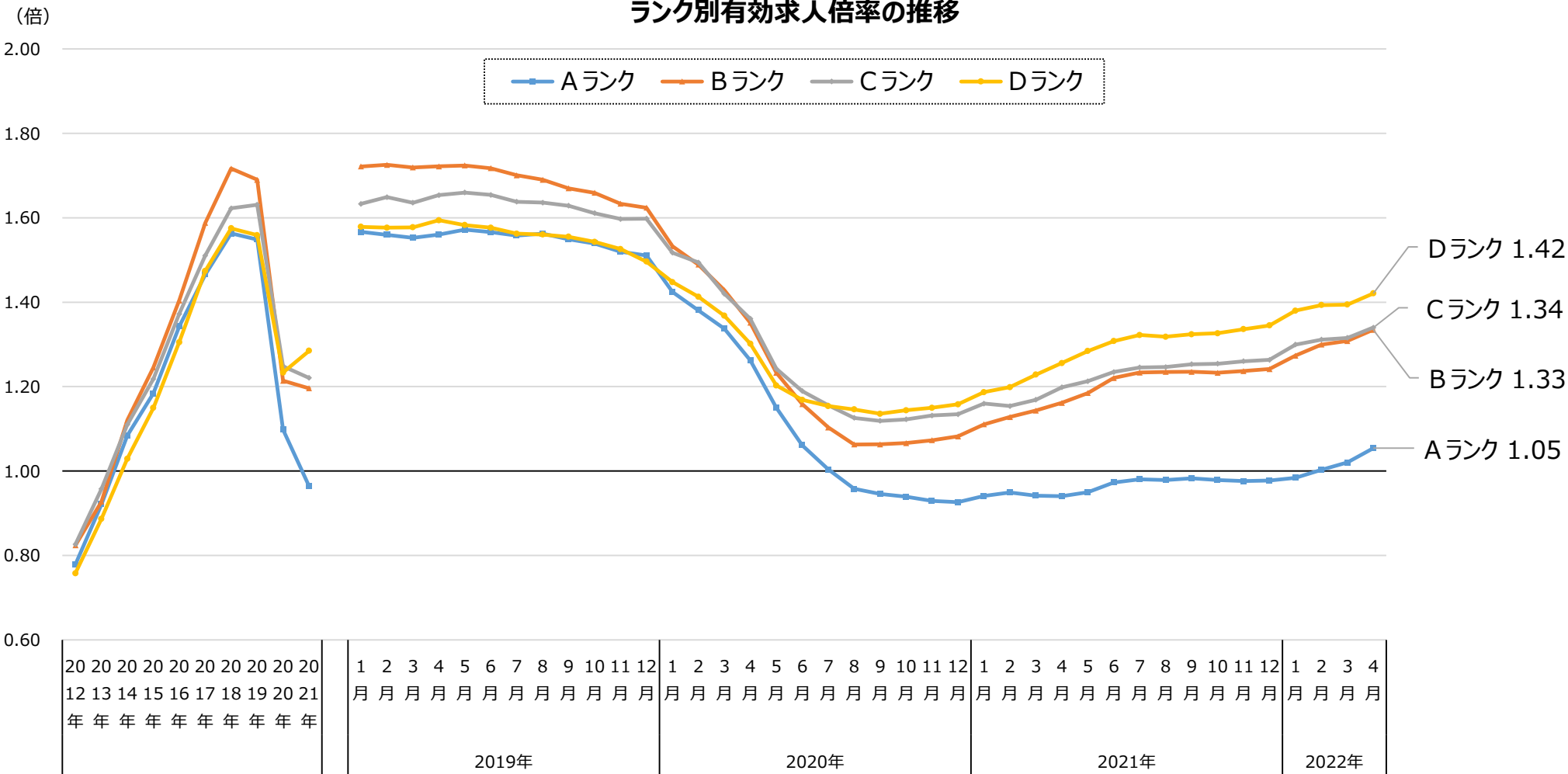
(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

- (注) 1. モデル推計による都道府県別結果。
 2. 各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善傾向が続いている。
- Aランクでは他のランクに比べて回復が遅れているが、足下では改善の動きがみられる。

ランク別有効求人倍率の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

(注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。

2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。

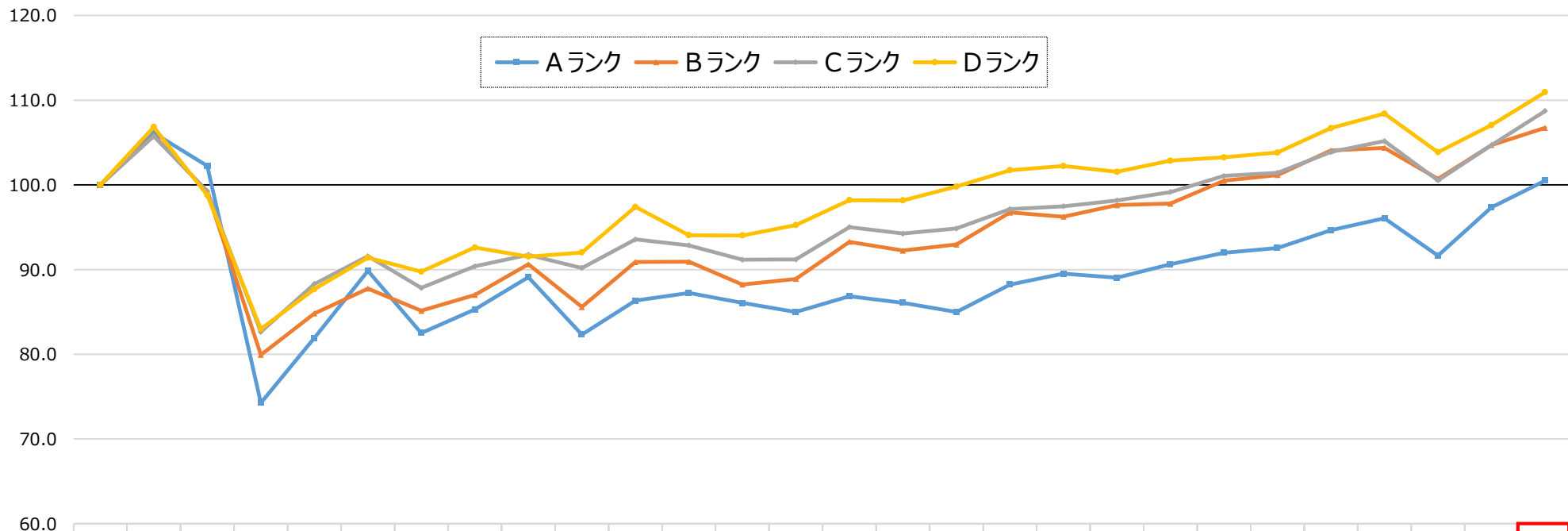
3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2022年4月には、各ランクとも2020年1月の水準に上回っている。

ランク別新規求人数の水準の推移

(2020年1月 = 100)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	2020年												2021年												2022年			
Aランク	100.0	106.1	102.3	74.3	81.9	89.9	82.5	85.3	89.1	82.3	86.3	87.2	86.1	85.0	86.9	86.1	85.0	88.2	89.5	89.0	90.6	92.0	92.5	94.7	96.0	91.7	97.4	100.5
Bランク	100.0	105.8	99.2	79.9	84.8	87.8	85.1	87.0	90.6	85.6	90.9	90.9	88.2	88.9	93.3	92.2	93.0	96.7	96.2	97.6	97.8	100.5	101.2	104.1	104.4	100.7	104.7	106.7
Cランク	100.0	105.7	99.3	82.6	88.3	91.6	87.8	90.4	91.8	90.2	93.6	92.9	91.2	91.2	95.0	94.3	94.9	97.1	97.5	98.2	99.2	101.1	101.4	103.9	105.2	100.5	104.7	108.7
Dランク	100.0	106.8	98.8	83.0	87.7	91.4	89.8	92.6	91.5	92.0	97.4	94.1	94.0	95.3	98.2	98.2	99.8	101.7	102.2	101.5	102.9	103.2	103.8	106.7	108.4	103.9	107.1	110.9

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

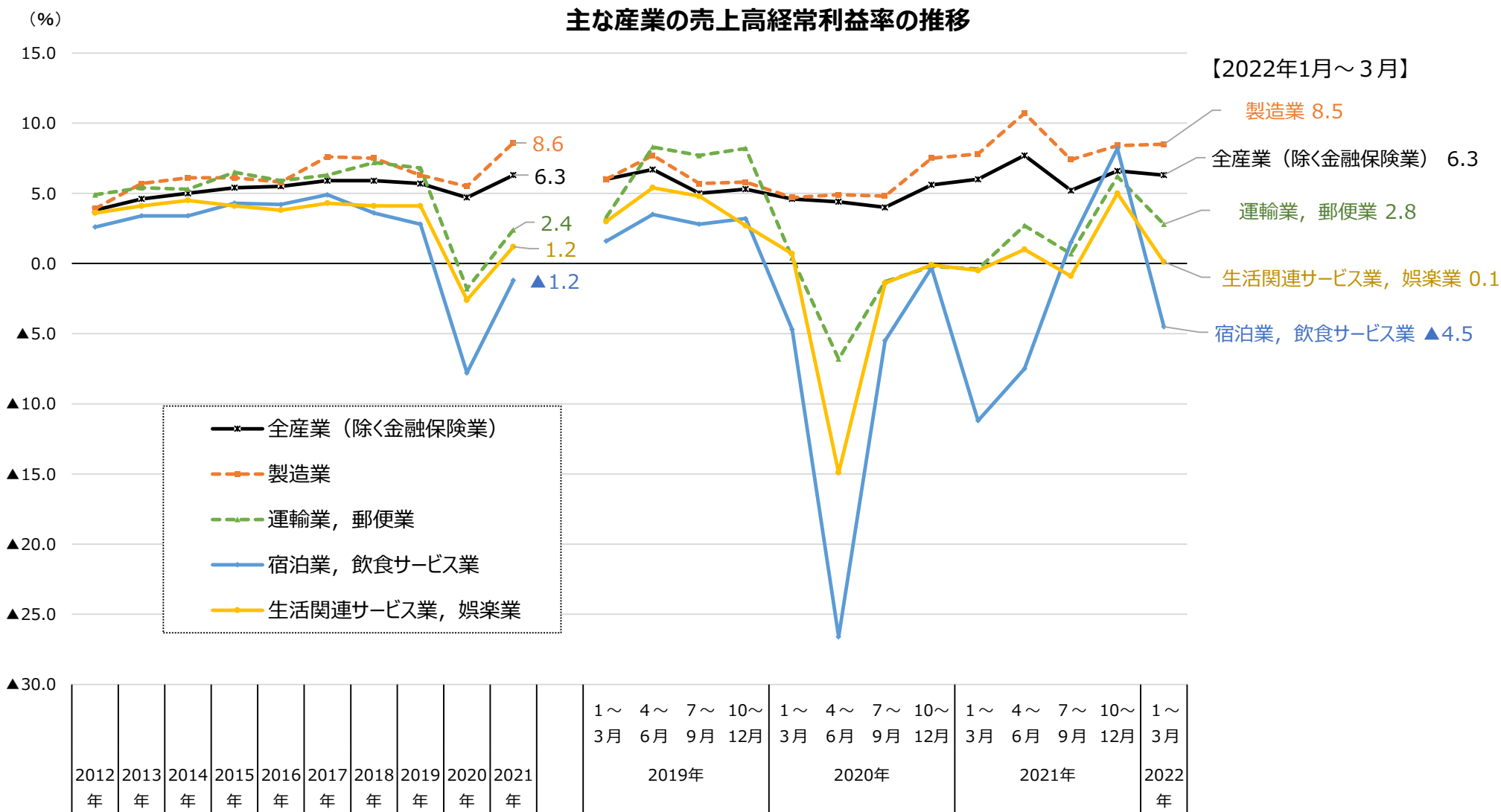
(注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。

2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。

産業別の状況

主な産業の売上高経常利益率の推移

○ 主な産業の経常利益率の推移をみると、2020年4～6月期に一部の産業で大きく低下しているが、その後は、四半期ごとに変動はあるものの、改善傾向で推移している。



（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。

（注） 1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
 2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

(参考)売上高経常利益率の推移(詳細)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年				2020年				2021年				2022年			
								1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月				
全産業(除金融保険業)	3.8	4.6	5.0	5.4	5.5	5.9	5.9	5.7	6.0	6.7	5.0	5.3	4.7	4.6	4.4	4.0	5.6	6.3	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3
製造業	3.9	5.7	6.1	6.1	5.8	7.6	7.5	6.3	6.0	7.7	5.7	5.8	5.5	4.7	4.9	4.8	7.5	8.6	7.8	10.7	7.4	8.4	8.5
非製造業	3.8	4.1	4.5	5.0	5.4	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	4.7	5.1	4.3	4.6	4.1	3.7	4.8	5.4	5.3	6.4	4.2	5.8	5.4
農林水産業	3.5	5.0	4.0	3.7	5.9	2.7	2.0	3.4	5.3	1.8	▲1.5	6.8	1.2	3.7	▲5.3	0.0	5.3	4.9	6.7	5.9	2.2	4.8	2.7
鉱業、採石業、砂利採取業	35.8	35.3	35.8	24.1	14.0	21.6	19.9	22.8	20.7	24.5	23.8	22.4	8.8	19.3	13.7	13.2	▲17.3	24.7	20.6	28.2	25.1	24.6	24.4
建設業	3.1	3.4	4.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.0	8.9	4.7	5.8	3.8	6.1	8.6	4.0	5.2	5.6	6.4	9.8	5.6	4.5	5.2	7.9
電気業	▲6.8	▲2.6	0.1	5.4	4.6	3.2	3.3	4.2	2.8	7.3	4.7	1.6	4.2	0.9	7.5	8.3	▲0.1	1.6	▲1.8	10.0	4.4	▲3.5	▲2.5
ガス・熱供給・水道業	7.0	4.1	4.6	9.7	6.5	5.2	3.8	5.9	10.4	10.6	0.0	0.3	5.4	6.8	7.6	4.2	2.4	2.1	4.8	8.5	▲2.3	▲2.7	8.6
情報通信業	8.6	8.3	8.6	8.9	9.2	9.7	10.0	9.7	7.6	12.7	8.9	10.0	9.5	7.6	12.0	9.2	9.4	10.3	8.5	11.0	8.9	12.8	9.0
運輸業、郵便業	4.9	5.4	5.3	6.5	5.9	6.3	7.2	6.8	3.3	8.3	7.7	8.2	▲1.8	0.4	▲6.8	▲1.3	▲0.2	2.4	▲0.4	2.7	0.7	6.2	2.8
卸売業・小売業	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	2.5	3.4	2.9	2.7	2.7	2.2	2.4	2.4	3.6	3.2	2.6	3.4	2.9	3.8	3.3
不動産業、物品賃貸業	9.4	9.8	10.5	12.2	12.2	12.3	12.0	11.6	13.0	13.2	9.8	10.3	10.1	9.0	11.3	9.6	10.9	11.5	10.8	13.8	10.9	10.5	11.2
サービス業	5.6	6.7	7.8	8.0	9.8	8.2	8.0	9.1	12.4	10.0	4.7	8.7	5.8	6.6	6.8	2.8	6.5	9.1	10.1	12.0	4.6	9.3	9.0
宿泊業、飲食サービス業	2.6	3.4	3.4	4.3	4.2	4.9	3.6	2.8	1.6	3.5	2.8	3.2	▲7.8	▲4.7	▲26.6	▲5.5	▲0.3	▲1.2	▲11.2	▲7.5	1.5	8.2	▲4.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	4.1	4.5	4.1	3.8	4.3	4.1	4.1	3.0	5.4	4.8	2.7	▲2.6	0.7	▲14.9	▲1.4	▲0.1	1.2	▲0.5	1.0	▲0.9	5.0	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	12.5	15.6	16.4	22.4	14.4	16.0	19.9	27.4	22.5	5.1	19.5	15.9	15.8	26.6	6.1	12.9	19.3	23.3	28.4	7.2	15.1	19.9
教育、学習支援業	6.1	7.2	7.6	5.1	4.7	8.1	7.4	5.6	3.6	1.7	9.1	7.5	4.4	7.9	▲16.9	11.5	8.1	7.9	8.1	6.0	11.0	6.5	5.8
医療、福祉業	6.7	7.2	5.9	6.1	6.8	5.1	4.3	3.8	4.7	5.3	3.1	2.4	5.0	4.9	2.8	5.1	7.0	4.8	3.5	5.8	4.4	5.2	3.2
職業紹介・労働者派遣業	4.1	2.9	3.7	4.6	5.1	6.0	5.2	5.3	4.1	5.9	4.4	7.0	5.2	4.6	5.1	2.3	8.7	6.8	5.8	5.3	6.2	9.4	6.5
その他のサービス業	4.4	5.6	5.5	6.2	7.1	7.0	6.3	6.9	7.7	7.2	5.5	7.2	6.0	6.1	6.3	4.9	6.6	7.2	7.7	8.8	5.4	6.9	7.7

(資料出所) 財務省「法人企業統計」より作成。

(注) 1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。

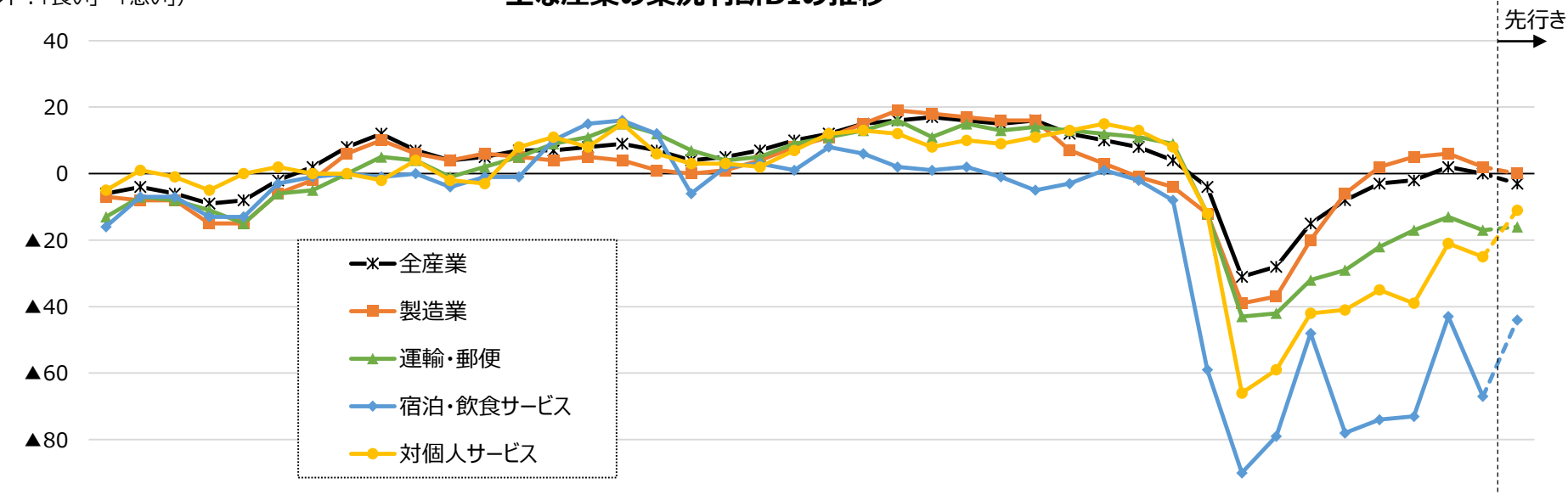
2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。

(%ポイント:「良い」-「悪い」)

主な産業の業況判断DIの推移



	2012年			2013年			2014年			2015年			2016年			2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		2022年													
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月													
全産業	▲6	▲4	▲6	▲9	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲3	▲2	▲1	▲8	▲3	▲2	2	0	▲3	
製造業	▲7	▲8	▲8	▲1	▲1	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲1	▲3	▲3	▲2	▲6	2	5	6	2	0	
運輸・郵便	▲1	▲7	▲8	▲1	▲1	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲1	▲4	▲4	▲3	▲2	▲2	▲1	▲1	▲1	▲1	
宿泊・飲食サービス	▲1	▲7	▲7	▲1	▲1	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲5	▲9	▲7	▲4	▲7	▲7	▲7	▲4	▲6	▲4	
対個人サービス	▲5	1	▲1	▲5	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲1	▲6	▲5	▲4	▲4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲2	▲1

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く)。

2. 2022年6月の数値は、2022年3月調査による「先行き(3か月後)の状況」の数値。

3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

消費者物価の動向

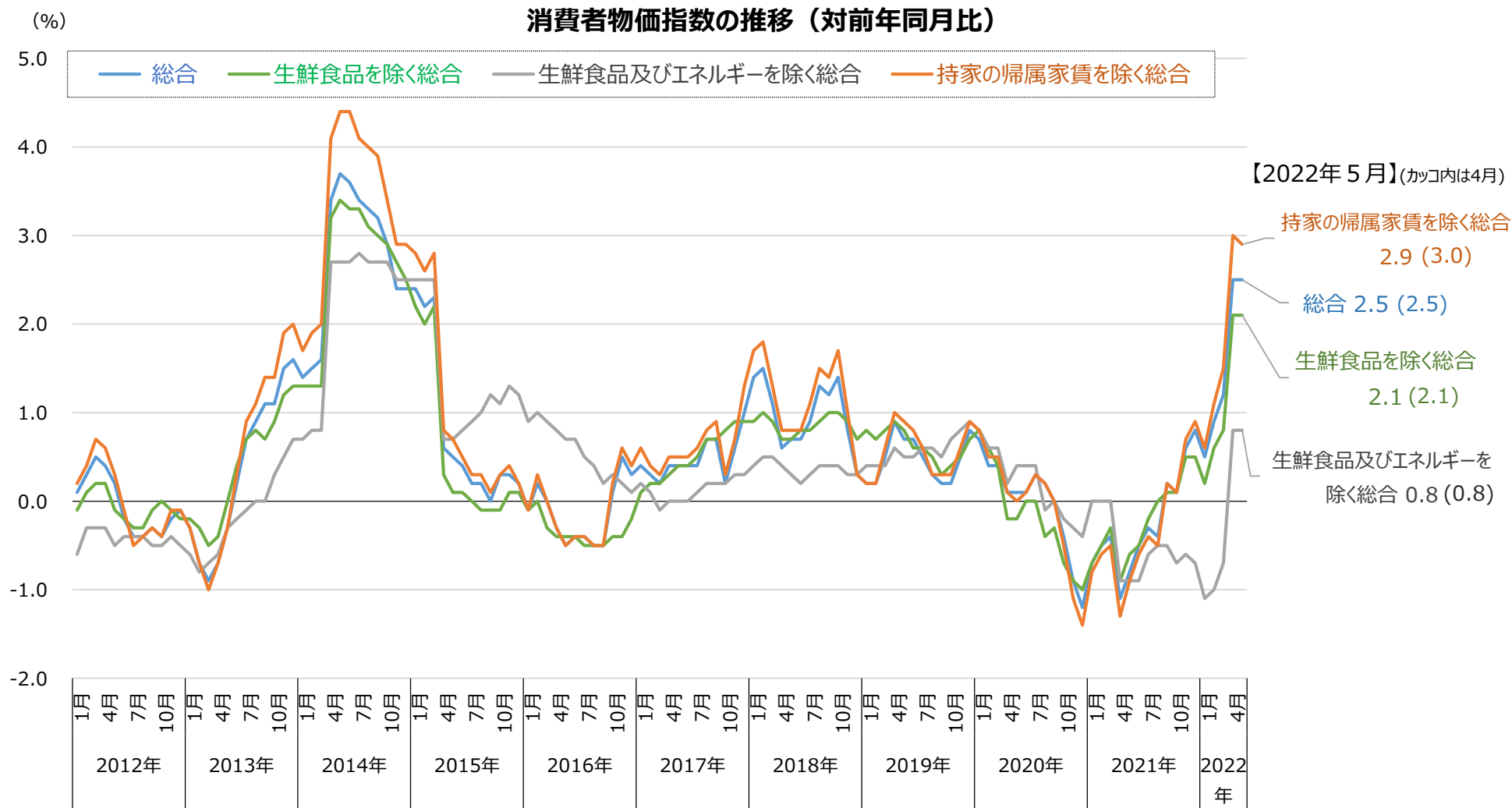
消費者物価指数の指標

- 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウェイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	<p>消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。</p> <p>※ 「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。</p> <p>※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。</p>

消費者物価指数の推移(対前年同月比)

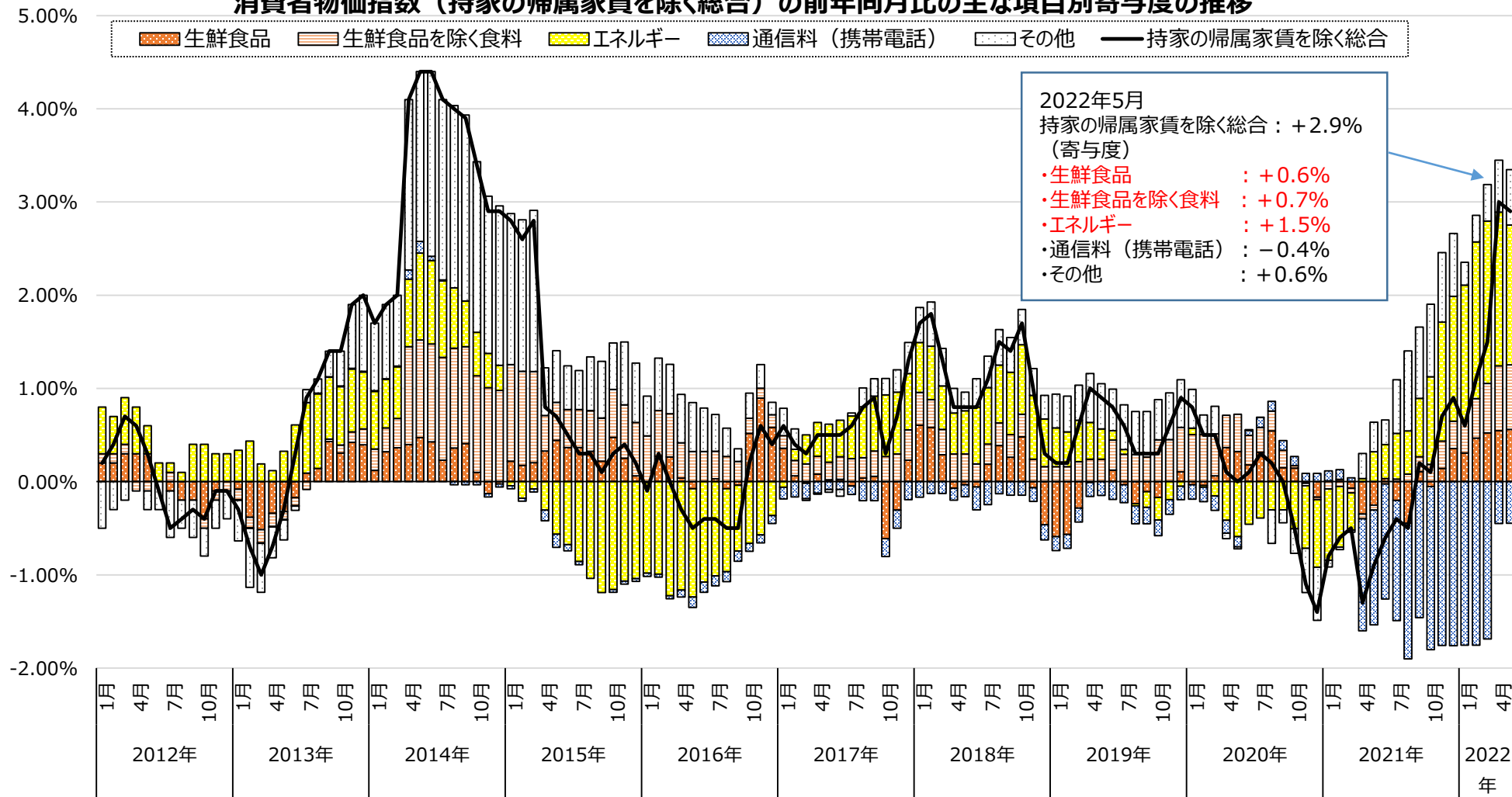
○ 2022年5月の消費者物価指数の「総合」は+ 2.5%、「生鮮食品を除く総合」は+2.1%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+0.8%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+2.9%となっている(いずれも対前年同月比)。



消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」(前年同月比)は、2022年5月に+2.9%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、食料品及びエネルギーの寄与度が大きくなっている。

消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比の主な項目別寄与度の推移



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。

(注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウェイト/持家の帰属家賃を除く総合のウェイト×(当月の当該項目の指数-前年同月の当該項目の指数)/前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。

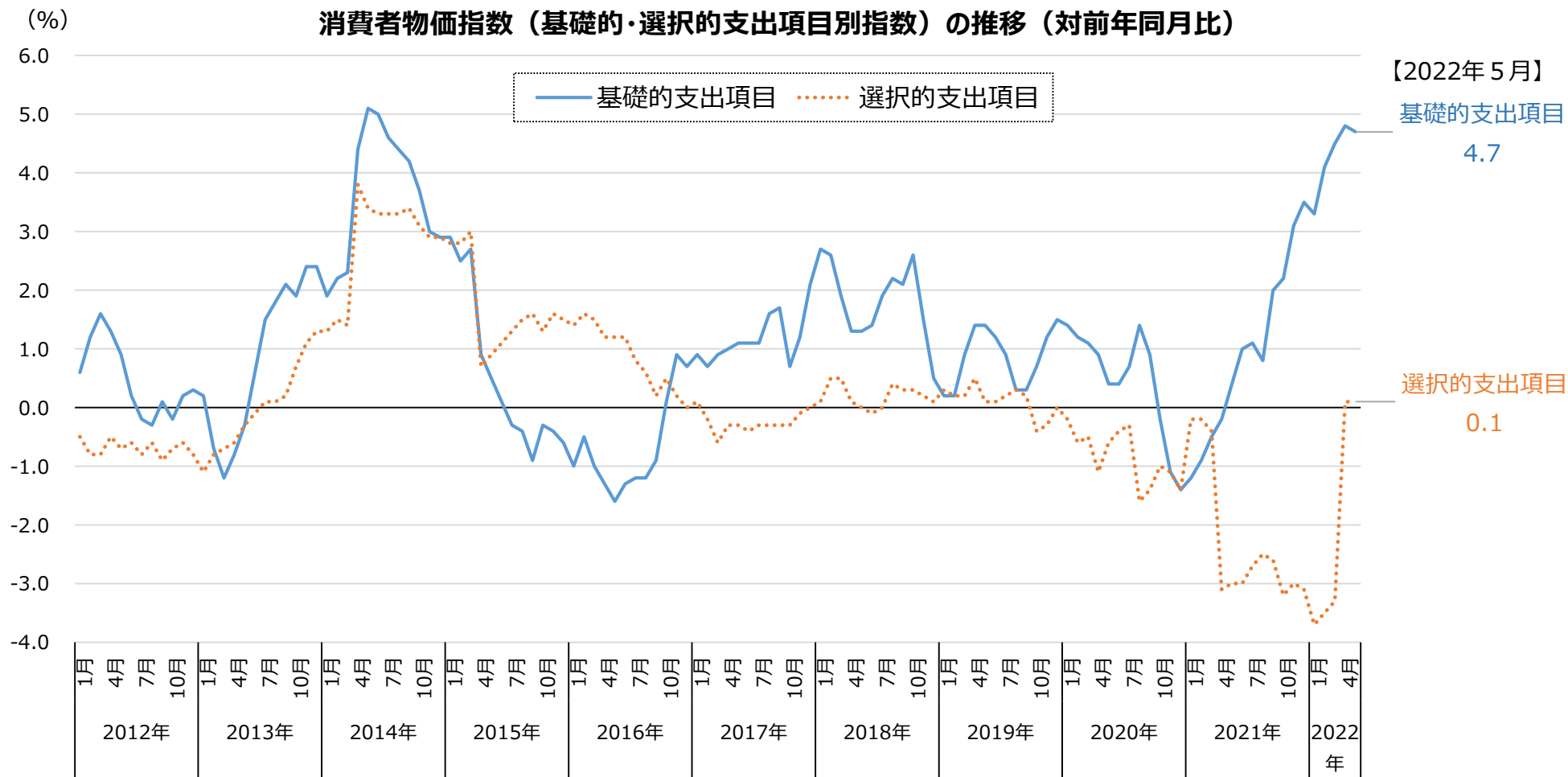
2. 「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。

3. 「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2022年5月では、「基礎的支出項目」は+4.7%である一方、「選択的支出項目」は+0.1%となっている。

消費者物価指数（基礎的・選択的支出項目別指数）の推移（対前年同月比）



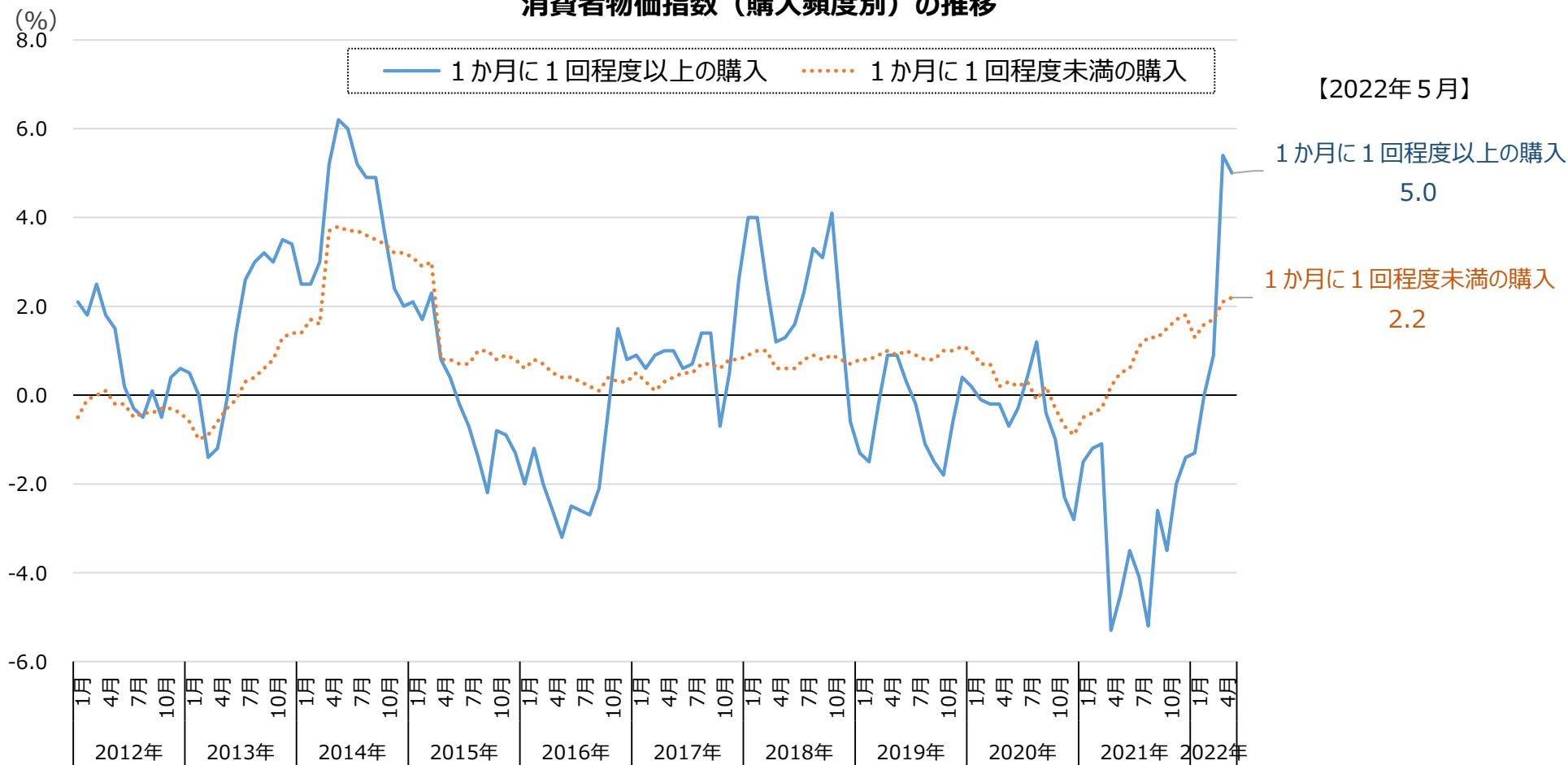
（資料出所）総務省「消費者物価指数」

- （注） 1. 基礎的支出項目（必需的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
 選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
 2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
 3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」(対前年同月比)を見ると、2022年5月では、「1か月に1回程度以上の購入」は+5.0%、「1か月に1回程度未満の購入」は+2.2%となっている。

消費者物価指数（購入頻度別）の推移



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

(注) 1. 購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したものの。
2. 購入頻度階級別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

経済対策・中小企業への支援策

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)

○ 令和3年11月に、新型コロナウイルス対策に万全を期し、コロナ禍で厳しい影響を受けた方々に寄り添って万全の支援を行うとともに、成長戦略と分配戦略による新しい資本主義を起動するため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定。

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策

令和3年11月19日
閣議決定

- ◆ 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況。他方、新型コロナウイルス感染症については、新規感染者数は足元で減少しており、行動制限も段階的に緩和。
- ◆ この機を捉え、本経済対策を契機として、ウィズコロナの下で、一日も早く通常に近い社会経済活動の再開を図る。「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。
- ◆ こうした成長に向けた機運を途切れさせないためにも、感染拡大の可能性に備えて、危機管理に万全を期すとともに、感染の再拡大や供給制約などによる景気下振れリスクに十分に注意し経済の底割れを防ぐ。

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

1. 医療提供体制の確保等

- ◆ 医療提供体制の強化：公立公的病院の専用病床化、感染拡大時の確保病床8割以上の確実な稼働体制の構築、地域の医療機関等と連携した自宅・宿泊療養者に対する対策の徹底
- ◆ ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保：ワクチンの追加接種の無料実施、治療薬（中和抗体薬・経口薬）の確保・投与体制の構築
- ◆ 感染防止策の徹底：地方創生臨時交付金（都道府県等による感染防止対策）、幼稚園・保育所・学校等の感染防止対策

2. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

- ◆ 事業者への支援：地域・業種を限定しない事業規模に応じた給付金（事業復活支援金）、実質無利子・無担保融資等の資金繰り支援延長、地方創生臨時交付金（時短等要請時の協礼金等）
- ◆ 生活・暮らしへの支援：住民税非課税世帯（1世帯当たり10万円給付）や厳しい状況にある学生などお困りの方々への支援、雇用調整助成金等の特別措置延長、孤独・孤立で悩む方々への支援
- ◆ エネルギー価格高騰対策

II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

- ◆ ワクチン・検査パッケージの活用：電子ワクチン接種証明の年内発行、予約不要・無料のPCR・抗原定性検査の実施
- ◆ 社会経済活動の再開：安全・安心を確保したGoToトラベル等による需要喚起、イベントの開催・キャンセル費用等への支援

2. 感染症有事対応の抜本的強化

- ◆ ワクチン・治療薬等の国内開発：ワクチン・治療薬等の研究開発から実用化まで支援し生産、安定供給を確保できる体制を整備、緊急時にワクチン製造に転用可能なデュアルユース生産設備の整備支援
- ◆ 感染症の収束に向けた国際協力等：COVAXファシリティを通じた途上国への支援、アジア・大洋州地域におけるコロナ対策・社会経済活動再開支援、海外との往來の正常化
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行

III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

成長戦略

1. 科学技術立国の実現

- ◆ 科学技術：10兆円規模の大学ファンドの年度内設置、若手研究者の人材育成、デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙、海洋分野など先端科学技術の研究開発
- ◆ クリーンエネルギー：自動車の電動化推進、蓄電池・半導体の国内生産基盤の確保に向けた大規模投資促進、太陽光発電設備の整備支援等による再生可能エネルギーの導入拡大
- ◆ スタートアップ支援：イノベーション・エコシステムの機能強化、オープンイノベーション促進税制

2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

- ◆ デジタル実装：ローカル5G等のデジタルインフラの整備、交付金の大規模展開によるテレワーク・ドローン宅配などデジタル実装の推進、デジタル推進委員の全国展開などデジタルデバйд対策
- ◆ DXの推進：デジタル庁を司令塔として準公共分野（健康・医療・介護・教育等）のデータ利活用推進、行政手続きのオンライン化、一人当たり最大2万円相当のマイナポイント付与
- ◆ 農業・観光・文化：農林水産業の輸出力・生産基盤強化、観光の高付加価値化、地域公共交通支援、文化芸術振興
- ◆ 中小企業：事業再構築・生産性向上支援、私的整理等ガイドラインの整備等による事業再生推進

3. 経済安全保障

先端半導体の生産拠点の国内立地・先端の重要な技術の実用化を支援するための基金の造成

分配戦略 ～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～

1. 民間部門における分配強化に向けた強力な支援

- ◆ 賃上げの推進：賃上げを行う企業への税制支援の抜本的強化、下請取引に対する監督体制強化、最低賃金引上げに向けた事業者への助成の拡充
- ◆ 労働移動の円滑化・人材育成の強力な推進：3年間で4,000億円の施策パッケージ職業訓練と再就職支援の組み合わせによる労働移動やステップアップの支援、デジタル人材育成の強化等の実施、リカレント教育や職業訓練の拡充
- ◆ 働き方改革等による多様な働き方の推進、多様な人材の活躍などの支援：テレワークの定着や兼業・副業の促進、女性や就職氷河期世代の支援、非正規雇用労働者の待遇改善

2. 公的部門における分配機能の強化等

- ◆ 看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入の引上げ等：公的価格の在り方の抜本的見直し、民間部門における賃上げ議論に先んじた措置の前倒し実施、医療・福祉人材の育成・確保の支援
- ◆ 「こども・子育て支援」の推進：新型コロナの影響が長期化する中で子育て世帯に対して子供1人当たり10万円相当の給付、早期の待機児童解消を目指した保育の受け皿整備、子育て世帯の住宅取得支援

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進：5か年加速化対策等に基づく防災・減災、国土強靱化の強化

2. 自然災害からの復旧・復興の加速：東電福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策、自然災害による被災者の生活・生業の再建と復旧・復興

3. 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心：自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応、戦略的海上保安体制の構築等の推進

本対策の規模	財政支出 事業規模	I	II	III	IV	合計	本対策の 効果	GDPの下支え・ 押し上げ効果
		22.1兆円程度	9.2兆円程度	19.8兆円程度	4.6兆円程度	55.7兆円程度		
		35.1兆円程度	10.7兆円程度	28.2兆円程度	5.0兆円程度	78.9兆円程度		5.6%程度

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策における主な経済支援策の執行状況

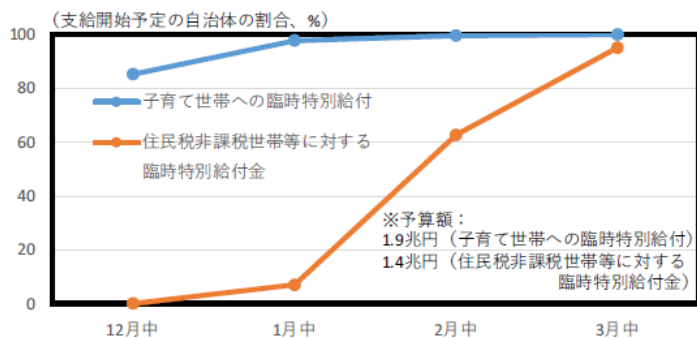
○ 緊急小口資金等の特例貸付(家計支援)の支給決定件数、雇用調整助成金(雇用支援)の支給額は大幅に減少しており、公庫へのコロナ融資(事業者支援)の申込数は平時並みとなっている。

主な経済支援策の執行状況

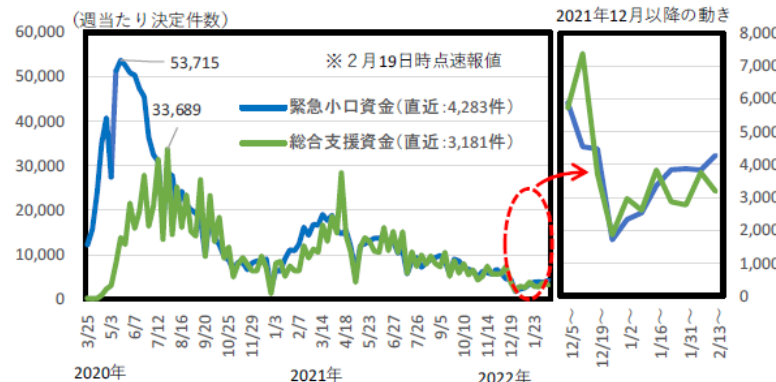
令和4年3月3日 経済財政諮問会議資料
「経済対策のフォローアップについて」

- 家計支援：子育て世帯への給付については令和4年1月末までにほとんど全ての自治体で支給開始、住民税非課税世帯等に対する給付についても3月末までにほとんど全ての自治体が支給開始予定であるなど、執行が進捗。緊急小口資金等の特例貸付については、ピーク時は週7万件を越える支給決定件数があったが、直近では週7,000件程度まで縮小。
- 雇用支援：雇用調整助成金については、ピーク時週1,600億円の支給額が、直近では190億円まで減少。休業支援金・給付金についても支給額は減少傾向。
- 事業者支援：事業復活支援金は1/31に申請受付開始、2/7には支給を開始（P.6参照）。公庫へのコロナ関係融資の申込数は、ピーク時週72,000件が、現在は週4,000件程度と平時並に落ち着いている。

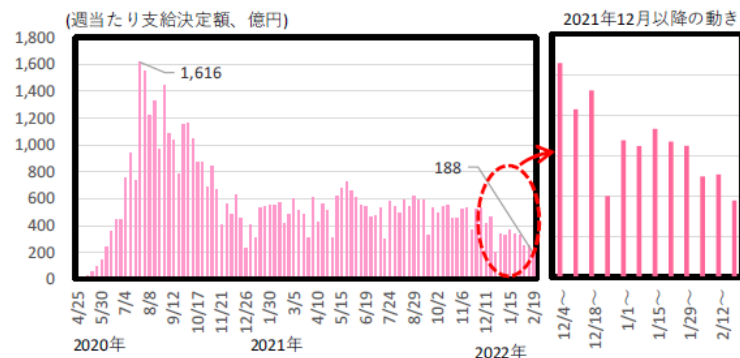
図表1 子育て世帯への臨時特別給付・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給開始時期



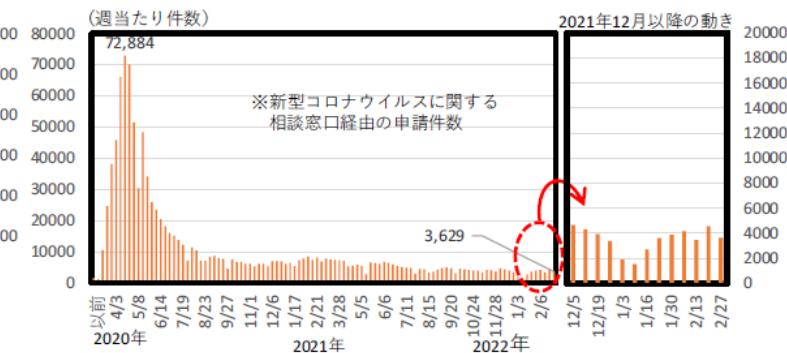
図表2 緊急小口資金等の特例貸付の支給決定件数



図表3 雇用調整助成金等の支給決定額



図表4 日本公庫(国民・中小)のコロナ融資申込件数



コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日決定)

○ 令和4年4月に、現下の物価高騰等に対応し、①原油価格高騰対策、②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策、③中小企業対策(賃上げ・価格転嫁対策、資金繰り支援)、④生活困窮者等への支援などを内容とする「総合緊急対策」を決定。

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」

令和4年4月26日
原油価格・物価高騰等に関する閣僚関係会議

- ◆我が国経済は、**原油や穀物等の価格が高い水準で推移し**、食料、飼料、肥料原料、化石燃料や半導体原材料等の**物資の安定供給が滞り**、今後、**コロナ禍からの経済社会活動の回復の足取りが大きく阻害されかねない状況**。
- ◆このため、直面する**物価高騰による影響を緩和**するための対応を**緊急かつ機動的に実施**するとともに、価格転嫁や賃上げを促し、**コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする総合緊急対策を策定**。
- ◆本年6月までに**新しい資本主義のグランドデザインと実行計画、骨太方針2022を取りまとめる**。物価高騰等の長期化に留意しつつ、機動的・弾力的に対応し、**これらを前に進めるための総合的な方策を打ち出す**。

I. 原油価格高騰対策

1. 激変緩和策

- ◆**燃料油に対する激変緩和事業(延長・拡充)**(注)：
 - ・基準価格を172円から168円に引き下げ
 - ・支給幅を35円とするとともに、更なる超過分についても1/2を支援
 - ・ガソリン、灯油、軽油、重油に加えて、航空機燃料も対象に
 - ・今年度上半期中実施し、一定期間経過後、基準価格の見直しを検討

2. 業種別対策

- ◆**漁業**：漁業経営セーフティネット構築事業等による燃料価格等が上昇した場合の補てん金交付等
- ◆**農林業**：施設園芸等燃料価格高騰対策等による燃料価格が上昇した場合の補てん金交付等
- ◆**運輸業**：タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策
- ◆**生活衛生関係営業**：業種ごとの特性に応じた効果的な省エネのノウハウの共有・還元等
- ◆**その他**：持続化補助金を活用した、LPGガス等の価格高騰の影響を受ける事業者への支援

II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

1. エネルギー

- ◆**省エネルギーの推進**：省エネ住宅・ビル、クリーンエネルギー自動車の普及促進、こどもみらい住宅支援事業の拡充等
- ◆**燃料供給の緊急対応策等の強化**等：LNG・石油の上流開発投資リスクマネー供給支援 等

2. 原材料

- ◆**戦略物資・エネルギー安定供給確保のためのサプライチェーン強靱化**：半導体製造用ガス、パラジウム、石炭等の国内生産設備の増強やリサイクル回収設備の導入 等

3. 食料等

- ◆**小麦等の食品原材料**：米粉・国産小麦等の代替原材料への切替支援等、輸入小麦の政府売渡しの着実な実施
- ◆**肥料・飼料**：化学肥料原料の調達支援対策、配合飼料の価格高騰対策 等
- ◆**木材**：国産材への転換支援対策 ◆**水産**：加工原材料調達の円滑化対策 等

4. その他

- ◆**サイバーセキュリティ対策の強化等、観光事業者等への支援**(環境配慮型の持続可能な観光推進の支援)

III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

1. 賃上げ・価格転嫁対策

- ◆**賃上げを行う企業への支援の強化**：
 - ・積極的な賃上げや人材投資に取り組む中小企業に対する賃上げ促進税制
 - ・赤字でも賃上げした中小企業に対する補助金の補助率引上げ 等
- ◆**「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」**：
 - ・取引適正化の取組を進め、価格転嫁、賃金引上げの環境を整備 等

2. 資金繰り支援等

- ◆**政府系金融機関等による資金繰り支援等の強化**：
 - ・ウクライナ情勢等の影響を受けた事業者へのセーフティネット貸付の更なる金利引下げ
 - ・新型コロナの影響を受けた事業者への実質無利子・無担保融資等を9月末まで延長
 - ・事業再構築補助金の拡充による事業者支援強化 等

IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

1. 生活困窮者等支援

- ◆**生活困窮者支援策の申請期限の延長**：緊急小口資金等の特例貸付、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の特例措置の申請期限を8月末まで延長
- ◆**生活困窮者への各種支援策を確実につなげるための生活再建や就労面の伴走型支援の強化**
- ◆**真に生活に困っている方々への支援措置の強化**：
 - ・低所得の子育て世帯に対する給付金(児童一人当たり一律5万円)のプッシュ型給付
 - ・住民税非課税世帯等に対する給付金の未申請世帯への令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付(運用改善)
 - ・生活困窮者自立支援金の求職活動要件を緩和
 - ・地方創生臨時交付金の拡充・活用による生活困窮者支援 等

2. 孤独・孤立対策

- ◆**地方における官民連携プラットフォーム等の構築推進、支援活動を行うNPO等への支援**

3. 地方公共団体の実施する対策への支援

- ◆**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**：
 - ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の創設による生活困窮者支援や学校給食費等軽減など子育て世帯支援、農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援
 - ◆**地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る地方交付税措置**

V. 今後への備え VI. 公共事業の前倒し VII. その他

- ◆**予備費の確保**：国民の安心を確保するため、一般予備費について、引き続き5,000億円の水準を確保。新型コロナウイルス感染症対策予備費について、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費(仮称)」として改組・用途を拡大した上で、5兆円の水準を確保等
- ◆**公共事業の前倒し執行、政府広報も含めた施策の周知徹底**

本対策の規模	国費(備考)	I	II	III	IV	V	合計
		事業規模	1.5兆円程度	0.5兆円程度	1.3兆円程度	1.3兆円程度	1.5兆円程度
		1.5兆円程度	2.4兆円程度	6.5兆円程度	1.3兆円程度	1.5兆円程度	13.2兆円程度

(備考) 国費のうち、一般予備費の使用額は、0.4兆円程度(I:0.3兆円程度、II:0.1兆円程度)、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額は、1.1兆円程度(II:90億円程度、III:0.1兆円程度、IV:1.0兆円程度)。補正予算額は、2.7兆円程度(I:1.2兆円程度、V:1.5兆円程度)。

(注) 激変緩和策(本年5~9月)によるガソリン・軽油・灯油価格の上昇抑制を通じた直接的な効果として、消費者物価(総合)は0.5ポイント程度の上昇抑制が見込まれる。これに加え、漁業・農林業・運輸業向けの燃油等価格対策、輸入小麦や配合飼料の価格対策、その他学校給食費等軽減など地方公共団体が独自に実施する対策等による効果も期待される。

経済産業省関連施策

中小企業生産性革命推進事業 <2,001億円>

(独)中小企業基盤整備機構が中小企業を生産性向上を継続的に支援。さらに、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組も支援。

- ① **ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (ものづくり補助金)**
(補助額: 100万~3,000万円、補助率: 中小1/2 小規模2/3)
… 革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援
- ② **小規模事業者持続的発展支援事業 (持続化補助金)**
(補助額: ~200万円、補助率: 2/3等)
… 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援
- ③ **サービス等生産性向上IT導入支援事業 (IT導入補助金)**
(補助額: 5万~450万円、補助率: 1/2~3/4)
… バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツール導入を支援
- ④ **事業承継・引継ぎ支援事業 (事業承継・引継ぎ補助金)**
(補助額: 150万~600万円、補助率: 1/2~2/3)
… 事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援

よろず支援拠点等の支援体制の充実 | 40.0億円(40.9億円) | <17.1億円>

各都道府県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談。働き方改革や賃上げ、被用者保険の適用拡大などを含む、多様な経営相談に対応するため、支援体制を充実。

中小企業等事業再構築促進事業 | 1,000億円(※令和4年度予算) | <6,123億円>

中小企業等が新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。

ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 | 10.2億円(新規) |

複数の中小企業等が連携し、連携体として新たな付加価値創造や生産性向上、新分野、業態展開、革新的な製品・サービス開発等を行う取組を最大2年間支援。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 | 10.9億円(10.8億円) |

小規模事業者の販路開拓や生産性向上の取組等を都道府県が支援する際、国がその実行に係る都道府県経費の一部を支援。

共創型サービスIT連携支援事業 | 2.5億円(5億円) |

既存の複数のITツールを連携・組み合わせたシステムを中小サービス業等が導入する際にかかる費用を支援。またその際、ITベンダーと中小サービス業等が共同でITツールの機能改善を進め、当該ツールの汎用化による業種内・他地域への普及を目指す取組を支援。

厚生労働省関連施策

業務改善助成金 | 11.9億円(11.9億円) | <135億円>

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げるとともに、生産性向上に資する設備投資等を行った中小企業等に対し、その設備投資等に要した費用の一部を助成。

働き方改革推進支援助成金 | 66.0億円(65.4億円) |

生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業等について、その取組に要する費用を助成。

働き方改革推進支援事業 | 43.8億円(66.8億円) |

働き方改革推進支援センターにおいて、労務管理等の専門家による窓口相談、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法などに関するセミナー等を実施。

日本政策金融公庫による企業活力強化貸付

最低賃金の引上げに取り組む事業者に対し、設備・運転資金の低利貸し付け

キャリアアップ助成金 | 839億円(739億円) | <251億円>

非正規雇用労働者の正社員化、処遇改善を実施した事業主に対し助成。

被用者保険の適用拡大に当たっての周知・専門家活用支援

| 7.5億円(7.6億円) |

前回の適用拡大の際には、社会保険加入のメリットや働き方の変化について企業が従業員に丁寧に説明することが、就業調整の回避に有効であった。適用拡大を更に進めるに当たり、労働者本人への周知・企業から従業員への説明支援のための取組を行う。

生産性向上の事例に関する調査研究事業 | 0.4億円(0.5億円) |

助成金の活用事例や生産性向上の好事例をとりまとめた事例集を周知及び簡易に申請書を作成できる支援ツールの作成

生産性向上人材育成支援センターによる支援訓練 | 243億円の内数(258億円の内数) |

「生産管理、IoT、クラウドの活用」等のカリキュラムを、利用企業の課題に合わせてカスタマイズし、専門的な知見やノウハウを有する民間機関等を活用して実施。

人材開発支援助成金等による支援 | 862億円(355億円) | <216億円>

人材開発支援助成金により、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

人材確保等支援助成金により、生産性向上のための能力評価を含む人事評価制度等の整備を通じて、雇用管理改善に取り組み、生産性向上・賃金アップ等を図った事業主に対して助成。(※新規の計画受付休止中)

テレワークの定着・促進に向けた支援 | 19.4億円(28.2億円) |

雇用型テレワークについて、ガイドラインの周知、テレワーク相談センターの設置・運営、テレワーク導入に係る助成、セミナーの開催等による導入支援を実施。

民間企業のための女性活躍促進事業 | 1.7億円(令和4年度新規事業) |

令和4年4月より新たに行動計画策定等が義務づけられた常時雇用労働者数101人以上300人以下の中小事業主を含めた全ての事業主に対し、女性活躍推進アドバイザーによる個別訪問等により企業における女性活躍推進に係る行動計画の実施等を支援

生活衛生業関連施策

・ 日本政策金融公庫の生活衛生貸付に係る特別利率の適用

… 事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に特別利率を適用

・ 生産性向上推進事業 <2.0億円>

… デジタル化の好事例の展開等、生活衛生関係営業者のデジタル化推進を支援

・ 生活衛生関係営業収益力向上事業 | 0.9億円(0.6億円) |

… 最低賃金のルールの徹底を図るとともに、同時に事業継承やインボイス制度に関するセミナーを開催

中小企業の生産性向上等に係る支援策における主な補助金・助成金の実績

名称	令和3年度実績（件） ※一部暫定値
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）	10,185件
小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）	44,757件
サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）	30,825件
中小企業等事業再構築促進事業	35,183件
業務改善助成金	3,859件
働き方改革推進支援助成金	6,614件
キャリアアップ助成金	76,992件
人材開発支援助成金 ※ 特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース、特別育成訓練コース	31,142件
人材確保等支援助成金 ※ 人事評価改善等助成コース、設備改善等支援コース、テレワークコース	2,409件 (テレワークコースは、令和3年4月～ 令和4年2月時点)

取引適正化に向けた取組

- 昨年末の「転嫁円滑化施策パッケージ」に加え、価格交渉の促進や約束手形の利用廃止、知財取引の適正化に向けた「取引適正化に向けた5つの取組」を実施。

「転嫁円滑化施策パッケージ」(2021年12月27日 閣議了解)に関連し、以下の取組を推進。

- ① 転嫁円滑化スキームの創設・下請法の執行強化
 - ・下請法等の執行に関する報告書を公表(6月目途)
 - ・重点業種の指定→立入検査の強化
- ② 下請Gメンの体制強化
 - ・下請Gメン倍増(120名⇒248名)(4月)
→年間4千件⇒1万件以上の生声を聴取
- ③ パートナーシップ構築宣言の拡大、実効性強化
 - ・宣言企業数：12月末 4600者(大企業450者)
⇒5月上旬9000者(大企業700者)
 - ・宣言した内容の実施状況を全社調査

「取引適正化に向けた5つの取組」(2022年2月10日 第3回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議)に基づく取組を推進。

- ① 価格交渉促進月間の実施
 - ・3月「価格交渉促進月間」実施
→フォローアップ調査(4万者⇒15万者に増加)をとりまとめ(6月)
→下請振興法に基づく「指導・助言」を実施(7~8月)
- ② 約束手形の2026年の利用廃止に向けた取組
 - ・業界団体ごとに、ロードマップ作成を要請
 - ・金融業界に、手形交換所における手形等の取扱い廃止に向けた検討を要請(秋にフォローアップ)
- ③ 知財取引の適正化に向けた取組
 - ・「知財Gメン」の立上げ(4月)
 - ・特許庁INPITとの連携協定締結
→個別企業における実態調査の推進

これらの取組を裏付け・下支えすべく、下請振興法の「振興基準」を改定(7月目途)。

日本銀行熊本支店
熊本市中央区山崎町15番地
TEL 096-359-9501 FAX 096-311-1022
URL <https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html>



熊本県の金融経済概観

(2022年7月1日)

1. 概況

熊本県内の景気は、感染症の影響が引き続きみられるもとで、基調としては持ち直している。先行きについては、感染症の趨勢等が県内金融経済に与える影響を注視していく必要がある。

個人消費、観光は、持ち直しつつある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。公共投資は、増勢が鈍化している。設備投資は、製造業を中心に持ち直している。生産は、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、改善の動きがみられている。

県内企業の業況を6月短観で確認すると、全産業ベースでは、「良い」超に転化した（全産業ベース：3月▲5→6月+9→9月<予測>+6）。

この間、5月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。

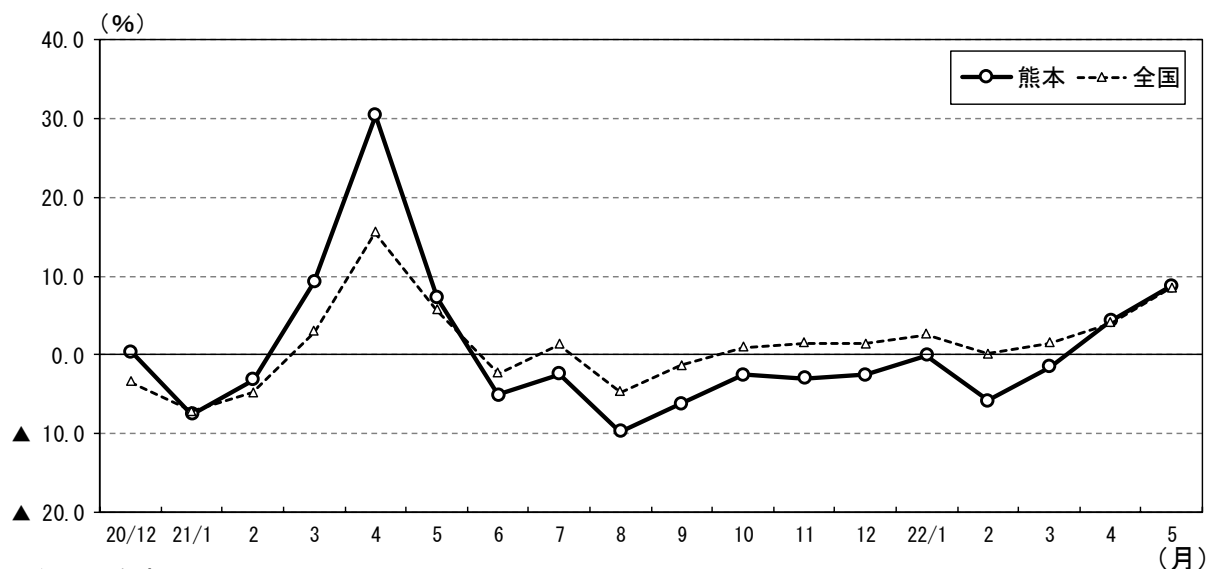
2. 個人消費

個人消費は、持ち直しつつある。

5月の百貨店・スーパー販売額は前年を上回ったものの、新車登録台数（含む軽）、家電販売額は前年を下回った。

観光は、持ち直しつつある。

＜百貨店・スーパー販売額前年比＞



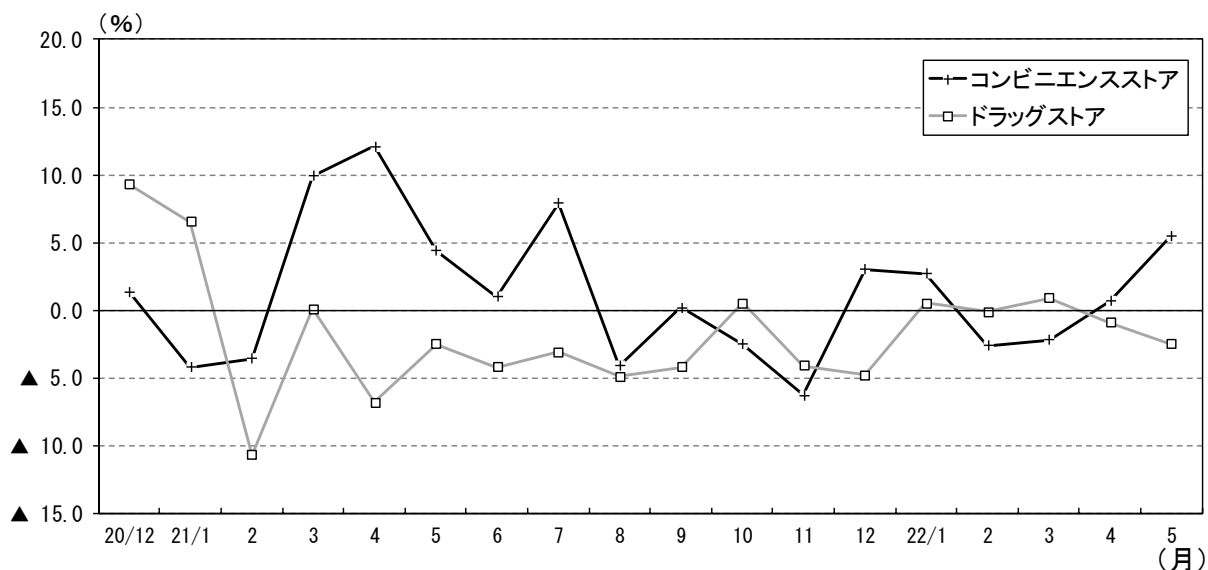
(注1) 既存店ベース。

(注2) 当店公表日の2営業日前までに公表された統計の計数を利用（以下同じ）。

(出所：経済産業省)

5月は速報値

(参考) ＜コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額（熊本）前年比＞

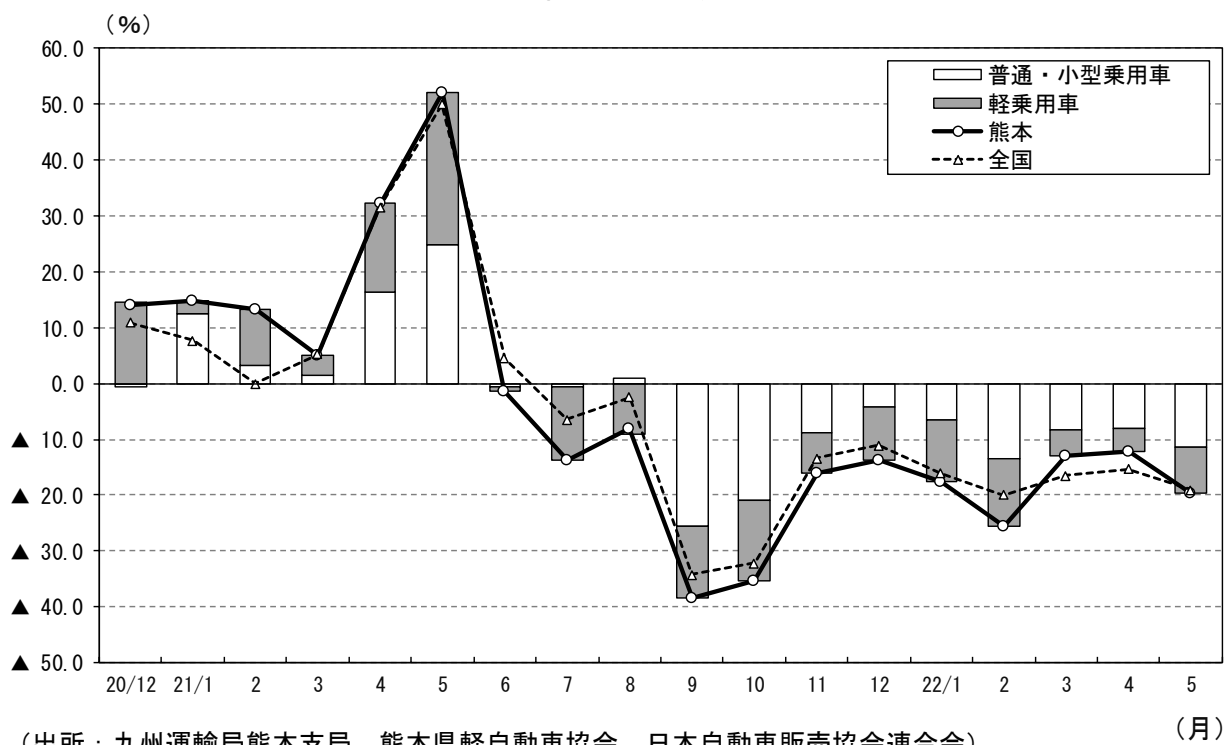


(注) 全店ベース。

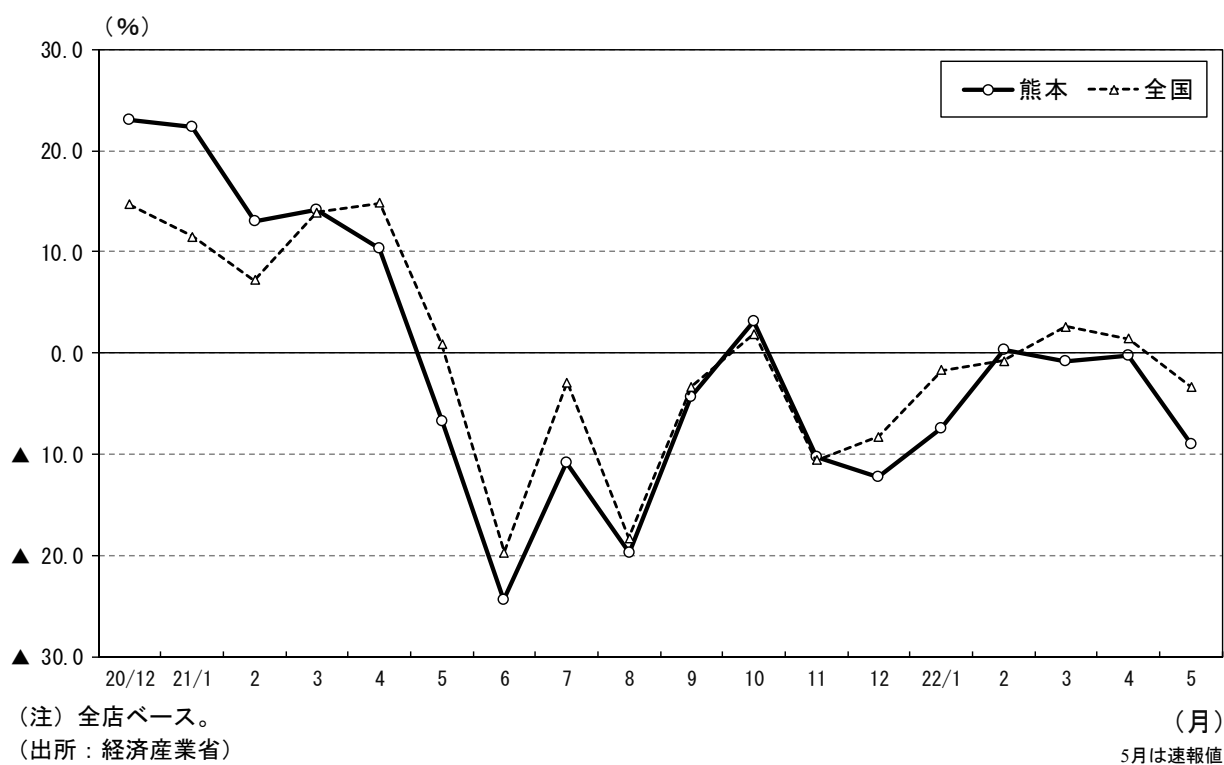
(出所：経済産業省)

5月は速報値

<乗用車新車登録・販売台数前年比寄与度>



<家電大型専門店販売額前年比>

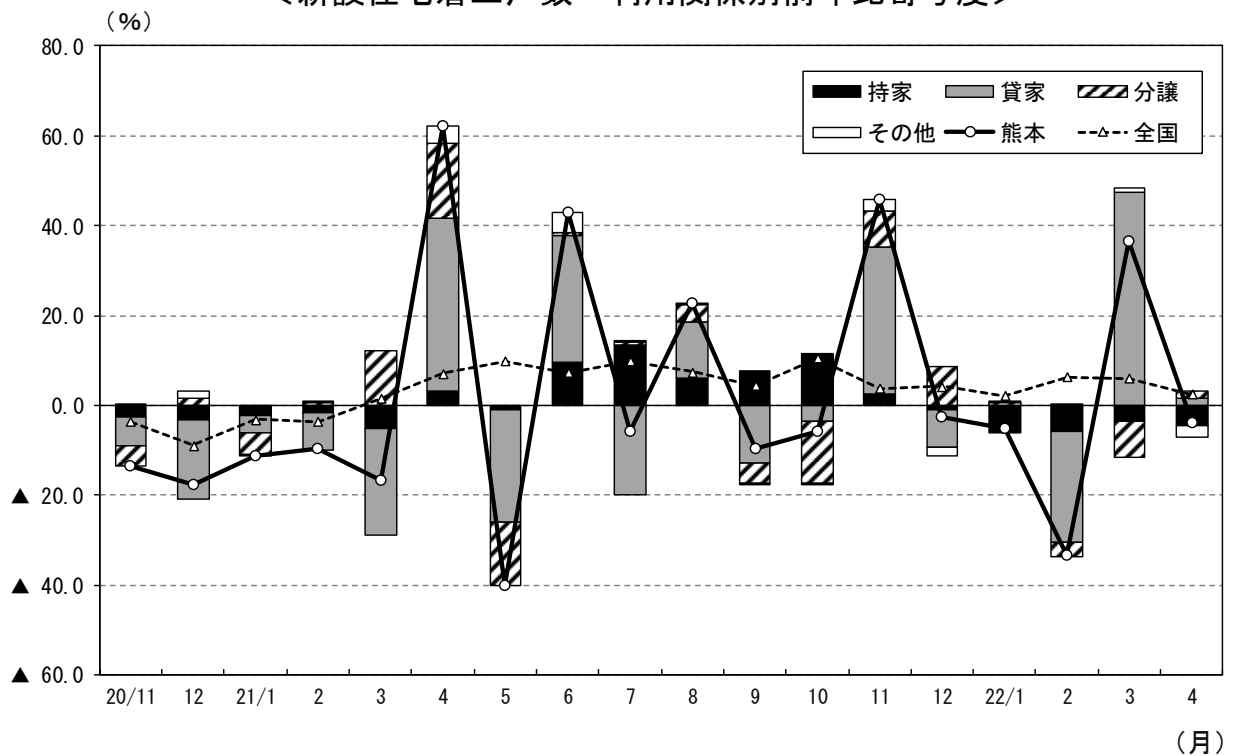


3. 住宅投資

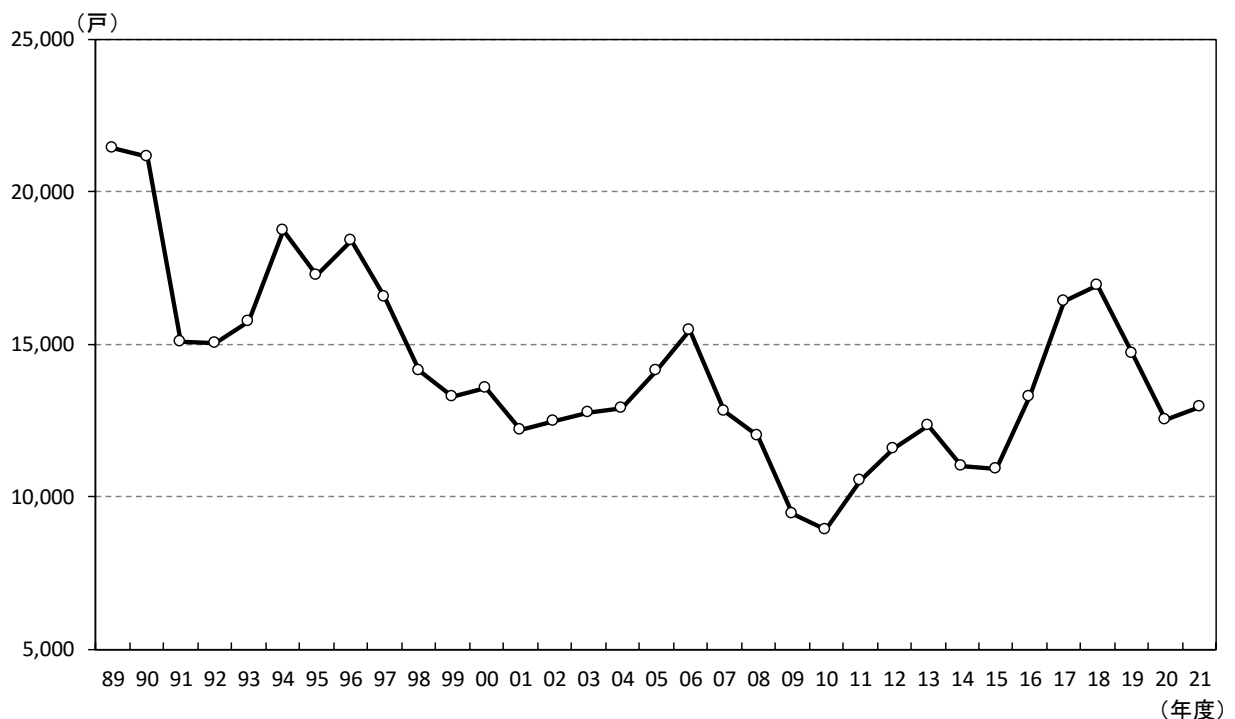
住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。

4月の新設住宅着工戸数は、持家を中心に、前年を下回った（4月：前年比▲3.8%）。

＜新設住宅着工戸数・利用関係別前年比寄与度＞



＜新設住宅着工戸数（年度ベース）＞



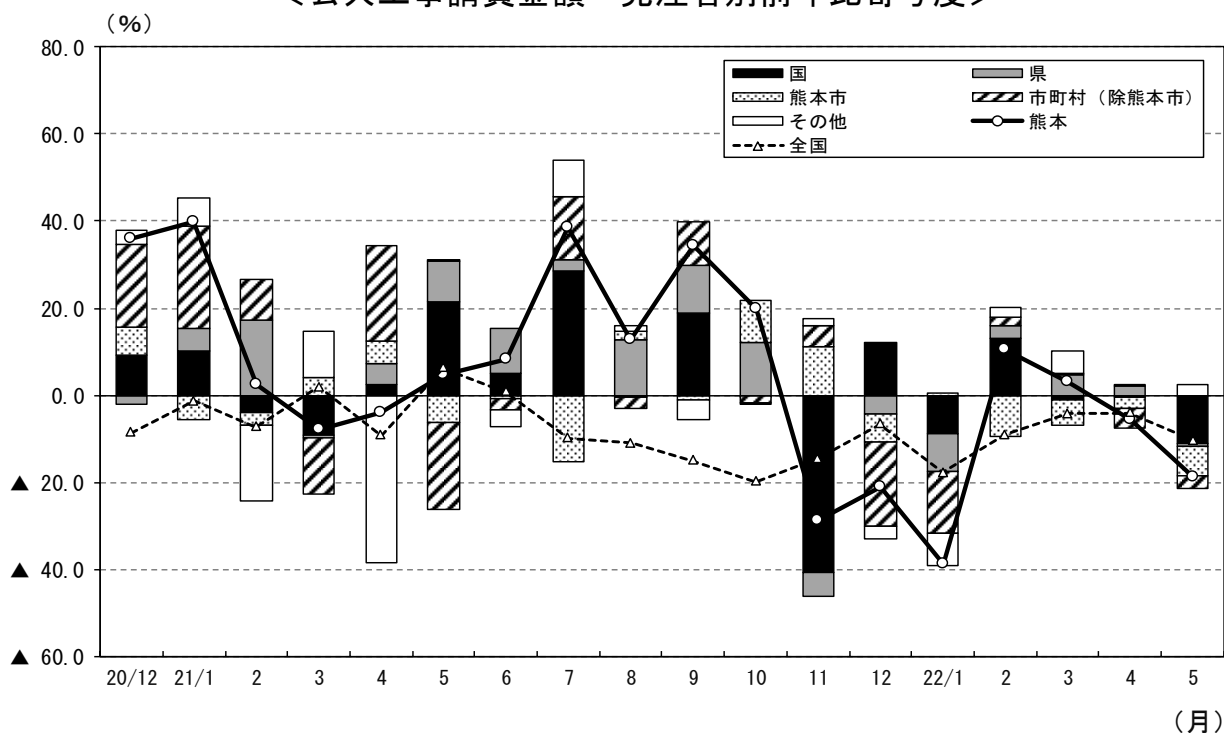
(出所：国土交通省)

4. 公共投資

公共投資は、増勢が鈍化している。

5月の公共工事請負金額は、国を中心に、前年を下回った（5月：前年比▲18.8%）。

＜公共工事請負金額・発注者別前年比寄与度＞



＜公共工事請負金額（年度ベース）＞

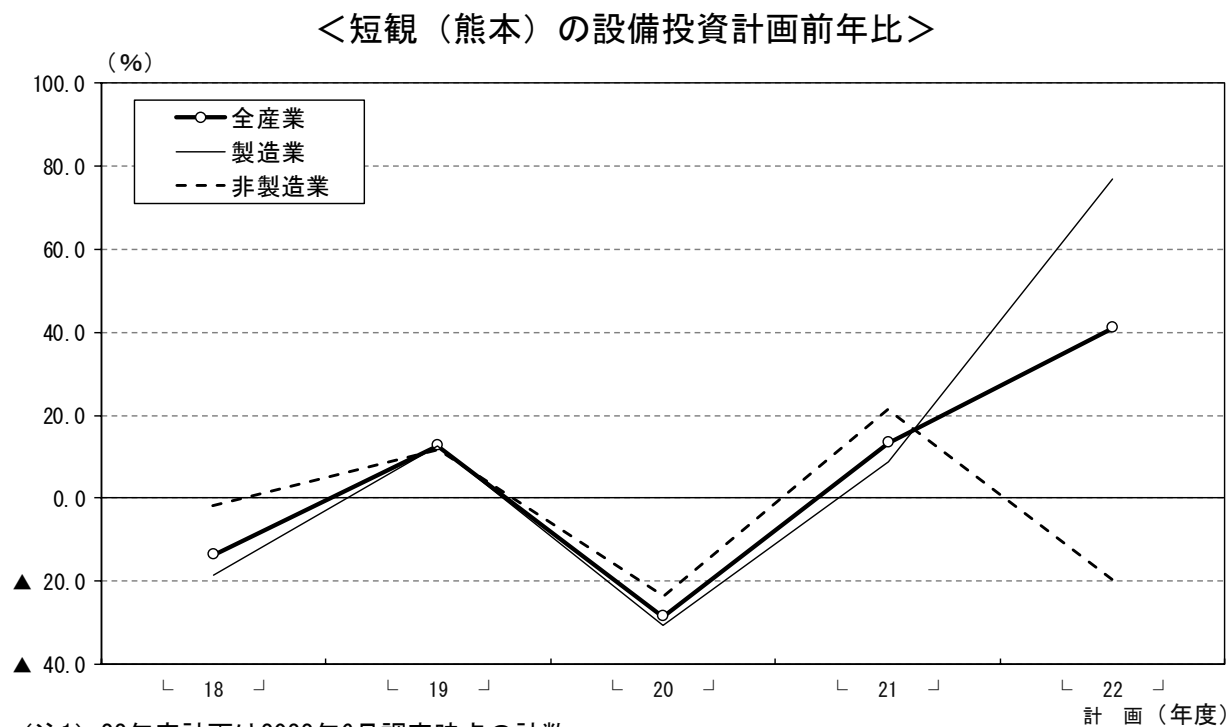
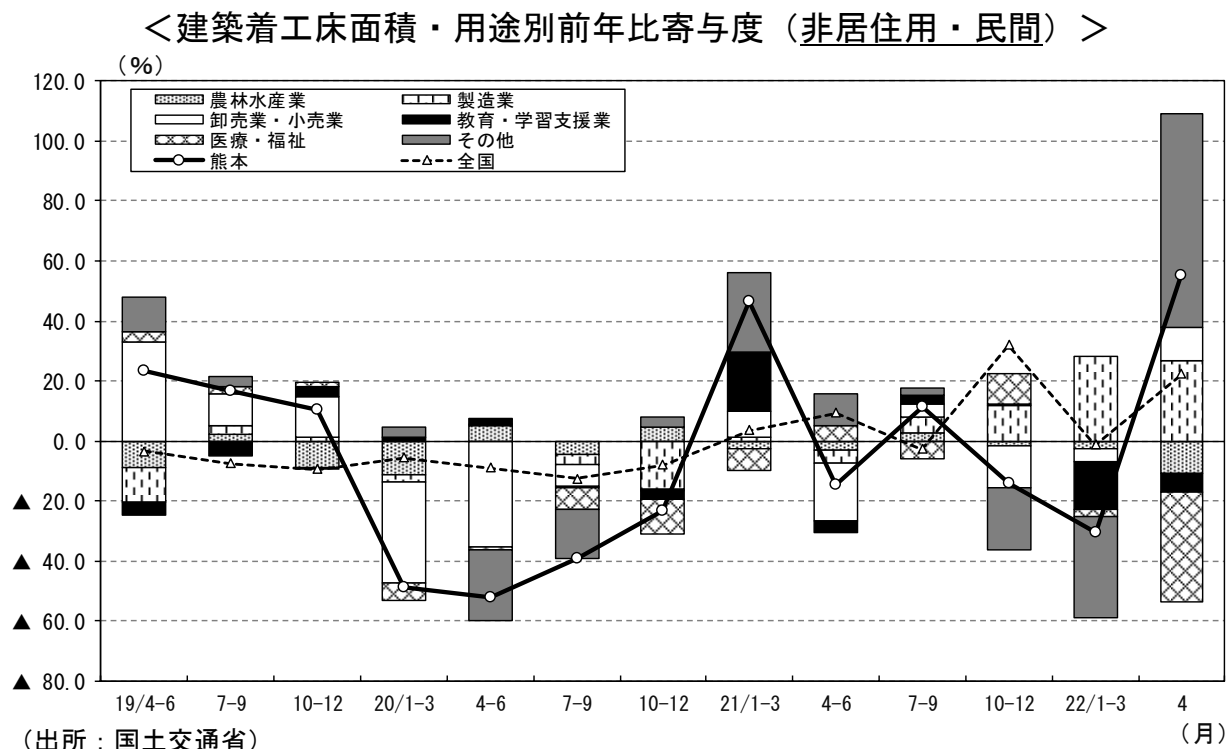


(出所：西日本建設業保証、東日本建設業保証)

5. 設備投資

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

4月の建築着工床面積（非居住用・民間）は、その他を中心に、前年を上回った（4月：前年比+55.3%）。



(注1) 22年度計画は2022年6月調査時点の計数。

(注2) 20年度迄は2022年3月の調査対象企業見直し前の旧ベース、21年度以降は新ベース。

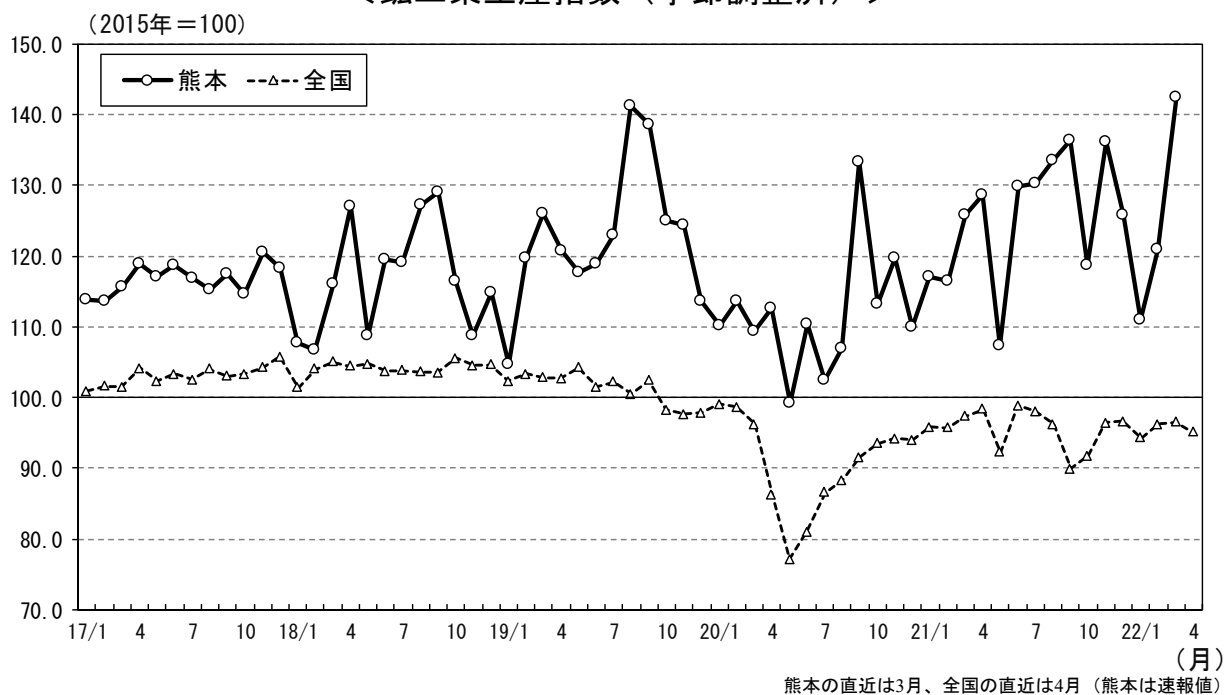
(出所：日本銀行)

6. 生産

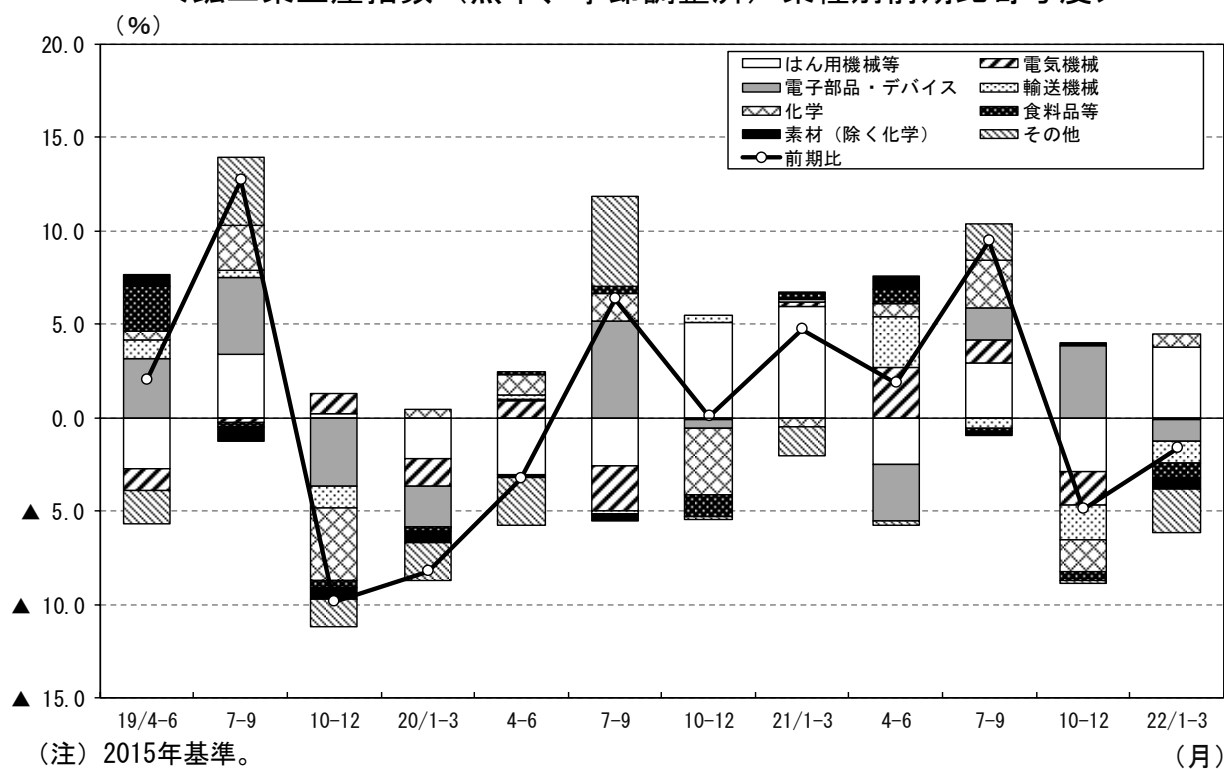
生産は、高水準で推移している。

3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、はん用機械等を中心に、前月を上回った（3月：前月比+17.8%）。

＜鉱工業生産指数（季節調整済）＞



＜鉱工業生産指数（熊本、季節調整済）業種別前期比寄与度＞

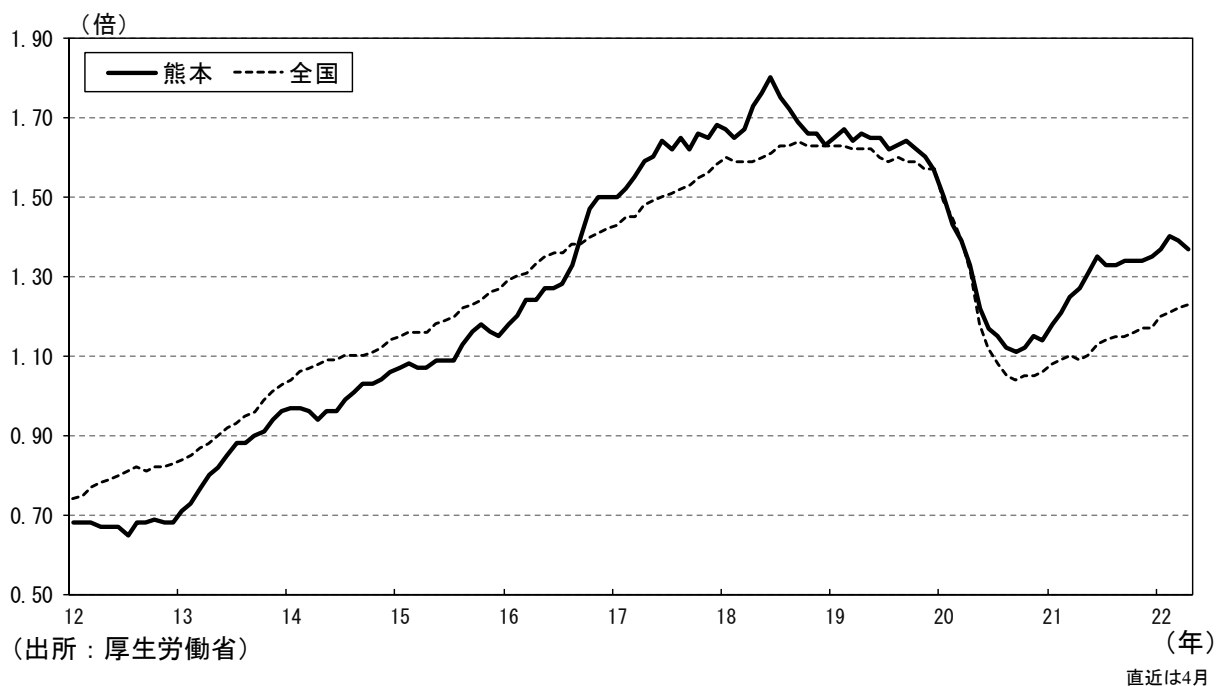


7. 雇用・所得

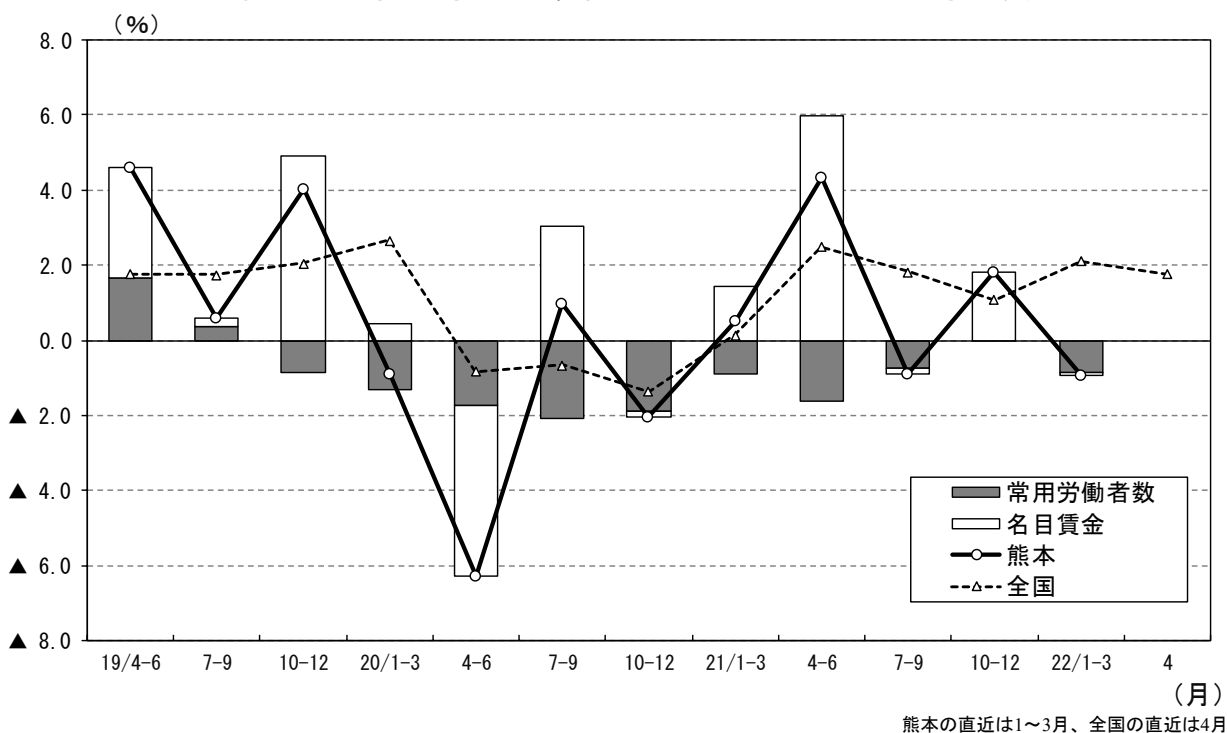
雇用・所得情勢をみると、改善の動きがみられている。

4月の有効求人倍率（季節調整済）は、前月を下回った（4月：1.37倍）。

<有効求人倍率（季節調整済）>



<雇用者所得（事業所規模5人以上）・前年比寄与度>



(注1) 熊本県は2021年12月迄は2015年基準、2022年1月以降は2020年基準。全国は2020年基準。

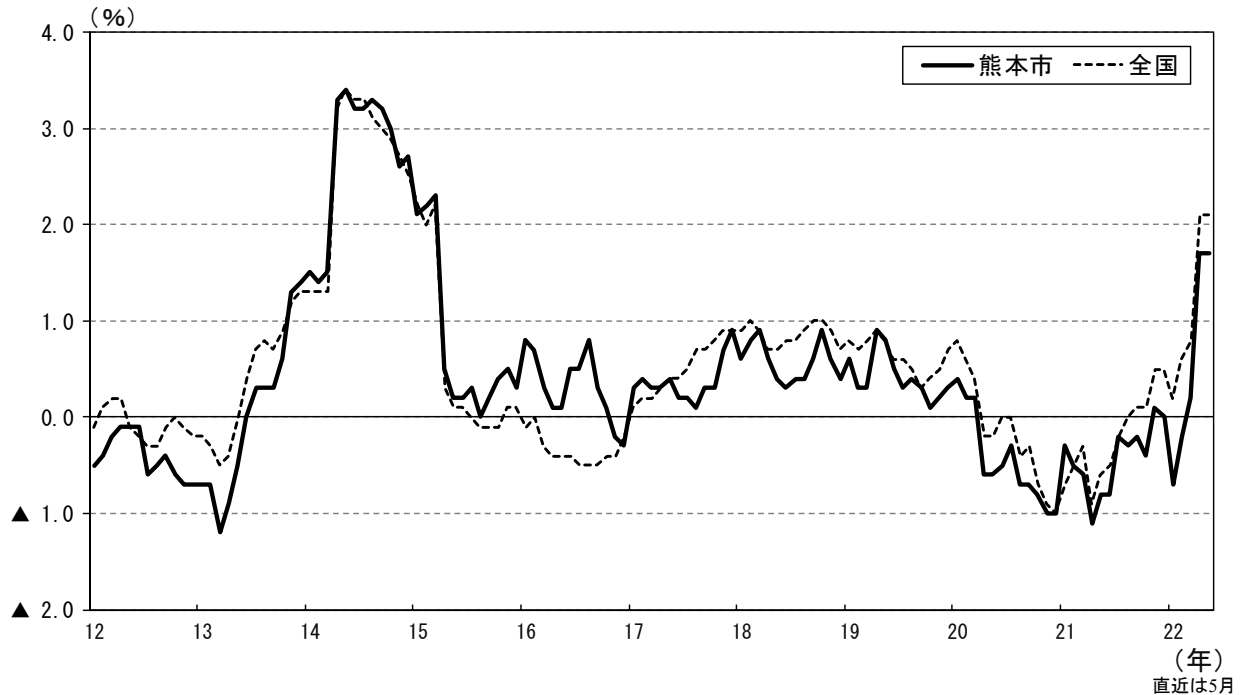
(注2) 雇用者所得＝常用労働者数×名目賃金。

(出所：熊本県、厚生労働省)

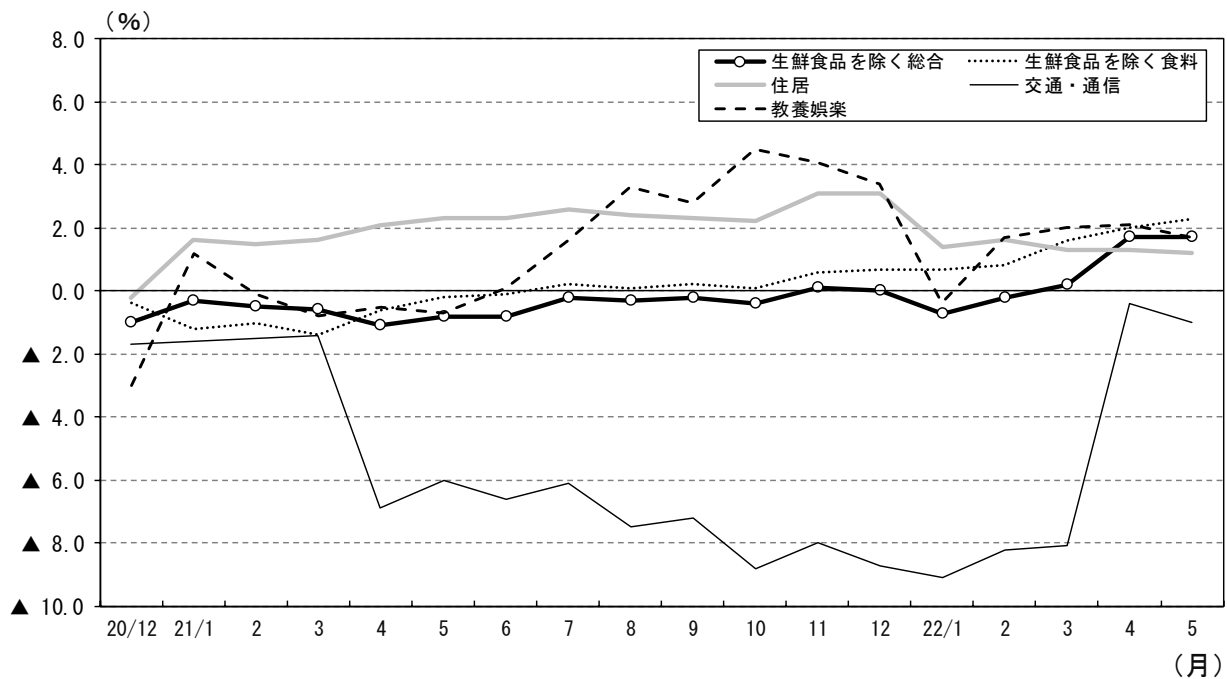
8. 消費者物価

5月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（5月：前年比+1.7%）。

＜消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）・前年比＞



＜消費者物価指数（熊本市）・主要項目の前年比＞



（注）2015年12月迄は2010年基準、2016年1月～2020年12月は2015年基準、2021年1月以降は2020年基準。

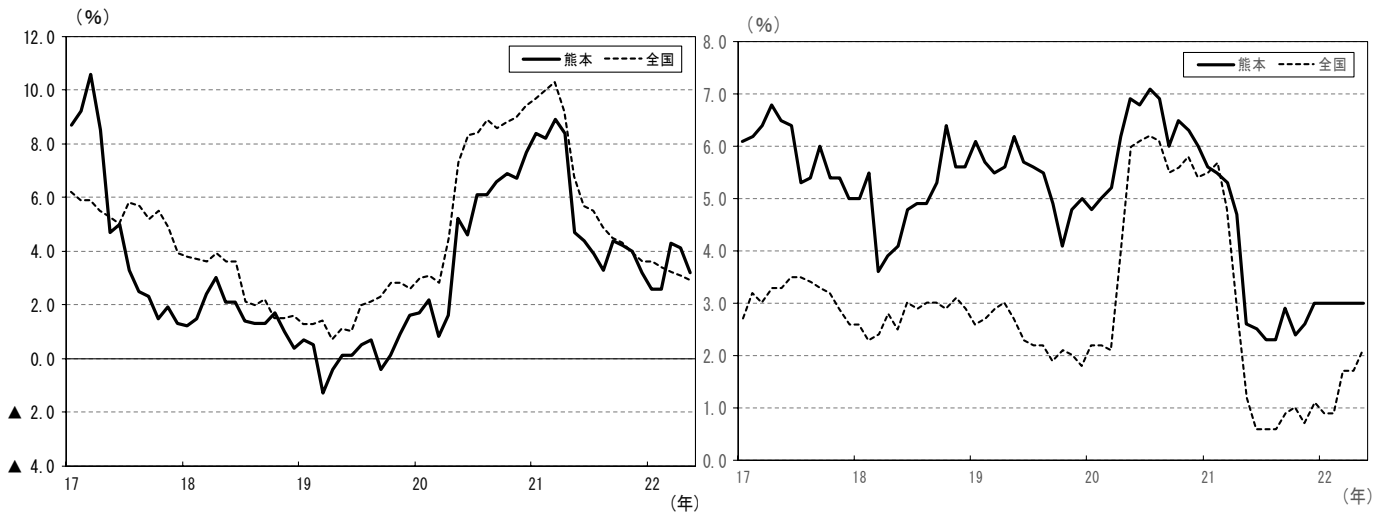
（出所：総務省）

9. 預金・貸出金、貸出約定平均金利

5月の預金（実質預金＋譲渡性預金）、貸出金は、前年を上回った。
 5月の貸出約定平均金利（総合、ストックベース）は、前月から低下した。

＜預金（実質預金＋譲渡性預金）前年比＞

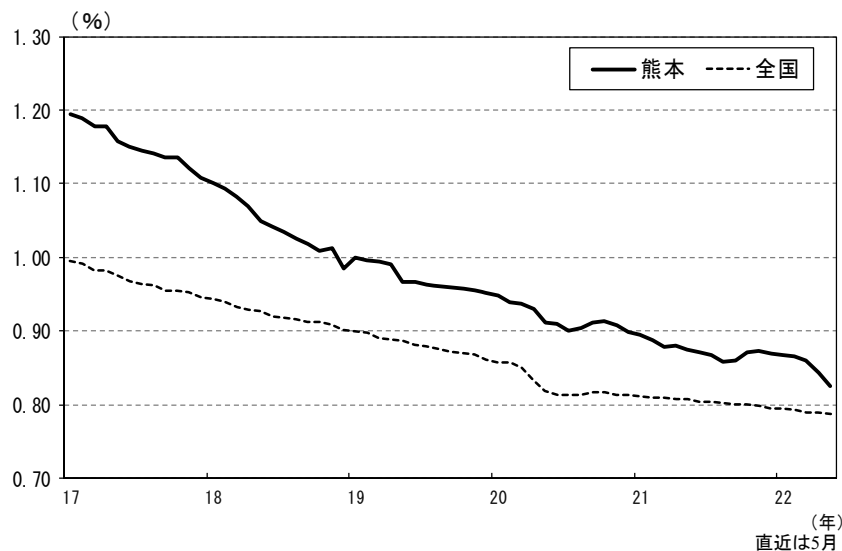
＜貸出金前年比＞



直近は5月

（注）国内銀行ベース。詳細な定義は、本行本店HPの「預金・現金・貸出金、預金者別預金、貸出先別貸出金の解説」における、「Ⅲ. 都道府県別預金・現金・貸出金＜月次調査＞」を参照。

＜貸出約定平均金利（総合、ストックベース）＞



直近は5月

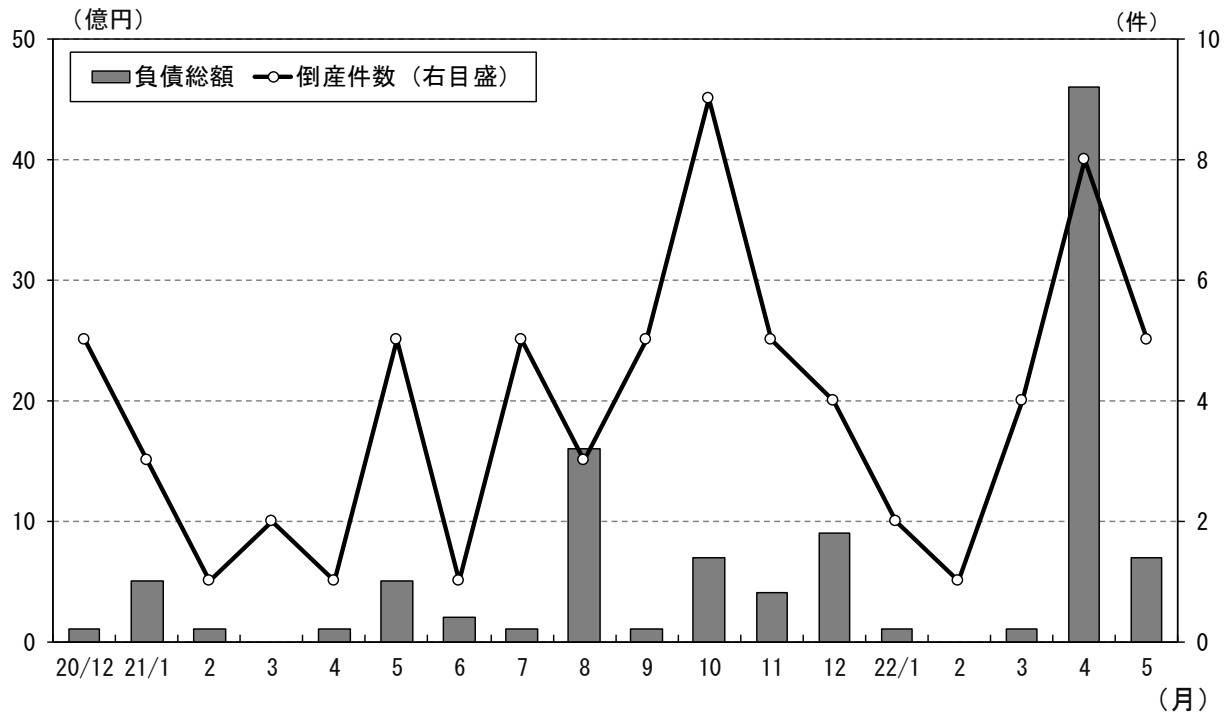
（注）熊本県は、熊本県内に本店を有しており、かつ日本銀行と当座預金取引を行っている銀行・信金の貸出約定平均金利（総合、ストックベース）を加重平均したもの。全国は国内銀行ベース。詳細な定義は、本行本店HPの「貸出約定平均金利の推移の解説」を参照。

（出所：日本銀行）

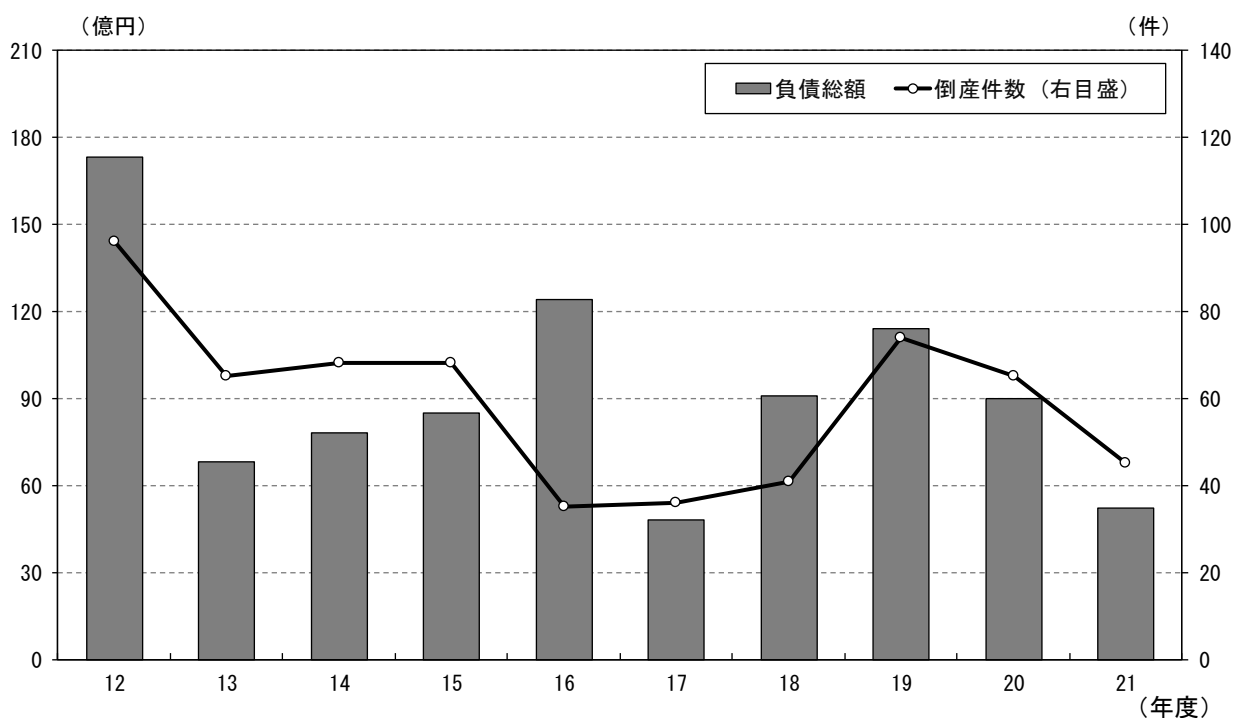
10. 企業倒産

5月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数は前年並みとなった一方、負債総額は前年を上回った。

＜企業倒産（負債金額10百万円以上）＞



＜企業倒産（負債金額10百万円以上、年度ベース）＞



(出所：東京商工リサーチ)

以 上

2022年7月1日
日本銀行熊本支店

日本銀行熊本支店
熊本市中央区山崎町15番地
TEL 096-359-9501 FAX 096-311-1022
URL <https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html>



県内企業短期経済観測調査結果

(2022年6月調査)

(調査対象・回答企業数、回答率、回答期間)

	調査対象企業数	回答企業数	回答率
全産業	145社	144社	99.3%
製造業	53社	52社	98.1%
非製造業	92社	92社	100.0%

<回答期間> 5月30日～6月30日

<回答率> 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

(調査回答期間中の外部環境)

	今回 (5月30日～6月30日)	前回 (2月24日～3月31日)
円相場 (1ドル)	127.36円 ～ 136.24円	114.62円 ～ 123.93円
日経平均株価	25,771.22円 ～ 28,246.53円	24,717.53円 ～ 28,252.42円

(注) 円相場、日経平均株価は、調査回答期間中のピーク・ボトムの数値。

1. 業況判断

▽ 主要業種別動向

(%ポイント)

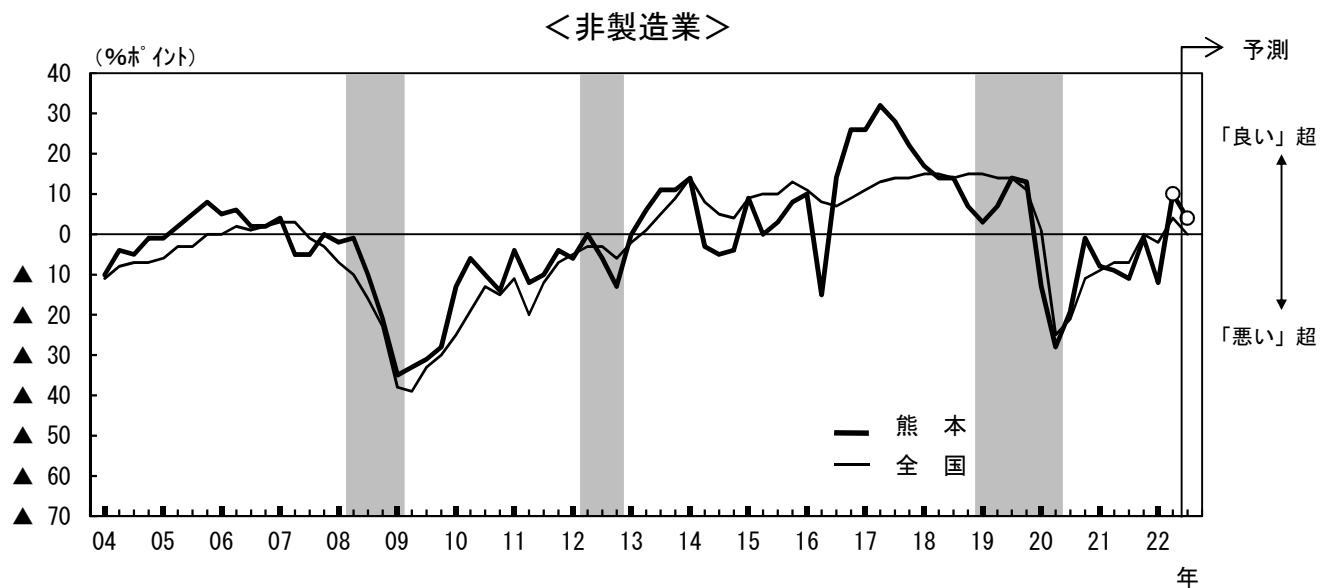
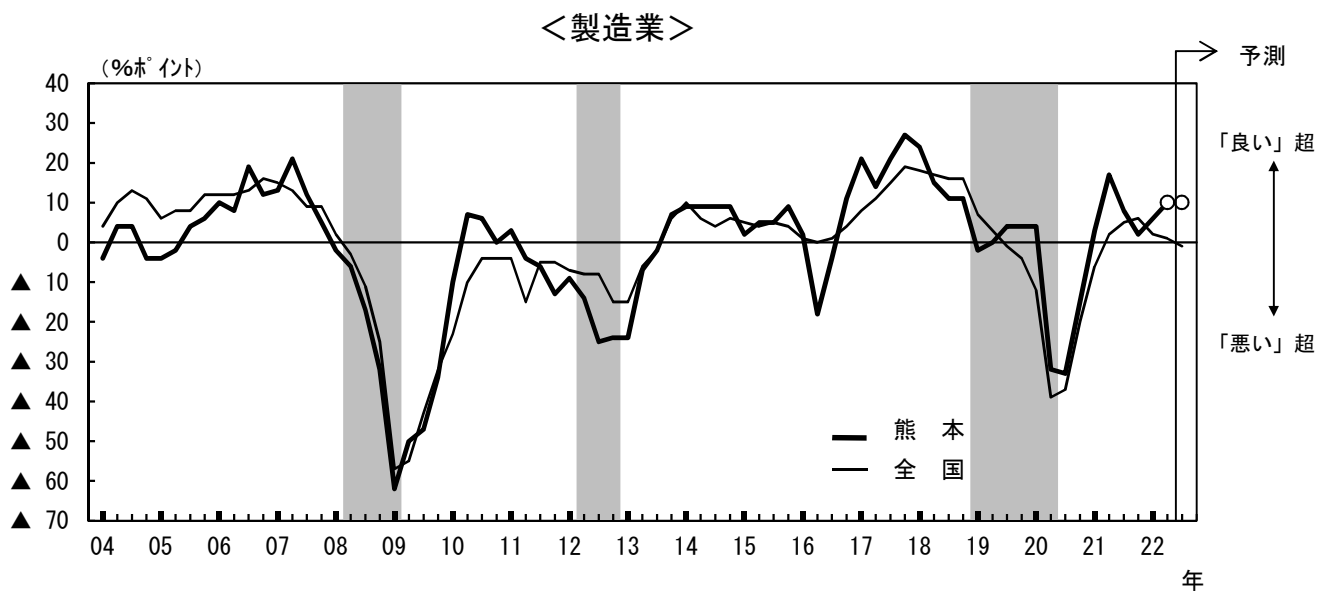
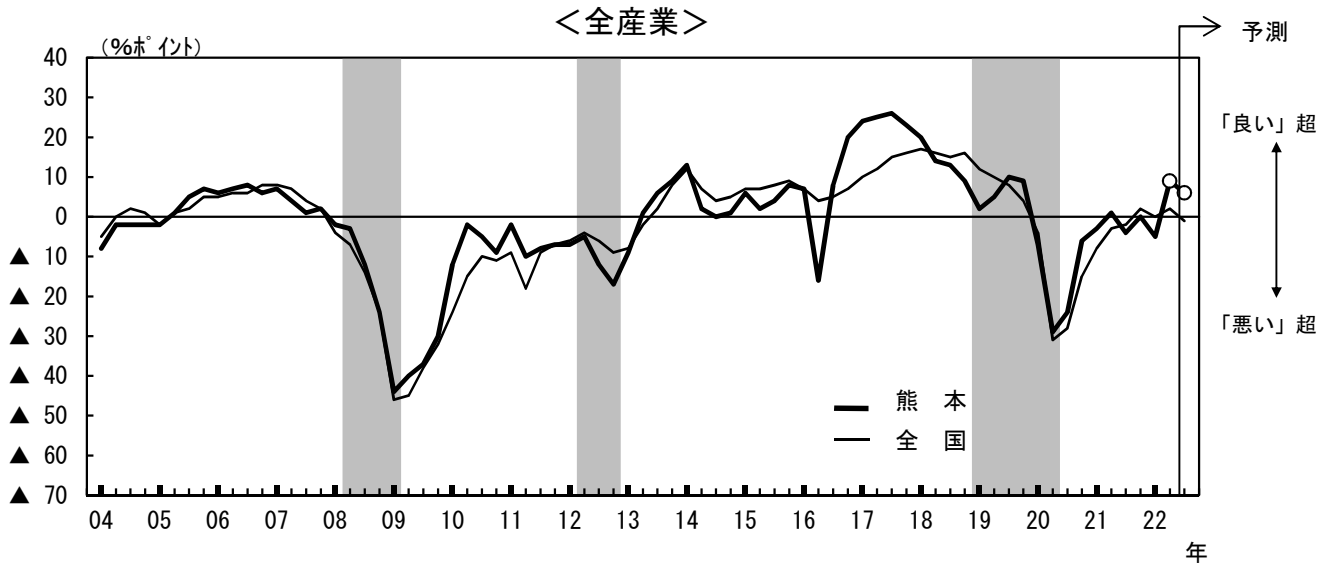
	2022/3月 調 査		2022/6月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 5	5	9	14	6	▲ 3
製 造 業	6	14	10	4	10	0
素 材 業 種	0	12	18	18	12	▲ 6
窯 業 ・ 土 石	0	0	25	25	25	0
鉄 鋼	▲ 33	33	▲ 33	0	0	33
加 工 業 種	8	13	6	▲ 2	8	2
食 料 品	0	▲ 25	0	0	0	0
金 属 製 品	▲ 17	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 20	0
は ん 用 機 械 等	17	33	50	33	33	▲ 17
電 気 機 械	20	30	30	10	30	0
輸 送 用 機 械	25	50	▲ 25	▲ 50	12	37
そ の 他 製 造 業	▲ 34	▲ 67	▲ 34	0	▲ 67	▲ 33
非 製 造 業	▲ 12	1	10	22	4	▲ 6
建 設	19	7	24	5	0	▲ 24
不 動 産	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0	▲ 33	0
物 品 賃 貸	▲ 25	25	0	25	▲ 25	▲ 25
卸 売	0	8	8	8	15	7
小 売	▲ 12	6	24	36	18	▲ 6
運 輸 ・ 郵 便	▲ 63	▲ 25	▲ 38	25	▲ 25	13
情 報 通 信	25	25	75	50	50	▲ 25
対 事 業 所 サービス	33	50	33	0	16	▲ 17
対 個 人 サービス	▲ 11	11	33	44	33	0
宿 泊 ・ 飲 食 サービス	▲ 75	▲ 50	▲ 38	37	▲ 25	13

九州	全産業	▲ 5	▲ 1	5	10	4	▲ 1
	製造業	▲ 3	2	1	4	3	2
	非製造業	▲ 6	▲ 2	7	13	5	▲ 2

全国	全産業	0	▲ 3	2	2	▲ 1	▲ 3
	製造業	2	0	1	▲ 1	▲ 1	▲ 2
	非製造業	▲ 2	▲ 5	4	6	0	▲ 4

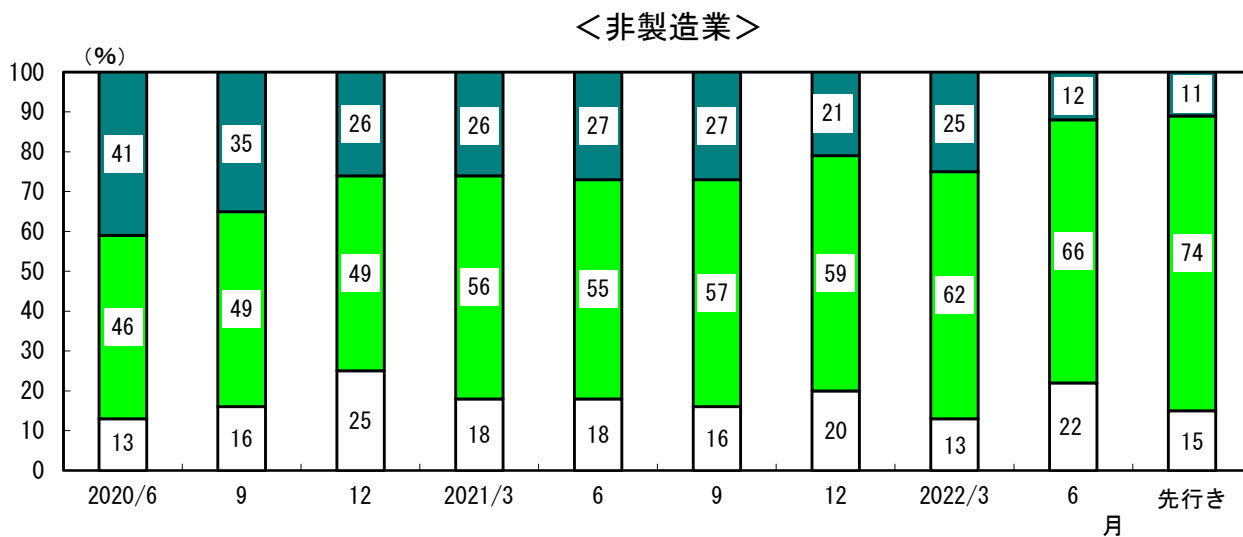
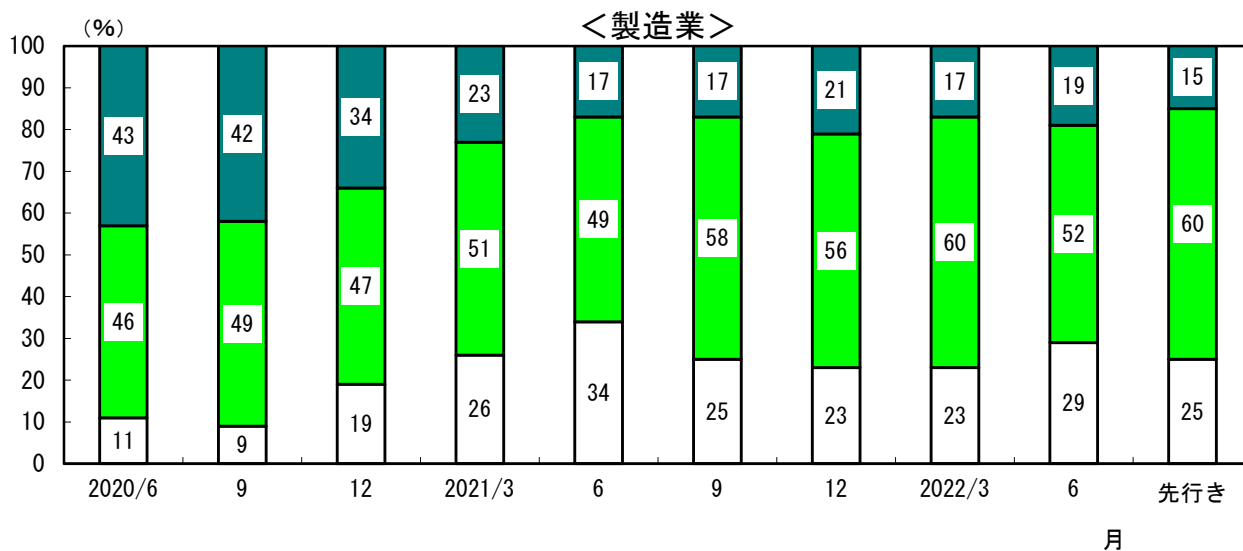
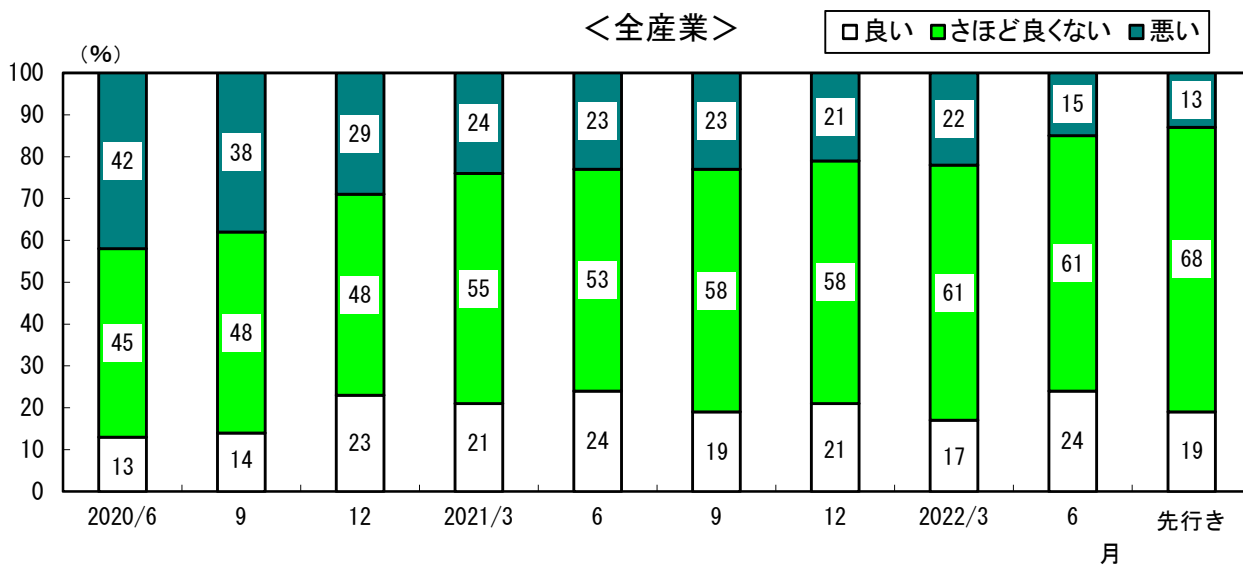
- (注) 1. 業況判断は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 2. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。
 3. 「はん用機械等」は「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」を併せた項目。

▽ 業況判断



- (注) 1. グラフについて、調査対象企業見直し時はとくに断りのない限り、該当調査回から新ベースで接続（以下同じ）。
2. シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。

▽ 業況判断の選択肢別社数構成比



2. 売上・収益計画

(%、%ポイント)

		2020年度	2021年度	2022年度		
		実績	実績	計画	計画	
				修正率・幅	修正率・幅	
売上高	全産業	▲ 7.6	12.9	▲ 0.6	12.3	1.8
	製造業	▲ 4.9	27.4	▲ 1.3	21.8	3.5
	非製造業	▲ 9.5	2.2	0.0	3.5	▲ 0.1
	全国（全産業）	▲ 7.8	4.3	0.0	4.3	2.3
経常利益	全産業	▲23.7	70.9	▲ 1.8	31.5	5.5
	製造業	▲16.5	65.9	▲ 3.1	34.1	6.5
	非製造業	▲55.6	112.9	7.4	14.1	▲ 1.6
	全国（全産業）	▲20.1	42.7	8.1	▲ 3.6	5.1
売上高 経常利益率	全産業	5.31	8.02	▲0.10	9.39	0.33
	製造業	11.21	14.61	▲0.26	16.08	0.46
	非製造業	0.99	2.02	0.14	2.22	▲0.04
	全国（全産業）	4.53	6.22	0.47	5.74	0.15

【参考】売上・収益計画（上期・下期別）

(%、%ポイント)

		2021/上期	2021/下期	2022/上期		2022/下期		
				計画	計画	計画	計画	
				修正率・幅	修正率・幅	修正率・幅	修正率・幅	
売上高	全産業	18.4	8.1	▲ 1.3	13.2	1.1	11.4	2.3
	製造業	37.9	19.0	▲ 2.5	22.3	2.9	21.4	4.1
	非製造業	4.9	▲ 0.2	▲ 0.2	4.9	▲ 0.7	2.2	0.5
	全国（全産業）	5.9	2.9	0.6	5.9	2.5	3.0	2.1
経常利益	全産業	115.9	43.1	▲ 3.9	24.4	5.2	38.1	5.8
	製造業	111.9	37.6	▲ 6.3	25.8	7.0	42.0	6.1
	非製造業	149.0	89.9	13.6	14.5	▲ 7.2	13.8	3.6
	全国（全産業）	70.4	24.1	16.4	▲ 1.5	1.5	▲ 5.6	8.9
売上高 経常利益率	全産業	8.01	8.03	▲0.22	8.80	0.34	9.95	0.32
	製造業	14.71	14.51	▲0.58	15.13	0.58	16.97	0.33
	非製造業	1.91	2.12	0.25	2.08	▲0.14	2.36	0.07
	全国（全産業）	6.29	6.15	0.84	5.86	▲0.06	5.64	0.36

(注) 1. 「売上高」および「経常利益」は前年度比、「売上高経常利益率」は実数値。

2. 「修正率・幅」は、前回調査との対比（同一企業ベース、以下同じ）。売上高および経常利益は修正率、売上高経常利益率は修正幅。

3. 「売上高」および「経常利益」の両項目を回答した調査先ベース。

4. 年度計画の計表における2020年度の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。2021年度および2022年度は新ベース（以下同じ）。

3. 設備投資関連

(1) 設備投資計画<含む土地投資額> ※ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(前年度比・%)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度	
			修正率	計画
全産業	▲28.4	13.2	▲2.4	40.8
製造業	▲30.7	8.8	▲6.3	77.1
非製造業	▲23.6	21.3	5.1	▲19.8
全国(全産業)	▲8.5	▲0.8	▲5.1	14.1

(注) 設備投資項目のみの調査先(3社)を含む。

(2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>

(前年度比・%)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度	
			修正率	計画
製造業	▲13.8	11.1	▲3.4	44.6
全国(中小・製造業)	▲11.5	6.7	▲0.8	8.2

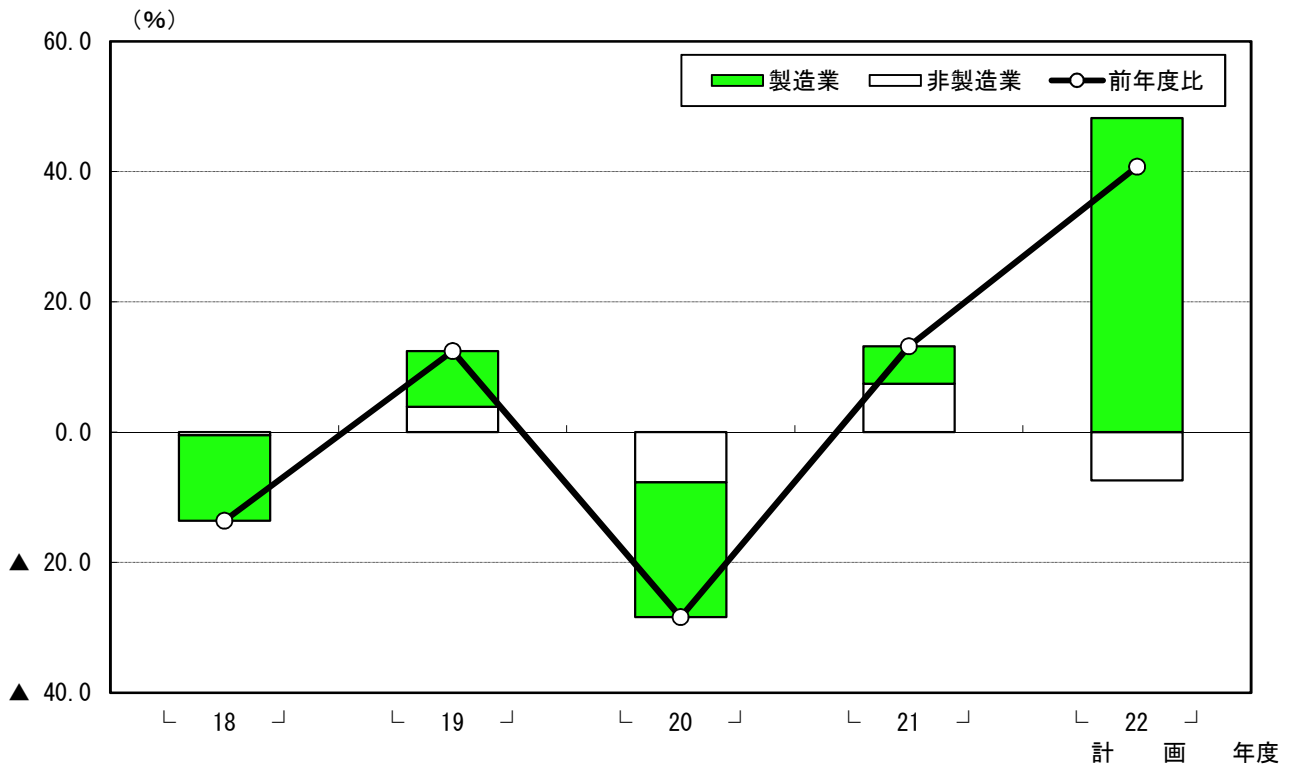
(注) 設備投資項目のみの調査先(3社)を含む。

(3) 生産・営業用設備判断(「過剰」－「不足」)

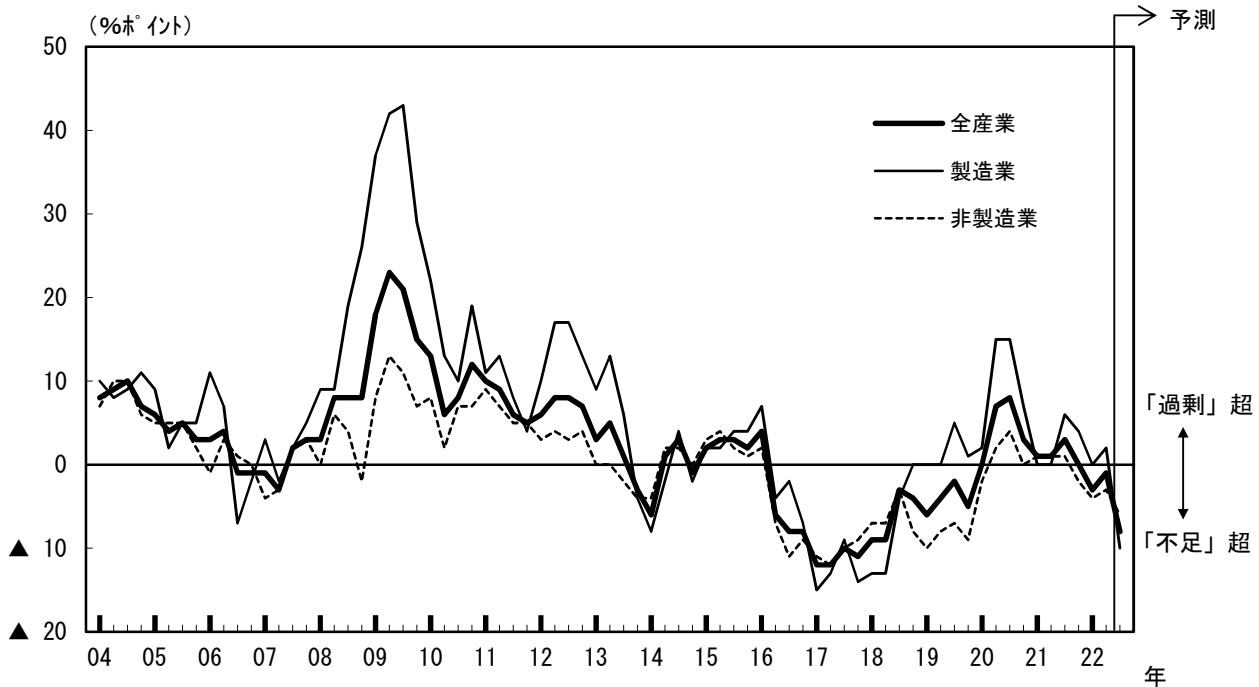
(%ポイント)

	2022/3月	2022/6月				
	調査	前回予測	最近	先行き		
	最近		変化幅	変化幅		
全産業	▲3	▲5	▲1	2	▲8	▲7
製造業	0	0	2	2	▲10	▲12
非製造業	▲4	▲6	▲3	1	▲6	▲3
全国(全産業)	0	▲2	0	0	▲3	▲3

▽ 設備投資<含む土地投資額>・業種別前年度比寄与度



▽ 生産・営業用設備判断



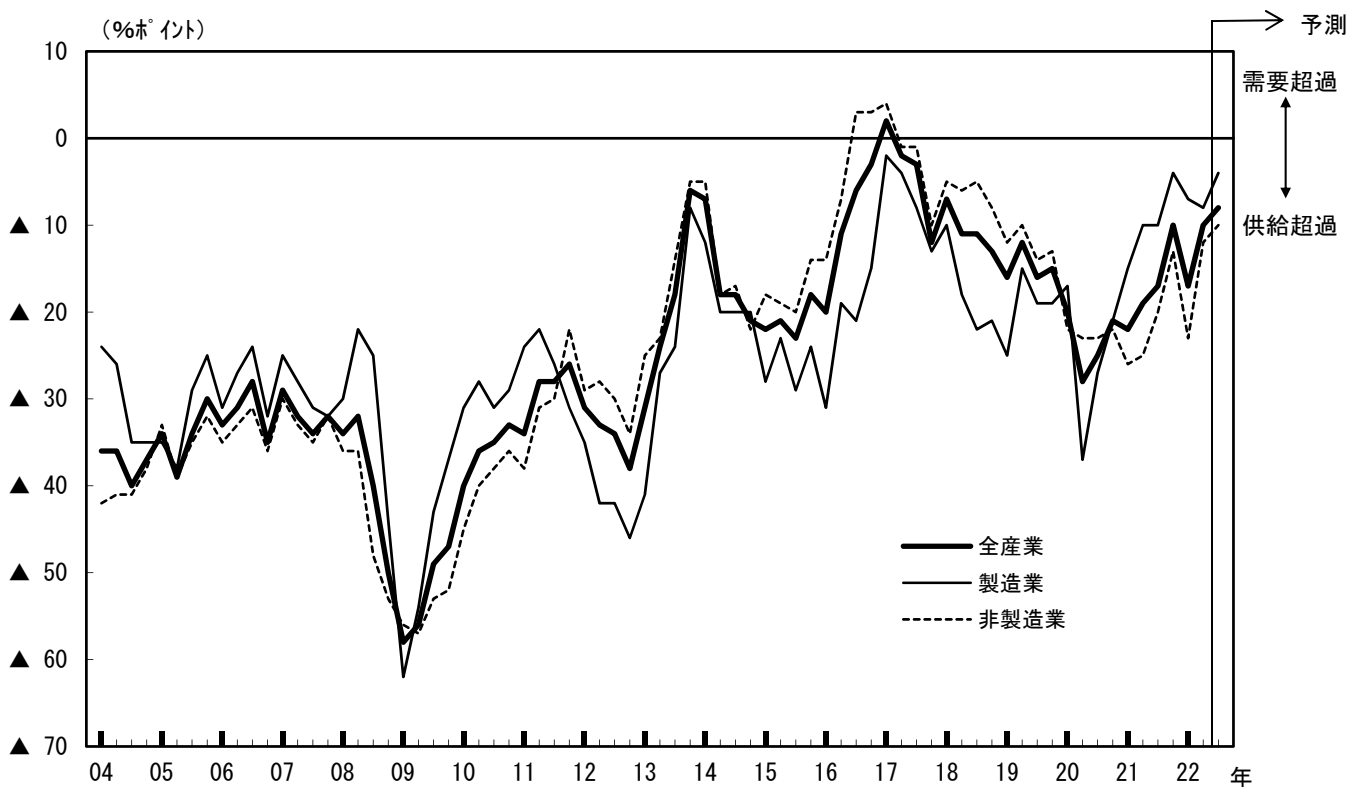
4. 需給・在庫判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」 - 「供給超過」)

(%ポイント)

	2022/3月 調 査		2022/6月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 17	▲ 16	▲ 10	7	▲ 8	2
製 造 業	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 1	▲ 4	4
非 製 造 業	▲ 23	▲ 21	▲ 12	11	▲ 10	2
全 国 (中小・製造業)	▲ 12	▲ 12	▲ 10	2	▲ 11	▲ 1

▽ 製商品・サービス需給判断



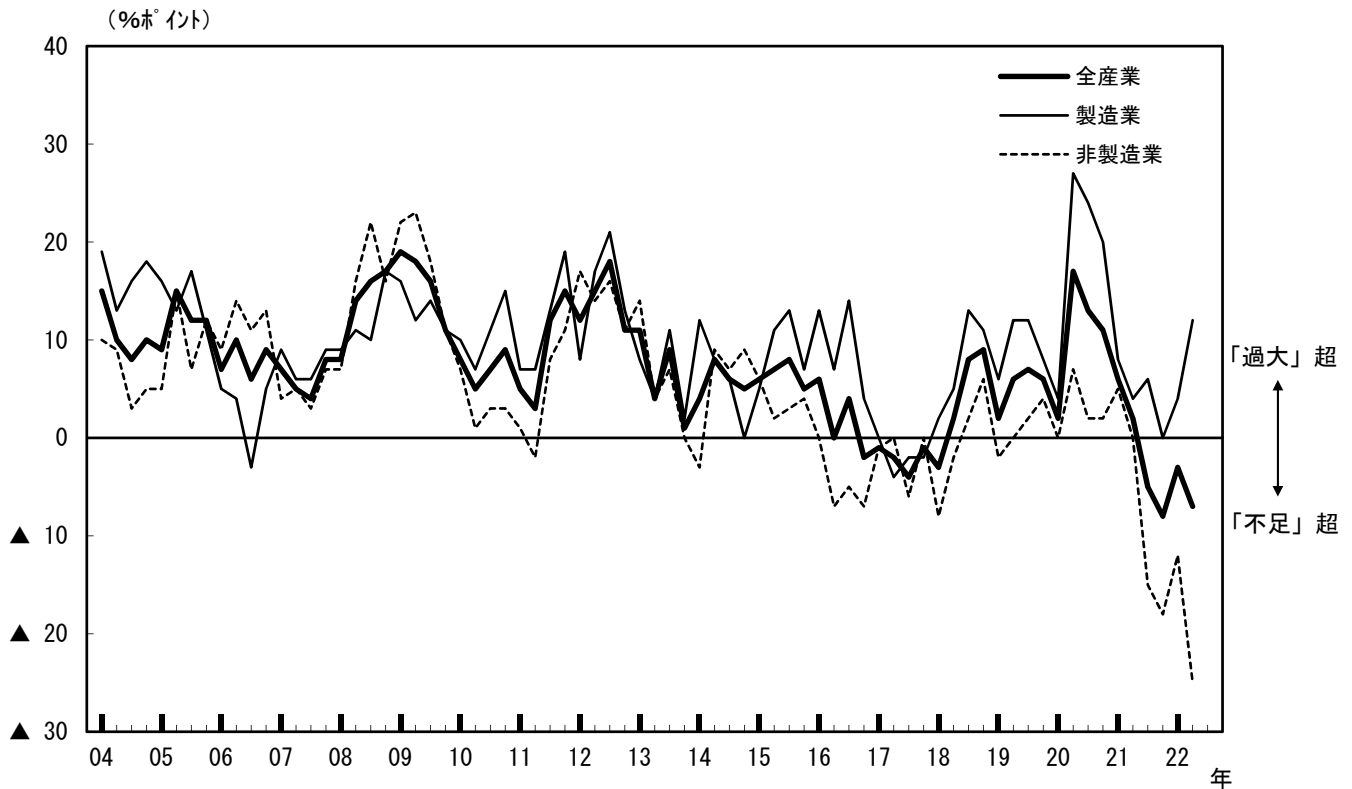
(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」 - 「不足」)

(%ポイント)

	2022/3月 調 査		2022/6月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	先行き		
				変化幅	変化幅	
全 産 業	▲ 3	—	▲ 7	▲ 4	—	—
製 造 業	4	—	12	8	—	—
非 製 造 業	▲ 12	—	▲ 25	▲ 13	—	—
全 国 (中小・製造業)	11	—	11	0	—	—

(注) 「先行き」は調査対象外。

▽ 製商品在庫水準判断



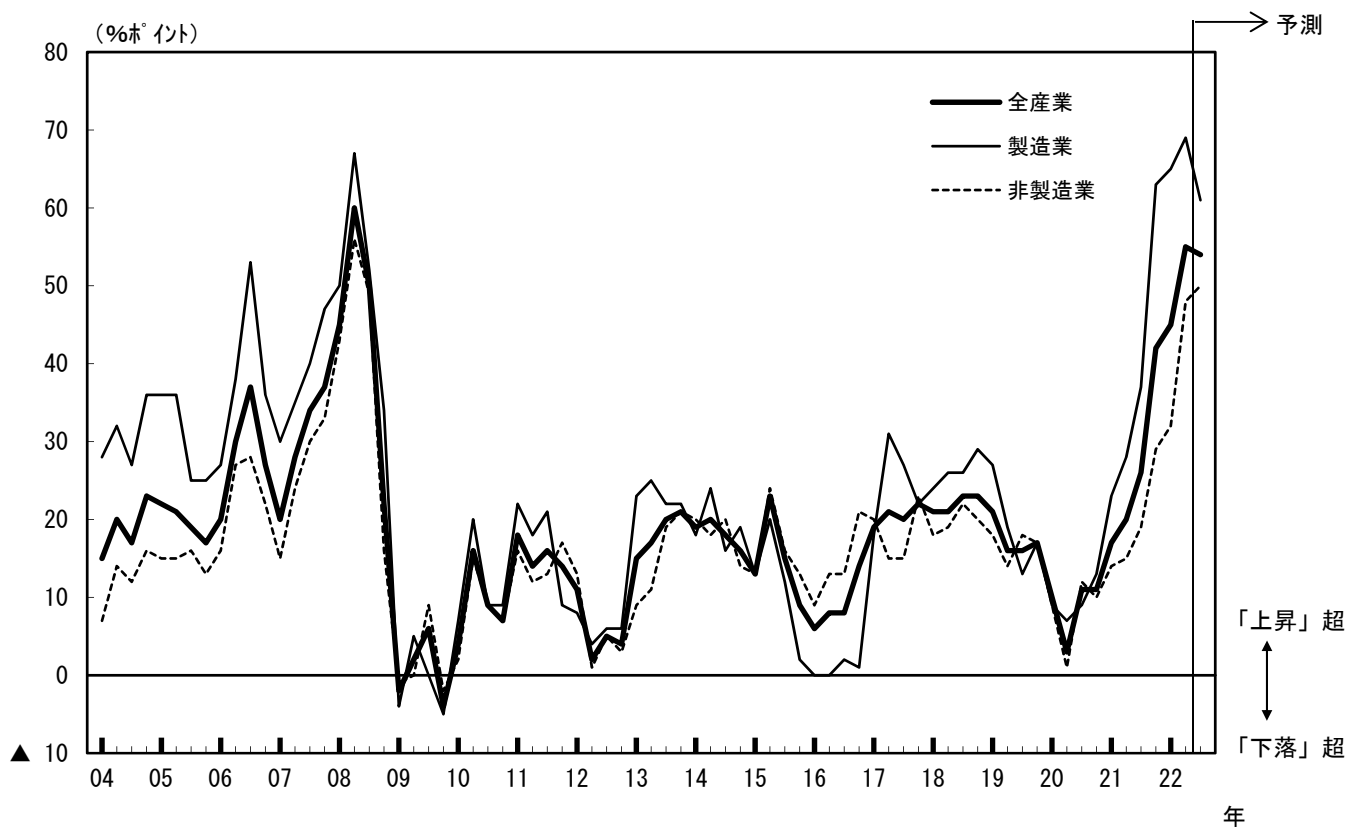
5. 価格判断

(1) 仕入価格判断（「上昇」 - 「下落」）

(%ポイント)

	2022/3月 調 査		2022/6月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	45	50	55	10	54	▲ 1
製 造 業	65	62	69	4	61	▲ 8
非 製 造 業	32	44	48	16	50	2
全 国 (中小・製造業)	70	72	79	9	76	▲ 3

▽ 仕入価格判断

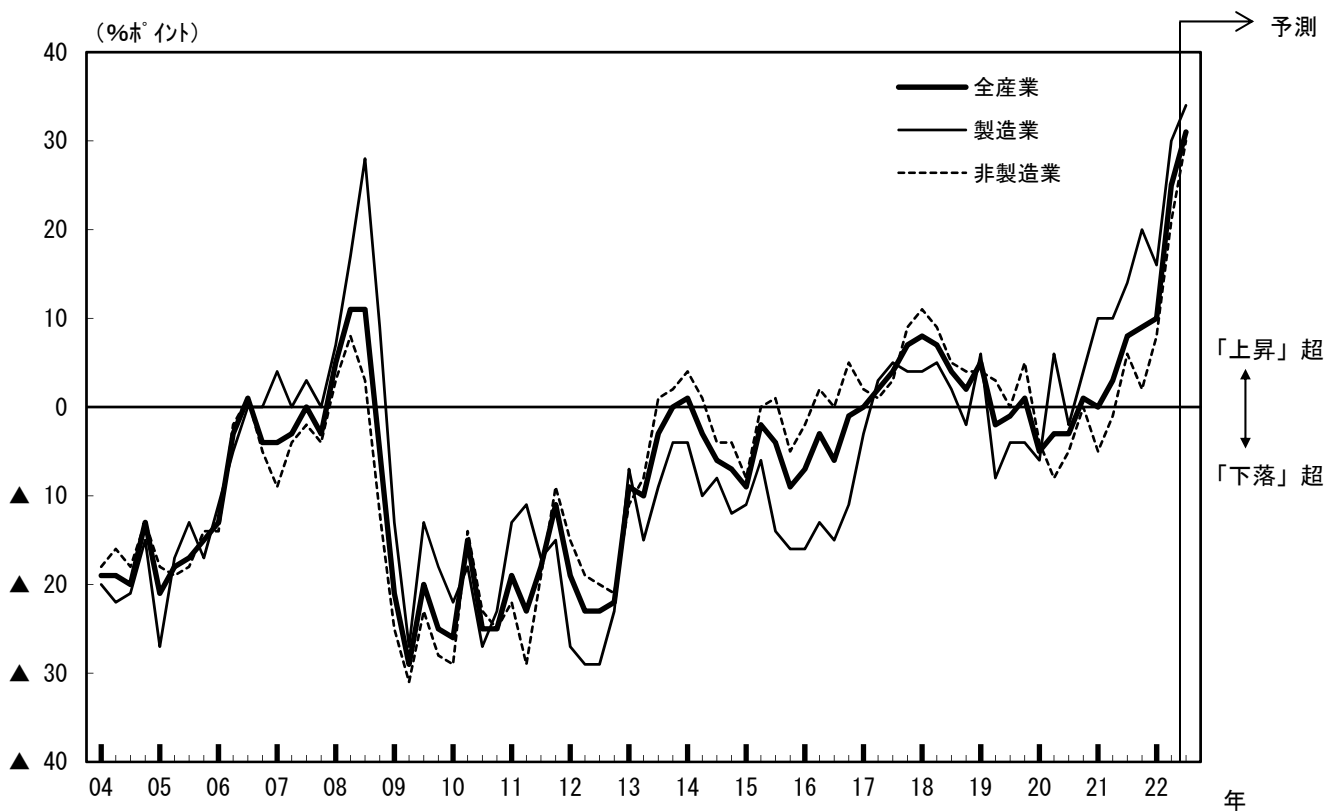


(2) 販売価格判断 (「上昇」 - 「下落」)

(%ポイント)

	2022/3月 調 査		2022/6月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	10	20	25	15	31	6
製 造 業	16	27	30	14	34	4
非 製 造 業	8	15	21	13	30	9
全 国 (中小・製造業)	23	32	35	12	43	8

▽ 販売価格判断



6. 雇用関連

(1) 雇用人員判断（「過剰」－「不足」）

(%ポイント)

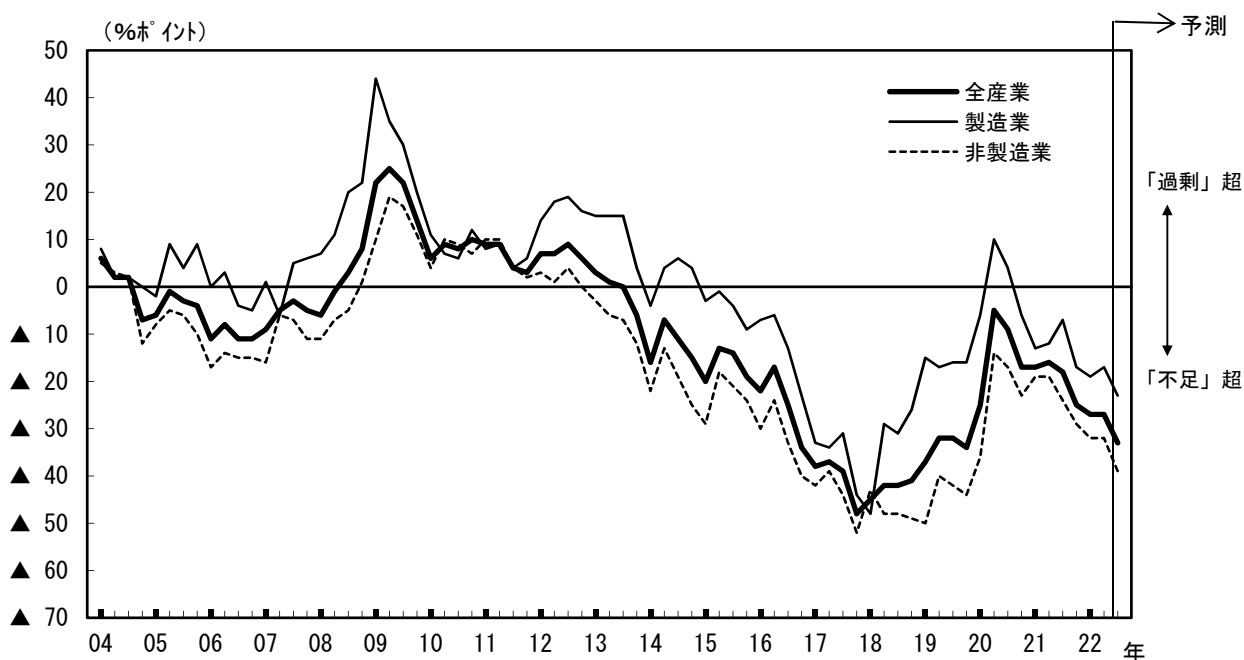
	2022/3月 調 査		2022/6月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 27	▲ 29	▲ 27	0	▲ 33	▲ 6
製 造 業	▲ 19	▲ 21	▲ 17	2	▲ 23	▲ 6
非 製 造 業	▲ 32	▲ 35	▲ 32	0	▲ 39	▲ 7
全 国 (全産業)	▲ 24	▲ 26	▲ 24	0	▲ 28	▲ 4

(2) 新卒採用計画（6月、12月調査のみ）

(前年度比・%)

	2021年度 実 績	2022年度 計 画	2023年度 計 画
全 産 業	▲ 17.0	▲ 2.7	20.7
製 造 業	▲ 19.5	▲ 2.6	26.2
非 製 造 業	▲ 15.5	▲ 2.7	17.7
全 国 (全産業)	▲ 8.4	4.1	13.6

▽ 雇用人員判断



7. 企業金融関連

(%ポイント)

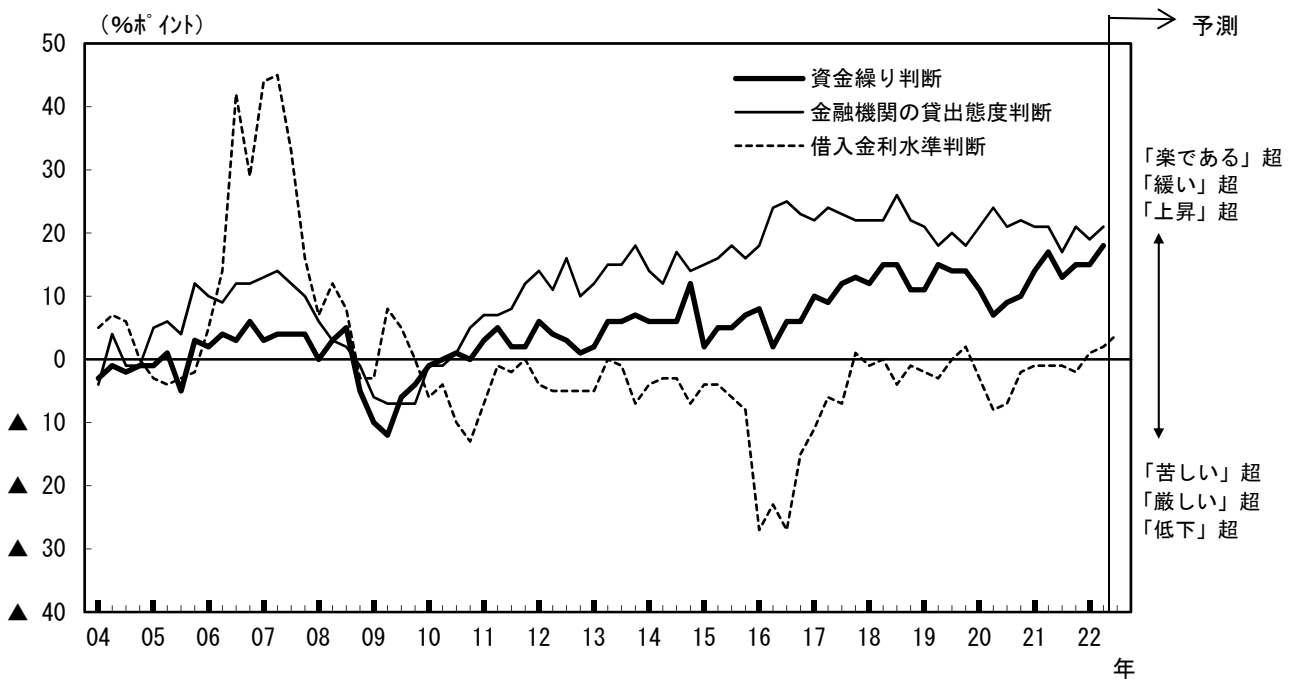
	2022/3月 調 査		2022/6月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 （「楽である」-「苦しい」）	15	—	18	3	—	—
全 国	10	—	12	2	—	—

金融機関の貸出態度判断 （「緩い」-「厳しい」）	19	—	21	2	—	—
全 国	17	—	18	1	—	—

借入金利水準判断 （「上昇」-「低下」）	1	4	2	1	4	2
全 国	3	11	5	2	13	8

- (注) 1. 「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」および「借入金利水準判断」は、いずれも全産業ベース。
2. 「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「先行き」は調査対象外。

▽ 企業金融関連（全産業）



以 上

公表日 令和4年7月1日(金)

職業安定部 職業安定課

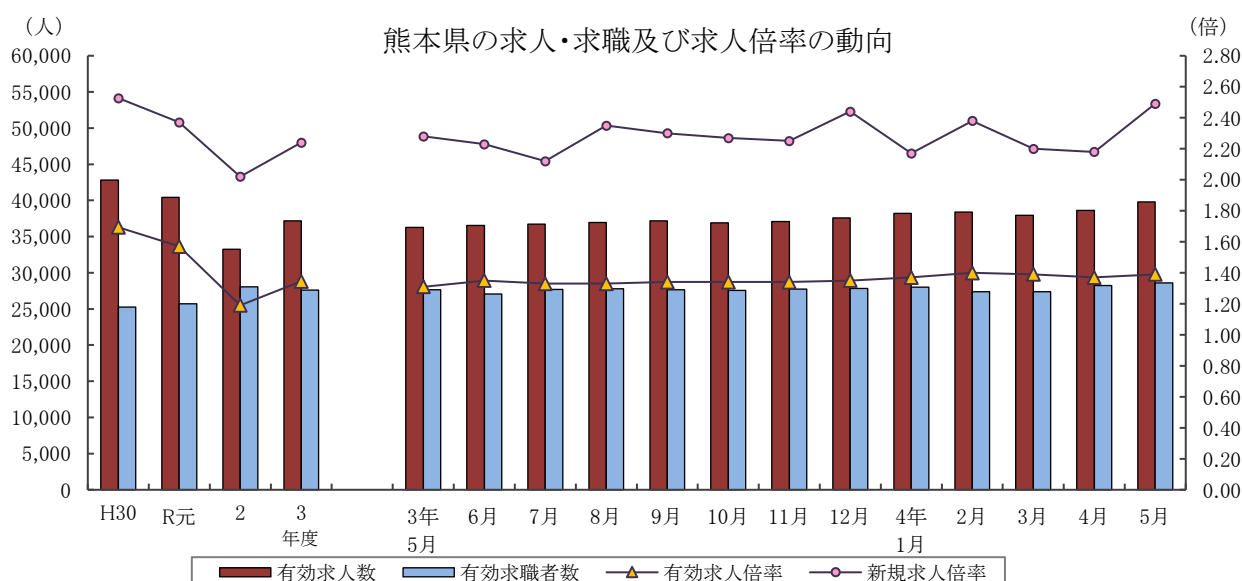
課長 前田 好浩

地方労働市場情報官 岡崎 仁喜

TEL:096-211-1703 FAX:096-323-3663

一般職業紹介状況（令和4年5月分）

- ❖ 令和4年5月の有効求人倍率は1.39倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇。
- ❖ 令和4年5月の新規求人倍率は2.49倍で、前月に比べて0.31ポイント上昇。



	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人倍率		完全失業率 (%)	完全失業者数 (万人)
	熊本県	熊本県	熊本県	全国	熊本県	全国	全国	全国
H30年度	42,799	25,271	1.69	1.62	2.53	2.42	2.4	166
R元年度	40,406	25,696	1.57	1.55	2.37	2.35	2.3	162
2年度	33,237	28,048	1.19	1.10	2.02	1.90	2.9	198
3年度	37,156	27,622	1.35	1.16	2.24	2.08	2.8	191
3年 10月	36,919	27,543	1.34	1.16	2.27	2.03	2.7	184
11月	37,077	27,746	1.34	1.17	2.25	2.08	2.8	183
12月	37,577	27,814	1.35	1.17	2.44	2.19	2.7	173
4年 1月	38,231	28,008	1.37	1.20	2.17	2.16	2.8	185
2月	38,412	27,379	1.40	1.21	2.38	2.21	2.7	180
3月	37,948	27,364	1.39	1.22	2.20	2.16	2.6	180
4月	38,639	28,235	1.37	1.23	2.18	2.19	2.5	188
5月	39,783	28,617	1.39	1.24	2.49	2.27	2.6	191

- (注) 1. 各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の完全失業者数は原数値。
 2. 令和3年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
 3. 完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

I 労働市場の概況

【令和4年5月の県内の概況】

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比11.2%増。4か月ぶりに増加しました。

新規求人数(同)は同16.8%増。15か月連続で増加しました。建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)すべてで増加しました。

有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)、有効求職者数(同)がともに前月より増加し、前月の水準を上回りました。

○求人倍率の動向

5月の有効求人数(季節調整値)は、前月比3.0%増の39,783人で、2か月連続で増加しました。

一方、有効求職者数(同)は前月比1.4%増の28,617人で2か月連続で増加しました。

この結果、求職者1人当たりの有効求人数の割合を示す有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.02ポイント上回り1.39倍となりました。

正社員の有効求人倍率(原数値)は1.03倍で、前年同月を0.07ポイント上回りました。

○求人動向

新規求人数(原数値)は、前年同月比16.8%増の12,920人で、15か月連続で増加しました。

うち一般フルタイム求人(同)は13.1%増の8,054人で15か月連続で増加し、一般パートタイム求人(同)は23.4%増の4,866人で2か月ぶりに増加しました。

これを主要産業別にみると、建設業(7.1%増)、製造業(12.4%増)、運輸業、郵便業(16.8%増)、卸売業・小売業(6.1%増)、宿泊業・飲食サービス業(15.4%増)、医療・福祉(2.0%増)、サービス業(他に分類されないもの)(45.6%増)とすべてで増加しました。

○求職動向

新規求職申込件数(原数値)は、前年同月比11.2%増の6,024人で、4か月ぶりに増加となりました。

うち一般フルタイムは同10.6%増の3,576人で4か月ぶりに増加、一般パートタイムは同12.0%増の2,448人で2か月ぶりの増加となりました。

新規常用求職者(パートを含む)を在職者・離職者の態様別にみると、前年同月比で、在職者は11.7%増の1,335人で3か月連続の増加、離職者は8.5%増の4,094人で4か月ぶりに増加、無業者は29.1%増の546人で2か月連続で増加しました。

また離職者のうち、事業主都合離職者は2.2%減の960人で14ヶ月連続の減少、自己都合離職者は11.2%増の2,884人で、4か月ぶりに増加しました。

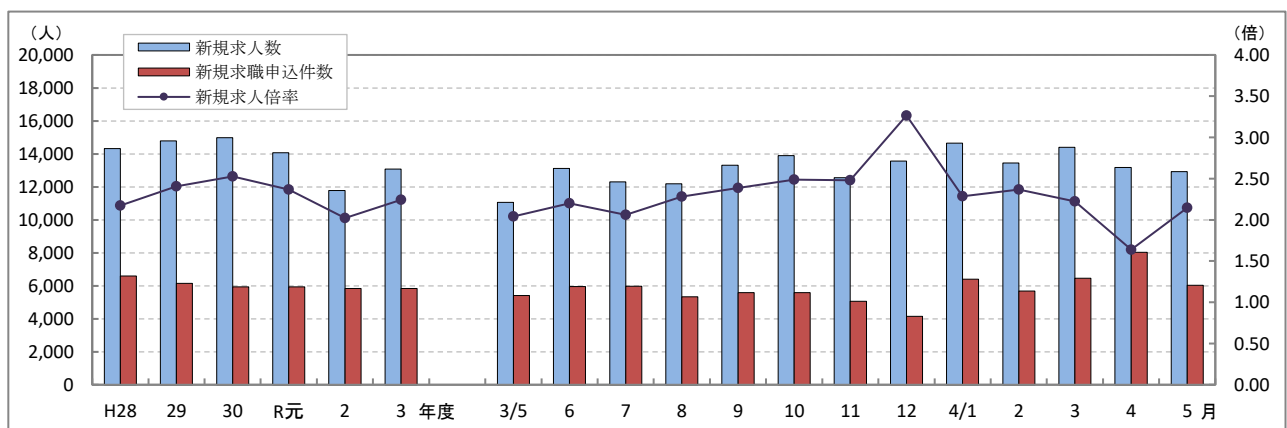
新規常用求職者(パートを含む)全体では、10.8%増の5,975人で4か月ぶりに増加しました。

○就職動向

就職件数は、前年同月比0.2%減の1,948人で、4か月連続の減少となりました。

新規求職者に対する就職件数の割合(就職率)は32.3%となり、前年同月を3.7ポイント下回りました。

新規求人数・新規求職申込件数及び新規求人倍率の年度別・月別推移(全数)



(注) 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。また、産業分類は、平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づくものである。(第14表産業別・規模別新規求人状況も同様である。)

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の注4を参照。

第1表 職業紹介状況 総括

項目		4年 5月	4年 4月	3年 5月	前年同月比 (%・ポイント)	
全 数	① 新規求職申込件数	6,024	8,036	5,418	11.2	
	② 月間有効求職者数	原数値	30,314	30,017	29,218	3.8
		季節調整値	28,617	28,235	27,658	(前月比) 1.4
	③ 新規求人数	12,920	13,172	11,062	16.8	
	④ 月間有効求人数	原数値	38,609	38,682	35,098	10.0
		季節調整値	39,783	38,639	36,266	(前月比) 3.0
	⑤ 紹介件数	4,690	4,878	4,704	▲ 0.3	
	⑥ 就職件数	1,948	1,851	1,952	▲ 0.2	
	⑦ 有効求人倍率	原数値	1.27	1.29	1.20	0.07
		季節調整値	1.39	1.37	1.31	(前月比) 0.02
	⑧ 新規求人倍率	原数値	2.14	1.64	2.04	0.10
	⑨ 充足数	1,926	1,834	1,925	0.1	
就職率 (⑥/①×100)	32.3	23.0	36.0	▲ 3.7		
充足率 (⑨/③×100)	14.9	13.9	17.4	▲ 2.5		
一 般 フ ル タ イ ム	① 新規求職申込件数	3,576	4,503	3,233	10.6	
	② 月間有効求職者数	17,299	17,282	16,992	1.8	
	③ 新規求人数	8,054	8,743	7,118	13.1	
	④ 月間有効求人数	25,067	25,153	23,108	8.5	
	⑤ 紹介件数	2,879	3,125	2,862	0.6	
	⑥ 就職件数	1,122	1,056	1,087	3.2	
	⑦ 充足数	1,096	1,045	1,065	2.9	
	就職率 (⑥/①×100)	31.4	23.5	33.6	▲ 2.2	
	充足率 (⑦/③×100)	13.6	12.0	15.0	▲ 1.4	
常 用	① 新規求職申込件数	3,551	4,491	3,227	10.0	
	② 月間有効求職者数	17,234	17,213	16,941	1.7	
	③ 新規求人数	6,902	7,523	6,251	10.4	
	④ 月間有効求人数	21,541	21,612	20,188	6.7	
	⑤ 就職件数	1,063	1,006	1,027	3.5	
一 般 パ ー ト タ イ ム	① 新規求職申込件数	2,448	3,533	2,185	12.0	
	② 月間有効求職者数	13,015	12,735	12,226	6.5	
	③ 新規求人数	4,866	4,429	3,944	23.4	
	④ 月間有効求人数	13,542	13,529	11,990	12.9	
	⑤ 紹介件数	1,811	1,753	1,842	▲ 1.7	
	⑥ 就職件数	826	795	865	▲ 4.5	
	⑦ 充足数	830	789	860	▲ 3.5	
	就職率 (⑥/①×100)	33.7	22.5	39.6	▲ 5.9	
	充足率 (⑦/③×100)	17.1	17.8	21.8	▲ 4.7	
正 社 員	① 新規求人数	5,607	6,202	5,107	9.8	
	② 有効求人数	17,737	17,759	16,258	9.1	
	③ 紹介件数	2,209	2,399	2,189	0.9	
	④ 就職件数	834	839	835	▲ 0.1	
	⑤ 有効求人倍率	1.03	1.03	0.96	0.07	
	⑥ 充足数	820	826	812	1.0	

※ 常用には常用的パートタイムを含まない。 正社員有効求人倍率(正社員②/常用②)は原数値

※ 表紙の注4を参照。

第2表 安定所別有効求人倍率の推移 全数 <原数値>

年度	熊本	上益城	八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	局計
H29年度	1.86	1.73	1.54	1.64	1.28	1.12	1.33	1.69	1.49	1.36	1.64
30年度	1.97	1.68	1.43	1.67	1.36	1.17	1.40	1.67	1.72	1.42	1.69
R元年度	1.86	1.38	1.31	1.42	1.29	1.17	1.39	1.60	1.42	1.46	1.57
2年度	1.35	1.00	1.13	1.06	0.99	0.95	1.08	1.20	1.15	1.26	1.19
3年度	1.43	1.47	1.18	1.36	1.13	1.05	1.49	1.31	1.41	1.39	1.35
3年 5月	1.27	1.16	1.17	1.21	1.03	0.92	1.30	1.19	1.20	1.33	1.20
6月	1.30	1.27	1.14	1.25	1.03	0.94	1.33	1.15	1.16	1.33	1.22
7月	1.33	1.31	1.00	1.27	0.97	1.00	1.43	1.21	1.27	1.30	1.23
8月	1.39	1.37	1.01	1.28	1.00	1.02	1.46	1.24	1.34	1.21	1.27
9月	1.44	1.36	1.04	1.31	1.04	1.06	1.50	1.28	1.40	1.48	1.31
10月	1.48	1.49	1.16	1.34	1.16	1.05	1.49	1.29	1.43	1.49	1.37
11月	1.47	1.62	1.28	1.42	1.23	1.18	1.63	1.43	1.52	1.38	1.42
12月	1.59	1.78	1.38	1.58	1.30	1.24	1.67	1.55	1.66	1.47	1.53
4年 1月	1.59	1.71	1.37	1.53	1.27	1.15	1.61	1.52	1.60	1.43	1.51
2月	1.60	1.83	1.27	1.53	1.30	1.14	1.65	1.41	1.59	1.54	1.51
3月	1.49	1.82	1.20	1.44	1.26	1.09	1.58	1.33	1.61	1.61	1.43
4月	1.31	1.64	1.12	1.26	1.21	1.01	1.42	1.27	1.60	1.60	1.29
5月	1.31	1.55	1.17	1.22	1.18	1.00	1.30	1.30	1.49	1.53	1.27

第3表 全国・九州・熊本県雇用情勢指数 全数

年度	完全失業率		有効求人倍率						新規求人倍率			就職率(%)		
	全国	失業者数 (万人)	熊本	全国	九州	熊本	うち一般パート		全国	九州	熊本	全国	九州	熊本
H29年度	2.7	183	2.9	1.54	1.40	1.64	1.80	1.62	2.29	2.02	2.41	33.9	38.1	40.9
30年度	2.4	166	2.7	1.62	1.46	1.69	1.81	1.57	2.42	2.12	2.53	33.2	37.2	39.6
R元年度	2.3	162	2.6	1.55	1.40	1.57	1.71	1.50	2.35	2.05	2.37	31.3	35.3	37.6
2年度	2.9	198	2.8	1.10	1.05	1.19	1.18	1.10	1.90	1.77	2.02	26.5	31.8	32.8
3年度	2.8	191	2.8	1.16	1.14	1.35	1.16	1.12	2.08	1.92	2.24	26.8	31.2	32.9
3年 5月	2.9	213	3.5	1.10	1.10	1.31	1.12	1.07	2.15	1.98	2.28	29.4	34.5	36.0
6月	2.9	207		1.13	1.12	1.35	1.14	1.09	2.10	1.92	2.23	30.0	35.0	35.2
7月	2.8	193	2.6	1.14	1.13	1.33	1.15	1.10	2.03	1.86	2.12	27.0	30.6	29.6
8月	2.8	194		1.15	1.12	1.33	1.14	1.09	2.00	1.89	2.35	25.0	28.9	32.3
9月	2.8	194		1.15	1.13	1.34	1.15	1.07	2.05	1.94	2.30	27.5	31.9	33.5
10月	2.7	184	2.0	1.16	1.14	1.34	1.15	1.08	2.03	1.93	2.27	26.5	30.8	33.4
11月	2.8	183		1.17	1.14	1.34	1.15	1.12	2.08	1.95	2.25	28.4	33.9	36.1
12月	2.7	173		1.17	1.15	1.35	1.16	1.14	2.19	2.03	2.44	29.4	34.4	41.0
4年 1月	2.8	185		1.20	1.17	1.37	1.19	1.17	2.16	1.93	2.17	20.0	22.6	24.3
2月	2.7	180	2.7	1.21	1.17	1.40	1.21	1.22	2.21	2.01	2.38	26.4	30.9	34.1
3月	2.6	180		1.22	1.17	1.39	1.21	1.20	2.16	1.96	2.20	31.9	38.2	39.3
4月	2.5	188		1.23	1.18	1.37	1.23	1.13	2.19	2.02	2.18	21.9	24.1	23.0
5月	2.6	191	1.24	1.21	1.39	1.25	1.14	2.27	2.12	2.49	26.0	30.7	32.3	

(注)・各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の失業者数・就職率は原数値
 ・令和3年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
 ・完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用
 ・熊本の失業率はモデル推計値(年平均・四半期平均)
 ・表紙の注4を参照

第4表 職業紹介状況 全数

	①	②	③	④	⑤	⑥			就職率 (⑥/①× 100) (%・ポイント)
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規 求人数	月間有効 求人数	紹介件数	就職件数	県外への 就職件数	雇用保険 受給者の 就職件数	
H29年度平均	6,144	25,660	14,790	42,009	6,578	2,513	233	672	40.9
30年度平均	5,930	25,271	14,986	42,799	6,067	2,350	213	671	39.6
R元年度平均	5,936	25,696	14,064	40,406	5,853	2,229	202	662	37.6
2年度平均	5,831	28,048	11,788	33,237	5,206	1,910	168	627	32.8
3年度平均	5,829	27,622	13,083	37,156	4,951	1,915	179	596	32.9
3年 5月	5,418	29,218	11,062	35,098	4,704	1,952	156	637	36.0
6月	5,953	28,568	13,110	34,853	5,434	2,094	186	711	35.2
7月	5,972	28,117	12,302	34,669	4,675	1,766	177	597	29.6
8月	5,343	28,138	12,196	35,644	4,373	1,724	188	558	32.3
9月	5,577	27,736	13,318	36,459	4,929	1,867	171	621	33.5
10月	5,591	27,368	13,903	37,434	4,891	1,866	170	595	33.4
11月	5,069	26,601	12,562	37,844	4,566	1,832	174	604	36.1
12月	4,155	24,983	13,569	38,326	3,779	1,705	152	541	41.0
4年 1月	6,408	25,905	14,643	39,107	5,115	1,559	169	504	24.3
2月	5,682	26,648	13,447	40,237	5,390	1,938	168	507	34.1
3月	6,469	28,185	14,395	40,324	5,778	2,542	240	645	39.3
4月	8,036	30,017	13,172	38,682	4,878	1,851	171	517	23.0
5月	6,024	30,314	12,920	38,609	4,690	1,948	154	642	32.3
前年同月比	11.2	3.8	16.8	10.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.3	0.8	▲ 3.7
熊 本	2,502	13,053	5,663	17,045	1,930	669	52	211	26.7
上益城	266	1,307	597	2,020	201	90	4	29	33.8
八 代	447	2,277	1,002	2,675	423	198	9	63	44.3
菊 池	871	4,300	1,865	5,239	628	243	14	85	27.9
玉 名	514	2,444	960	2,879	424	193	40	65	37.5
天 草	331	1,797	566	1,804	272	137	7	46	41.4
球 磨	311	1,436	632	1,871	218	136	7	60	43.7
宇 城	489	2,421	1,110	3,145	398	163	12	46	33.3
阿 蘇	163	677	238	1,009	93	59	5	17	36.2
水 俣	130	602	287	922	103	60	4	20	46.2

※ 表紙の注4を参照。

第5表 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	4年5月			4年4月	前年同月	対前年同月比
	一般フル	一般パート				
A・B 農・林・漁業	182	88	94	203	195	▲ 6.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	5	1	100.0
D 建設業	960	913	47	1,192	896	7.1
E 製造業	1,373	929	444	1,532	1,222	12.4
食料品製造業	414	180	234	340	257	61.1
飲料・たばこ・飼料製造業	12	8	4	31	13	▲ 7.7
繊維工業	41	21	20	32	32	28.1
木材・木製品製造業	71	55	16	32	30	136.7
家具・装備品製造業	2	2	0	8	3	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	9	0	14	16	▲ 43.8
印刷・同関連業	54	29	25	7	16	237.5
化学工業	15	14	1	7	20	▲ 25.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	3	5	▲ 100.0
プラスチック製品製造業	40	27	13	79	79	▲ 49.4
ゴム製品製造業	4	3	1	19	8	▲ 50.0
窯業・土石製品製造業	65	59	6	68	45	44.4
鉄鋼業	8	8	0	5	3	166.7
非鉄金属製造業	6	6	0	0	1	500.0
金属製品製造業	66	46	20	141	71	▲ 7.0
はん用機械器具製造業	30	23	7	32	29	3.4
生産用機械器具製造業	87	69	18	121	175	▲ 50.3
業務用機械器具製造業	16	14	2	50	37	▲ 56.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	213	22	184	181	29.8
電気機械器具製造業	74	58	16	147	106	▲ 30.2
情報通信機械器具製造業	21	12	9	51	9	133.3
輸送用機械器具製造業	64	49	15	105	64	0.0
その他の製造業	39	24	15	56	22	77.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	1	10	7	14.3
G 情報通信業	251	183	68	141	244	2.9
H 運輸業、郵便業	425	360	65	537	364	16.8
I 卸売業、小売業	1,267	683	584	1,112	1,194	6.1
J 金融業、保険業	58	33	25	60	63	▲ 7.9
K 不動産業、物品賃貸業	134	86	48	114	116	15.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	234	155	79	314	245	▲ 4.5
M 宿泊業、飲食サービス業	991	336	655	663	388	155.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	390	199	191	553	322	21.1
O 教育、学習支援業	193	95	98	154	128	50.8
P 医療、福祉	3,895	2,275	1,620	4,100	3,818	2.0
Q 複合サービス事業	85	77	8	118	71	19.7
R サービス業(他に分類されないもの)	2,307	1,603	704	2,159	1,584	45.6
S・T 公務・その他	165	30	135	205	204	▲ 19.1
合 計	12,920	8,054	4,866	13,172	11,062	16.8
29人以下	8,741	5,402	3,339	8,891	6,923	26.3
30～99人	2,524	1,591	933	2,744	2,441	3.4
100～299人	1,045	718	327	1,041	1,091	▲ 4.2
300～499人	168	107	61	145	265	▲ 36.6
500～999人	416	218	198	313	284	46.5
1,000人以上	26	18	8	38	58	▲ 55.2

主要産業における対前年同月比の推移

		12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
主要産業別	D 建設業	22.3	9.1	▲ 3.5	6.3	0.5	7.1
	E 製造業	44.5	25.7	17.8	19.5	20.6	12.4
	H 運輸業、郵便業	11.4	▲ 5.2	12.5	11.5	9.6	16.8
	I 卸売業、小売業	3.7	3.1	22.2	▲ 11.8	▲ 9.3	6.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	45.9	6.4	21.1	18.8	▲ 14.0	155.4
	P 医療、福祉	15.6	8.6	4.3	7.3	12.5	2.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 8.0	6.2	34.5	▲ 20.9	6.1	45.6
産業別合計(求人合計)		14.8	10.5	9.0	1.9	5.5	16.8

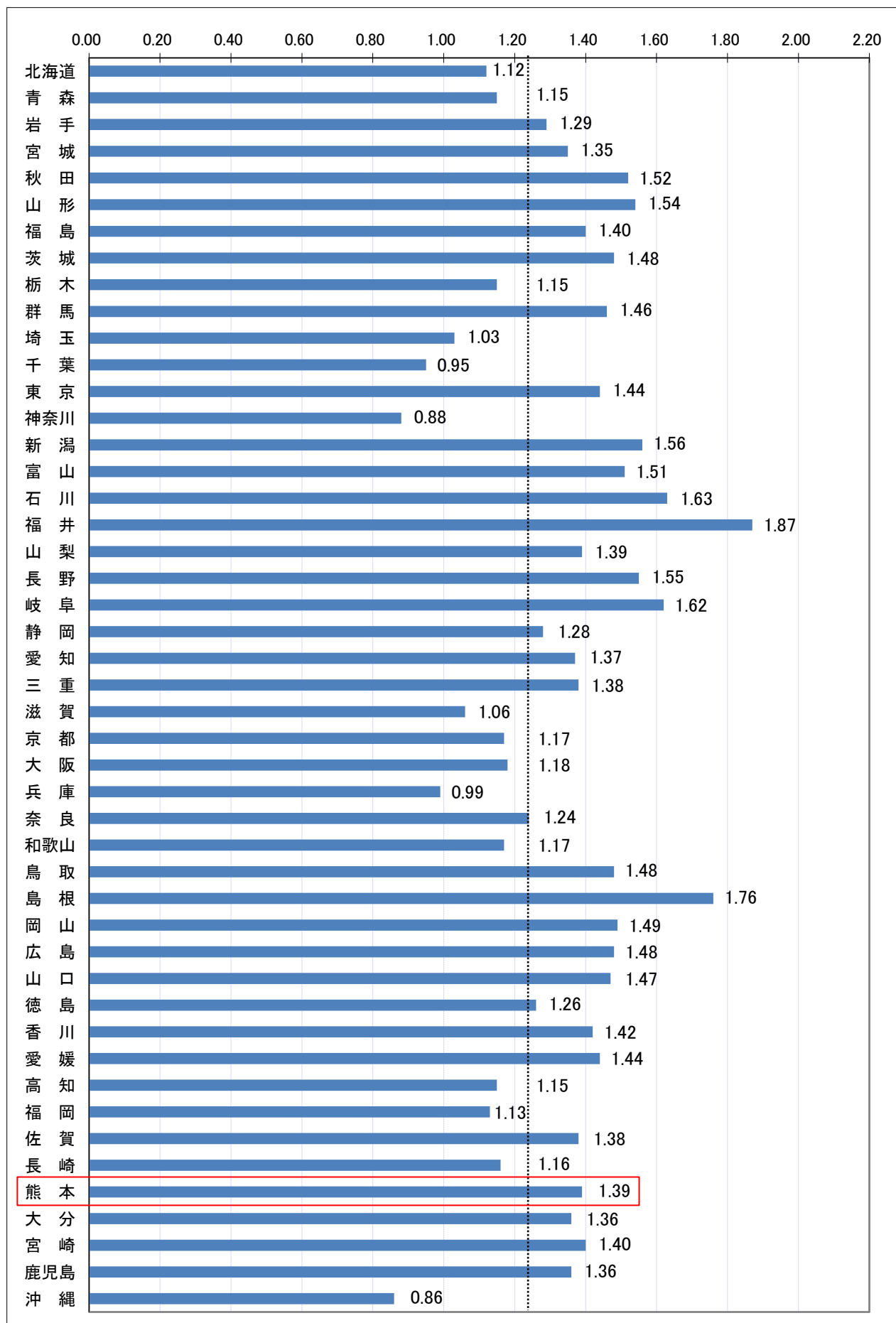
第6表 雇用保険適用給付状況 総括

	雇用保険適用状況						雇用保険給付状況			
	一般・高年齢・短期雇用特例						基本手当等			
	適用 事業所	被保 険者	資格 取得	資格 喪失	うち 事業主 の都合	離職票 交付	受給資 格決定	初回 受給者	受給者 実人員	支給総額 (千円)
H29年度平均	32,102	479,186	8,312	7,450	338	5,355	2,226	1,882	7,231	805,376
30年度平均	32,766	488,641	8,117	7,565	397	5,438	2,270	1,810	6,565	752,035
R元年度平均	33,207	493,841	8,033	7,604	421	5,461	2,321	1,872	6,938	815,794
2年度平均	33,937	496,869	7,698	7,336	467	5,335	2,571	2,254	8,200	991,412
3年度平均	34,637	499,659	7,400	7,295	361	5,266	2,357	2,051	7,434	917,084
3年 5月	34,461	498,676	13,273	6,584	323	4,632	3,185	3,156	7,998	962,919
6月	34,534	502,299	10,576	6,943	288	4,968	2,486	2,691	8,642	1,129,795
7月	34,615	501,450	6,437	7,177	419	5,122	2,240	2,303	8,484	1,055,461
8月	34,698	500,951	5,838	6,299	290	4,530	2,036	1,768	8,333	1,018,039
9月	34,509	500,743	6,268	6,584	332	4,672	2,203	1,898	7,958	1,007,536
10月	34,571	500,164	6,698	7,269	400	5,127	2,301	1,643	7,156	828,942
11月	34,647	501,013	6,538	5,426	254	3,938	1,872	1,965	7,163	847,349
12月	34,705	500,948	5,407	5,348	195	3,536	1,498	1,641	6,710	820,581
4年 1月	34,761	499,630	5,901	7,324	327	5,337	2,129	1,431	6,467	777,775
2月	34,848	499,122	5,586	5,832	246	4,170	1,910	1,631	6,260	729,917
3月	34,902	499,022	6,236	6,384	329	4,646	2,066	1,697	6,370	863,834
4月	34,983	491,509	8,920	16,287	826	12,226	3,568	2,300	6,482	809,959
5月	35,069	496,239	11,737	7,228	350	5,178	3,575	3,045	7,238	928,522
前月比	0.2	1.0	31.6	▲ 55.6	▲ 57.6	▲ 57.6	0.2	32.4	11.7	14.6
前年同月比	1.8	▲ 0.5	▲ 11.6	9.8	8.4	11.8	12.2	▲ 3.5	▲ 9.5	▲ 3.6
熊本	14,729	226,335	6,473	3,819	211	2,682	1,455	1,153	2,752	356,194
(上益城)	1,709	25,191	420	306	10	208	139	133	311	39,572
八代	2,851	32,601	782	452	17	315	272	199	487	58,181
菊池	4,730	75,911	1,481	963	39	739	608	466	1,160	142,936
玉名	2,582	35,291	680	407	7	310	268	286	695	94,365
天草	2,324	23,464	345	298	31	221	167	228	491	62,776
球磨	1,712	20,748	326	246	13	197	166	160	378	49,153
宇城	2,423	32,044	776	443	13	302	312	264	612	78,030
阿蘇	1,244	13,464	292	192	7	121	97	68	140	18,631
水俣	765	11,190	162	102	2	83	85	78	199	26,314
運輸支局	-	-	-	-	-	-	6	10	13	2,364

(注) 基本手当等：基本手当基本分(所定日数内) + 高年齢求職者給付
 運輸支局：九州地方運輸局熊本運輸支局三角庁舎にて雇用保険受給手続

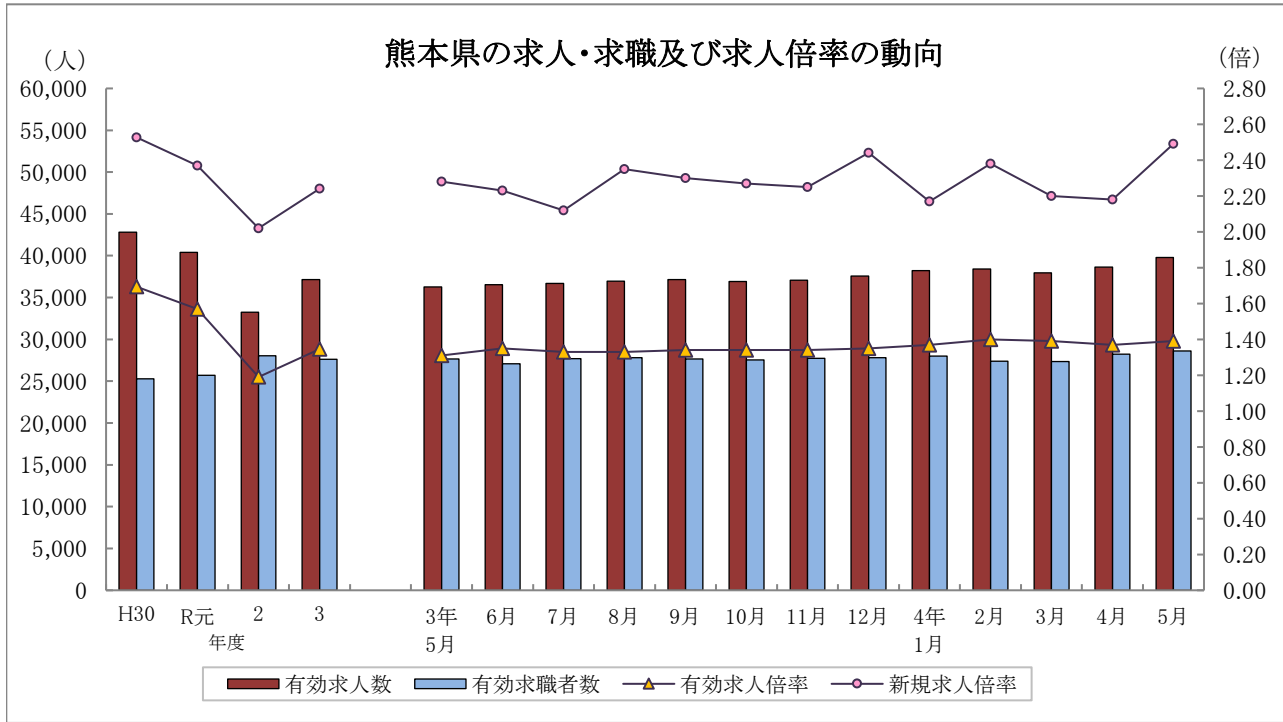
第1図 都道府県別有効求人倍率 全数 <季節調整値>

令和4年 5月 全国平均 1.24 倍



くまもと職業安定業務月報

令和4年5月



	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人倍率		完全失業率 (%)	完全失業者数 (万人)
	熊本県	熊本県	熊本県	全国	熊本県	全国	全国	全国
H30年度	42,799	25,271	1.69	1.62	2.53	2.42	2.4	166
R元年度	40,406	25,696	1.57	1.55	2.37	2.35	2.3	162
2年度	33,237	28,048	1.19	1.10	2.02	1.90	2.9	198
3年度	37,156	27,622	1.35	1.16	2.24	2.08	2.8	191
3年 10月	36,919	27,543	1.34	1.16	2.27	2.03	2.7	184
3年 11月	37,077	27,746	1.34	1.17	2.25	2.08	2.8	183
3年 12月	37,577	27,814	1.35	1.17	2.44	2.19	2.7	173
4年 1月	38,231	28,008	1.37	1.20	2.17	2.16	2.8	185
4年 2月	38,412	27,379	1.40	1.21	2.38	2.21	2.7	180
4年 3月	37,948	27,364	1.39	1.22	2.20	2.16	2.6	180
4年 4月	38,639	28,235	1.37	1.23	2.18	2.19	2.5	188
4年 5月	39,783	28,617	1.39	1.24	2.49	2.27	2.6	191

(注) 1. 各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の完全失業者数は原数値。

2. 令和3年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。

3. 完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

用語の定義

1 職業紹介関係

(1) 一般

常用及び臨時・季節を合せたものをいう。

(2) 常用

雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。

(3) パートタイム

1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が通常の労働時間に比べて短いものをいう。

(4) 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

(5) 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

(6) 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

(7) 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

(8) 紹介件数

求職者と求人との結合を図るため紹介した件数(他安定所からの連絡求人分への紹介を含む。)をいう。

(9) 就職件数

自安定所の有効求職者が自安定所の紹介により就職したことを確認した件数(他安定所からの連絡求人分を含む。)をいう。

(10) 他県への就職件数

都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

(11) 保・受給者の就職件数(雇用保険受給者の就職件数)

基本手当に係る受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

(12) 充足数

自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む。)の紹介より求職者として結合した件数をいう。

(13) 求人倍率

求職者数に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た新規求人倍率と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た有効求人倍率の2種類がある。

(14) 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

(15) 充足率

求人数に対する充足された求人の割合をいい、「充足数」を「新規求人数」で除して算出したものをいう。

(16) 季節調整値

一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値をいう。

2 雇用保険関係

(1) 基本手当

求職者給付のうち最も基本的なもので、一般被保険者が失業し、法第13条の受給要件を満たしているときに支給される。

(2) 離職票交付枚数

安定所が離職による被保険者資格の喪失の確認を行い、離職者に交付した離職票の枚数をいう。

(3) 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

(基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。)

(4) 初回受給者数

同一受給期間内における基本手当(傷病手当)の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

(5) 受給者実人員

基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。(各種延長給付に係るものを除く。)

【 目 次 】

I 労働市場の概況

令和4年5月の県内の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 職業紹介状況

第1表 職業紹介状況 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 第2表 安定所別有効求人倍率の推移<原数値>・・・・・・・・・・・・ 4
 第3表 全国・九州・熊本県雇用情勢指数・・・・・・・・・・・・ 4
 第4表 職業紹介状況 全数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 第5表 職業紹介状況 一般フルタイム・・・・・・・・・・・・・・ 6
 第6表 職業紹介状況 常用的フルタイム・・・・・・・・・・・・・・ 7
 第7表 職業紹介状況 一般パートタイム・・・・・・・・・・・・・・ 8
 第8表 男女別職業紹介状況 全数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 第9表 中高年齢者職業紹介状況 一般フルタイム・・・・・・・・・・ 10
 第10表 中高年齢者職業紹介状況 一般パートタイム・・・・・・・・ 11
 第11表 態様別常用新規求職者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 第12表 職業別常用新規求人・求職状況・・・・・・・・・・・・・・ 12
 第13表 新規学校卒業者職業紹介状況・・・・・・・・・・・・・・ 13
 第14表 産業別・規模別新規求人状況・・・・・・・・・・・・・・ 14
 第15表 障害者の職業紹介・登録状況・・・・・・・・・・・・・・ 16
 第16表 地域職業相談室業務取扱状況・・・・・・・・・・・・・・ 18
 第17表 訓練室業務状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 第18表 大量雇用変動(離職)の状況・・・・・・・・・・・・・・ 19
 第1図 都道府県別有効求人倍率グラフ・・・・・・・・・・・・・・ 20
 第19表 全国・季節調整済求人倍率推移・・・・・・・・・・・・・・ 21
 第20表 熊本・季節調整済求人倍率推移・・・・・・・・・・・・・・ 22

III 雇用保険業務状況

第1表 雇用保険適用給付状況 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 第1図 受給資格決定・受給者実人員・資格取得・資格喪失の年度別推移 24
 第2図 受給資格決定・受給者実人員・資格取得・資格喪失の月別推移 25
 第2表 主要指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 第3表 適用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 第4表 求職者給付金状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 第5表 各種給付金等給付状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 第6表 給付金等支給状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

≪ 雇用形態 概念図 ≫

フルタイム	常用雇用フルタイム	常用的フルタイム	一般フルタイム	全数
	臨時(4ヶ月以上)フルタイム			
	臨時的フルタイム	↑	一般パートタイム	
	日雇のフルタイム			
常用雇用パートタイム	常用的パートタイム	一般パートタイム		
臨時(4ヶ月以上)パートタイム				
パートタイム	臨時的パートタイム			
	日雇のパートタイム			
季節データ				

I 労働市場の概況

【令和4年5月の県内の概況】

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比11.2%増。4か月ぶりに増加しました。

新規求人数(同)は同16.8%増。15か月連続で増加しました。建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)すべてで増加しました。

有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)、有効求職者数(同)がともに前月より増加し、前月の水準を上回りました。

○求人倍率の動向

5月の有効求人数(季節調整値)は、前月比3.0%増の39,783人で、2か月連続で増加しました。

一方、有効求職者数(同)は前月比1.4%増の28,617人で2か月連続で増加しました。

この結果、求職者1人当たりの有効求人数の割合を示す有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.02ポイント上回り1.39倍となりました。

正社員の有効求人倍率(原数値)は1.03倍で、前年同月を0.07ポイント上回りました。

○求人動向

新規求人数(原数値)は、前年同月比16.8%増の12,920人で、15か月連続で増加しました。

うち一般フルタイム求人(同)は13.1%増の8,054人で15か月連続で増加し、一般パートタイム求人(同)は23.4%増の4,866人で2か月ぶりに増加しました。

これを主要産業別にみると、建設業(7.1%増)、製造業(12.4%増)、運輸業、郵便業(16.8%増)、卸売業・小売業(6.1%増)、宿泊業・飲食サービス業(15.4%増)、医療・福祉(2.0%増)、サービス業(他に分類されないもの)(45.6%増)とすべてで増加しました。

○求職動向

新規求職申込件数(原数値)は、前年同月比11.2%増の6,024人で、4か月ぶりに増加となりました。

うち一般フルタイムは同10.6%増の3,576人で4か月ぶりに増加、一般パートタイムは同12.0%増の2,448人で2か月ぶりの増加となりました。

新規常用求職者(パートを含む)を在職者・離職者の態様別にみると、前年同月比で、在職者は11.7%増の1,335人で3か月連続の増加、離職者は8.5%増の4,094人で4か月ぶりに増加、無業者は29.1%増の546人で2か月連続で増加しました。

また離職者のうち、事業主都合離職者は2.2%減の960人で14ヶ月連続の減少、自己都合離職者は11.2%増の2,884人で、4か月ぶりに増加しました。

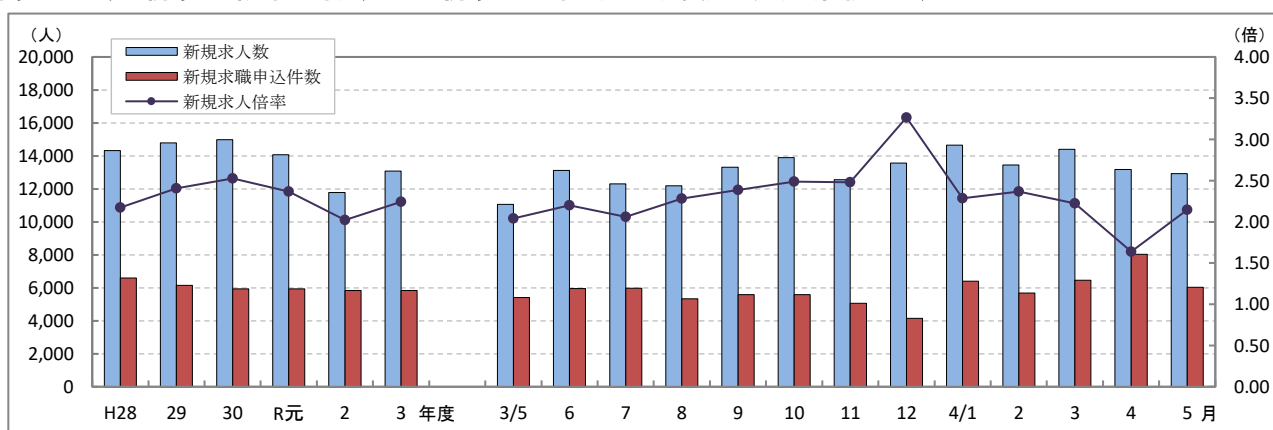
新規常用求職者(パートを含む)全体では、10.8%増の5,975人で4か月ぶりに増加しました。

○就職動向

就職件数は、前年同月比0.2%減の1,948人で、4か月連続の減少となりました。

新規求職者に対する就職件数の割合(就職率)は32.3%となり、前年同月を3.7ポイント下回りました。

新規求人数・新規求職申込件数及び新規求人倍率の年度別・月別推移(全数)



(注) 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。また、産業分類は、平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づくものである。(第14表産業別・規模別新規求人状況も同様である。)

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の注4を参照。

Ⅱ 職業紹介状況

第1表 職業紹介状況 総括

項 目		4年 5月	4年 4月	3年 5月	前年同月比 (%・ポイント)	
全 数	① 新規求職申込件数	6,024	8,036	5,418	11.2	
	② 月間有効求職者数	原数値	30,314	30,017	29,218	3.8
		季節調整値	28,617	28,235	27,658	(前月比) 1.4
	③ 新規求人数	12,920	13,172	11,062	16.8	
	④ 月間有効求人数	原数値	38,609	38,682	35,098	10.0
		季節調整値	39,783	38,639	36,266	(前月比) 3.0
	⑤ 紹介件数	4,690	4,878	4,704	▲ 0.3	
	⑥ 就職件数	1,948	1,851	1,952	▲ 0.2	
	⑦ 有効求人倍率	原数値	1.27	1.29	1.20	0.07
		季節調整値	1.39	1.37	1.31	(前月比) 0.02
	⑧ 新規求人倍率	原数値	2.14	1.64	2.04	0.10
	⑨ 充足数	1,926	1,834	1,925	0.1	
就職率 (⑥/①×100)	32.3	23.0	36.0	▲ 3.7		
充足率 (⑨/③×100)	14.9	13.9	17.4	▲ 2.5		
一 般 フ ル タ イ ム	① 新規求職申込件数	3,576	4,503	3,233	10.6	
	② 月間有効求職者数	17,299	17,282	16,992	1.8	
	③ 新規求人数	8,054	8,743	7,118	13.1	
	④ 月間有効求人数	25,067	25,153	23,108	8.5	
	⑤ 紹介件数	2,879	3,125	2,862	0.6	
	⑥ 就職件数	1,122	1,056	1,087	3.2	
	⑦ 充足数	1,096	1,045	1,065	2.9	
	就職率 (⑥/①×100)	31.4	23.5	33.6	▲ 2.2	
	充足率 (⑦/③×100)	13.6	12.0	15.0	▲ 1.4	
常 用	① 新規求職申込件数	3,551	4,491	3,227	10.0	
	② 月間有効求職者数	17,234	17,213	16,941	1.7	
	③ 新規求人数	6,902	7,523	6,251	10.4	
	④ 月間有効求人数	21,541	21,612	20,188	6.7	
	⑤ 就職件数	1,063	1,006	1,027	3.5	
一 般 パ ー ト タ イ ム	① 新規求職申込件数	2,448	3,533	2,185	12.0	
	② 月間有効求職者数	13,015	12,735	12,226	6.5	
	③ 新規求人数	4,866	4,429	3,944	23.4	
	④ 月間有効求人数	13,542	13,529	11,990	12.9	
	⑤ 紹介件数	1,811	1,753	1,842	▲ 1.7	
	⑥ 就職件数	826	795	865	▲ 4.5	
	⑦ 充足数	830	789	860	▲ 3.5	
	就職率 (⑥/①×100)	33.7	22.5	39.6	▲ 5.9	
	充足率 (⑦/③×100)	17.1	17.8	21.8	▲ 4.7	
正 社 員	① 新規求人数	5,607	6,202	5,107	9.8	
	② 有効求人数	17,737	17,759	16,258	9.1	
	③ 紹介件数	2,209	2,399	2,189	0.9	
	④ 就職件数	834	839	835	▲ 0.1	
	⑤ 有効求人倍率	1.03	1.03	0.96	0.07	
	⑥ 充足数	820	826	812	1.0	

※ 常用には常用的パートタイムを含まない。 正社員有効求人倍率(正社員②/常用②)は原数値
 ※ 表紙の注4を参照。

第2表 安定所別有効求人倍率の推移 全数 <原数値>

年度	熊本	上益城	八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	局計
H29年度	1.86	1.73	1.54	1.64	1.28	1.12	1.33	1.69	1.49	1.36	1.64
30年度	1.97	1.68	1.43	1.67	1.36	1.17	1.40	1.67	1.72	1.42	1.69
R元年度	1.86	1.38	1.31	1.42	1.29	1.17	1.39	1.60	1.42	1.46	1.57
2年度	1.35	1.00	1.13	1.06	0.99	0.95	1.08	1.20	1.15	1.26	1.19
3年度	1.43	1.47	1.18	1.36	1.13	1.05	1.49	1.31	1.41	1.39	1.35
3年 5月	1.27	1.16	1.17	1.21	1.03	0.92	1.30	1.19	1.20	1.33	1.20
6月	1.30	1.27	1.14	1.25	1.03	0.94	1.33	1.15	1.16	1.33	1.22
7月	1.33	1.31	1.00	1.27	0.97	1.00	1.43	1.21	1.27	1.30	1.23
8月	1.39	1.37	1.01	1.28	1.00	1.02	1.46	1.24	1.34	1.21	1.27
9月	1.44	1.36	1.04	1.31	1.04	1.06	1.50	1.28	1.40	1.48	1.31
10月	1.48	1.49	1.16	1.34	1.16	1.05	1.49	1.29	1.43	1.49	1.37
11月	1.47	1.62	1.28	1.42	1.23	1.18	1.63	1.43	1.52	1.38	1.42
12月	1.59	1.78	1.38	1.58	1.30	1.24	1.67	1.55	1.66	1.47	1.53
4年 1月	1.59	1.71	1.37	1.53	1.27	1.15	1.61	1.52	1.60	1.43	1.51
2月	1.60	1.83	1.27	1.53	1.30	1.14	1.65	1.41	1.59	1.54	1.51
3月	1.49	1.82	1.20	1.44	1.26	1.09	1.58	1.33	1.61	1.61	1.43
4月	1.31	1.64	1.12	1.26	1.21	1.01	1.42	1.27	1.60	1.60	1.29
5月	1.31	1.55	1.17	1.22	1.18	1.00	1.30	1.30	1.49	1.53	1.27

第3表 全国・九州・熊本県雇用情勢指数 全数

年度	完全失業率			有効求人倍率					新規求人倍率			就職率(%)		
	全国	失業者数 (万人)	熊本	全国	九州	熊本	うち一般パート		全国	九州	熊本	全国	九州	熊本
H29年度	2.7	183	2.9	1.54	1.40	1.64	1.80	1.62	2.29	2.02	2.41	33.9	38.1	40.9
30年度	2.4	166	2.7	1.62	1.46	1.69	1.81	1.57	2.42	2.12	2.53	33.2	37.2	39.6
R元年度	2.3	162	2.6	1.55	1.40	1.57	1.71	1.50	2.35	2.05	2.37	31.3	35.3	37.6
2年度	2.9	198	2.8	1.10	1.05	1.19	1.18	1.10	1.90	1.77	2.02	26.5	31.8	32.8
3年度	2.8	191	2.8	1.16	1.14	1.35	1.16	1.12	2.08	1.92	2.24	26.8	31.2	32.9
3年 5月	2.9	213	3.5	1.10	1.10	1.31	1.12	1.07	2.15	1.98	2.28	29.4	34.5	36.0
6月	2.9	207		1.13	1.12	1.35	1.14	1.09	2.10	1.92	2.23	30.0	35.0	35.2
7月	2.8	193	2.6	1.14	1.13	1.33	1.15	1.10	2.03	1.86	2.12	27.0	30.6	29.6
8月	2.8	194		1.15	1.12	1.33	1.14	1.09	2.00	1.89	2.35	25.0	28.9	32.3
9月	2.8	194		1.15	1.13	1.34	1.15	1.07	2.05	1.94	2.30	27.5	31.9	33.5
10月	2.7	184	2.0	1.16	1.14	1.34	1.15	1.08	2.03	1.93	2.27	26.5	30.8	33.4
11月	2.8	183		1.17	1.14	1.34	1.15	1.12	2.08	1.95	2.25	28.4	33.9	36.1
12月	2.7	173		1.17	1.15	1.35	1.16	1.14	2.19	2.03	2.44	29.4	34.4	41.0
4年 1月	2.8	185		1.20	1.17	1.37	1.19	1.17	2.16	1.93	2.17	20.0	22.6	24.3
2月	2.7	180	2.7	1.21	1.17	1.40	1.21	1.22	2.21	2.01	2.38	26.4	30.9	34.1
3月	2.6	180		1.22	1.17	1.39	1.21	1.20	2.16	1.96	2.20	31.9	38.2	39.3
4月	2.5	188	2.0	1.23	1.18	1.37	1.23	1.13	2.19	2.02	2.18	21.9	24.1	23.0
5月	2.6	191		1.24	1.21	1.39	1.25	1.14	2.27	2.12	2.49	26.0	30.7	32.3

(注)・各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の失業者数・就職率は原数値
 ・令和3年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
 ・完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用
 ・熊本の失業率はモデル推計値(年平均・四半期平均)
 ・表紙の注4を参照

第4表 職業紹介状況 全数

	① 新規求職 申込件数	② 月間有効 求職者数	③ 新規 求人数	④ 月間有効 求人数	⑤ 紹介件数	⑥		雇用保険 受給者の 就職件数	就職率 (⑥/①×100) %・ポイント
						就職件数	県外への 就職件数		
H29年度平均	6,144	25,660	14,790	42,009	6,578	2,513	233	672	40.9
30年度平均	5,930	25,271	14,986	42,799	6,067	2,350	213	671	39.6
R元年度平均	5,936	25,696	14,064	40,406	5,853	2,229	202	662	37.6
2年度平均	5,831	28,048	11,788	33,237	5,206	1,910	168	627	32.8
3年度平均	5,829	27,622	13,083	37,156	4,951	1,915	179	596	32.9
3年 5月	5,418	29,218	11,062	35,098	4,704	1,952	156	637	36.0
6月	5,953	28,568	13,110	34,853	5,434	2,094	186	711	35.2
7月	5,972	28,117	12,302	34,669	4,675	1,766	177	597	29.6
8月	5,343	28,138	12,196	35,644	4,373	1,724	188	558	32.3
9月	5,577	27,736	13,318	36,459	4,929	1,867	171	621	33.5
10月	5,591	27,368	13,903	37,434	4,891	1,866	170	595	33.4
11月	5,069	26,601	12,562	37,844	4,566	1,832	174	604	36.1
12月	4,155	24,983	13,569	38,326	3,779	1,705	152	541	41.0
4年 1月	6,408	25,905	14,643	39,107	5,115	1,559	169	504	24.3
2月	5,682	26,648	13,447	40,237	5,390	1,938	168	507	34.1
3月	6,469	28,185	14,395	40,324	5,778	2,542	240	645	39.3
4月	8,036	30,017	13,172	38,682	4,878	1,851	171	517	23.0
5月	6,024	30,314	12,920	38,609	4,690	1,948	154	642	32.3
前年同月比	11.2	3.8	16.8	10.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.3	0.8	▲ 3.7
熊本	2,502	13,053	5,663	17,045	1,930	669	52	211	26.7
上益城	266	1,307	597	2,020	201	90	4	29	33.8
八代	447	2,277	1,002	2,675	423	198	9	63	44.3
菊池	871	4,300	1,865	5,239	628	243	14	85	27.9
玉名	514	2,444	960	2,879	424	193	40	65	37.5
天草	331	1,797	566	1,804	272	137	7	46	41.4
球磨	311	1,436	632	1,871	218	136	7	60	43.7
宇城	489	2,421	1,110	3,145	398	163	12	46	33.3
阿蘇	163	677	238	1,009	93	59	5	17	36.2
水俣	130	602	287	922	103	60	4	20	46.2

※ 表紙の注4を参照。

第5表 職業紹介状況 一般フルタイム

	① 新規求職 申込件数	② 月間有効 求職者数	③ 新 規 求 人 数	④ 月間有効 求 人 数	⑤ 紹 介 件 数	⑥ 就 職 件 数	県外への 就 職 件 数	雇用保険 受給者の 就 職 件 数	就職率 (⑥/①×100) %・ポイント
H29年度平均	4,035	16,257	9,378	26,815	4,454	1,533	159	477	38.0
30年度平均	3,815	15,571	9,583	27,563	4,063	1,412	140	473	37.0
R元年度平均	3,808	15,781	8,811	25,560	3,900	1,324	133	476	34.8
2年度平均	3,710	17,090	7,472	21,231	3,317	1,085	110	427	29.2
3年度平均	3,580	16,378	8,522	24,562	3,078	1,083	114	401	30.2
3年 5月	3,233	16,992	7,118	23,108	2,862	1,087	101	411	33.6
6月	3,744	16,701	8,779	23,128	3,387	1,133	100	461	30.3
7月	3,860	16,914	8,151	23,166	3,033	1,049	110	402	27.2
8月	3,345	16,966	8,182	24,040	2,882	1,040	123	372	31.1
9月	3,457	16,603	9,219	24,868	3,174	1,112	119	429	32.2
10月	3,521	16,277	8,982	25,220	3,117	1,114	113	418	31.6
11月	3,107	15,763	7,780	24,925	2,853	1,053	120	401	33.9
12月	2,671	14,865	9,285	25,239	2,340	968	96	358	36.2
4年 1月	3,979	15,439	9,291	25,572	3,007	940	109	341	23.6
2月	3,545	15,820	8,278	26,063	3,198	1,041	112	349	29.4
3月	3,877	16,532	9,147	25,927	3,431	1,265	146	426	32.6
4月	4,503	17,282	8,743	25,153	3,125	1,056	102	365	23.5
5月	3,576	17,299	8,054	25,067	2,879	1,122	100	424	31.4
前年同月比	10.6	1.8	13.1	8.5	0.6	3.2	▲ 1.0	3.2	▲ 2.2
熊 本	1,547	7,923	3,611	11,217	1,260	405	37	139	26.2
上益城	157	723	426	1,528	125	50	3	18	31.8
八 代	260	1,215	557	1,623	260	120	6	43	46.2
菊 池	483	2,316	1,168	3,386	352	130	6	55	26.9
玉 名	289	1,357	560	1,742	247	103	28	46	35.6
天 草	197	971	315	1,067	148	75	6	26	38.1
球 磨	181	737	439	1,311	136	93	4	44	51.4
宇 城	304	1,362	690	2,091	241	84	6	28	27.6
阿 蘇	91	378	111	535	53	33	2	14	36.3
水 俣	67	317	177	567	57	29	2	11	43.3

※ 表紙の注4を参照。

第6表 職業紹介状況 常用的フルタイム

	① 新規求職 申込件数	② 月間有効 求職者数	③ 新規 求人数	④ 月間有効 求人数	⑤ 紹介件数	⑥ 就職件数	⑥		就職率 (⑥/①×100) %・ポイント
							県外への 就職件数	雇用保険 受給者の 就職件数	
H29年度平均	3,959	16,098	7,800	22,337	4,176	1,429	148	449	36.1
30年度平均	3,745	15,419	7,859	22,562	3,814	1,324	133	448	35.4
R元年度平均	3,726	15,620	7,494	21,658	3,668	1,248	124	453	33.5
2年度平均	3,646	16,888	6,637	18,909	3,146	1,030	104	409	28.2
3年度平均	3,511	16,167	7,383	21,239	2,891	1,021	108	382	29.1
3年 5月	3,227	16,941	6,251	20,188	2,666	1,027	98	399	31.8
6月	3,518	16,444	7,667	20,291	3,186	1,060	99	437	30.1
7月	3,400	16,204	7,250	20,425	2,840	993	101	379	29.2
8月	3,326	16,296	6,778	20,827	2,702	950	116	353	28.6
9月	3,445	16,166	8,041	21,352	2,963	1,049	111	413	30.4
10月	3,512	16,217	7,836	21,750	2,946	1,046	106	397	29.8
11月	3,097	15,716	6,674	21,630	2,641	1,001	114	382	32.3
12月	2,656	14,818	7,895	21,626	2,182	913	87	337	34.4
4年 1月	3,966	15,393	8,033	21,932	2,828	882	105	319	22.2
2月	3,511	15,751	6,973	22,165	3,030	994	107	330	28.3
3月	3,859	16,456	8,031	22,214	3,232	1,211	138	410	31.4
4月	4,491	17,213	7,523	21,612	2,969	1,006	91	350	22.4
5月	3,551	17,234	6,902	21,541	2,725	1,063	90	406	29.9
前年同月比	10.0	1.7	10.4	6.7	2.2	3.5	▲ 8.2	1.8	▲ 1.9
熊本	1,544	7,897	2,927	9,238	1,192	384	31	133	24.9
上益城	157	720	350	1,239	117	48	3	18	30.6
八代	260	1,213	535	1,560	245	110	3	41	42.3
菊池	480	2,310	855	2,545	326	123	6	52	25.6
玉名	275	1,341	546	1,599	231	100	28	45	36.4
天草	194	965	311	1,047	147	72	6	25	37.1
球磨	181	736	431	1,272	129	88	4	42	48.6
宇城	304	1,361	667	1,960	232	79	6	27	26.0
阿蘇	90	376	110	527	51	31	2	13	34.4
水俣	66	315	170	554	55	28	1	10	42.4

※ 表紙の注4を参照。

第7表 職業紹介状況 一般パートタイム

	①	②	③	④	⑤	⑥		就職率 (⑥/①×100) %・ポイント	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規 求人数	月間有効 求人数	紹介件数	就職件数	県外への 就職件数		雇用保険 受給者の 就職件数
H29年度平均	2,109	9,404	5,413	15,193	2,125	979	75	196	46.4
30年度平均	2,115	9,700	5,403	15,236	2,004	937	73	198	44.3
R元年度平均	2,128	9,915	5,252	14,846	1,953	905	69	186	42.5
2年度平均	2,122	10,957	4,316	12,006	1,889	825	58	201	38.9
3年度平均	2,249	11,244	4,561	12,595	1,872	833	64	195	37.0
3年 5月	2,185	12,226	3,944	11,990	1,842	865	55	226	39.6
6月	2,209	11,867	4,331	11,725	2,047	961	86	250	43.5
7月	2,112	11,203	4,151	11,503	1,642	717	67	195	33.9
8月	1,998	11,172	4,014	11,604	1,491	684	65	186	34.2
9月	2,120	11,133	4,099	11,591	1,755	755	52	192	35.6
10月	2,070	11,091	4,921	12,214	1,774	752	57	177	36.3
11月	1,962	10,838	4,782	12,919	1,713	779	54	203	39.7
12月	1,484	10,118	4,284	13,087	1,439	737	56	183	49.7
4年 1月	2,429	10,466	5,352	13,535	2,108	619	60	163	25.5
2月	2,137	10,828	5,169	14,174	2,192	897	56	158	42.0
3月	2,592	11,653	5,248	14,397	2,347	1,277	94	219	49.3
4月	3,533	12,735	4,429	13,529	1,753	795	69	152	22.5
5月	2,448	13,015	4,866	13,542	1,811	826	54	218	33.7
前年同月比	12.0	6.5	23.4	12.9	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 5.9
熊本	955	5,130	2,052	5,828	670	264	15	72	27.6
上益城	109	584	171	492	76	40	1	11	36.7
八代	187	1,062	445	1,052	163	78	3	20	41.7
菊池	388	1,984	697	1,853	276	113	8	30	29.1
玉名	225	1,087	400	1,137	177	90	12	19	40.0
天草	134	826	251	737	124	62	1	20	46.3
球磨	130	699	193	560	82	43	3	16	33.1
宇城	185	1,059	420	1,054	157	79	6	18	42.7
阿蘇	72	299	127	474	40	26	3	3	36.1
水俣	63	285	110	355	46	31	2	9	49.2

※ 表紙の注4を参照。

第8表 男女別職業紹介状況 全数

	男				女			
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数
H29年度平均	2,473	10,917	2,904	1,009	3,667	14,733	3,672	1,503
30年度平均	2,426	10,840	2,669	949	3,500	14,414	3,396	1,400
R元年度平均	2,443	11,144	2,595	898	3,487	14,524	3,255	1,330
2年度平均	2,465	12,288	2,314	762	3,364	15,748	2,890	1,148
3年度平均	2,475	12,333	2,211	764	3,351	15,272	2,738	1,151
3年 5月	2,190	12,840	1,916	711	3,226	16,367	2,782	1,241
6月	2,430	12,512	2,399	805	3,521	16,044	3,035	1,288
7月	2,585	12,226	2,127	722	3,384	15,879	2,547	1,044
8月	2,354	12,380	2,031	751	2,985	15,743	2,340	973
9月	2,397	12,332	2,289	786	3,178	15,389	2,640	1,081
10月	2,480	12,355	2,291	750	3,110	14,997	2,598	1,116
11月	2,156	12,085	2,137	751	2,908	14,498	2,424	1,081
12月	1,842	11,509	1,781	728	2,313	13,456	1,996	975
4年 1月	2,784	11,836	2,186	621	3,620	14,048	2,927	937
2月	2,361	12,113	2,329	738	3,317	14,514	3,061	1,200
3月	2,662	12,684	2,584	947	3,802	15,478	3,192	1,593
4月	3,394	13,580	2,183	695	4,636	16,414	2,693	1,154
5月	2,474	13,665	2,063	769	3,545	16,625	2,625	1,179
前年同月比	13.0	6.4	7.7	8.2	9.9	1.6	▲ 5.6	▲ 5.0
熊 本	982	5,679	825	252	1,517	7,360	1,104	417
上益城	115	619	87	34	151	687	114	56
八 代	179	999	173	78	268	1,277	250	120
菊 池	363	1,972	297	102	506	2,323	330	141
玉 名	241	1,195	200	72	273	1,247	224	121
天 草	147	863	117	65	184	934	155	72
球 磨	139	647	103	58	172	789	115	78
宇 城	197	1,107	173	62	292	1,313	225	101
阿 蘇	63	319	41	23	100	358	52	36
水 俣	48	265	47	23	82	337	56	37

※ 男女別の記載を希望しない者がいる為、男女計は第4表と一致しない。

※ 表紙の注4を参照。

第9表 中高年齢者職業紹介状況 一般フルタイム

45歳以上

	新規求職 申込件数	うち 55歳以上	月間有効 求職者数	うち 55歳以上	紹介件数	うち 55歳以上	就職件数	うち 55歳以上
H29年度平均	1,585	836	6,738	3,614	1,739	743	572	262
30年度平均	1,560	834	6,711	3,619	1,702	748	559	261
R元年度平均	1,618	876	6,966	3,822	1,700	769	555	260
2年度平均	1,635	892	7,864	4,289	1,520	682	458	214
3年度平均	1,604	877	7,638	4,210	1,450	705	474	224
3年 5月	1,355	735	7,834	4,383	1,310	588	486	215
6月	1,720	979	7,796	4,441	1,559	744	462	230
7月	1,960	1,205	8,061	4,670	1,432	667	475	239
8月	1,428	747	8,094	4,631	1,330	634	437	213
9月	1,474	774	7,812	4,378	1,431	697	500	236
10月	1,566	786	7,472	4,003	1,485	742	474	221
11月	1,310	680	7,237	3,848	1,337	641	469	202
12月	1,221	659	6,911	3,722	1,185	588	428	205
4年 1月	1,772	945	7,157	3,858	1,389	691	431	201
2月	1,580	812	7,378	3,932	1,568	785	436	190
3月	1,675	870	7,663	4,073	1,645	872	571	288
4月	2,112	1,229	8,026	4,355	1,429	705	469	231
5月	1,589	905	7,949	4,396	1,379	680	485	242
前年同月比	17.3	23.1	1.5	0.3	5.3	15.6	▲ 0.2	12.6
熊 本	617	338	3,403	1,786	588	298	163	89
上益城	71	33	339	184	65	19	22	7
八 代	133	74	573	295	142	72	67	37
菊 池	225	132	1,084	608	159	66	54	27
玉 名	154	97	670	401	113	67	41	22
天 草	99	60	518	337	77	38	28	13
球 磨	87	50	363	204	73	37	44	17
宇 城	127	75	648	364	108	54	35	11
阿 蘇	48	31	199	132	27	18	19	13
水 俣	28	15	152	85	27	11	12	6

※ 表紙の注4を参照。

第10表 中高年齢者職業紹介状況 一般パートタイム

45歳以上

	新規求職 申込件数		月間有効 求職者数		紹介件数		就職件数	
		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上
H29年度平均	1,227	891	5,601	4,040	1,215	750	532	326
30年度平均	1,288	960	6,042	4,420	1,203	788	532	349
R元年度平均	1,349	1,021	6,369	4,727	1,225	815	536	361
2年度平均	1,412	1,094	7,294	5,488	1,195	800	491	321
3年度平均	1,503	1,176	7,460	5,633	1,216	852	507	344
3年 5月	1,411	1,106	8,233	6,358	1,107	748	471	309
6月	1,405	1,097	7,979	6,204	1,246	838	554	360
7月	1,435	1,113	7,427	5,643	1,061	744	397	266
8月	1,302	1,009	7,385	5,573	943	652	415	291
9月	1,384	1,044	7,326	5,477	1,153	830	463	310
10月	1,375	1,074	7,253	5,400	1,176	823	469	328
11月	1,281	1,000	7,129	5,295	1,140	820	476	317
12月	1,010	753	6,673	4,957	947	679	452	305
4年 1月	1,708	1,349	6,961	5,208	1,465	1,080	390	267
2月	1,407	1,061	7,142	5,312	1,459	1,000	573	383
3月	1,710	1,308	7,682	5,764	1,614	1,144	843	592
4月	2,546	2,145	8,521	6,582	1,106	780	469	319
5月	1,642	1,272	8,725	6,740	1,199	848	502	348
前年同月比	16.4	15.0	6.0	6.0	8.3	13.4	6.6	12.6
熊 本	601	426	3,315	2,431	440	298	169	109
上益城	75	65	397	322	44	34	20	18
八 代	120	92	692	540	112	77	48	33
菊 池	269	216	1,345	1,062	192	148	69	49
玉 名	155	132	738	590	122	89	53	41
天 草	96	79	588	469	77	49	35	22
球 磨	98	81	468	387	54	35	23	17
宇 城	128	100	731	566	100	78	44	31
阿 蘇	53	45	235	195	27	21	20	15
水 俣	47	36	216	178	31	19	21	13

※ 表紙の注4を参照。

第 11 表 態様別常用新規求職者数（パートを含む）

	新規求職者	在職者	離職者	前職雇用		前職 自営等	無業者
				事業主 都合	自己都合		
29年度平均	6,062	1,642	3,803	845	2,734	69	618
30年度平均	5,855	1,583	3,698	851	2,620	64	574
R元年度平均	5,845	1,570	3,758	869	2,663	69	518
2年度平均	5,750	1,438	3,860	1,052	2,580	64	453
3年度平均	5,742	1,587	3,674	836	2,594	86	481
3年 5月	5,393	1,195	3,775	982	2,594	48	423
6月	5,710	1,517	3,685	839	2,606	82	508
7月	5,489	1,482	3,578	907	2,473	78	429
8月	5,304	1,504	3,357	666	2,479	107	443
9月	5,549	1,426	3,635	759	2,658	96	488
10月	5,564	1,431	3,626	759	2,658	71	507
11月	5,037	1,471	3,134	596	2,341	90	432
12月	4,128	1,303	2,484	539	1,797	70	341
4年 1月	6,381	2,103	3,769	692	2,846	111	509
2月	5,634	2,099	3,083	569	2,309	92	452
3月	6,434	2,222	3,555	687	2,621	114	657
4月	7,989	1,387	6,003	1,768	3,673	73	599
5月	5,975	1,335	4,094	960	2,884	86	546
前年同月比	10.8	11.7	8.5	▲ 2.2	11.2	79.2	29.1

第 12 表 職業別常用新規求人・求職状況

区 分	新規求職申込件数				新規求人数			新 規 求人倍率
	常用計	フルタイム	うち男性	パートタイム	常用計	フルタイム	パートタイム	
職 業 計	5,975	3,551	1,825	2,424	11,153	6,902	4,251	1.87
管 理 的 職 業	18	18	17	0	23	23	0	1.28
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	1,070	663	262	407	2,496	1,786	710	2.33
事 務 的 職 業	1,418	884	210	534	1,001	579	422	0.71
販 売 の 職 業	403	252	139	151	854	521	333	2.12
サ ー ビ ス の 職 業	810	440	178	370	2,904	1,392	1,512	3.59
保 安 の 職 業	59	30	29	29	340	243	97	5.76
農 林 漁 業 の 職 業	79	48	33	31	184	100	84	2.33
生 産 工 程 の 職 業	443	352	267	91	1,254	917	337	2.83
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	228	178	172	50	538	451	87	2.36
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	128	111	107	17	558	552	6	4.36
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	802	275	197	527	1,001	338	663	1.25
分 類 不 能 の 職 業	517	300	214	217	0	0	0	—

第 13 表 新規学校卒業者の職業紹介状況 [令和4年4月]

		求職者数	求人数	うち 県内 求人数	就職者数	うち 県内 就職者数	求人倍率	就職率
中	H29年3月卒	8	62	9	8	3	7.75	100.0
	30年3月卒	3	50	14	3	1	16.67	100.0
	31年3月卒	8	51	20	8	5	6.38	100.0
	R2年3月卒	3	49	12	3	0	16.33	100.0
	3年3月卒	5	26	6	5	1	5.20	100.0
	4年3月卒	3	23	2	3	0	7.67	100.0
学 校	熊 本	1	4	1	1	0	4.00	100.0
	上益城	0	3	0	0	0	—	—
	八 代	1	2	0	1	0	2.00	100.0
	菊 池	0	3	0	0	0	—	—
	玉 名	1	3	0	1	0	3.00	100.0
	天 草	0	0	0	0	0	—	—
	球 磨	0	4	1	0	0	—	—
	宇 城	0	0	0	0	0	—	—
	阿 蘇	0	3	0	0	0	—	—
	水 俣	0	1	0	0	0	—	—
高 等 学 校	H29年3月卒	3,472	54,436	5,303	3,453	1,816	15.68	99.5
	30年3月卒	3,603	62,015	6,701	3,581	2,038	17.21	99.4
	31年3月卒	3,644	73,799	7,254	3,633	2,100	20.25	99.7
	R2年3月卒	3,547	76,602	7,163	3,537	2,036	21.60	99.7
	3年3月卒	3,113	62,725	5,587	3,100	1,855	20.15	99.6
	4年3月卒	3,142	69,479	5,944	3,125	1,891	22.11	99.5
	熊 本	922	21,269	1,974	914	568	23.07	99.1
	上益城	79	3,421	354	79	50	43.30	100.0
	八 代	393	7,370	519	393	258	18.75	100.0
	菊 池	468	9,402	989	463	343	20.09	98.9
	玉 名	442	6,365	572	439	225	14.40	99.3
	天 草	257	7,331	362	257	135	28.53	100.0
	球 磨	239	5,670	332	239	88	23.72	100.0
	宇 城	173	2,424	471	173	111	14.01	100.0
	阿 蘇	79	3,204	223	78	59	40.56	98.7
	水 俣	90	3,023	148	90	54	33.59	100.0

※ 安定業務統計による。

第 14 表 産業別・規模別新規求人状況

	4 年 5 月			4 年 4 月		
	計	一般フル	一般パート	計	一般フル	一般パート
農・林・漁業	182	88	94	203	108	95
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	5	5	0
D 建設業	960	913	47	1,192	1,150	42
E 製造業	1,373	929	444	1,532	1,093	439
食料品製造業	414	180	234	340	145	195
飲料・たばこ・飼料製造業	12	8	4	31	19	12
繊維工業	41	21	20	32	16	16
木材・木製品製造業	71	55	16	32	28	4
家具・装備品製造業	2	2	0	8	8	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	9	0	14	11	3
印刷・同関連業	54	29	25	7	2	5
化学工業	15	14	1	7	6	1
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	3	3	0
プラスチック製品製造業	40	27	13	79	52	27
ゴム製品製造業	4	3	1	19	11	8
窯業・土石製品製造業	65	59	6	68	59	9
鉄鋼業	8	8	0	5	5	0
非鉄金属製造業	6	6	0	0	0	0
金属製品製造業	66	46	20	141	130	11
はん用機械器具製造業	30	23	7	32	29	3
生産用機械器具製造業	87	69	18	121	104	17
業務用機械器具製造業	16	14	2	50	45	5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	213	22	184	127	57
電気機械器具製造業	74	58	16	147	110	37
情報通信機械器具製造業	21	12	9	51	47	4
輸送用機械器具製造業	64	49	15	105	89	16
その他の製造業	39	24	15	56	47	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	1	10	9	1
G 情報通信業	251	183	68	141	119	22
H 運輸業、郵便業	425	360	65	537	474	63
I 卸売業、小売業	1,267	683	584	1,112	535	577
J 金融業、保険業	58	33	25	60	43	17
K 不動産業、物品賃貸業	134	86	48	114	79	35
L 学術研究、専門・技術サービス業	234	155	79	314	253	61
M 宿泊業、飲食サービス業	991	336	655	663	264	399
N 生活関連サービス業、娯楽業	390	199	191	553	288	265
O 教育、学習支援業	193	95	98	154	95	59
P 医療、福祉	3,895	2,275	1,620	4,100	2,509	1,591
Q 複合サービス事業	85	77	8	118	59	59
R サービス業(他に分類されないもの)	2,307	1,603	704	2,159	1,623	536
S・T 公務・その他	165	30	135	205	37	168
合計	12,920	8,054	4,866	13,172	8,743	4,429
29人以下	8,741	5,402	3,339	8,891	5,843	3,048
30～99人	2,524	1,591	933	2,744	1,839	905
100～299人	1,045	718	327	1,041	762	279
300～499人	168	107	61	145	106	39
500～999人	416	218	198	313	170	143
1,000人以上	26	18	8	38	23	15

主要産業における対前年同月比の推移

		3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
主要産業別	D 建設業	4.8	20.8	42.8	0.1	19.7	7.4	▲ 2.0
	E 製造業	64.9	67.1	37.0	51.7	51.4	33.0	29.9
	H 運輸業、郵便業	▲ 4.5	7.4	1.6	9.2	23.4	▲ 11.0	59.3
	I 卸売業、小売業	25.2	▲ 11.9	10.4	21.4	▲ 7.5	▲ 7.6	5.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 27.3	6.9	▲ 4.2	5.8	14.4	0.1	36.3
	P 医療、福祉	10.1	5.5	5.1	5.8	12.0	2.1	7.2
R サービス業(他に分類されないもの)	29.9	40.6	24.7	60.2	6.5	▲ 1.0	29.8	
産業別合計(求人合計)		16.2	13.1	10.3	17.9	13.2	3.9	12.0

(注)産業分類は平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分による。

前 年 同 月			対 前 年 同 月 比 (%)			
計	一般フル	一般パート	計	一般フル	一般パート	
195	106	89	▲ 6.7	▲ 17.0	5.6	農、林、漁
1	1	0	100.0	100.0	—	鉱、採石
896	852	44	7.1	7.2	6.8	建 設
1,222	924	298	12.4	0.5	49.0	製 造
257	172	85	61.1	4.7	175.3	食 料
13	13	0	▲ 7.7	▲ 38.5	—	飲 料
32	19	13	28.1	10.5	53.8	織 維
30	19	11	136.7	189.5	45.5	木 材
3	3	0	▲ 33.3	▲ 33.3	—	家 具
16	6	10	▲ 43.8	50.0	▲ 100.0	パルプ
16	13	3	237.5	123.1	733.3	印 刷
20	7	13	▲ 25.0	100.0	▲ 92.3	化 学
5	4	1	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	石油・石炭
79	76	3	▲ 49.4	▲ 64.5	333.3	プラスチック
8	4	4	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 75.0	ゴ ム
45	37	8	44.4	59.5	▲ 25.0	窯 業
3	3	0	166.7	166.7	—	鉄 鋼
1	1	0	500.0	500.0	—	非鉄金属
71	63	8	▲ 7.0	▲ 27.0	150.0	金 属
29	27	2	3.4	▲ 14.8	250.0	はん用
175	124	51	▲ 50.3	▲ 44.4	▲ 64.7	生産用
37	32	5	▲ 56.8	▲ 56.3	▲ 60.0	業務用
181	167	14	29.8	27.5	57.1	電 子
106	60	46	▲ 30.2	▲ 3.3	▲ 65.2	電 気
9	6	3	133.3	100.0	200.0	情 報
64	57	7	0.0	▲ 14.0	114.3	輸送用機
22	11	11	77.3	118.2	36.4	その他
7	7	0	14.3	0.0	—	電 気
244	207	37	2.9	▲ 11.6	83.8	情 報
364	289	75	16.8	24.6	▲ 13.3	運輸、郵便
1,194	513	681	6.1	33.1	▲ 14.2	卸売、小売
63	48	15	▲ 7.9	▲ 31.3	66.7	金融、保険
116	84	32	15.5	2.4	50.0	不動産
245	186	59	▲ 4.5	▲ 16.7	33.9	学 術
388	149	239	155.4	125.5	174.1	宿泊、飲食
322	187	135	21.1	6.4	41.5	生 活
128	66	62	50.8	43.9	58.1	教育、学習
3,818	2,248	1,570	2.0	1.2	3.2	医療、福祉
71	58	13	19.7	32.8	▲ 38.5	複 合
1,584	1,170	414	45.6	37.0	70.0	サービス
204	23	181	▲ 19.1	30.4	▲ 25.4	公務、他
11,062	7,118	3,944	16.8	13.1	23.4	合 計
6,923	4,438	2,485	26.3	21.7	34.4	29人以下
2,441	1,479	962	3.4	7.6	▲ 3.0	30～99
1,091	755	336	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 2.7	100～299
265	236	29	▲ 36.6	▲ 54.7	110.3	300～499
284	179	105	46.5	21.8	88.6	500～999
58	31	27	▲ 55.2	▲ 41.9	▲ 70.4	1,000人以上

12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	
22.3	9.1	▲ 3.5	6.3	0.5	7.1	建設業
44.5	25.7	17.8	19.5	20.6	12.4	製造業
11.4	▲ 5.2	12.5	11.5	9.6	16.8	運輸業
3.7	3.1	22.2	▲ 11.8	▲ 9.3	6.1	卸売、小売
45.9	6.4	21.1	18.8	▲ 14.0	155.4	宿泊、飲食
15.6	8.6	4.3	7.3	12.5	2.0	医療、福祉
▲ 8.0	6.2	34.5	▲ 20.9	6.1	45.6	サービス業
14.8	10.5	9.0	1.9	5.5	16.8	産業別合計

第 15 表 障害者の職業紹介・登録状況

区分	職 業 紹 介								登 録			
	新 規 求 職 申 込 件 数				就 職 件 数				新 規 登 録 者 数			
	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他
29年度	1,028	623	1,826	287	537	441	996	125	331	290	695	168
30年度	1,010	646	1,780	281	563	440	989	150	384	293	677	180
R元年度	1,097	659	1,928	356	525	436	993	140	400	285	713	189
2年度	912	699	1,793	429	372	405	858	202	320	294	641	184
3年度	1,044	783	2,127	423	419	494	1,039	170	418	318	850	197
3年 5月	81	38	163	35	32	29	73	11	37	5	54	17
6月	78	47	201	28	40	28	82	19	26	7	85	13
7月	90	157	178	50	32	29	65	16	37	122	81	28
8月	79	112	181	29	32	24	66	10	30	73	73	11
9月	77	53	210	34	31	24	84	17	29	18	88	11
10月	89	66	171	34	35	31	96	12	36	31	65	13
11月	71	51	161	38	33	31	91	18	32	11	56	18
12月	63	52	141	34	29	62	99	15	18	12	66	20
4年 1月	89	57	182	16	29	55	80	8	36	6	79	12
2月	86	42	176	40	42	79	93	5	28	9	79	16
3月	107	54	186	35	64	74	126	21	41	10	64	16
4月	107	58	191	44	27	35	72	12	44	7	71	17
5月	94	58	156	44	31	21	87	19	38	5	69	24
熊 本	47	22	80	16	12	6	33	3	21	2	30	12
上益城	3	8	6	4	2	1	2	0	2	0	4	2
八 代	4	5	9	6	1	1	6	5	1	1	3	3
菊 池	14	9	10	8	3	5	15	5	4	1	5	3
玉 名	5	3	11	5	2	4	6	2	2	0	7	2
天 草	4	4	11	2	2	1	4	0	1	0	8	2
球 磨	9	3	7	0	3	2	9	0	5	1	3	0
宇 城	5	3	19	3	3	1	9	3	1	0	7	0
阿 蘇	1	0	2	0	1	0	0	1	1	0	1	0
水 俣	2	1	1	0	2	0	3	0	0	0	1	0

※ 新規登録者数には新規移管登録者数を含む。

区 分	登 録											
	期 末 現 在 登 録 者 数											
	有 効 求 職 者				就 業 中 の 者				保 留 中 の 者			
	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他
29年度	1,322	604	1,874	270	4,054	2,661	3,082	524	1,377	506	1,254	155
30年度	1,336	667	1,984	286	4,161	2,780	3,377	607	1,178	487	1,192	154
R元年度	1,419	661	2,054	347	4,247	3,005	3,722	665	990	432	1,149	157
2年度	1,461	702	2,113	436	4,307	3,131	3,942	833	853	393	1,121	152
3年度	1,657	859	2,489	459	4,313	3,186	4,307	885	826	378	1,047	155
3年 5月	1,439	638	1,993	418	4,304	3,156	4,014	854	980	424	1,284	179
6月	1,468	652	2,093	414	4,303	3,154	4,027	860	979	424	1,279	180
7月	1,502	761	2,163	429	4,305	3,170	4,055	869	980	423	1,273	178
8月	1,537	830	2,234	430	4,310	3,179	4,059	872	973	423	1,270	177
9月	1,557	846	2,326	430	4,318	3,156	4,069	867	974	418	1,271	177
10月	1,578	875	2,347	436	4,322	3,159	4,116	868	974	414	1,257	178
11月	1,586	886	2,359	418	4,332	3,163	4,171	889	971	411	1,248	176
12月	1,582	895	2,385	429	4,344	3,163	4,207	893	970	409	1,247	177
4年 1月	1,615	915	2,450	431	4,335	3,151	4,227	896	969	411	1,239	179
2月	1,646	921	2,509	449	4,339	3,165	4,266	893	829	401	1,178	160
3月	1,657	859	2,489	459	4,313	3,186	4,307	885	826	378	1,047	155
4月	1,695	801	2,569	470	4,305	3,236	4,316	884	837	383	1,034	154
5月	1,559	787	2,404	426	4,334	3,236	4,382	909	984	403	1,201	192
熊 本	402	199	843	132	1,581	1,133	1,866	349	544	130	701	115
上益城	82	35	120	23	178	151	161	50	29	13	17	1
八 代	139	88	178	29	378	264	350	68	34	29	48	12
菊 池	286	147	428	73	578	514	672	110	166	103	223	25
玉 名	141	56	210	42	347	279	370	84	30	19	54	9
天 草	164	73	194	47	248	172	195	55	12	14	12	2
球 磨	107	53	158	18	238	169	202	48	10	10	14	3
宇 城	154	83	192	45	418	349	334	89	95	51	85	11
阿 蘇	40	19	35	8	220	136	134	34	37	22	31	13
水 俣	44	34	46	9	148	69	98	22	27	12	16	1

第 16 表 地域職業相談室業務取扱状況

	相談件数	新規相談者数	紹介件数	就職件数
R元年度	13,035	3,134	4,049	1,731
2年度	13,919	3,001	3,666	1,565
3年度	11,801	2,761	3,368	1,470
3年 5月	991	260	305	142
6月	1,098	255	322	137
7月	957	228	264	118
8月	1,053	204	274	106
9月	1,054	237	283	124
10月	927	196	252	115
11月	872	186	214	107
12月	839	153	213	109
4年 1月	956	271	277	84
2月	923	216	296	118
3月	1,034	287	334	158
4月	938	277	276	147
5月	826	239	261	111
上天草市ふるさとHW	177	38	51	24
山鹿市地域職業相談室	210	84	81	35
荒尾市地域職業相談室	290	89	86	34
宇土市地域職業相談室	149	28	43	18

第 17 表 訓練室業務状況

1 就職支援計画書交付件数

令和4年5月			令和4年度計		
計	求職者支援訓練	公共職業訓練	計	求職者支援訓練	公共職業訓練
64	46	18	143	114	29

2 支給関係

(1) 認定職業訓練実施奨励金

		令和4年5月			令和4年度計		
		計	基礎コース	実践コース	計	基礎コース	実践コース
基本奨励金	支給決定件数[件]	5	1	4	6	1	5
	支給金額 [千円]	7,537	960	6,577	9,087	960	8,127
付加奨励金	支給決定件数[件]	1	0	1	1	0	1
	支給金額 [千円]	840	0	840	840	0	840
保育奨励金	支給決定件数[件]	0	0	0	0	0	0
	支給金額 [千円]	0	0	0	0	0	0

(2) 職業訓練受講給付金

	令和4年5月			令和4年度計		
	計	求職者支援訓練	公共職業訓練	計	求職者支援訓練	公共職業訓練
支給決定件数 [件]	134	73	61	248	125	123
受給者実人員 [人]	109	57	52	206	102	104
初回受給者数 [人]	38	26	12	66	35	31
支給終了者数 [人]	22	8	14	40	20	20
支給金額 [千円]	14,072	7,682	6,390	25,786	13,048	12,738

第 18 表 大量雇用変動(離職)の状況

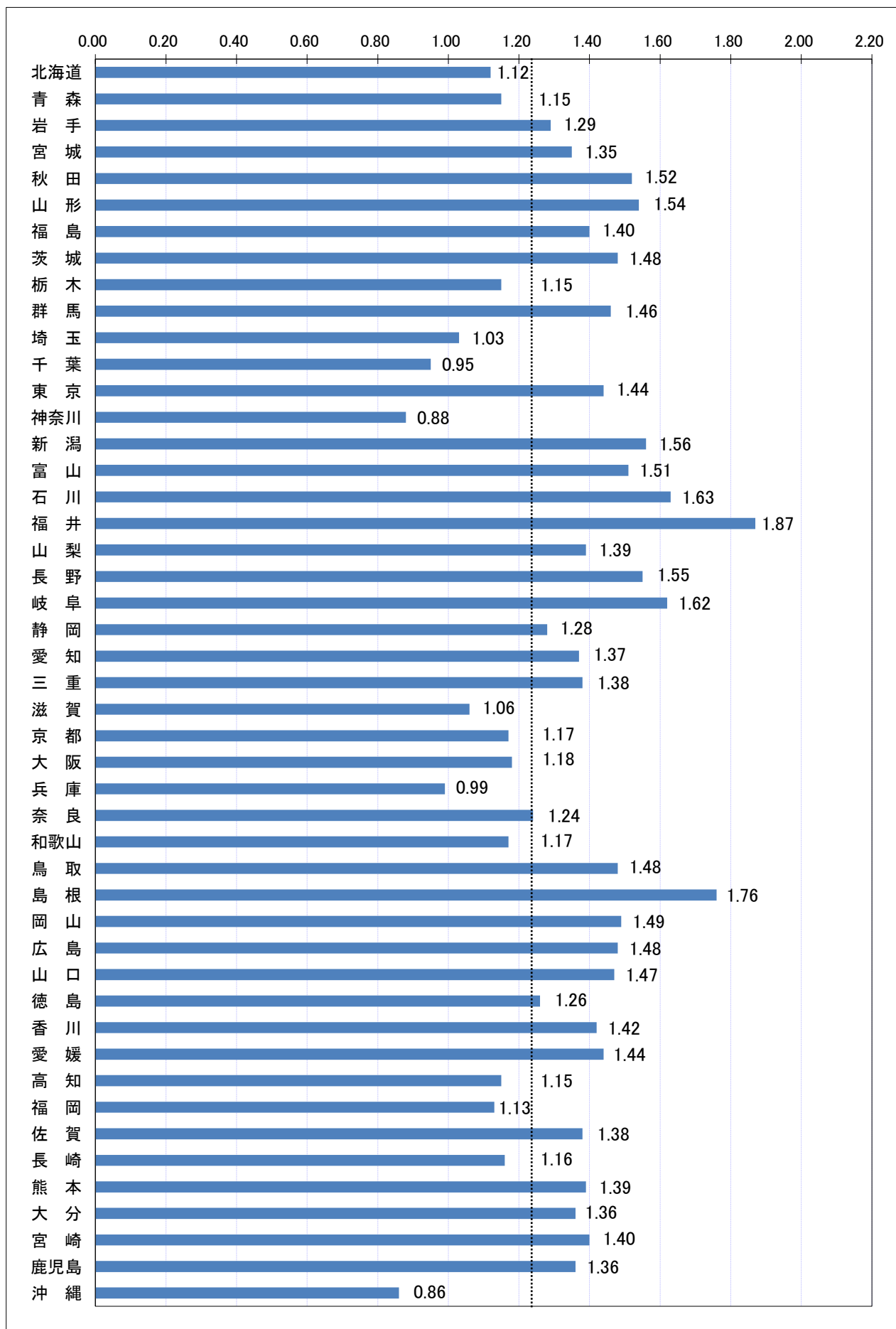
大量雇用変動(離職)の推移 (20人以上)

(令和4年5月現在)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	件数	人	件数	人	件数	人	件数	人	件数	人	
AB 農・林・漁業											
C 鉱業、採石業、砂利採取業											
D 建設業			1	20	1	59					
E 製造業	3	222	8	423	3	121	6	273	0	0	
09 食料品製造業					1	30	1	51			
10 飲料・たばこ・飼料製造業							1	30			
11 繊維工業			1	62							
12 木材・木製品製造業											
13 家具・装備品製造業											
14 パルプ・紙・紙加工品製造業											
15 印刷・同関連業			1	41							
16 化学工業							1	28			
17 石油製品・石炭製品製造業											
18 プラスチック製品製造業											
19 ゴム製品製造業											
21 窯業・土石製品製造業											
22 鉄鋼業											
23 非鉄金属製造業							2	91			
24 金属製品製造業			1	35							
25 はん用機械器具製造業											
26 生産用機械器具製造業											
27 業務用機械器具製造業											
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			2	146	1	26					
29 電気機械器具製造業			1	30							
30 情報通信機械器具製造業											
31 輸送用機械器具製造業	3	222	2	109	1	65	1	73			
32 その他の製造業											
F 電気・ガス・熱供給・水道業											
G 情報通信業	1	91									
H 運輸業、郵便業	1	25	1	26							
I 卸売業・小売業	3	106	3	129	2	96	6	226			
J 金融業・保険業											
K 不動産業、物品賃貸業											
L 学術研究、専門・技術サービス業											
M 宿泊業、飲食サービス業	2	315	1	35	3	130	2	87			
N 生活関連サービス業、娯楽業			2	50	2	121	2	53	1	44	
O 教育、学習支援業											
P 医療、福祉	4	113					2	100			
Q 複合サービス事業			1	42							
R サービス業(他に分類されないもの)	1	63			1	85	1	58			
ST 公務・その他			1	51							
合 計	15	935	18	776	12	612	19	797	1	44	
解雇原因別	倒産			1	35	2	61	3	121		
	事業所閉鎖	4	143	5	273	1	44	4	212		
	事業縮小	4	112	8	294	5	268	5	159	1	44
	工場合併										
	人員削減計画			1	30			4	162		
その他	7	680	3	144	4	239	3	143			

第1図 都道府県別有効求人倍率 全数(含パート) <季節調整値>

令和4年 5月 全国平均 1.24倍



第19表 全国・季節調整済求人倍率の推移 全数(新規学卒者を除く)

(1) 新規求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1983年	58年	0.87	0.87	0.90	0.89	0.88	0.89	0.90	0.93	0.93	0.94	0.97	0.95	0.89	0.92
1984年	59年	0.96	0.95	0.94	0.96	0.96	0.94	0.97	0.97	0.95	0.99	0.99	1.00	0.96	0.97
1985年	60年	1.00	1.00	0.99	0.99	1.00	0.98	0.95	0.97	0.95	0.93	0.93	0.96	0.97	0.95
1986年	61年	0.95	0.93	0.91	0.91	0.90	0.86	0.87	0.94	0.89	0.91	0.89	0.91	0.91	0.91
1987年	62年	0.91	0.95	1.03	1.00	0.99	1.04	1.11	1.14	1.20	1.25	1.28	1.37	1.08	1.20
1988年	63年	1.36	1.36	1.41	1.45	1.47	1.58	1.56	1.59	1.66	1.64	1.69	1.76	1.53	1.63
1989年	1年	1.73	1.72	1.75	1.80	1.88	1.92	1.92	1.93	1.95	1.94	2.03	1.96	1.85	1.93
1990年	2年	1.97	2.00	1.96	2.01	2.05	2.11	2.13	2.13	2.15	2.15	2.14	2.08	2.07	2.11
1991年	3年	2.07	2.18	2.13	2.12	2.10	2.10	2.06	2.01	1.97	2.05	1.94	1.80	2.05	1.95
1992年	4年	1.83	1.80	1.75	1.72	1.67	1.60	1.58	1.55	1.52	1.49	1.41	1.45	1.61	1.49
1993年	5年	1.40	1.35	1.30	1.26	1.23	1.19	1.15	1.13	1.11	1.08	1.09	1.08	1.20	1.13
1994年	6年	1.06	1.11	1.08	1.08	1.07	1.09	1.09	1.10	1.11	1.06	1.06	1.06	1.08	1.07
1995年	7年	1.04	1.10	1.06	1.06	1.07	1.04	1.06	1.08	1.05	1.09	1.12	1.10	1.06	1.09
1996年	8年	1.08	1.14	1.17	1.14	1.20	1.20	1.22	1.21	1.23	1.24	1.24	1.24	1.19	1.22
1997年	9年	1.24	1.24	1.26	1.22	1.24	1.25	1.21	1.21	1.19	1.16	1.13	1.09	1.20	1.13
1998年	10年	1.03	1.00	0.95	0.95	0.94	0.90	0.87	0.91	0.87	0.85	0.87	0.87	0.92	0.89
1999年	11年	0.90	0.89	0.88	0.90	0.80	0.83	0.87	0.86	0.88	0.89	0.88	0.92	0.87	0.90
2000年	12年	0.97	0.96	0.98	1.00	1.02	1.05	1.09	1.08	1.11	1.13	1.15	1.14	1.05	1.08
2001年	13年	1.15	1.10	1.04	1.07	1.07	1.04	1.04	0.99	0.96	0.91	0.91	0.87	1.01	0.96
2002年	14年	0.88	0.88	0.91	0.90	0.93	0.94	0.94	0.97	0.95	0.95	0.96	1.00	0.93	0.96
2003年	15年	1.00	1.00	1.01	1.03	1.03	1.03	1.06	1.10	1.11	1.16	1.17	1.20	1.07	1.12
2004年	16年	1.19	1.18	1.22	1.25	1.25	1.27	1.28	1.30	1.35	1.40	1.41	1.41	1.29	1.35
2005年	17年	1.42	1.46	1.43	1.43	1.44	1.47	1.48	1.47	1.48	1.43	1.52	1.54	1.46	1.49
2006年	18年	1.56	1.59	1.53	1.55	1.63	1.58	1.56	1.56	1.55	1.53	1.58	1.60	1.56	1.56
2007年	19年	1.52	1.56	1.60	1.58	1.56	1.54	1.53	1.51	1.42	1.46	1.46	1.42	1.52	1.47
2008年	20年	1.43	1.41	1.32	1.36	1.32	1.29	1.26	1.25	1.20	1.13	1.04	0.98	1.25	1.08
2009年	21年	0.87	0.77	0.78	0.77	0.76	0.78	0.78	0.79	0.81	0.80	0.79	0.80	0.79	0.79
2010年	22年	0.82	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.89	0.91	0.94	0.96	0.96	0.98	0.89	0.93
2011年	23年	1.01	0.99	0.98	0.95	0.98	1.00	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.19	1.05	1.11
2012年	24年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32	1.28	1.32
2013年	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.46	1.53
2014年	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75	1.66	1.69
2015年	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89	1.80	1.86
2016年	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16	2.04	2.08
2017年	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40	2.24	2.29
2018年	30年	2.34	2.33	2.37	2.38	2.37	2.45	2.45	2.38	2.47	2.39	2.41	2.41	2.39	2.42
2019年	1年	2.45	2.47	2.43	2.48	2.46	2.39	2.38	2.44	2.31	2.41	2.36	2.41	2.42	2.35
2020年	2年	2.07	2.24	2.23	1.87	1.95	1.73	1.73	1.85	1.93	1.80	1.99	2.02	1.95	1.90
2021年	3年	1.99	1.93	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.02	2.08
2022年	4年	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27									

(2) 有効求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1983年	58年	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.60	0.61	0.62	0.62	0.63	0.60	0.61
1984年	59年	0.64	0.64	0.64	0.64	0.64	0.64	0.65	0.65	0.66	0.66	0.66	0.67	0.65	0.66
1985年	60年	0.68	0.69	0.68	0.69	0.69	0.69	0.69	0.68	0.68	0.67	0.67	0.67	0.68	0.67
1986年	61年	0.67	0.66	0.65	0.63	0.62	0.60	0.60	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	0.62	0.62
1987年	62年	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.66	0.68	0.71	0.74	0.77	0.81	0.84	0.70	0.76
1988年	63年	0.87	0.90	0.92	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.10	1.12	1.14	1.01	1.08
1989年	1年	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30
1990年	2年	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43
1991年	3年	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34
1992年	4年	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00
1993年	5年	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71
1994年	6年	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64
1995年	7年	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64
1996年	8年	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72
1997年	9年	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69
1998年	10年	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50
1999年	11年	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49
2000年	12年	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62
2001年	13年	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56
2002年	14年	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56
2003年	15年	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69
2004年	16年	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86
2005年	17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
2006年	18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
2007年	19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
2008年	20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
2009年	21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
2010年	22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
2011年	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
2012年	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
2013年	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
2014年	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
2015年	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
2016年	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
2017年	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
2018年	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
2019年	1年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
2020年	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
2021年	3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
2022年	4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24									

季節調整法は、センサス局

第20表 熊本県・季節調整済求人倍率の推移 全数(新規学卒者を除く)

(1) 新規求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1983年	58年	0.67	0.73	0.70	0.73	0.70	0.64	0.65	0.67	0.67	0.68	0.72	0.66	0.67	0.66
1984年	59年	0.70	0.64	0.66	0.67	0.63	0.62	0.63	0.62	0.67	0.66	0.65	0.70	0.65	0.66
1985年	60年	0.69	0.70	0.69	0.70	0.66	0.62	0.67	0.72	0.67	0.64	0.73	0.71	0.68	0.67
1986年	61年	0.62	0.62	0.65	0.63	0.69	0.66	0.62	0.66	0.63	0.73	0.66	0.73	0.65	0.67
1987年	62年	0.65	0.68	0.75	0.66	0.68	0.71	0.77	0.81	0.84	0.87	0.89	0.93	0.76	0.85
1988年	63年	1.04	0.99	1.06	1.06	1.11	1.17	1.07	1.22	1.20	1.14	1.22	1.33	1.14	1.19
1989年	1年	1.26	1.24	1.22	1.37	1.29	1.31	1.38	1.18	1.28	1.42	1.29	1.19	1.27	1.32
1990年	2年	1.39	1.42	1.43	1.44	1.48	1.51	1.39	1.50	1.65	1.57	1.70	1.51	1.48	1.56
1991年	3年	1.68	1.76	1.65	1.71	1.54	1.52	1.59	1.58	1.39	1.60	1.79	1.55	1.61	1.55
1992年	4年	1.44	1.50	1.48	1.43	1.51	1.50	1.39	1.35	1.38	1.21	1.23	1.38	1.38	1.30
1993年	5年	1.23	1.05	1.17	1.17	1.09	1.07	1.14	1.06	0.94	1.01	0.96	1.01	1.07	1.03
1994年	6年	1.00	1.03	1.01	1.04	1.12	1.04	1.01	1.05	1.06	1.02	1.00	0.98	1.02	1.01
1995年	7年	0.95	0.99	1.01	0.91	0.95	0.96	0.94	0.94	0.93	0.96	0.96	1.01	0.95	0.95
1996年	8年	0.92	1.03	1.03	1.00	1.03	1.05	1.05	1.00	0.99	1.05	1.00	1.00	1.02	1.01
1997年	9年	1.05	0.97	0.95	0.99	1.06	1.03	1.01	1.05	0.97	0.96	1.05	0.90	1.00	0.95
1998年	10年	0.88	0.83	0.77	0.75	0.72	0.69	0.69	0.72	0.69	0.66	0.71	0.66	0.73	0.71
1999年	11年	0.72	0.75	0.77	0.69	0.67	0.70	0.74	0.67	0.73	0.73	0.73	0.82	0.72	0.73
2000年	12年	0.77	0.79	0.82	0.85	0.83	0.97	0.91	0.88	0.93	0.95	0.87	0.94	0.88	0.89
2001年	13年	0.92	0.86	0.84	0.81	0.80	0.79	0.76	0.76	0.71	0.70	0.74	0.66	0.78	0.73
2002年	14年	0.71	0.55	0.72	0.82	0.83	0.76	0.76	0.74	0.78	0.76	0.77	0.79	0.75	0.79
2003年	15年	0.81	0.80	0.84	0.86	0.80	0.78	0.82	0.87	0.91	0.93	0.93	0.87	0.85	0.89
2004年	16年	0.99	0.97	0.99	0.94	1.02	1.03	1.09	0.98	0.99	1.01	1.09	1.08	1.00	1.05
2005年	17年	1.05	1.21	1.10	1.12	1.20	1.19	1.24	1.27	1.25	1.28	1.29	1.23	1.20	1.23
2006年	18年	1.26	1.30	1.21	1.17	1.30	1.22	1.18	1.27	1.20	1.19	1.33	1.32	1.25	1.26
2007年	19年	1.32	1.29	1.35	1.39	1.21	1.34	1.30	1.24	1.28	1.10	1.15	1.17	1.27	1.23
2008年	20年	1.16	1.20	1.14	1.15	1.07	1.01	1.02	0.97	0.92	0.88	0.77	0.73	1.00	0.87
2009年	21年	0.70	0.65	0.72	0.70	0.68	0.75	0.78	0.80	0.83	0.79	0.79	0.81	0.74	0.77
2010年	22年	0.80	0.78	0.83	0.85	0.85	0.86	0.85	0.86	0.85	0.93	0.93	0.97	0.86	0.92
2011年	23年	1.00	0.99	0.98	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.15	1.20	1.14	1.19	1.05	1.10
2012年	24年	1.20	1.20	1.17	1.16	1.15	1.18	1.15	1.26	1.16	1.19	1.13	1.24	1.18	1.23
2013年	25年	1.29	1.33	1.46	1.46	1.40	1.54	1.54	1.40	1.53	1.51	1.68	1.57	1.47	1.53
2014年	26年	1.62	1.61	1.53	1.51	1.60	1.50	1.66	1.58	1.61	1.56	1.67	1.70	1.59	1.61
2015年	27年	1.66	1.70	1.68	1.71	1.76	1.69	1.66	1.82	1.80	1.78	1.74	1.76	1.73	1.78
2016年	28年	1.89	1.86	1.82	2.01	1.97	1.82	1.99	2.17	2.36	2.35	2.29	2.33	2.06	2.17
2017年	29年	2.21	2.28	2.35	2.45	2.51	2.53	2.39	2.30	2.40	2.39	2.42	2.47	2.38	2.41
2018年	30年	2.32	2.30	2.49	2.70	2.50	2.62	2.70	2.40	2.47	2.55	2.50	2.37	2.49	2.53
2019年	1年	2.65	2.50	2.33	2.61	2.48	2.40	2.45	2.43	2.45	2.46	2.45	2.42	2.47	2.37
2020年	2年	1.97	2.11	2.31	1.81	1.90	1.90	1.95	1.87	2.10	2.08	2.18	2.17	2.02	2.02
2021年	3年	2.11	2.07	2.21	2.05	2.28	2.23	2.12	2.35	2.30	2.27	2.25	2.44	2.20	2.24
2022年	4年	2.17	2.38	2.20	2.18	2.49									

(2) 有効求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1983年	58年	0.38	0.38	0.38	0.38	0.39	0.39	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.39	0.40
1984年	59年	0.42	0.41	0.41	0.40	0.38	0.39	0.40	0.39	0.39	0.39	0.41	0.41	0.40	0.40
1985年	60年	0.39	0.41	0.42	0.42	0.41	0.41	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.43	0.42	0.43
1986年	61年	0.44	0.42	0.42	0.43	0.43	0.42	0.41	0.40	0.40	0.42	0.41	0.41	0.42	0.41
1987年	62年	0.42	0.41	0.41	0.41	0.42	0.44	0.44	0.45	0.49	0.49	0.52	0.53	0.45	0.50
1988年	63年	0.56	0.60	0.63	0.65	0.67	0.69	0.71	0.78	0.80	0.79	0.81	0.85	0.71	0.77
1989年	1年	0.87	0.84	0.82	0.86	0.86	0.88	0.91	0.86	0.87	0.94	0.92	0.90	0.88	0.90
1990年	2年	0.91	0.92	0.96	0.98	0.98	1.00	1.00	1.00	1.01	1.03	1.09	1.05	0.99	1.03
1991年	3年	1.06	1.08	1.10	1.09	1.05	1.05	1.02	1.02	0.99	0.97	1.03	1.00	1.04	1.00
1992年	4年	0.96	0.95	0.93	0.91	0.91	0.92	0.92	0.87	0.85	0.80	0.78	0.76	0.87	0.82
1993年	5年	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.65	0.64	0.63	0.61	0.59	0.58	0.57	0.65	0.61
1994年	6年	0.57	0.58	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.57	0.58	0.58
1995年	7年	0.56	0.58	0.59	0.56	0.55	0.54	0.53	0.54	0.54	0.54	0.53	0.53	0.55	0.54
1996年	8年	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.58	0.60	0.59	0.58	0.59	0.59	0.59	0.57	0.59
1997年	9年	0.58	0.58	0.58	0.56	0.58	0.59	0.59	0.59	0.57	0.56	0.56	0.54	0.57	0.55
1998年	10年	0.52	0.48	0.45	0.42	0.41	0.38	0.37	0.38	0.38	0.36	0.36	0.35	0.40	0.38
1999年	11年	0.37	0.37	0.39	0.37	0.36	0.35	0.36	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.37	0.38
2000年	12年	0.41	0.42	0.43	0.46	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.52	0.52	0.52	0.48	0.50
2001年	13年	0.52	0.51	0.50	0.47	0.47	0.45	0.44	0.44	0.42	0.40	0.40	0.38	0.45	0.42
2002年	14年	0.38	0.36	0.37	0.40	0.44	0.42	0.43	0.42	0.42	0.43	0.43	0.45	0.41	0.43
2003年	15年	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.46	0.47	0.49	0.51	0.52	0.55	0.55	0.49	0.52
2004年	16年	0.55	0.57	0.59	0.58	0.59	0.61	0.64	0.62	0.61	0.60	0.63	0.65	0.60	0.62
2005年	17年	0.64	0.66	0.67	0.68	0.70	0.70	0.73	0.76	0.77	0.81	0.80	0.81	0.73	0.76
2006年	18年	0.82	0.81	0.81	0.78	0.80	0.80	0.80	0.80	0.79	0.79	0.83	0.85	0.81	0.82
2007年	19年	0.85	0.84	0.85	0.86	0.83	0.86	0.85	0.82	0.83	0.77	0.75	0.72	0.82	0.79
2008年	20年	0.72	0.72	0.70	0.71	0.69	0.65	0.64	0.61	0.59	0.56	0.51	0.49	0.63	0.55
2009年	21年	0.44	0.41	0.40	0.37	0.35	0.36	0.35	0.36	0.38	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38
2010年	22年	0.40	0.40	0.42	0.43	0.45	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.52	0.53	0.46	0.51
2011年	23年	0.55	0.58	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.66	0.68	0.61	0.63
2012年	24年	0.68	0.68	0.68	0.67	0.67	0.67	0.65	0.68	0.68	0.69	0.68	0.68	0.68	0.69
2013年	25年	0.71	0.73	0.77	0.80	0.82	0.85	0.88	0.88	0.90	0.91	0.94	0.96	0.84	0.90
2014年	26年	0.97	0.97	0.96	0.94	0.96	0.96	0.99	1.01	1.03	1.03	1.04	1.06	0.99	1.02
2015年	27年	1.07	1.08	1.07	1.07	1.09	1.09	1.09	1.13	1.16	1.18	1.16	1.15	1.11	1.14
2016年	28年	1.18	1.20	1.24	1.24	1.27	1.27	1.28	1.33	1.40	1.47	1.50	1.50	1.32	1.40
2017年	29年	1.50	1.52	1.55	1.59	1.60	1.64	1.62	1.65	1.62	1.66	1.65	1.68	1.60	1.64
2018年	30年	1.67	1.65	1.67	1.73	1.76	1.80	1.75	1.72	1.69	1.66	1.66	1.63	1.69	1.69
2019年	1年	1.65	1.67	1.64	1.66	1.65	1.65	1.62	1.63	1.64	1.62	1.60	1.57	1.63	1.57
2020年	2年	1.50	1.43	1.39	1.33	1.22	1.17	1.15	1.12	1.11	1.12	1.15	1.14	1.23	1.19
2021年	3年	1.18	1.21	1.25	1.27	1.31	1.35	1.33	1.33	1.34	1.34	1.34	1.35	1.30	1.35
2022年	4年	1.37	1.40	1.39	1.37	1.39									

季節調整法は、センサス局

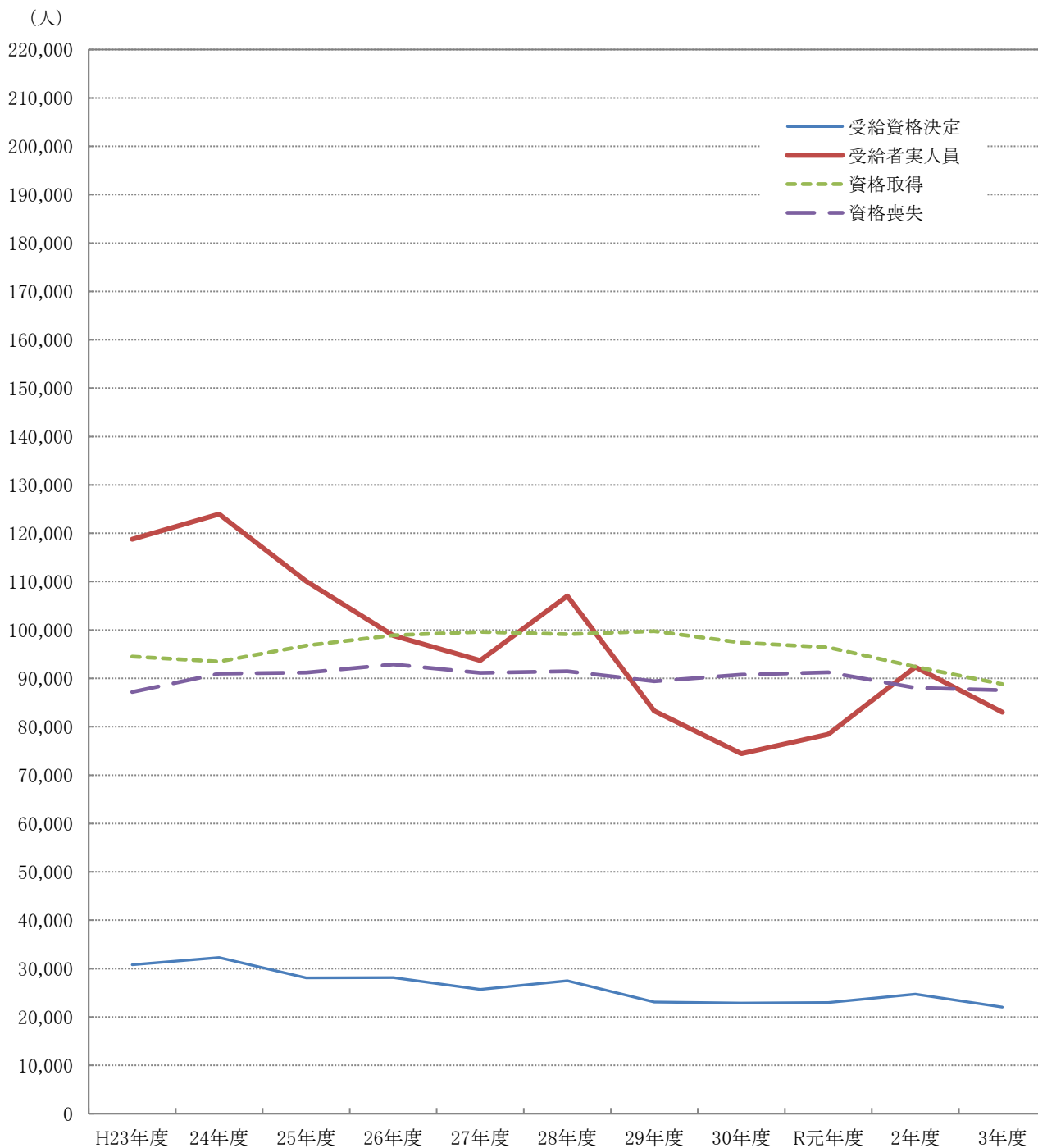
Ⅲ 雇用保険業務状況

第1表 雇用保険適用給付状況 総括

	雇用保険適用状況						雇用保険給付状況			
	一般・高年齢・短期雇用特例						基本手当等			
	適用事業所	被保険者	資格取得	資格喪失	うち 事業主 の都合	離職票 交付	受給資格 決定	初回 受給者	受給者 実人員	支給総額 (千円)
H29年度平均	32,102	479,186	8,312	7,450	338	5,355	2,226	1,882	7,231	805,376
30年度平均	32,766	488,641	8,117	7,565	397	5,438	2,270	1,810	6,565	752,035
R元年度平均	33,207	493,841	8,033	7,604	421	5,461	2,321	1,872	6,938	815,794
2年度平均	33,937	496,869	7,698	7,336	467	5,335	2,571	2,254	8,200	991,412
3年度平均	34,637	499,659	7,400	7,295	361	5,266	2,357	2,051	7,434	917,084
3年 5月	34,461	498,676	13,273	6,584	323	4,632	3,185	3,156	7,998	962,919
6月	34,534	502,299	10,576	6,943	288	4,968	2,486	2,691	8,642	1,129,795
7月	34,615	501,450	6,437	7,177	419	5,122	2,240	2,303	8,484	1,055,461
8月	34,698	500,951	5,838	6,299	290	4,530	2,036	1,768	8,333	1,018,039
9月	34,509	500,743	6,268	6,584	332	4,672	2,203	1,898	7,958	1,007,536
10月	34,571	500,164	6,698	7,269	400	5,127	2,301	1,643	7,156	828,942
11月	34,647	501,013	6,538	5,426	254	3,938	1,872	1,965	7,163	847,349
12月	34,705	500,948	5,407	5,348	195	3,536	1,498	1,641	6,710	820,581
4年 1月	34,761	499,630	5,901	7,324	327	5,337	2,129	1,431	6,467	777,775
2月	34,848	499,122	5,586	5,832	246	4,170	1,910	1,631	6,260	729,917
3月	34,902	499,022	6,236	6,384	329	4,646	2,066	1,697	6,370	863,834
4月	34,983	491,509	8,920	16,287	826	12,226	3,568	2,300	6,482	809,959
5月	35,069	496,239	11,737	7,228	350	5,178	3,575	3,045	7,238	928,522
前月比	0.2	1.0	31.6	▲ 55.6	▲ 57.6	▲ 57.6	0.2	32.4	11.7	14.6
前年同月比	1.8	▲ 0.5	▲ 11.6	9.8	8.4	11.8	12.2	▲ 3.5	▲ 9.5	▲ 3.6
熊本	14,729	226,335	6,473	3,819	211	2,682	1,455	1,153	2,752	356,194
(上益城)	1,709	25,191	420	306	10	208	139	133	311	39,572
八代	2,851	32,601	782	452	17	315	272	199	487	58,181
菊池	4,730	75,911	1,481	963	39	739	608	466	1,160	142,936
玉名	2,582	35,291	680	407	7	310	268	286	695	94,365
天草	2,324	23,464	345	298	31	221	167	228	491	62,776
球磨	1,712	20,748	326	246	13	197	166	160	378	49,153
宇城	2,423	32,044	776	443	13	302	312	264	612	78,030
阿蘇	1,244	13,464	292	192	7	121	97	68	140	18,631
水俣	765	11,190	162	102	2	83	85	78	199	26,314
運輸支局	-	-	-	-	-	-	6	10	13	2,364

(注) 基本手当等：基本手当基本分(所定日数内) + 高年齢求職者給付
 運輸支局：九州地方運輸局熊本運輸支局三角庁舎にて雇用保険受給手続

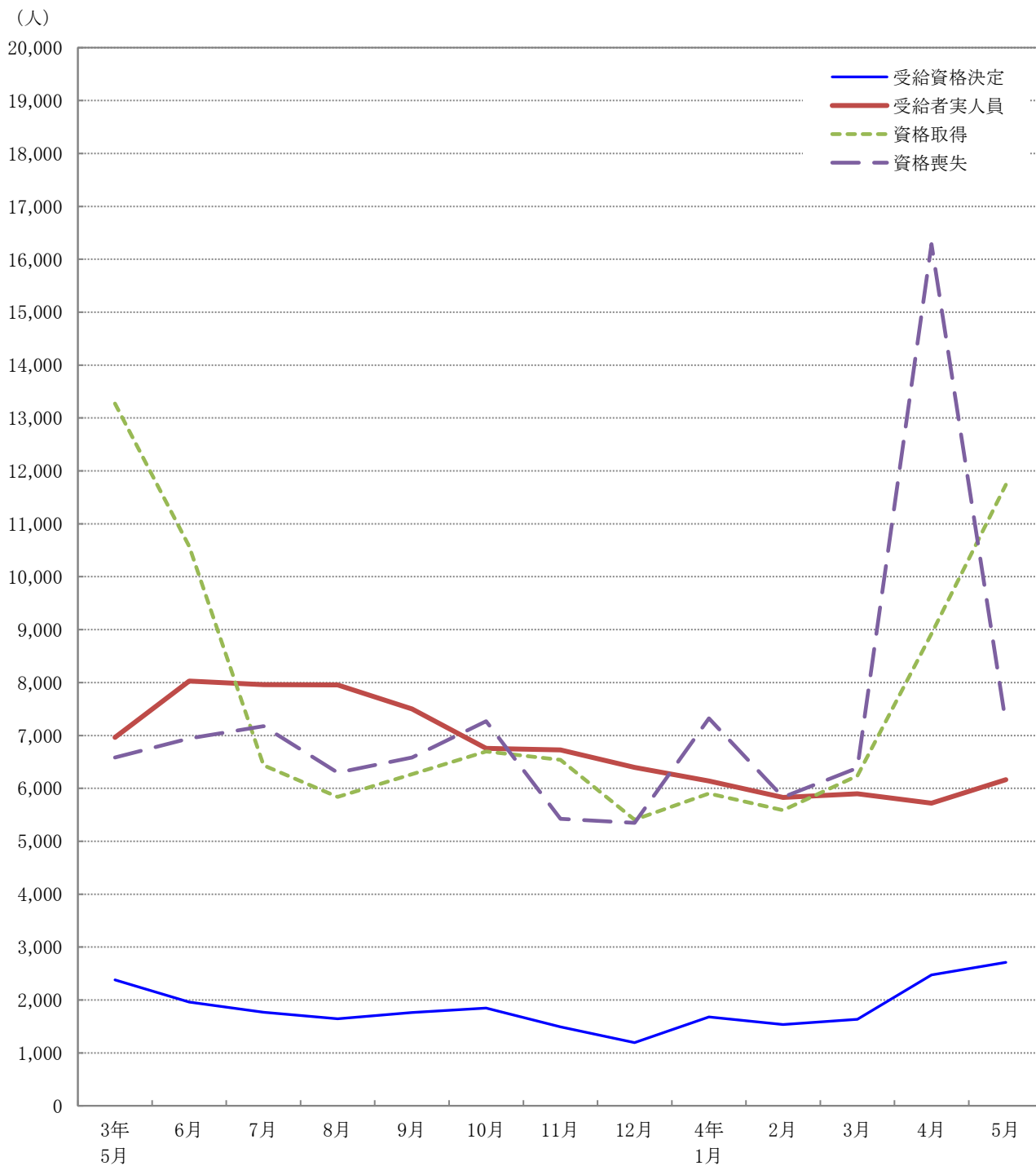
第1図 受給資格決定・受給者実人員・資格取得・資格喪失の年度別推移



項目 \ 年度	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度
受給資格決定	30,767	32,283	28,066	28,143	25,708	27,493	23,094	22,875	22,978	24,725	22,036
受給者実人員	118,778	123,962	110,074	98,829	93,707	107,026	83,285	74,434	78,442	92,342	82,980
資格取得	94,494	93,499	96,805	98,927	99,585	99,125	99,749	97,399	96,399	92,376	88,804
資格喪失	87,178	90,966	91,184	92,881	91,148	91,474	89,404	90,783	91,244	88,034	87,536

※ 受給資格決定・受給者実人員は基本手当基本分(所定日数内)のみ、資格取得・資格喪失は一般・高年齢・短期特例の合計

第2図 受給資格決定・受給者実人員・資格取得・資格喪失の月別推移



項目 \ 月	3年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月
受給資格決定	2,381	1,958	1,769	1,643	1,762	1,847	1,493	1,194	1,678	1,537	1,634	2,472	2,711
受給者実人員	6,962	8,028	7,960	7,953	7,503	6,756	6,727	6,395	6,141	5,827	5,896	5,720	6,163
資格取得	13,273	10,576	6,437	5,838	6,268	6,698	6,538	5,407	5,901	5,586	6,236	8,920	11,737
資格喪失	6,584	6,943	7,177	6,299	6,584	7,269	5,426	5,348	7,324	5,832	6,384	16,287	7,228

※ 受給資格決定・受給者実人員は基本手当基本分(所定日数内)のみ、資格取得・資格喪失は一般・高年齢・短期特例の合計

第2表 主要指数

金額単位：千円

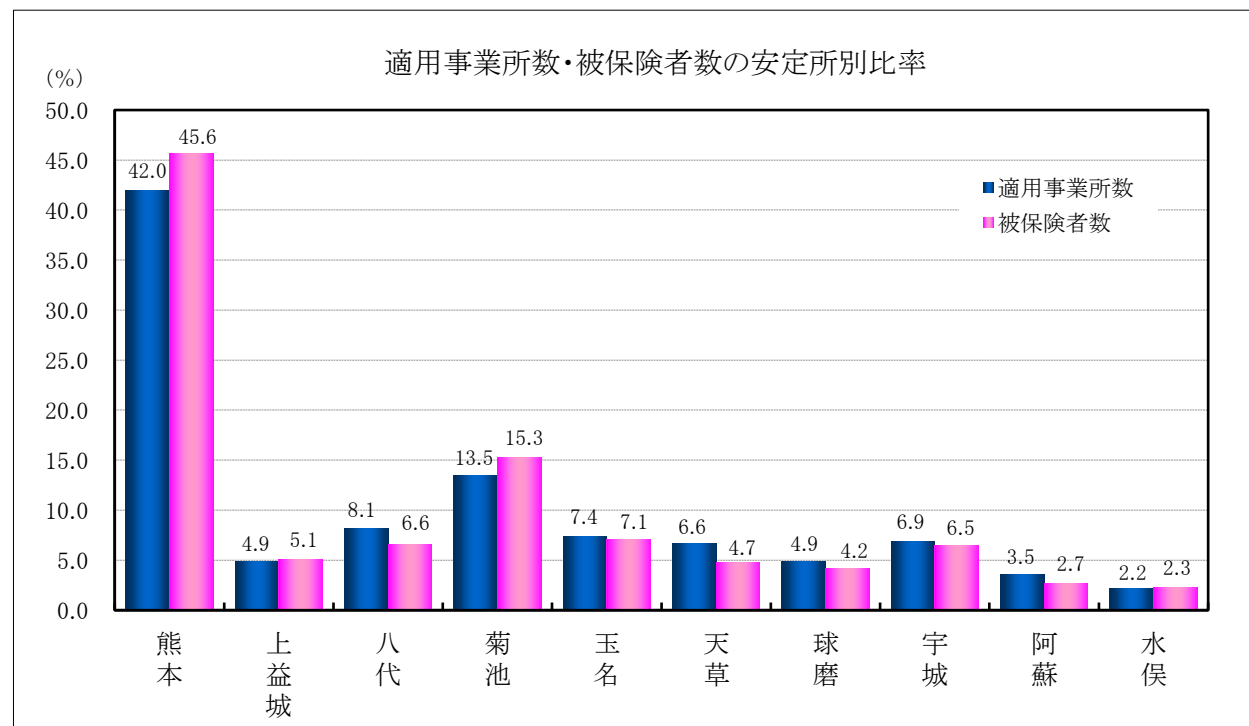
項目		比率	4年5月	対 比			
				4年4月	%	3年5月	%
適用事業所数			35,069	34,983	0.2	34,461	1.8
事務 組合数	事務組合		185	185	0.0	187	▲ 1.1
	委託事業所数		9,922	9,938	▲ 0.2	9,863	0.6
被保険者数			496,239	491,509	1.0	498,676	▲ 0.5
受給資格決定件数			2,711	2,472	9.7	2,381	13.9
		年度累計	5,183			5,521	▲ 6.1
初回受給者数			1,970	1,538	28.1	2,120	▲ 7.1
		年度累計	3,508			4,073	▲ 13.9
受給者実人員			6,163	5,720	7.7	6,962	▲ 11.5
		年度累計	11,883			13,794	▲ 13.9
求職者給付支給額			760,011	711,776	6.8	809,385	▲ 6.1
		年度累計	1,471,787			1,706,191	▲ 13.7
日 雇	受給者実人員		0	0	—	1	—
		年度累計	0			2	—
	求職者給付支給額		0	0	—	68	—
		年度累計	0			124	—
不正 受 給	不正受給件数		2	4	▲ 50.0	2	0.0
		年度累計	6			8	▲ 25.0
	納付命令件数		1	1	0.0	0	—
		年度累計	2			5	▲ 60.0
	返還命令金額		201	716	▲ 71.9	164	22.6
		年度累計	917			2,339	▲ 60.8
	納付命令金額		73	68	7.4	0	—
		年度累計	142			829	▲ 82.9

(注) 適用事業所数、被保険者数、事務組合欄はセンター集計による。

第3表 適用状況

区 分	適 用 事 業 所 数			被 保 険 者 数		
	総 数	新規適用	廃 止	総 数	取 得	喪 失
前年同月	34,461	142	72	498,676	13,273	6,584
前 月	34,983	175	97	491,509	8,920	16,287
4年5月	35,069	163	79	496,239	11,737	7,228
熊 本	14,729	81	32	226,335	6,473	3,819
(上益城)	1,709	8	5	25,191	420	306
八 代	2,851	13	5	32,601	782	452
菊 池	4,730	17	12	75,911	1,481	963
玉 名	2,582	11	3	35,291	680	407
天 草	2,324	10	7	23,464	345	298
球 磨	1,712	5	4	20,748	326	246
宇 城	2,423	11	4	32,044	776	443
阿 蘇	1,244	6	6	13,464	292	192
水 俣	765	1	1	11,190	162	102
対前年同月比	1.8	14.8	9.7	▲ 0.5	▲ 11.6	9.8

(注) センター集計による



第4表 求職者給付金状況

項目 安定所別	離職票 交付枚数	初 回 受給者数	受給資格 決定件数	受 給 者 実 人 員									技能習 得手当	寄宿 手当	
				基 本 手 当					個別延 長給付	訓練延 長給付	広域延 長給付	全国延 長給付			特例訓 練給付
				所定 給付	特定受給 資格者										
前年同月	件 4,632	人 2,120	件 2,381	人 6,962	人 1,625	人 453	人 212	人 0	人 0	人 0	人 253	人 2			
前 月	12,226	1,538	2,472	5,720	1,008	199	346	0	0	0	419	1			
4年5月	5,178	1,970	2,711	6,163	1,143	154	321	0	0	0	347	0			
熊 本	2,682	760	1,115	2,359	463	64	151	0	0	0	161	0			
(上益城)	208	95	115	273	45	8	10	0	0	0	18	0			
八 代	315	124	222	412	80	7	21	0	0	0	23	0			
菊 池	739	324	465	1,018	171	22	55	0	0	0	60	0			
玉 名	310	150	204	559	117	28	42	0	0	0	29	0			
天 草	221	138	114	401	67	6	5	0	0	0	10	0			
球 磨	197	103	124	321	45	4	2	0	0	0	2	0			
宇 城	302	173	224	521	86	9	25	0	0	0	26	0			
阿 蘇	121	41	60	113	15	5	5	0	0	0	2	0			
水 俣	83	52	63	173	43	1	5	0	0	0	14	0			
運輸支局	—	10	5	13	11	0	0	0	0	0	2	0			
年度累計	17,404	3,508	5,183	11,883	2,151	353	667	0	0	0	766	1			

(注) 特定受給資格者：離職者で倒産・解雇等により再就職の準備をする時間的余裕なく離職を余儀なくされた方。
就業促進定着手当は、平成26年10月分より計上（平成26年4月1日施行、平成26年10月から給付開始）

受 給 者 実 人 員															
	傷病 手当	高年齢	短期 特例	日 雇	就業 手当	再就職 手当	就業促 進定着 手当	常用就 職支度 手当	移転費	求職活動支援費			政手当	就職促 進手当	
										広域 求職	短 訓	役 務			
前年同月	人 29	人 1,036	人 7	人 1	人 21	人 645	人 133	人 10	人 2	人 8	人 2	人 0	人 6	人 2	人 0
前 月	24	762	1	0	14	341	79	6	2	1	1	0	0	0	0
4年5月	24	1,075	3	0	14	493	174	4	7	7	5	0	2	1	0
熊 本	12	393	2	0	3	127	63	1	2	2	0	0	2	0	0
(上益城)	0	38	0	0	2	15	9	0	0	0	0	0	0	0	0
八 代	1	75	0	0	1	53	13	0	0	0	0	0	0	0	0
菊 池	4	142	0	0	1	60	14	1	2	1	1	0	0	0	0
玉 名	2	136	1	0	1	62	15	1	0	0	0	0	0	0	0
天 草	0	90	0	0	3	51	23	0	1	0	0	0	0	0	0
球 磨	1	57	0	0	0	51	18	0	1	4	4	0	0	0	0
宇 城	2	91	0	0	0	45	12	1	1	0	0	0	0	1	0
阿 蘇	1	27	0	0	0	13	3	0	0	0	0	0	0	0	0
水 俣	1	26	0	0	3	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸支局	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度累計	48	1,837	4	0	28	834	253	10	9	8	6	0	2	1	0

第5表 各種給付金等給付状況

項目	安定所別	年度累計	前月	5月計	熊本	(上益城)
雇用保険給付関係一般求職者給付	一般求職者給付支給総額	1,494,189	724,298	769,890	300,674	34,019
	基本手当支給総額	1,471,787	711,776	760,011	295,946	33,745
	所定日数内 (基本手当基本分)	1,354,453	650,567	703,886	269,933	31,906
	個別延長	35,732	19,039	16,693	6,555	891
	訓練延長	81,601	42,169	39,431	19,457	946
	広域延長	0	0	0	0	0
	全国延長	0	0	0	0	0
	特例訓練	0	0	0	0	0
	技能習得手当	12,187	6,660	5,527	2,424	274
	寄宿手当	10	10	0	0	0
	傷病手当	10,203	5,851	4,351	2,303	0
高年齢給付支給額	384,028	159,392	224,635	86,261	7,665	
特例給付支給額	613	242	371	204	0	
日雇給付支給額	0	0	0	0	0	

政府職員等 退職手当支給額	173	0	173	0	0
職業転換給付金 就職促進手当支給額	0	0	0	0	0

雇用保険給付関係就職促進給付	就業手当	1,190	651	539	70	98
	再就職手当	312,980	134,763	178,216	45,954	5,748
	就業促進定着手当	41,251	13,214	28,037	9,021	1,315
	常用就職支度手当	1,328	785	542	81	0
	うち一般	1,328	785	542	81	0
	うち高年齢	0	0	0	0	0
	うち特例	0	0	0	0	0
	移転費	1,215	319	896	237	0
	求職活動支援費	158	23	134	21	0
	広域求職活動	136	23	113	0	0
	短期訓練	0	0	0	0	0
役務	21	0	21	21	0	

(注) ・安定所別の金額は、千円未満切り捨てのため月計には一致しない。
 ・就業促進定着手当は、平成26年10月分より計上（平成26年4月1日施行、平成26年10月から給付開始）
 ・短期訓練・役務は、平成29年1月分より計上。

(単位：千円)

八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	運輸支局
46,762	125,063	76,297	46,193	38,113	63,652	14,501	22,218	2,393
46,310	123,466	75,203	46,085	37,947	62,973	14,135	21,832	2,364
42,994	114,389	66,308	44,858	37,298	59,213	13,215	21,403	2,364
907	2,559	3,393	505	427	1,074	370	7	0
2,409	6,517	5,501	720	222	2,686	549	421	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
374	845	754	108	52	425	48	191	28
0	0	0	0	0	0	0	0	0
77	751	340	0	113	253	316	195	0
15,186	28,547	28,057	17,917	11,854	18,817	5,416	4,911	0
0	0	167	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

0	0	0	0	0	173	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

38	69	42	96	0	0	0	123	0
17,528	22,922	21,148	17,730	19,027	16,780	4,219	4,316	2,839
2,770	2,378	2,457	3,675	2,949	2,017	450	999	0
0	176	95	0	0	189	0	0	0
0	176	95	0	0	189	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	306	0	115	116	119	0	0	0
0	64	0	0	48	0	0	0	0
0	64	0	0	48	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

第6表 給付金等支給状況

(単位：千円)

項 目	5 月	年 度 累 計
雇 用 調 整 助 成 金	260,931	738,396
労 働 移 動 支 援 助 成 金	0	300
地 域 雇 用 開 発 助 成 金	7,100	16,600
※ 特定求職者雇用開発助成金 〔 特定就職困難者コース 生涯現役コース 被災者雇用開発コース 〕	92,214	216,116
ト ラ イ ア ル 雇 用 助 成 金	600	600
キ ャ リ ア ア ッ プ 助 成 金	17,720	38,051

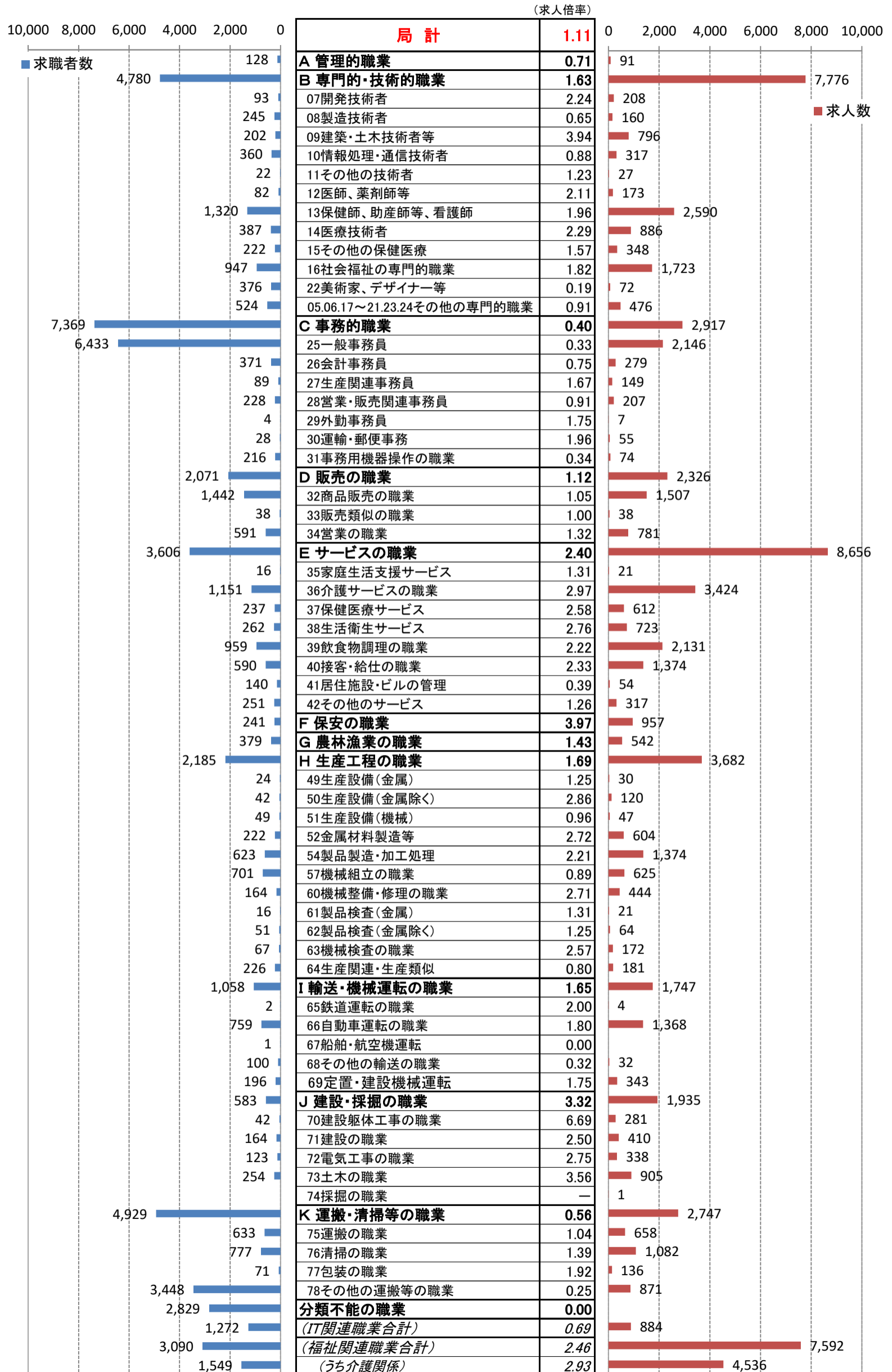
※ 特定求職者雇用開発助成金は、平成29年4月より全部で8コースの設定となり、そのうち()
内3コースを計上。

(単位：千円)

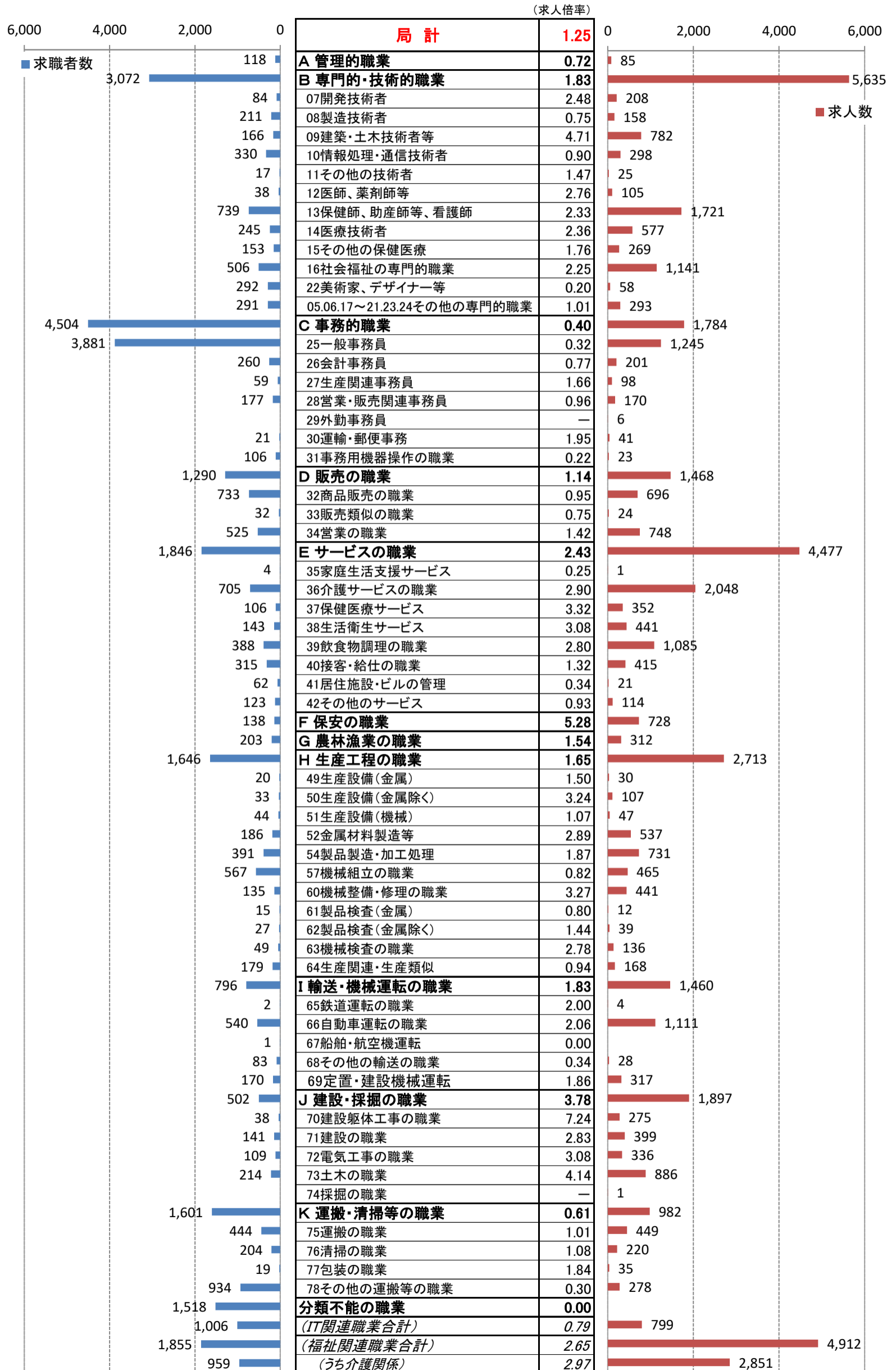
項 目	5 月	年 度 累 計
雇 用 継 続 給 付 支 給 額	767,043	1,470,412
うち 高年齢雇用継続基本給付金	98,926	198,456
うち 高年齢再就職給付金	30	30
うち 育児休業給付金	660,873	1,261,809
うち 介護休業給付金	7,213	10,116
教 育 訓 練 給 付 金	2,737	5,028

(注) 金額は千円未満切り捨てのため計には一致しない。
教育訓練給付金は、一般教育訓練を計上。

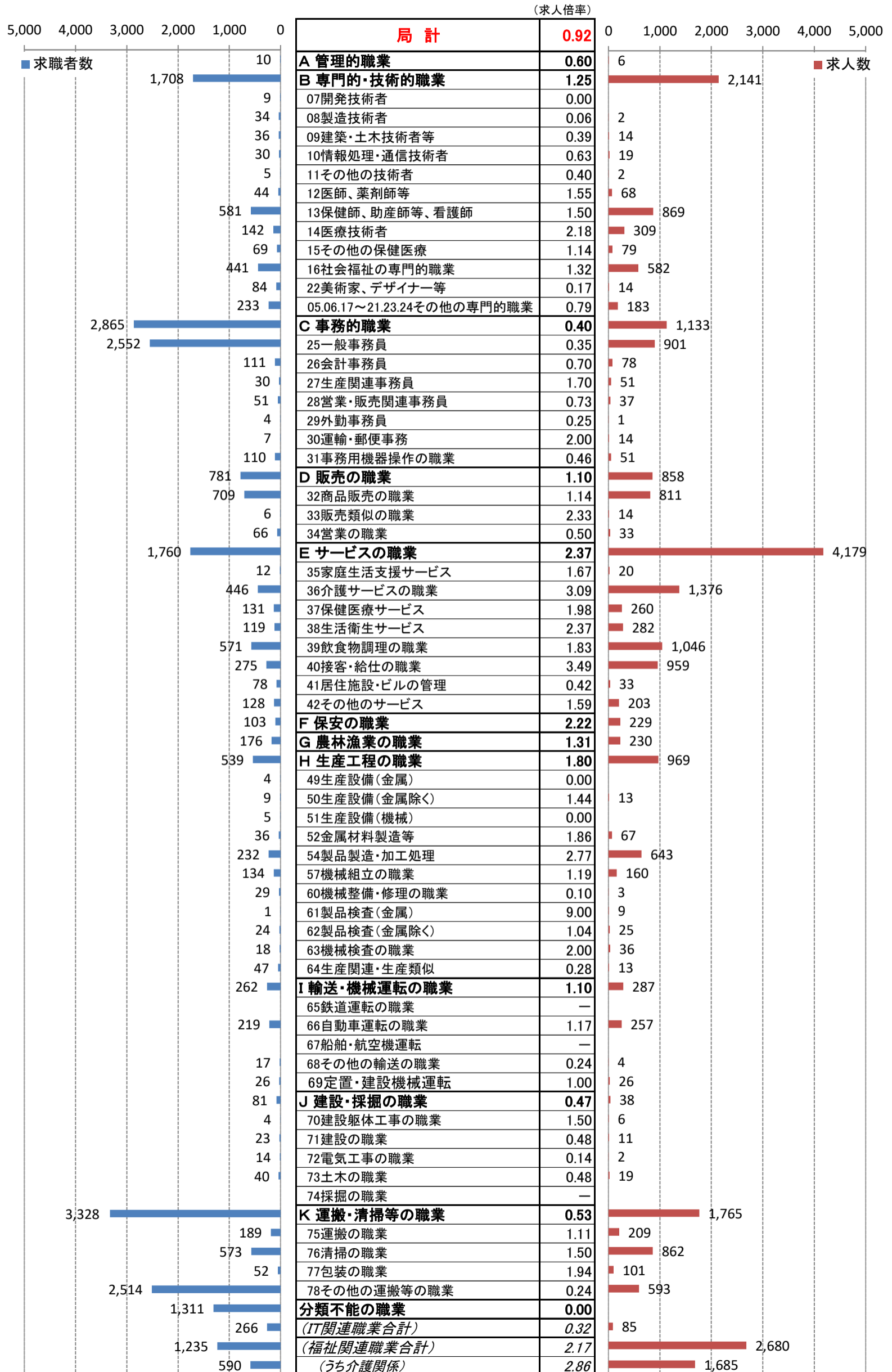
職業別<中分類>常用計 有効求人・求職・求人倍率 (令和4年5月)



職業別<中分類>常用的フルタイム 有効求人・求職・求人倍率（令和4年5月）



職業別<中分類>常用的パートタイム 有効求人・求職・求人倍率 (令和4年5月)



令和4年度 特定(産業別)最低賃金適用事業場数及び適用労働者数

熊本労働局(令和4年1月)

産 業 別 最 低 賃 金	令 和 3 年 度		備 考
	適用事業場数	適用労働者数	
熊本県電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具製造業	152	11,210	
熊本県自動車・同附属品製造業、船舶製造・ 修理業、船用機関製造業	125	9,154	
熊本県百貨店、総合スーパー	31	4,516	
総 計	308	24,880	



熊本県内経済情勢報告

令和4年4月

財務省九州財務局

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

096-353-6354 (夜間直通)

FAX 096-356-9498

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊などに弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、輸送機械に弱さがみられるものの、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスが好調に推移していることから、回復している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率が上昇するなど緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
設備投資	3年度は増加見込み	3年度は増加見込み	➡
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	➡
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、衣料品が低調であるものの、食料品が堅調であることから、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、繁華街や観光地周辺の店舗において客足の落ち込みがみられたものの、客足は戻りつつあり堅調である。ドラッグストア販売は、食料品や衛生用品を中心に堅調である。ホームセンター販売は、DIY関連商品や園芸用品を中心に堅調である。家電大型専門店販売は、高性能商品の需要が続いており堅調である。乗用車の新車販売は、供給面での制約により弱含んでいる。宿泊は、感染症の影響により弱い動きがみられるものの、足下では助成事業の効果がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 感染拡大による外出控えに加え、2月は気温が低かったこともあり、春物衣料が不振だった。カジュアル衣料の動きはまだ戻っていないが、入社式などが久しぶりに開催されるためかフォーマル衣料は動き始めた。(百貨店・スーパー)
- 外出控えにより家庭内需要が強くなったことでまとめ買いの傾向がみられ、総菜、冷凍食品、酒類などの食料品の売上が伸びた。まん延防止等重点措置の解除以降も引き続き堅調。(百貨店・スーパー)
- 感染拡大の影響で来店客数が減少し、2月は厳しかった。熊本は他県よりもまん延防止等重点措置解除時期が遅かったことから、観光地や繁華街、オフィス街周辺の店舗での影響が長引いたものの、解除後は持ち直している。(コンビニエンスストア)
- パソコンはテレワーク需要の落ち着きから弱い動きとなっているものの、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどの主要製品については、高性能商品への買い替え需要もあって例年と比べると高い水準を維持している。(家電大型専門店)
- 半導体不足や工場の稼働停止に伴う減産の影響でメーカーからの供給が滞っており、新車販売は低調である。受注は引き続き好調で、納期の長期化を見越して購入を前倒しする動きもみられる。(自動車販売店)
- まん延防止等重点措置適用後、稼働率は大きく落ち込んだ。助成事業再開後は郊外の宿泊施設を中心に予約状況は回復傾向にある。(公的機関)
- 3月は歓送迎会等の時期で書き入れ時だったが、まん延防止等重点措置が延長されたため宴会の予約は吹き飛んでしまった。解除後も感染者数が高止まりしていることもあり、自粛傾向は続いている。(飲食業界団体)
- まん延防止等重点措置解除後、助成事業の効果もあって、4月の稼働率は7割を超えている。まん延防止等重点措置期間中、レストランの客足は少なかったが、テイクアウト弁当の売上が下支えになった。(宿泊施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、回復している」

食料品等は、横ばいの状況にある。汎用・生産用機械は、部材不足の影響がみられるものの、半導体製造装置を中心に好調に推移している。電子部品・デバイス、車載向けや民生向け部品を中心に好調に推移している。化学は、医薬品が堅調である。輸送機械は、半導体不足により自動車及び同部品が減少している。

- 2月は稼働率が落ちたものの、まん延防止等重点措置の解除以降、業務用アルコールの生産が回復してきている。家庭向けも引き続き需要があり、ほぼフル生産となっている。(食料品等)
- 世界各地で半導体メーカーの投資計画が拡大傾向にあり、半導体製造装置の受注は好調に推移しているものの、年明け以降部材不足が深刻化し、生産への影響がみられる。(汎用・生産用機械)
- 産業向けや民生向けのパワー半導体は、工場における省人化・自動化の進展や、脱炭素の流れを背景に引き合いが強くなり、フル生産となっている。(電子部品・デバイス)
- 通年生産分のワクチンや製剤の生産時期であり、例年通りとなっている。(化学)
- 先進国市場を中心に需要の高まりは続いているものの、全世界での半導体需給の逼迫や物流の混乱が継続し、部材の不足が発生しており、一部車種にて減産となっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

感染症の影響がみられるなか、有効求人倍率は緩やかに上昇している。新規求人数は、医療・福祉、職業紹介・労働者派遣業、宿泊業・飲食サービス業を中心に前年を上回っている。

- 医療業については、人手不足が常態化しており、ワクチン接種のための人材確保も苦慮している状況。(公的機関)
- 派遣先企業数は変わっていないが、請け負う業務量が増えている。業務量に対して人手が足りていない。(職業紹介・労働者派遣業)

- 設備投資 「3年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

- 企業収益 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期
 - 製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1～3月期
 - 4年1～3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。先行き(全産業)をみると、4年4～6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

- 住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」
 - 新設住宅着工戸数(3年12月～4年2月)をみると、持家及び貸家は前年を下回っているものの、分譲は前年を上回っている。

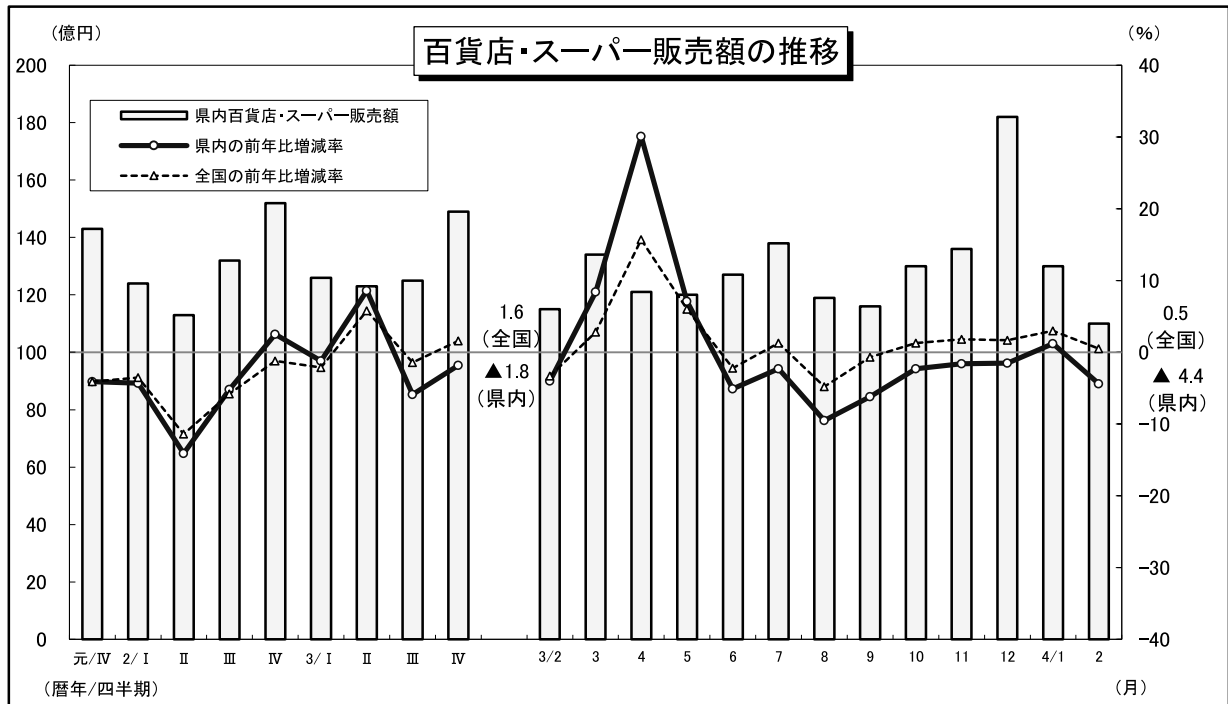
- 公共事業
 - 公共工事請負金額(3年度末累計)をみると、前年度を上回っている。

- 倒産
 - 企業倒産(4年1～3月期)は、件数は前年を上回り、負債金額は前年を下回っている。

【参 考 資 料】

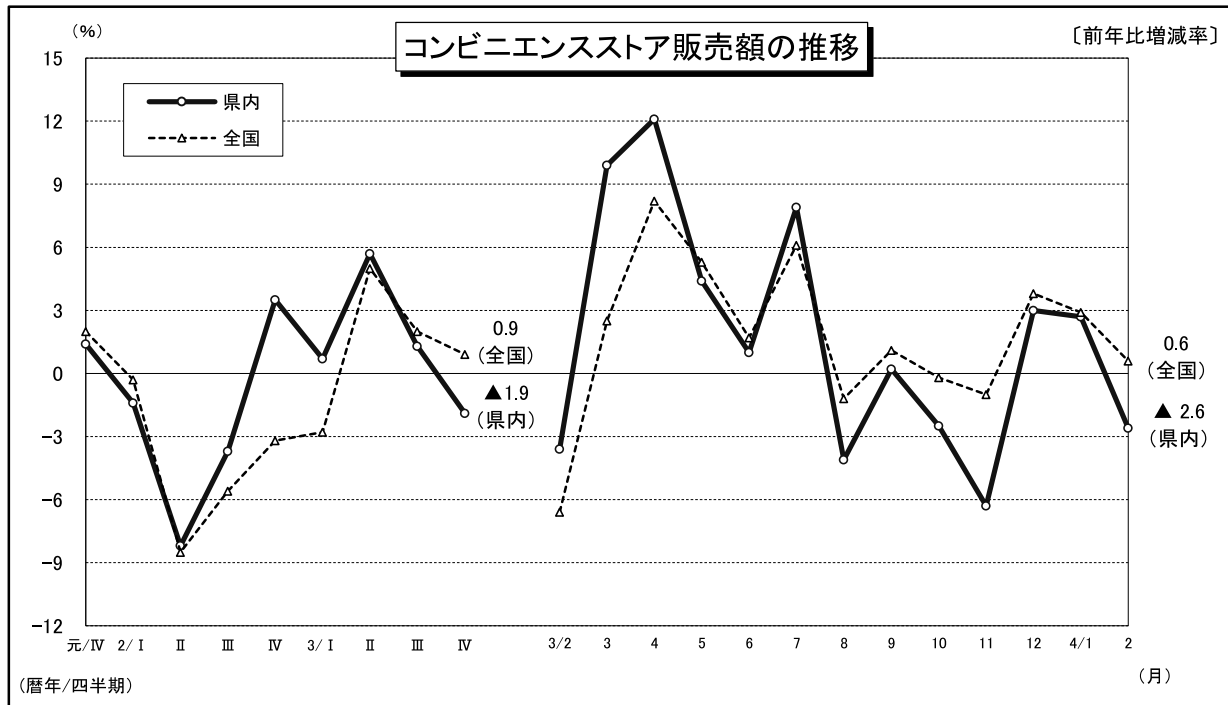
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 企業の景況感	参-7
7. 住宅建設	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



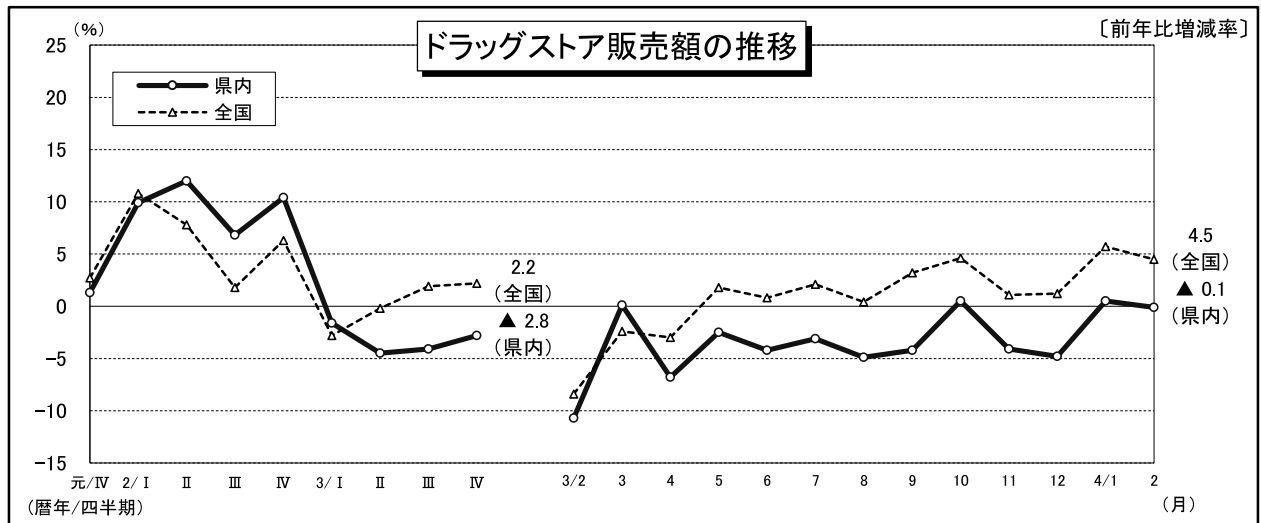
(注)全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料:経済産業省]



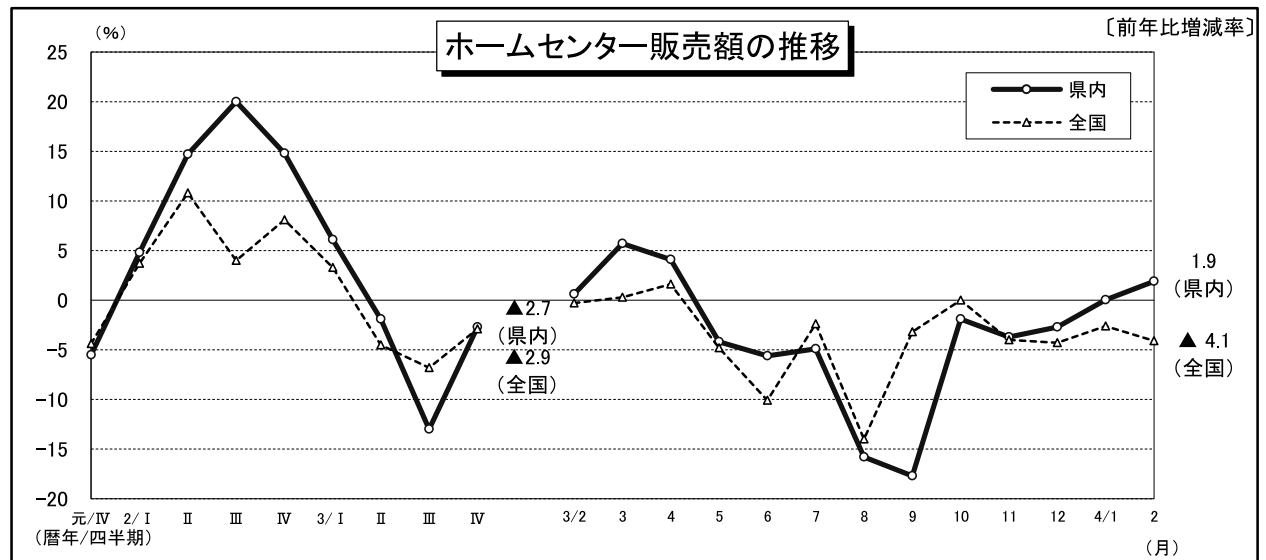
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



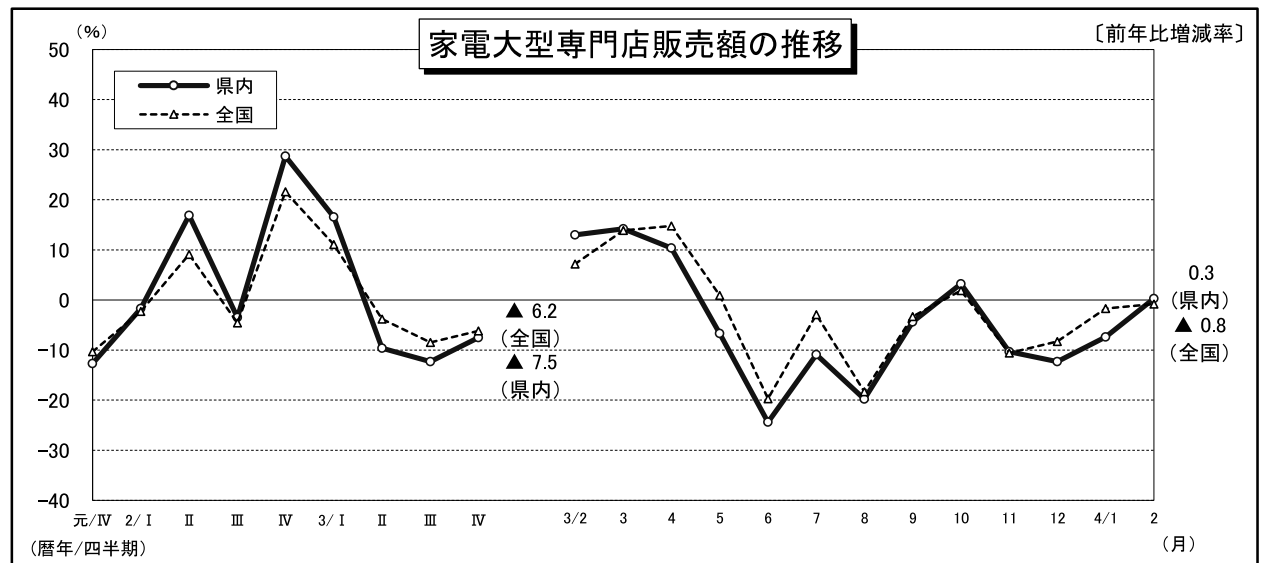
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



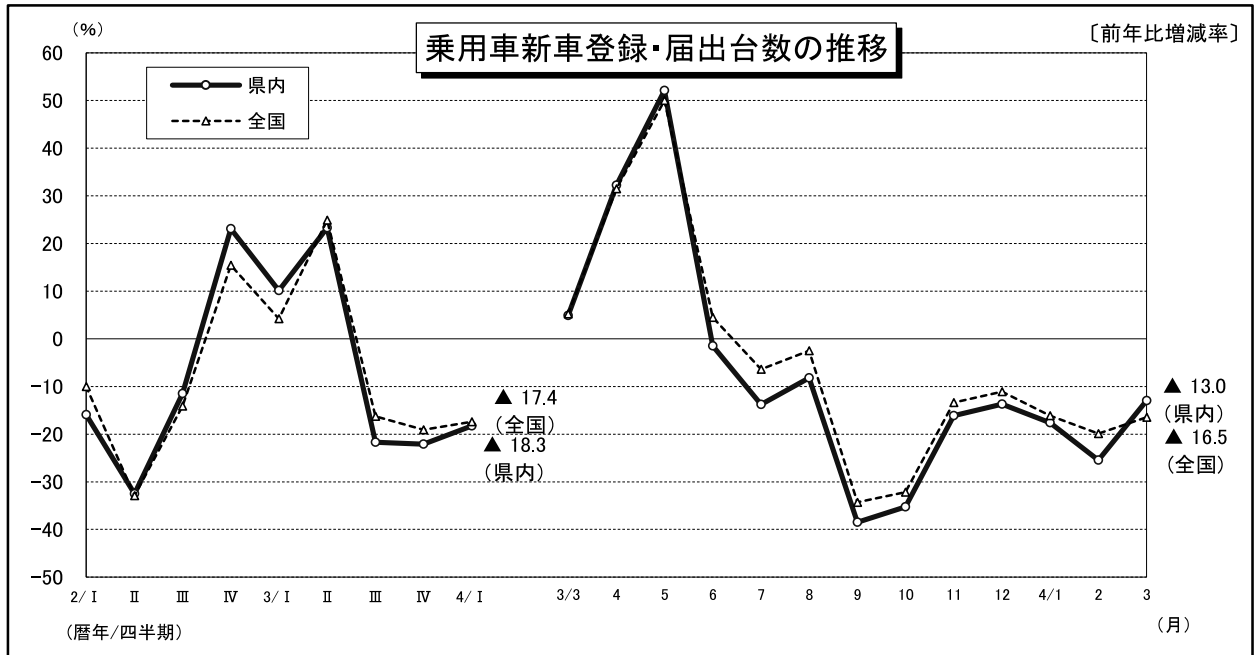
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]

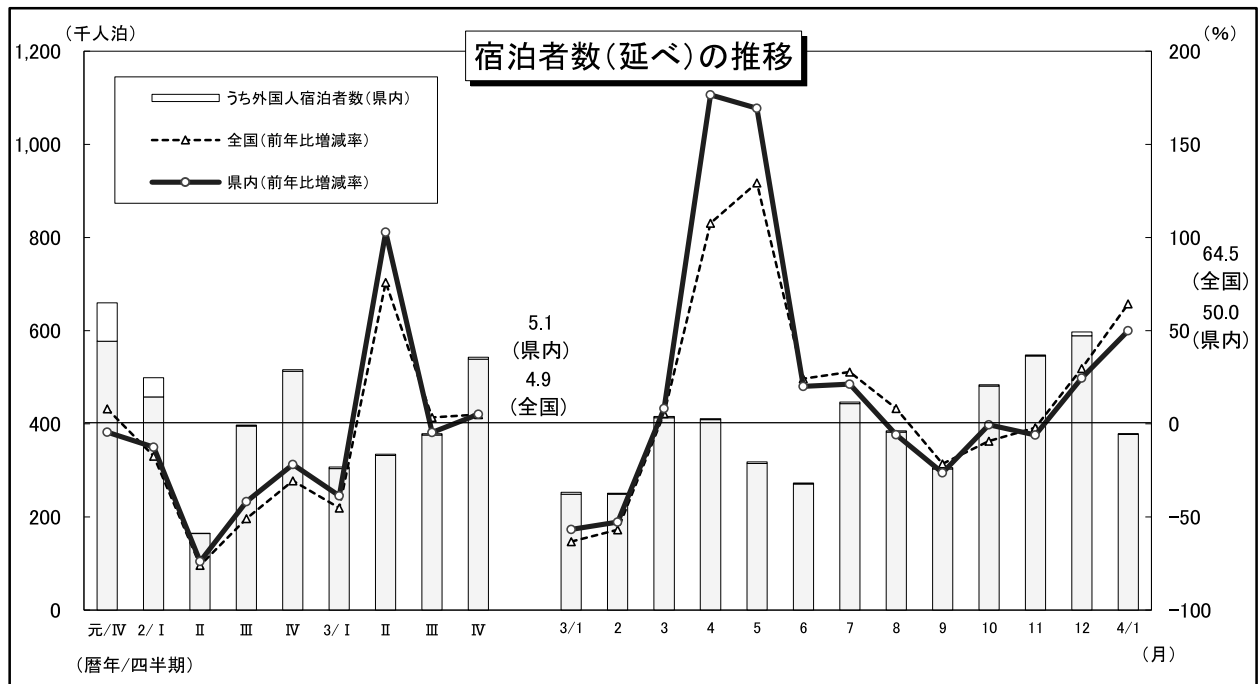


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



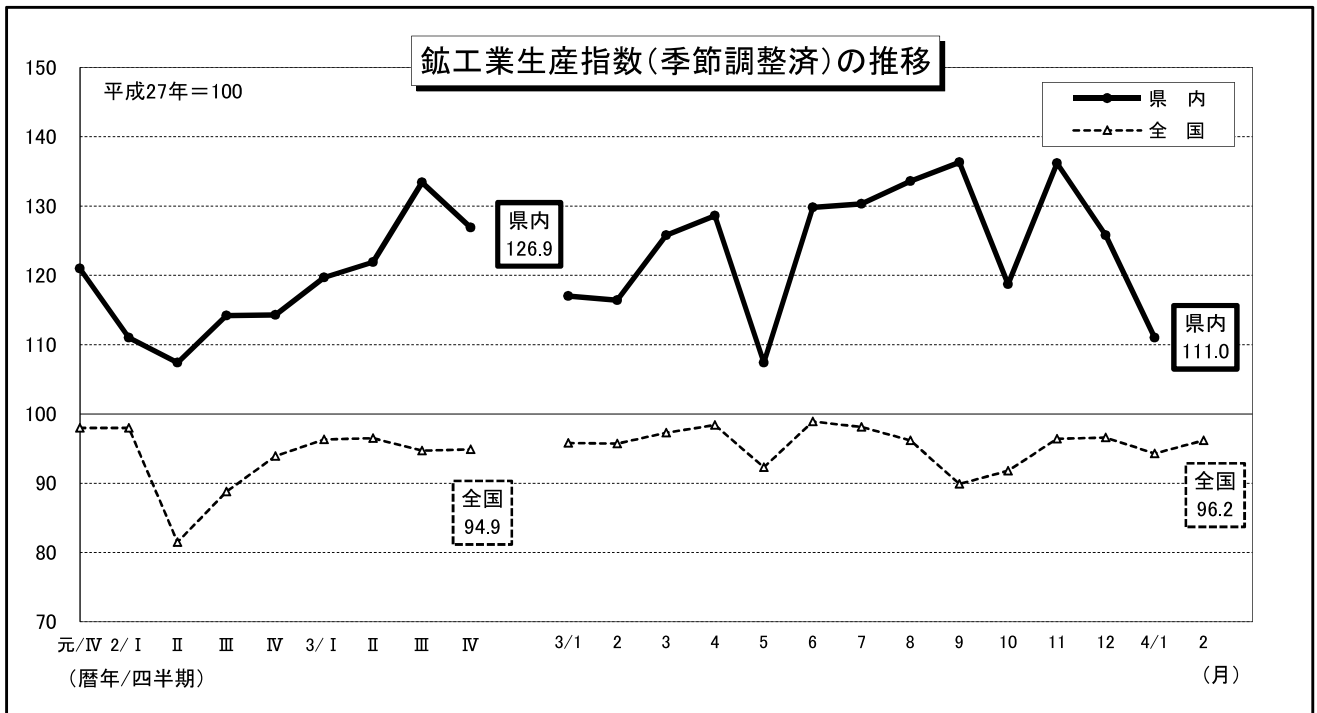
[資料: 日本自動車販売協会連合会、熊本運輸支局及び全国軽自動車協会連合会]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

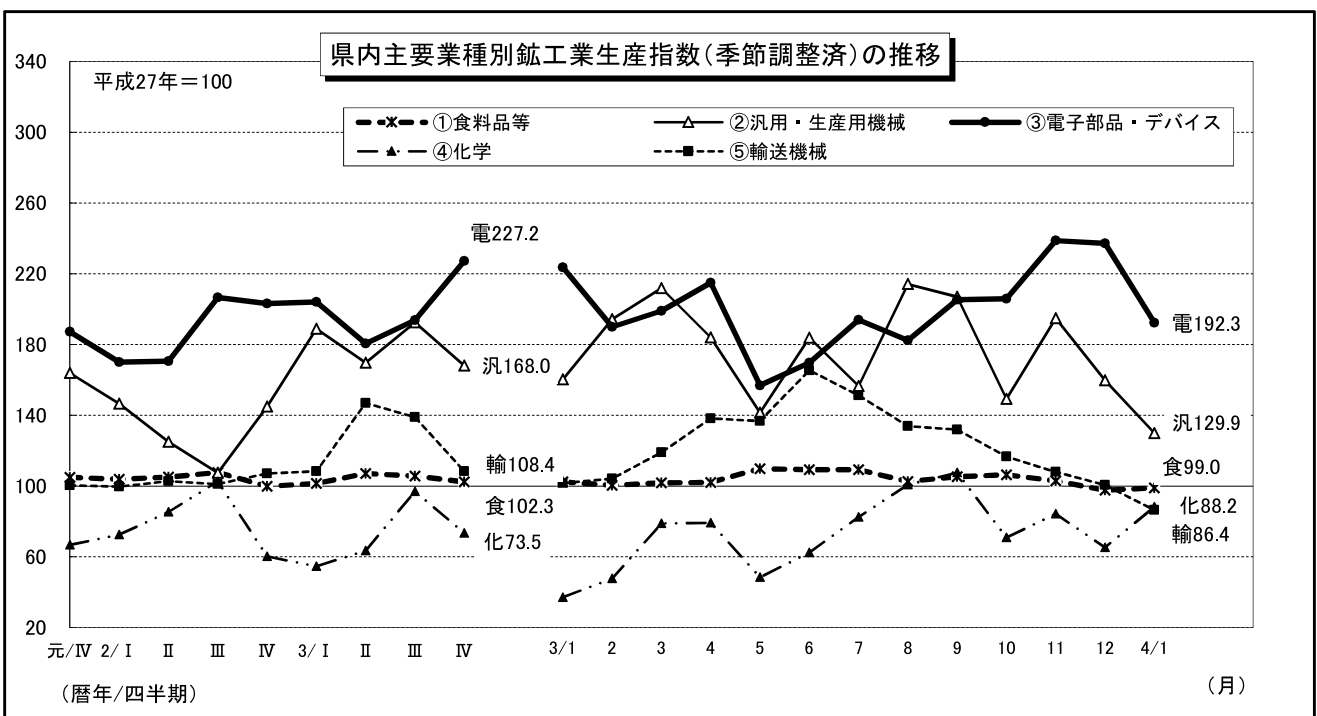
[資料: 観光庁]

2. 生産活動



(注) 県内の4年1月は速報値。

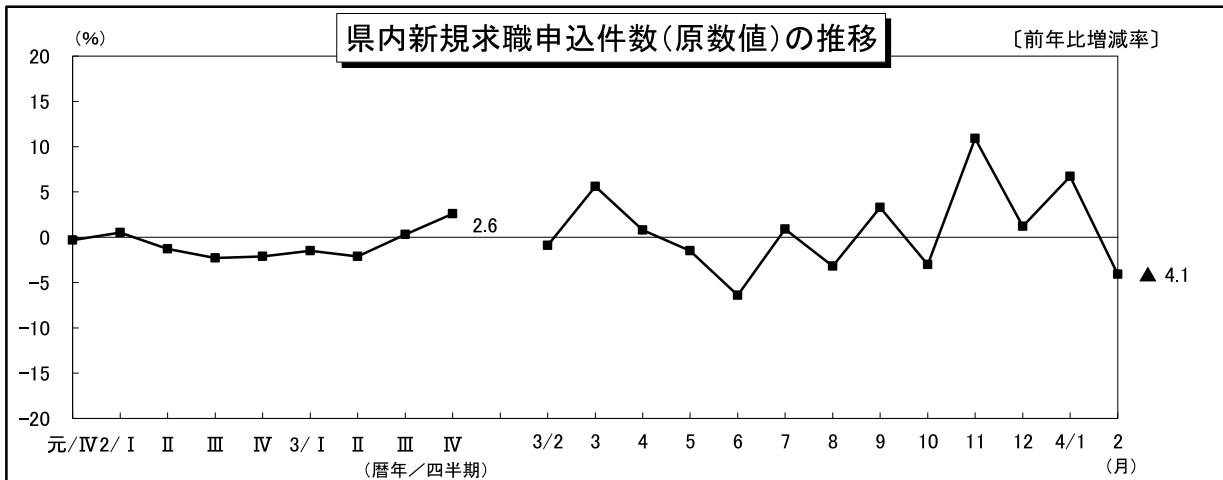
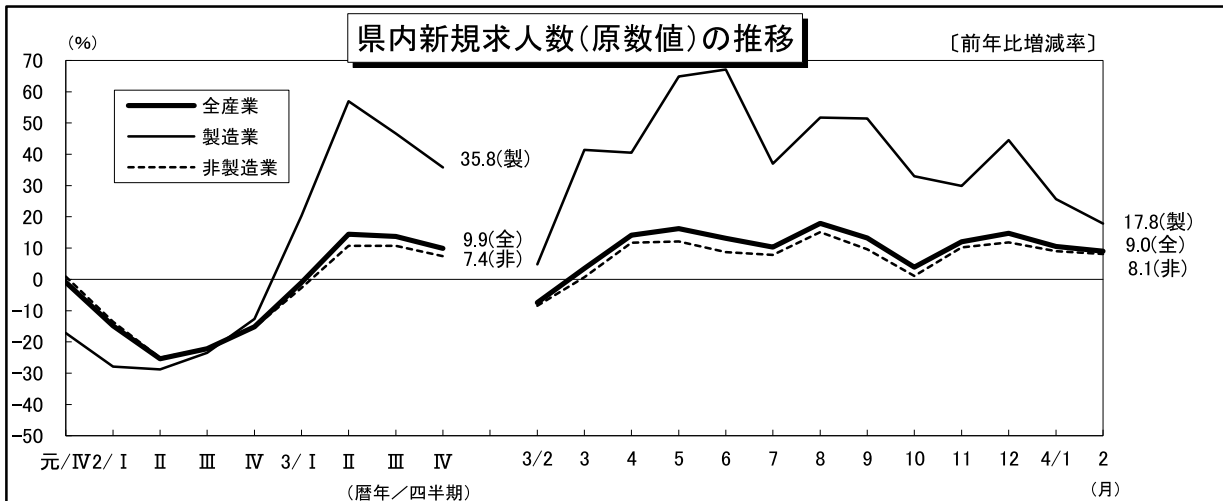
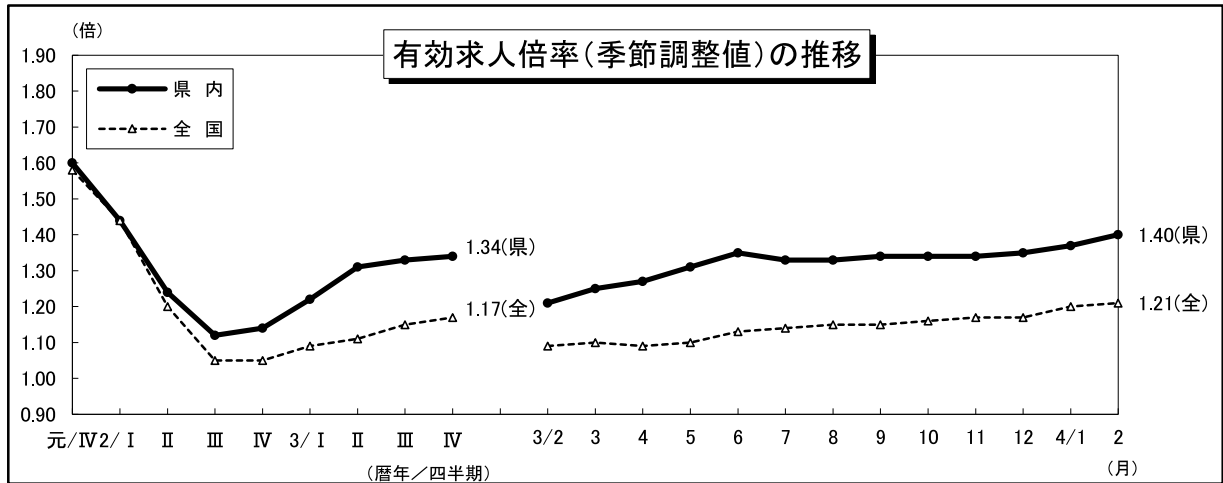
[資料: 経済産業省、熊本県]



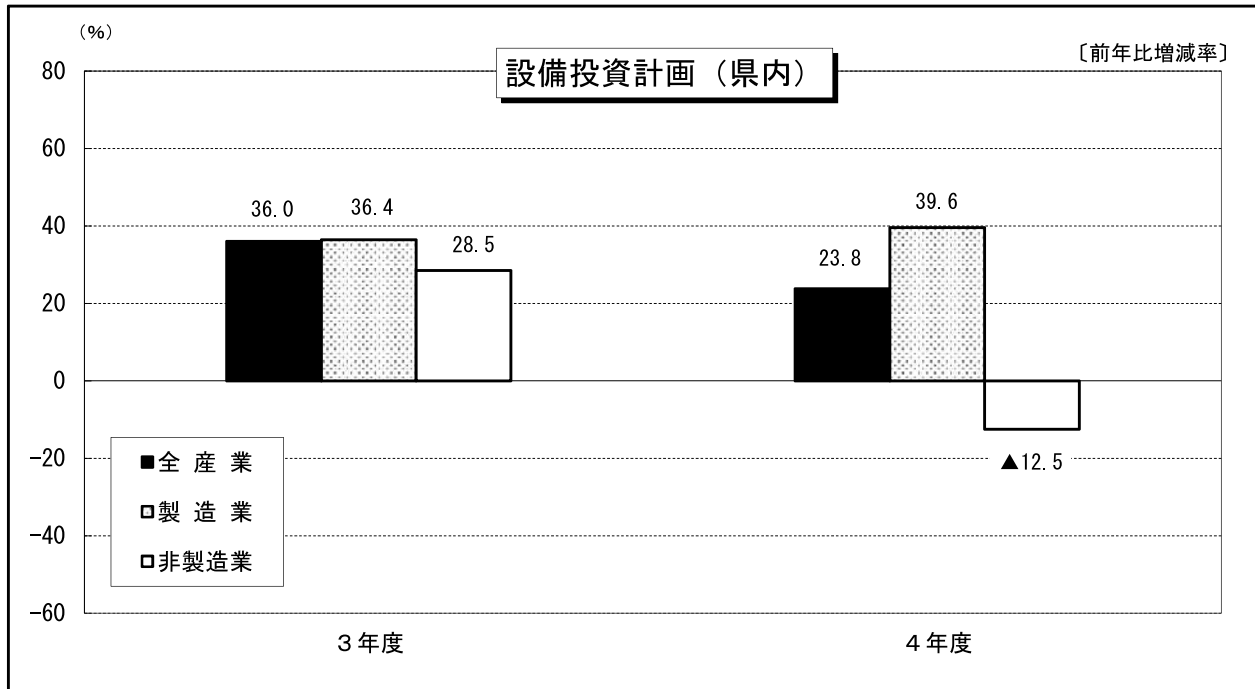
(注) 1. 4年1月は速報値。
2. ○数字は、県内におけるシェア順位。

[資料: 熊本県]

3. 雇用情勢

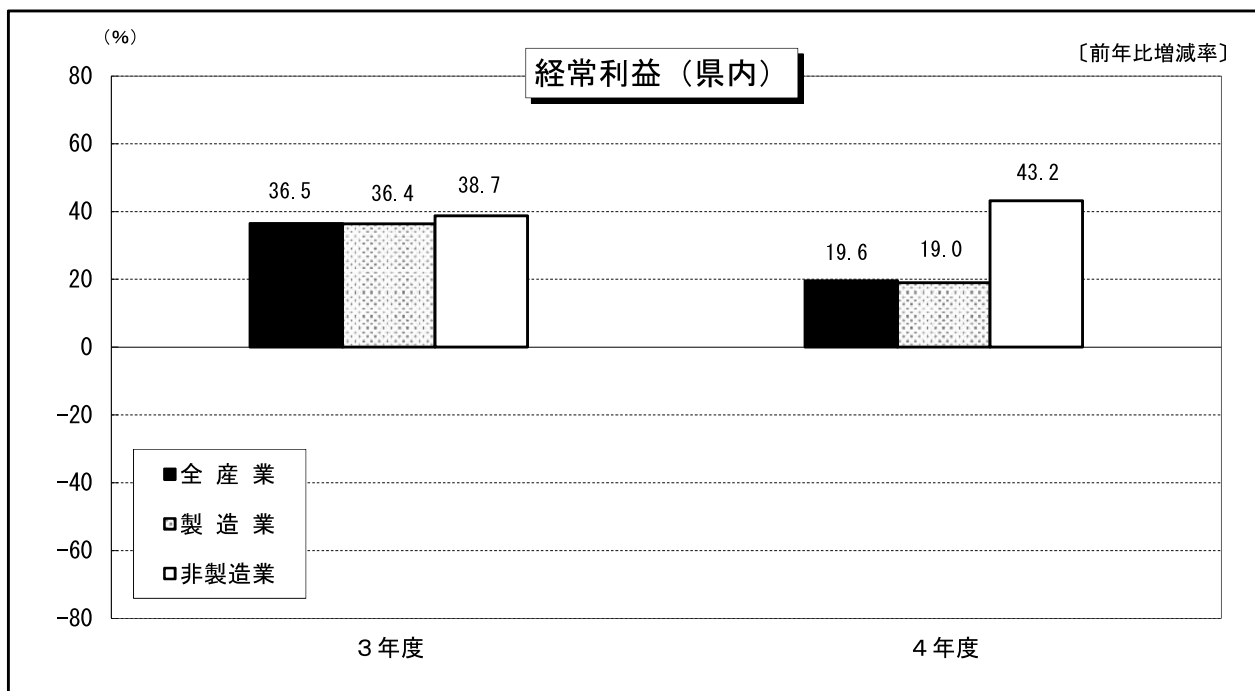


4. 設備投資



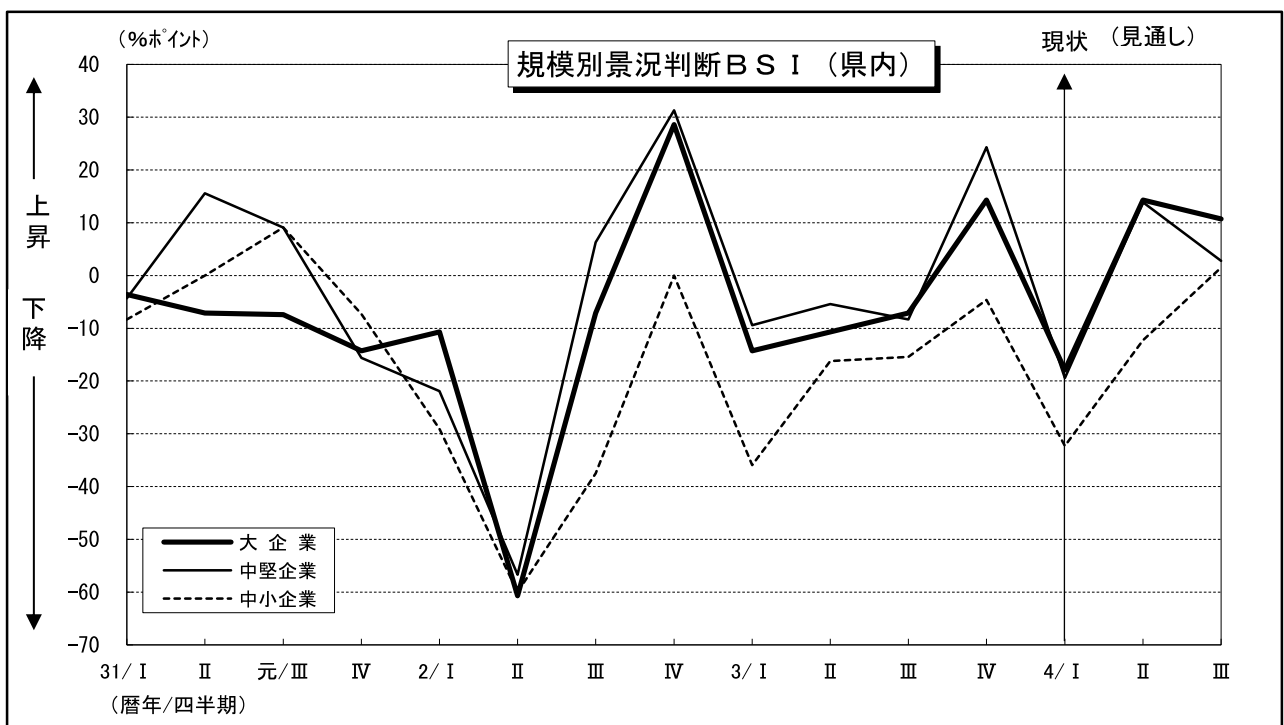
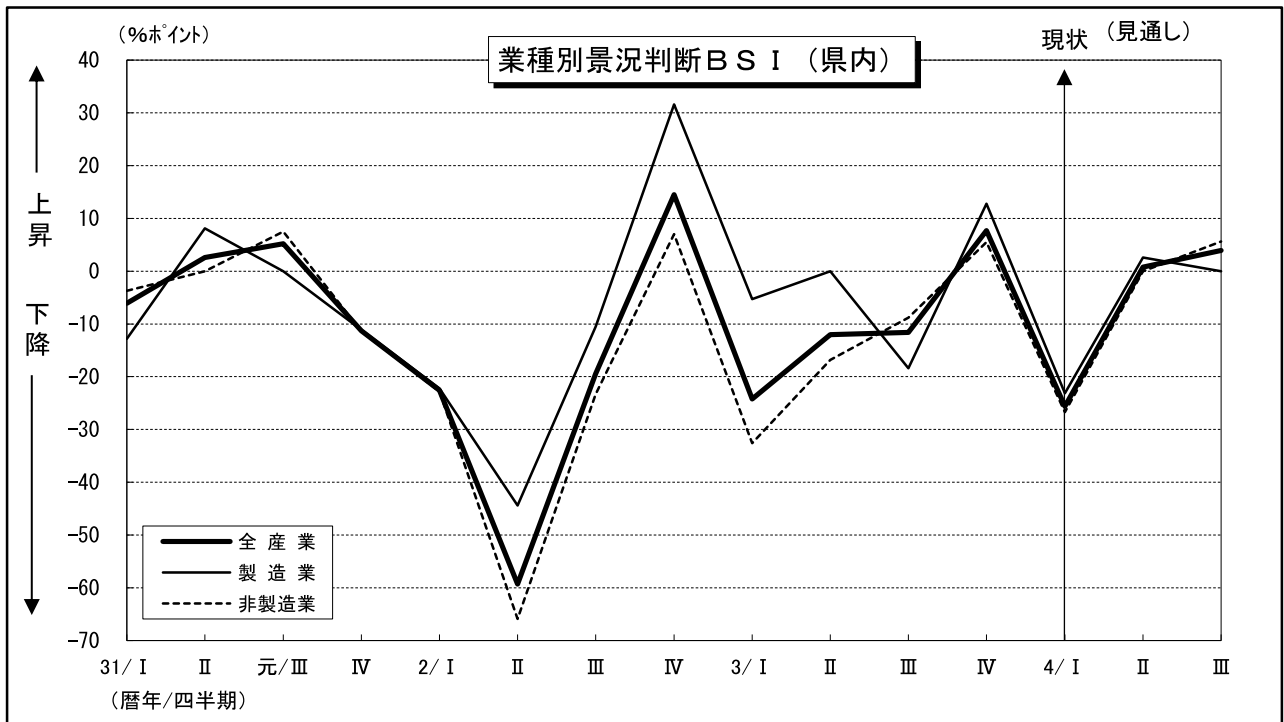
[資料：九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



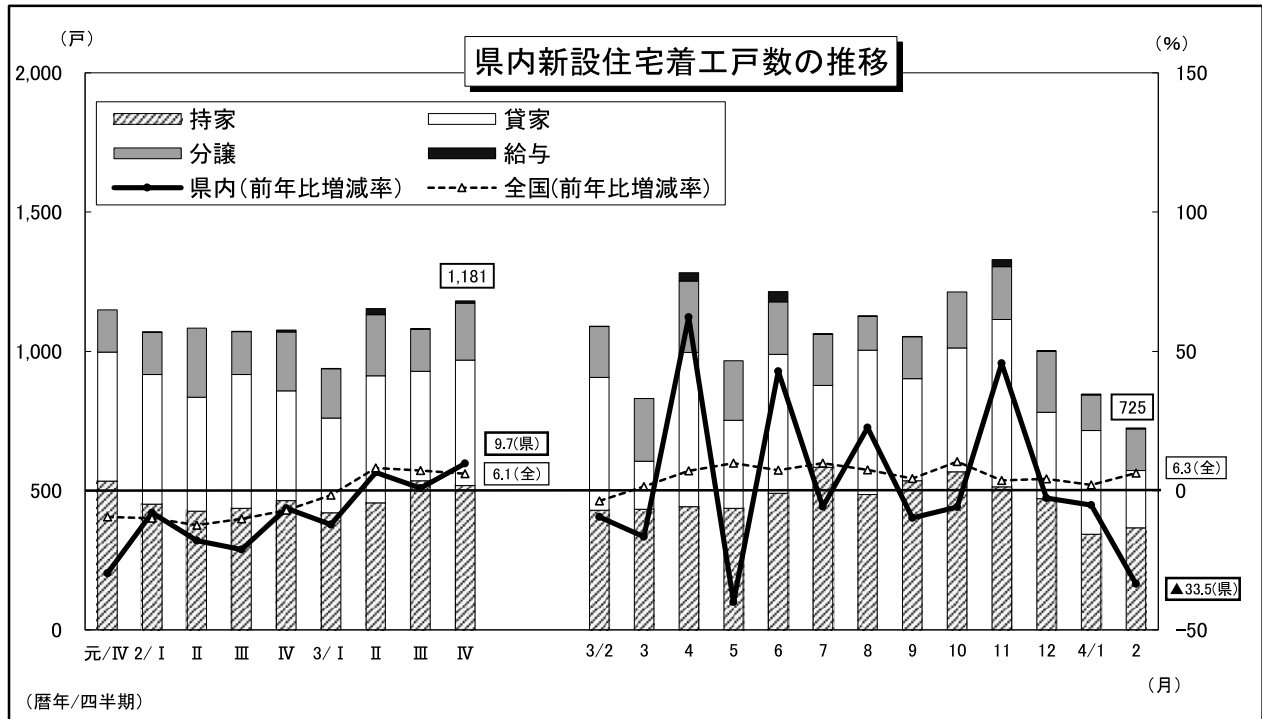
[資料：九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感



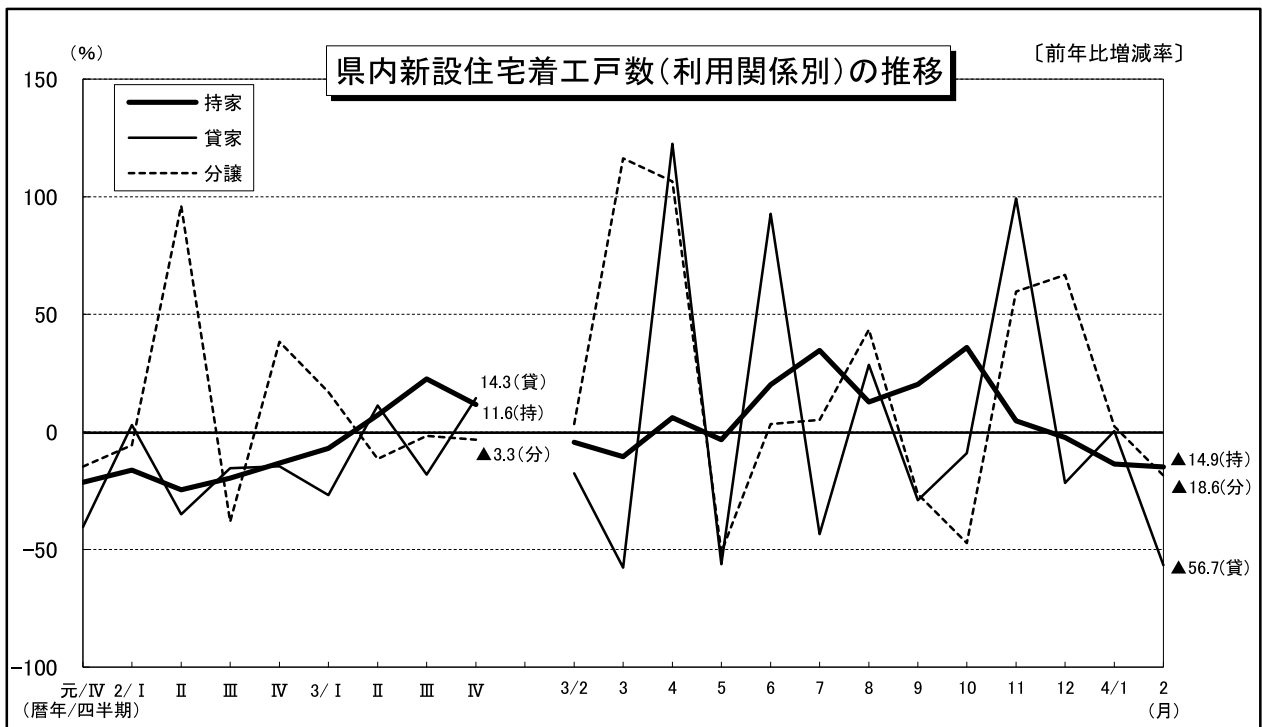
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設



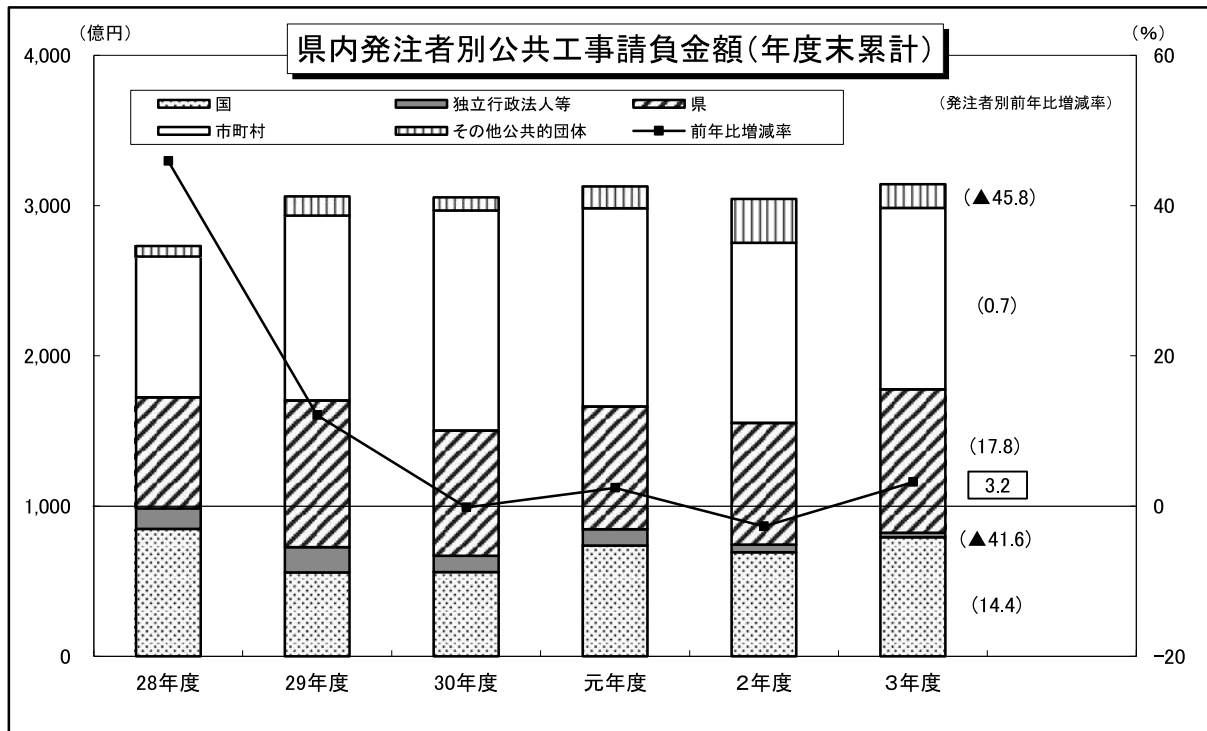
(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 国土交通省]

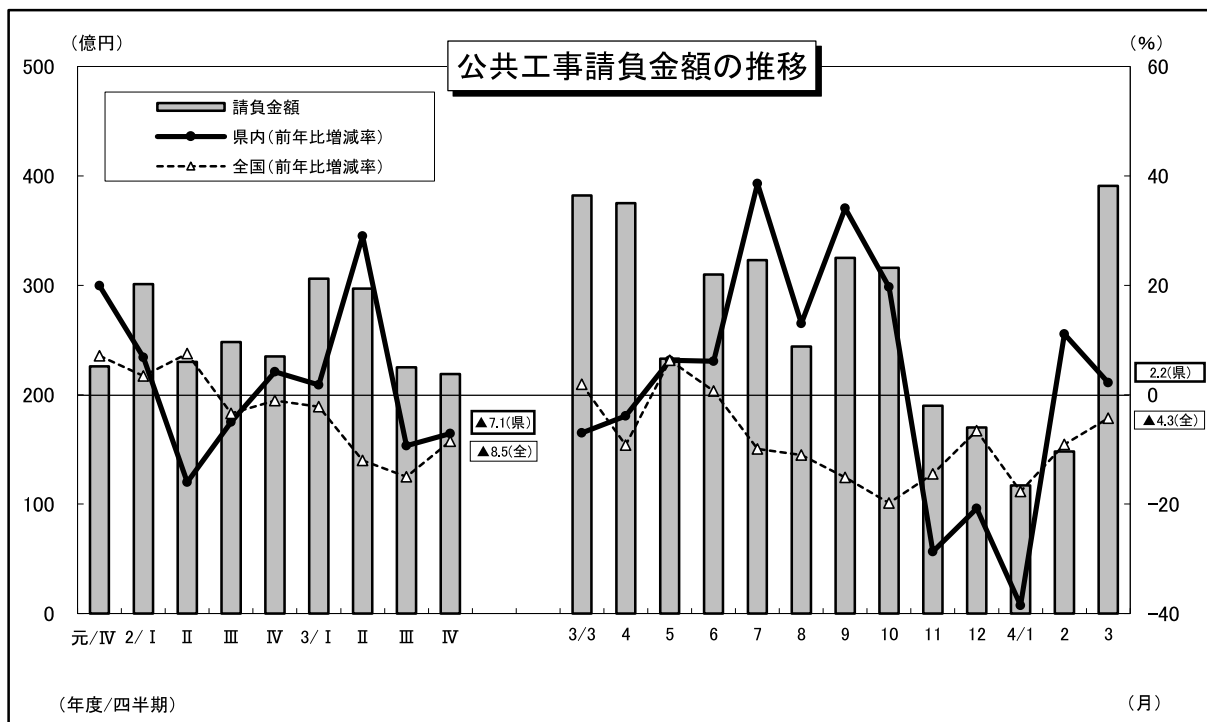


[資料: 国土交通省]

8. 公共事業

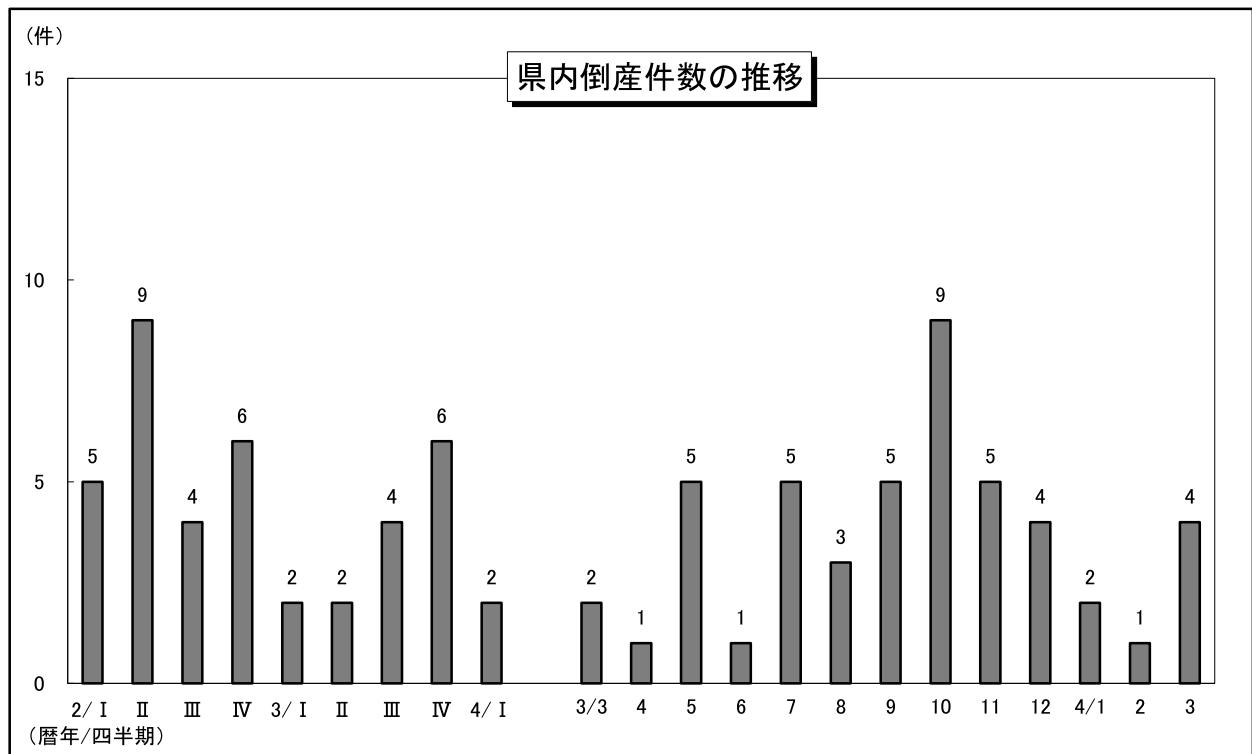


[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



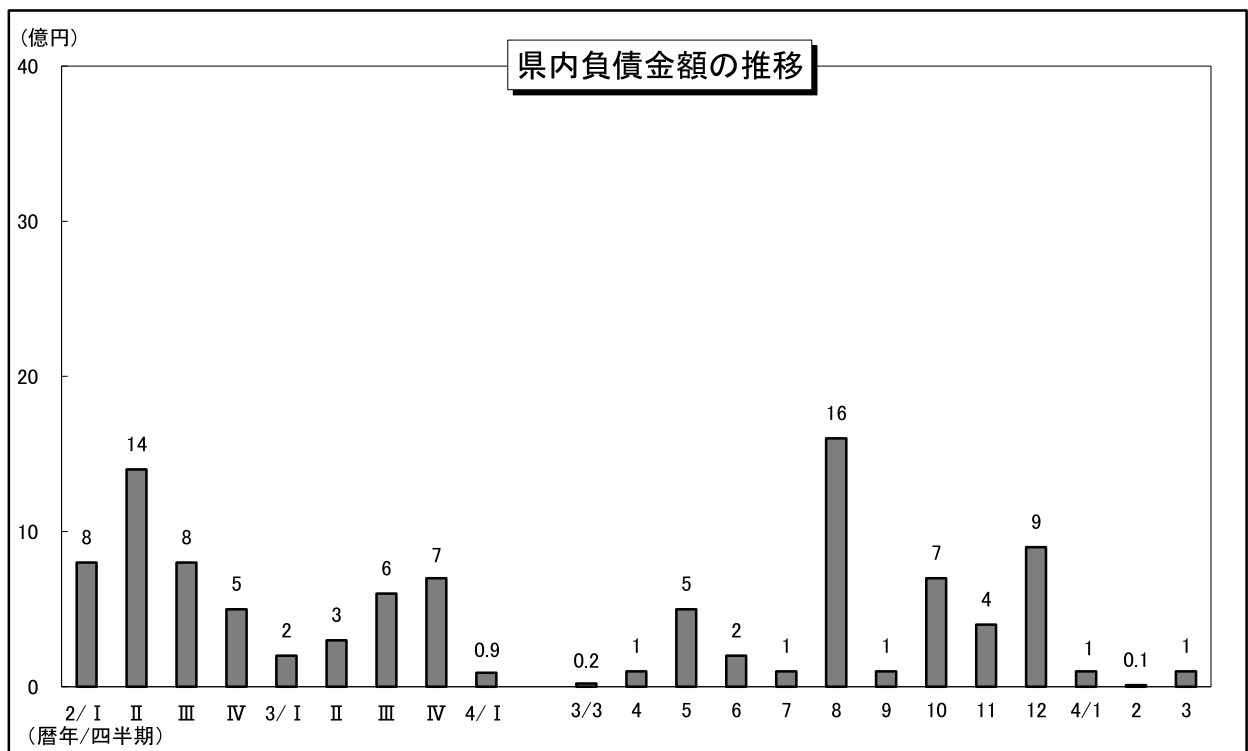
(注)四半期の棒グラフは月平均。[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]

熊本県の経済情勢等について



2022年7月7日

九州財務局総務部経済調査課

日本の経済情勢について

(1) 月例経済報告【内閣府】(4月・5月の比較)

4 月月例 (R4. 4. 21)	5 月月例 (R4. 5. 25)
<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。※表現変更</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>

	4 月月例	5 月月例	
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	—
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	—
住宅	このところ弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	➡
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている	—
輸出入	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、おおむね横ばいとなっている	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、このところ弱含んでいる	輸入 ➡
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている	—
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	—
	4 月月例	5 月月例	
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	—
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—
倒産	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	—
雇用	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	持ち直しの動きがみられる	➡
物価	国内企業物価は、このところ上昇している 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している	国内企業物価は、上昇している 消費者物価は、このところ上昇している	表現変更

(1) 月例経済報告【内閣府】(5月・6月の比較)

5 月月例 (R4. 5. 25)	6 月月例 (R4. 6. 20)
<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。※変更なし</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>

	5 月月例	6 月月例	
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	表現変更
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	-
住宅	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている	
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている	-
輸出入	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、このところ弱含んでいる	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、 下げ止まっている	輸入
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている	-
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	

	5 月月例	6 月月例	
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	表現変更
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	-
倒産	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	-
雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	-
物価	国内企業物価は、上昇している 消費者物価は、このところ上昇している	国内企業物価は、上昇している 消費者物価は、このところ上昇している	-

(2) 全国財務局管内経済情勢報告【財務省】

1 月全局総括判断 (R4. 1. 25)	4 月全局総括判断 (R4. 4. 27)	前回比較
<p>新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している</p>	<p>新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している</p>	 (表現変更)


※ 4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。




(3) 日本銀行決定会合【日本銀行】

4 月展望レポート (R4. 4. 28)	6 月 (R4. 6. 17)
<p>わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。(中略)</p> <p>わが国経済の先行きを展望すると、見通し期間の序盤から中盤にかけては、資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。(中略)見通し期間の中盤以降は、資源高のマイナスの影響が減衰し、所得から支出への前向きの循環メカニズムが経済全体で徐々に強まってくなかで、わが国経済は、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。ただし、ペントアップ需要の顕在化による押し上げ圧力が和らいでいくため、成長ペースは鈍化していく可能性が高い。</p>	<p>わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。(中略)</p> <p>先行きのわが国経済を展望すると、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。(中略)消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、当面、エネルギーや食料品の価格上昇の影響により、2%程度で推移するとみられるが、その後は、エネルギー価格の押し上げ寄与の減衰に伴い、プラス幅を縮小していくと予想される。この間、消費者物価(除く生鮮食品・エネルギー)の前年比は、マクロ的な需給ギャップが改善し、中長期的な予想物価上昇率・賃金上昇率も高まっていくもとで、原材料コスト上昇の価格転嫁の動きもあって、プラス幅を緩やかに拡大していくとみられる。</p>

熊本県内の経済情勢（景気判断）

（1）熊本県内経済情勢報告【九州財務局】

1月総括判断（R4. 1. 25）	4月総括判断（R4. 4. 27）	前回比較
新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、 緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、 緩やかに持ち直している	

項目	1月判断（R4. 1. 25）	4月判断（R4. 4. 27）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	
生産活動	回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	

（2）熊本県の金融経済概観【日本銀行熊本支店】

4月分（R4. 5. 13）	5月分（R4. 6. 6）
熊本県内の景気は、感染症の影響が和らぐもとで、 基調としては持ち直している	熊本県内の景気は、感染症の影響が引き続きみられるもとで、 基調としては持ち直している

4

熊本県内の経済情勢（景況感）

（1）法人企業景気予測調査（熊本県の概要）【九州財務局】

令和4年4～6月期調査結果（R4. 6. 13）	
【景況判断BSI】※「上昇」と回答した企業の構成比 - 「下降」と回答した企業の構成比	
現状（令和4年4～6月期）	全産業 : ▲ 4.7（前期 ▲ 25.6） 製造業 : ▲ 2.8（前期 ▲ 23.1） 非製造業 : ▲ 5.4（前期 ▲ 26.7）
先行き（令和4年7～9月期）	全産業 : 2.3（製造業 11.1、非製造業 ▲ 1.1）

（2）県内企業短期経済観測調査【日本銀行熊本支店】

2022年3月調査結果（R4. 4. 1）	
【業況判断DI】※「良い」（回答社数構成比） - 「悪い」（回答社数構成比）	
最近（令和4年3月）	全産業 : ▲ 5（前期 0） 製造業 : 6（前期 2） 非製造業 : ▲ 12（前期 0）
先行き（令和4年6月まで）	全産業 : 5（製造業 14、非製造業 1）

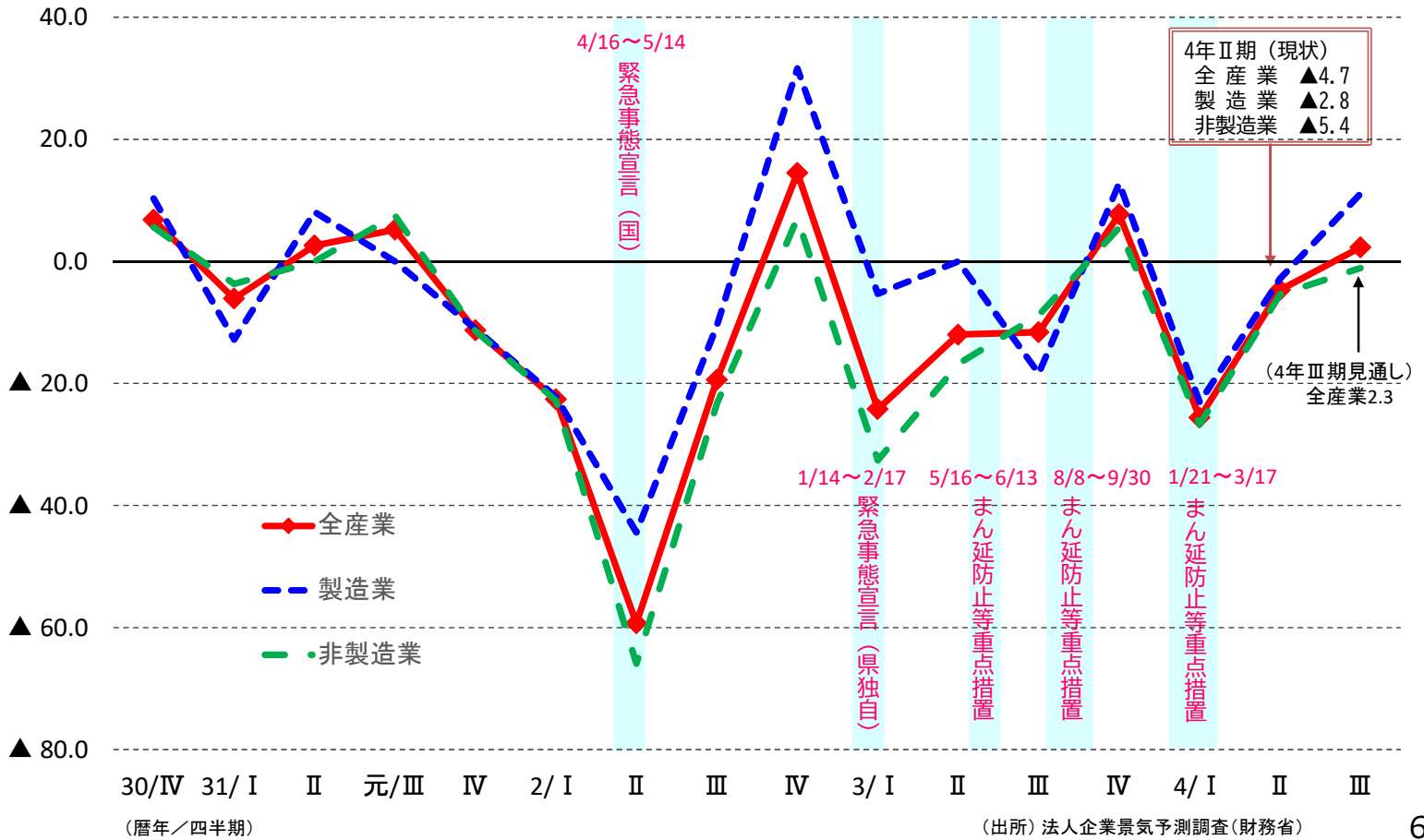
（3）熊本県内企業業況判断調査【地方経済総合研究所】

2022年5月調査結果（R4. 6. 27）			
【業況DI】※「良い」回答の割合 - 「悪い」回答の割合			
今回（令和4年4～6月期）	全産業 ▲ 18	製造業 ▲ 10	非製造業 ▲ 20
	（前期：全産業 ▲ 22	製造業 ▲ 6	非製造業 ▲ 28）

5

熊本県内の経済情勢（景況感）

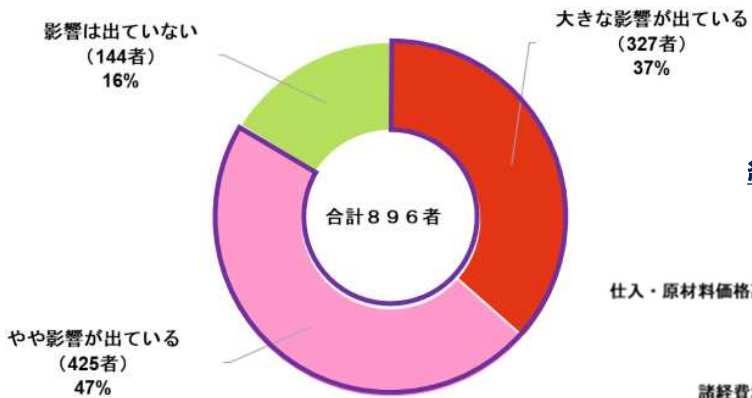
景況判断BSI（熊本県内）の推移



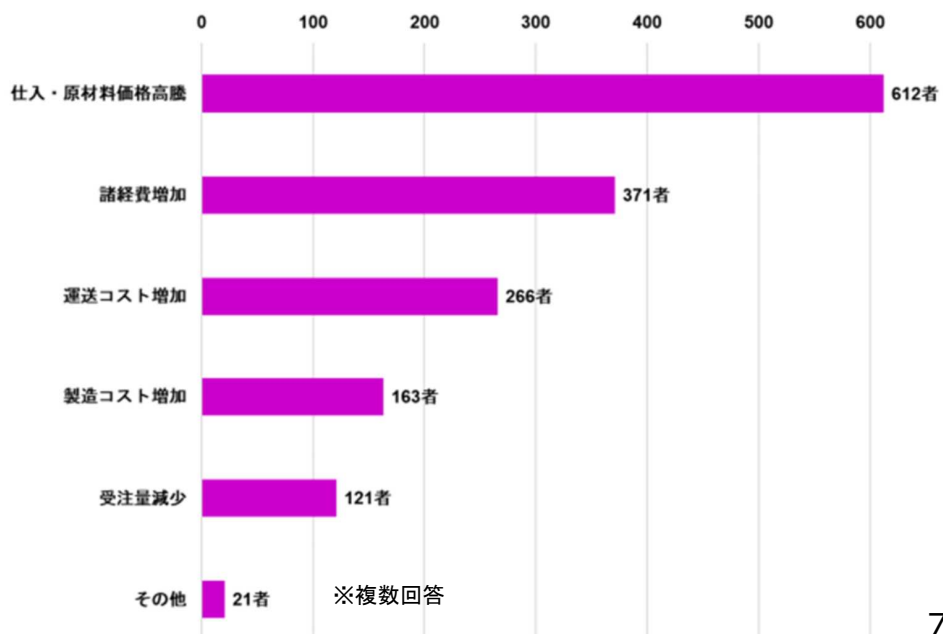
熊本県内の経済情勢（原油・原材料価格上昇、円安等の影響）

経済三団体合同影響調査【熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会】

原油高、原材料高、物価高、円安等の経営への影響について



経営への具体的な影響について（影響を受けた752者を対象）



資料：経済三団体による合同影響調査報告書（R4.6.21）

令和4年度 業務改善助成金 都道府県別・月別件数一覧表 (申請件数累計)

令和4年3月31日時点

	令和3年									令和4年			局別合計	備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
01 北海道	0	3	5	20	8	68	7	8	9	28	3	18	177	
02 青森	0	0	1	2	4	24	8	1	0	0	0	1	41	
03 岩手	2	0	0	3	6	42	4	2	8	6	3	0	76	
04 宮城	0	1	1	0	10	25	5	3	3	5	2	3	58	
05 秋田	1	0	1	1	12	18	1	1	0	2	0	0	37	
06 山形	0	0	0	0	5	39	6	5	2	10	0	0	67	
07 福島	2	2	0	1	11	24	2	2	1	9	2	0	56	
08 茨城	3	0	1	3	8	43	15	5	7	10	0	4	99	
09 栃木	4	0	1	1	8	29	2	4	1	10	0	3	63	
10 群馬	0	2	3	5	5	33	2	3	3	5	0	0	61	
11 埼玉	1	0	0	1	8	51	3	8	3	8	2	0	85	
12 千葉	5	2	0	0	8	63	12	7	16	15	0	7	135	
13 東京	3	2	3	1	18	97	16	28	25	44	7	47	291	
14 神奈川	0	5	0	5	34	76	9	11	12	29	1	4	186	
15 新潟	1	2	1	1	5	38	3	4	4	1	1	14	75	
16 富山	1	3	1	1	5	34	2	4	8	3	0	0	62	
17 石川	1	1	4	3	4	19	11	6	7	6	1	3	66	
18 福井	0	3	2	6	26	35	5	5	4	2	1	0	89	
19 山梨	1	1	1	0	3	10	1	0	2	3	0	0	22	
20 長野	1	2	2	3	10	70	6	3	5	11	0	5	118	
21 岐阜	0	3	1	1	7	29	4	7	2	16	1	0	71	
22 静岡	3	2	2	2	21	107	9	11	9	33	17	4	220	
23 愛知	1	6	1	6	24	106	21	14	17	44	14	28	282	
24 三重	2	0	2	0	8	37	5	3	4	5	0	3	69	
25 滋賀	1	1	1	0	1	76	7	10	9	4	0	6	116	
26 京都	1	2	2	4	3	44	18	11	13	4	3	7	112	
27 大阪	0	2	1	2	35	174	18	14	27	36	9	17	335	
28 兵庫	3	2	3	1	36	57	8	6	9	23	1	8	157	
29 奈良	1	2	1	1	2	26	4	5	6	4	1	4	57	
30 和歌山	1	0	0	0	9	33	5	6	2	1	2	0	59	
31 鳥取	2	1	0	2	3	22	17	1	1	4	0	4	57	
32 島根	0	2	0	3	1	23	3	0	1	7	0	2	42	
33 岡山	2	0	2	1	14	61	8	10	4	4	1	2	109	
34 広島	2	0	4	5	22	66	5	7	9	29	3	8	160	
35 山口	0	1	1	4	12	38	2	6	9	4	0	0	77	
36 徳島	1	1	1	0	1	47	6	1	2	0	0	3	63	
37 香川	0	0	0	1	3	62	1	2	3	1	2	4	79	
38 愛媛	1	0	0	0	2	44	3	9	5	5	1	2	72	
39 高知	1	1	1	1	0	6	1	4	0	1	1	0	17	
40 福岡	4	3	2	9	22	135	14	12	13	13	1	11	239	
41 佐賀	1	0	0	0	2	20	9	3	0	4	0	1	40	
42 長崎	0	3	0	2	5	26	2	3	2	8	2	2	55	
43 熊本	0	1	1	0	10	59	3	13	4	9	0	2	102	
44 大分	0	1	1	0	4	78	27	6	5	13	1	3	139	
45 宮崎	2	0	2	0	9	22	3	1	2	7	1	0	49	
46 鹿児島	0	0	0	0	2	19	3	1	1	5	0	0	31	
47 沖縄	0	0	1	0	2	16	16	4	13	10	4	0	66	
合計	55	63	57	102	458	2,271	342	280	292	501	88	230	4,739	

